

ライフハーモニー (ダイワ世界資産分散ファンド) (成長型/安定型/分配型)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）	
運用方法	<p>①主として、内外の株式・債券・リート（REIT）およびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②内外の株式・債券・リート（REIT）およびコモディティ（商品先物取引等）への資産配分、投資信託証券の選定、組入比率の決定にあたっては、（成長型）成長性を重視して、（安定型）リスク分散を重視して、（分配型）分配を重視して、これを行ないます。</p> <p>③資産配分、投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。</p> <p>④投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>	
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	成長型 安定型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行ないます。ただし、基準価額の水準等によっては、売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

運用報告書（全体版）

成長型	}	第19期（決算日 2016年5月16日）
安定型		
分配型	}	第55期（決算日 2016年1月15日）
		第56期（決算日 2016年3月15日）
		第57期（決算日 2016年5月16日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型/安定型/分配型）」は、さる5月16日に決算を行ないました。

ここに、当作成期間中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4723>

<4724>

<4725>

指定投資信託証券

投資対象	指定投資信託証券
国内株式	G I M日本株・ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「G I M日本株・ファンド」といいます。）
	ダイワ好配当日本株投信Q（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ好配当日本株投信Q」といいます。）
	J F l a g 中小型株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「J F l a g 中小型株ファンド」といいます。）
	D I A M国内株式アクティブ市場型ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「D I A M国内株式アクティブ市場型ファンド」といいます。）
海外株式	M F S外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用） （以下、「M F S外国株コア・ファンド」といいます。）
	ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国株ファンド」といいます。）
	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド」といいます。）
	アイルランド籍の外国証券投資法人「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミテッド・カンパニー」が発行する「ラザード・エマージング・マーケッツ・エクィティ・ファンド」の投資証券（米ドル建） （以下、「ラザード・エマージング・マーケッツ・エクィティ・ファンド」といいます。）
国内債券	東京海上日本債ファンドM（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「東京海上日本債ファンドM」といいます。）
	マニュアル日本債券アクティブ・ファンドM（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「マニュアル日本債券アクティブ・ファンドM」といいます。）
	明治安田日本債券アクティブ・ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「明治安田日本債券アクティブ・ファンド」といいます。）
海外債券	ベアリング外国債券ファンドM（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ベアリング外国債券ファンドM」といいます。）
	ダイワ世界債券ファンドM（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ世界債券ファンドM」といいます。）
	T.ロウ・プライス新興国債券オープンM（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「T.ロウ・プライス新興国債券オープンM」といいます。）
	ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM」といいます。）
	L M・ブランディワイン外国債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「L M・ブランディワイン外国債券ファンド」といいます。）
	アイルランド籍の外国証券投資法人「ゴールドマン・サックス・インスティテューショナル・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ（FOF s用）」の投資証券（米ドル建） （以下、「グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ」といいます。）
国内リート	ダイワJ－REITアクティブ・マザーファンド
海外リート	ダイワ海外REIT・マザーファンド
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド
コモディティ	Daiwa “RICI” Fund （以下、「ダイワ“R I C I”ファンド」といいます。）

★成長型

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	騰落率		
	円	円	%	%	百万円
15期末(2014年5月15日)	9,876	10	4.1	98.4	10,425
16期末(2014年11月17日)	10,637	600	13.8	98.1	9,749
17期末(2015年5月15日)	10,574	800	6.9	98.9	9,123
18期末(2015年11月16日)	10,337	10	△ 2.1	99.0	8,530
19期末(2016年5月16日)	9,764	10	△ 5.4	99.1	7,794

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
 (注2) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当該ファンドベースに換算したものを含みます。
 (注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：10,337円
 期末：9,764円(分配金10円)
 騰落率：△5.4%(分配金込み)

■基準価額の主な変動要因

海外株式および海外債券の下落が基準価額の主な下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
	円	%	
(期首) 2015年11月16日	10,337	-	99.0
11月末	10,452	1.1	99.0
12月末	10,214	△ 1.2	98.5
2016年1月末	9,585	△ 7.3	99.0
2月末	9,298	△ 10.1	98.9
3月末	9,878	△ 4.4	98.9
4月末	9,948	△ 3.8	99.1
(期末) 2016年5月16日	9,774	△ 5.4	99.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から横ばい圏での推移となりましたが、2015年12月に入ると、ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落などを受け、市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、株価は下落しました。2016年1月下旬から2月上旬には、ECBによる追加金融緩和の示唆や日銀によるマイナス金利導入などから上昇する場面もありましたが、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、欧州の金融株や原油価格の下落、円高の進行などから再度下落しました。2月中旬から3月上旬にかけて、米国の3月利上げ観測の後退、原油価格の反発、堅調な米国経済指標の発表などから株価は緩やかに回復しましたが、3月末から4月上旬にかけては円高の進行から中国の景気に対する先行き不透明感、原油価格の上昇や欧州の金融株の上昇、日銀の追加金融緩和観測が高まったことなどから株価は反発しましたが、4月末に日銀が金融政策の現状維持を発表すると、投資家の失望感から株価は下落しました。

○海外株式市況

先進国株式市況は、ECBが発表した金融緩和が失望的な内容であったことや、米国のFOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利の引き上げが行なわれたことで、上値の重い展開で始まり、2016年に入る

と、中国株式市況の急落や原油価格の下落、米国景気後退に対する懸念、欧州の金融機関に対する信用不安などから下落幅を拡大させました。しかし2月中旬以降は、原油価格の落ち着きや堅調な米国経済指標などを好感反発に転じました。その後も米ドル安や中国における景気刺激期待から商品価格の上昇が続いたことで、先進国株式市況の上昇基調は続きました。FOMCにおいて利上げが見送られたことも、株式市況を下支えしました。

新興国株式市況は、期首から軟調な展開で始まり、2016年1月半ばにかけて、景気減速への懸念が高まった中国、原油価格の下落が嫌気されたブラジルやロシアを中心に下落しました。その後、原油価格の反発を背景に新興国株も反発に転じ、4月半ばにかけて上昇基調となりました。

○国内債券市況

国内長期金利は、期首から横ばい圏で推移しましたが、2015年12月以降は、世界経済の減速懸念の強まりなどから世界的に株価が下落する中、日銀が金融緩和の補完措置を導入したこともあり、国内長期金利は低下基調となりました。さらに2016年1月下旬には、日銀がマイナス金利政策を導入したことを受けて国内長期金利はレンジを急激に切下げ、2月上旬にはマイナス圏に入りました。その後はいったんプラス圏に回復する場面もありましたが、2月下旬以降の国内長期金利は恒常的にゼロ%を下回り、期末にかけても過去最低位置で推移しました。

○海外債券市況

先進国債券市況は、期首を通しておおむね金利は低下しました。期首より、米国で利上げが実施される一方、ユーロ圏では追加金融緩和が行なわれる中で、米国やドイツでは金利はおおむね横ばいとなりました。しかし2016年の年明け以降は、原油価格の下落や中国・人民元の下落を背景に株式市場の調整が強まったことや、1月末に日銀が予想外のマイナス金利を導入した影響もあり、金利は大きく低下しました。2月中旬からは、原油価格が底打ちの様相となったことなどが金利上昇の材料となった一方で、米国の利上げ観測の後退などが金利低下の材料となり、金利は上下動しながらもおおむねレンジ内での動きにとどまりました。

新興国債券市況は、期首から原油価格の下落などを受けて軟調な展開で始まり、2016年1月半ばにかけて下落が続きました。その後、原油価格が反発に転じるとともに新興国債券市況も上昇に転じ、期末にかけて上昇基調となりました。

○国内リート市況

国内リート市況は、2015年末にかけてもみ合い推移で始まり、2016年に入ると、原油価格や中国景気の先行きに対する懸念を背景に国内株式市況が下落したことを受けて軟調に推移しましたが、日銀がマイナス金利の導入を柱とする追加金融緩和策を発表すると、国内リート市況は期末にかけておおむね上昇基調となりました。

○海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。米国では、利上げ懸念が相場の重しとなりましたが、2015年12月中旬に開催されたFOMCで事前の予想通り利上げが行なわれたものの、今後は緩やかなペースでの利上げ実施が示唆されたことから反発に転じました。2016年に入ると、中国経済の減速懸念を背景にリート市況は軟調に推移しましたが、2月中旬に発表された経済指標が市場の予想を上回る伸びになったことなどから、急速に値を戻す展開となりました。欧州では、ECB総裁の追加金融緩和に対する前向きな姿勢や、フランスの商業施設大手リートの売上高の加速を報告したことなどが支援材料となりましたが、英国では同国がEU（欧州連合）から離脱に動くとの懸念が市場心理を冷やしました。アジア・オセアニアは、オーストラリアの比較的回りの高い不動産への物色意欲が強まるとの見方や、中国経済への悲観的な見方が後退したことから、底堅い展開となりました。

○コモディティ（商品）市況

商品市況は、期首より米ドル高が進み、主に米ドル建てで取引されるコモディティの下落要因となりました。また、原油の世界的な供給過剰がエネルギー相場を圧迫しました。2015年12月に入ると、OPEC（石油輸出国機構）が生産抑制を通じた原油価格コントロールを事実上放棄したことを受けて、世界的な供給過剰が長期化するとの懸念が強まり続きました。さらに、FOMCではおよそ10年ぶりの利上げが決定され、米ドルが大きく上昇したことからコモディティ全般が下落しました。2016年1月には、中国経済の成長減速懸念や世界的な株式市況の下落がコモディティ価格を押し下げました。一方で、貴金属は安全資産としての需要が増加し、ほかのセクターをアウトパフォームしました。3月から期末にかけては、主要産油国が増産凍結に向けての協議を再開する方針を示したことが好感されたことや、米ドルの下落が進んだことから上昇基調で推移しました。

○為替相場

為替相場は、期首を通しておおむね下落（円高）しました。期首より、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げやECBの追加金融緩和が行なわれる中で、米ドルやユーロは対円でおおむね横ばいで推移しました。2016年の年明け以降は、原油価格の下落や人民元の下落を背景に株式市場が調整してリスク回避傾向が強まり、円高で推移しました。1月末から3月にかけては、日銀が予想外のマイナス金利を導入したことで円が乱高下したほか、原油価格が底打ちの様相となってオーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国通貨が買い戻されました。4月以降は、日銀の主要な金融政策において追加緩和が見送られたことなどから、再び円高が進行しました。

前期における「今後の運用方針」

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

- ・引き続き成長性を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

資産配分については、国内株式の比率を引き上げ、国内債券の比率を引き下げました。運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

ファン ド 名	騰 落 率	組 入 比 率		
		期 首	期 末	
国内株式	G I M日本株・ファンド (除外)	% △19.6	% 6.1	% —
	ダイワ好配当日本株投信Q	△12.4	13.1	5.0
	J F l a g 中小型株ファンド	15.2	11.3	10.4
	D I A M国内株式アクティブ市場型ファンド (追加)	7.0	—	15.9
海外株式	M F S外国株コア・ファンド	△10.2	28.3	27.9
	ニッセイ/ポストン・カンパニー・米国株ファンド	△7.2	5.8	8.0
	ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株ファンド	△13.0	5.4	3.9
	ラザード・エマーゾング・マーケット・エリート・ファンド	△9.7	1.8	1.8
国内債券	東京海上日本債ファンドM (除外)	2.8	5.9	—
	明治安田日本債券アクティブ・ファンド (追加)	3.0	—	4.9
海外債券	ベアリング外国債券ファンドM	△4.8	0.9	5.1
	T・ロウ・プライズ新興国債券オープンM	△6.4	3.9	4.1
	グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII	△10.4	5.9	1.7
国内リート	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	13.6	4.9	4.9
海外リート	ダイワ海外REIT・マザーファンド	△1.9	2.9	3.0
コモディティ	ダイワ“R I C I”ファンド	△11.6	2.9	2.8

(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率。
 (注2) 「G I M日本株・ファンド」および「東京海上日本債ファンドM」の騰落率は期首から2016年2月10日までの期間で算出。
 (注3) 「D I A M国内株式アクティブ市場型ファンド」および「明治安田日本債券アクティブ・ファンド」の騰落率は2016年2月12日から期末までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2015.11.17~2016.5.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	61円	0.623%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,775円です。
(投信会社)	(25)	(0.252)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(34)	(0.349)	販売会社分は、運用報告書各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.004	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.011	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	62	0.639	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
 (注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
 (注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
 (注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は10円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年11月17日	～2016年5月16日
当期分配金（税込み）	(円)	10
対基準価額比率	(%)	0.10
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	10
翌期繰越分配対象額	(円)	546

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	19.76
(d) 分配準備積立金	537.06
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	556.82
(f) 分配金	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	546.82

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

「今後の運用方針」

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

- ・引き続き成長性を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2015年11月17日から2016年5月16日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国				
ダイワ好配当日本株投信Q	115,111.796	124,000	671,520.071	770,000
G I M日本株・ファンド	156,019.714	172,000	623,014.355	602,577
ベアリング外国債券ファンドM	363,547.142	348,000	17,552.841	17,000
東京海上日本債ファンドM	162,097.074	175,000	628,743.062	689,790
D I A M国内株式アクティブ市場型ファンド	1,337,244.162	1,228,000	15,228.426	15,000
明治安田日本債券アクティブ・ファンド	435,180.393	451,000	76,466.132	80,000
T. ロウ・プライス新興国債券オープンM	26,368.194	25,000	16,217.125	15,000
M F S外国株コア・ファンド	84,621.746	169,000	81,913.05	170,000
内				
J F l a g 中小型株ファンド	144,946.63	493,000	223,706.657	787,000
ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国株ファンド	176,057.398	193,000	28,480.847	31,000
ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	65,718.979	69,000	158,322.954	164,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2015年11月17日から2016年5月16日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
外国				
グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII	7.845	700	39.184	3,300

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年11月17日から2016年5月16日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワJ-REIT アクティブ・マザーファンド	11,885	28,000	47,815	111,000
ダイワ海外REIT・マザーファンド	8,696	13,000	14,384	22,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年11月17日から2016年5月16日まで)

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 13,243	百万円 3,868	% 29.2	百万円 15,063	百万円 6,152	% 40.8
コール・ローン	97,730	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.5%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベ
ビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) ダイワ海外REIT・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2015年11月17日から2016年5月16日まで)

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
投資信託証券	百万円 -	百万円 281	百万円 1,915

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2015年11月17日から2016年5月16日まで)

種 類	当 期	
	買 付 額	売 付 額
投資信託証券	百万円 772	-

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(6) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年11月17日から2016年5月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	312千円
うち利害関係人への支払額 (B)	66千円
(B) / (A)	21.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンド
が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定
される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、
日の出証券、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内株式ファンド	千口	千円	%
ダイワ好配当日本株投信Q	376,102.197	390,394	5.0
J F l a g 中小型株ファンド	210,527.316	807,224	10.4
D I A M国内株式アクティブ市場型ファンド	1,322,015.736	1,241,240	15.9
海外株式ファンド			
M F S外国株コア・ファンド	1,111,742.302	2,171,455	27.9
ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国株ファンド	570,014.278	621,486	8.0
ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	302,596.872	305,955	3.9
国内債券ファンド			
明治安田日本債券アクティブ・ファンド	358,714.261	381,923	4.9
海外債券ファンド			
ベアリング外国債券ファンドM	427,487.737	395,725	5.1
T. ロウ・プライス新興国債券オープンM	339,707.37	316,267	4.1
合 計	口 数 9銘柄	金 額 6,631,672	比率 <85.1%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期		比 率
	□ 数	評 価 額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
外国投資信託受益証券	千□	千アメリカ・ドル	千円
ダイワ“R I C I”ファンド	34,827	1,994	217,115
			2.8

ファンド名	当 期		比 率
	□ 数	評 価 額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
外国投資信託証券	千□	千アメリカ・ドル	千円
ラザード・エマージングマーケット・イクイティ・ファンド	13,383	1,274	138,753
グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ	14,165	1,249	135,936
合 計	□ 数、金額 銘柄数<比率>	27,548 2銘柄	274,689 <3.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
				千円
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	192,047	156,117	385,484	
ダイワ海外REIT・マザーファンド	162,564	156,875	230,246	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年5月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 6,848,788	% 87.1
投資信託証券	274,689	3.5
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	385,484	4.9
ダイワ海外REIT・マザーファンド	230,246	2.9
コール・ローン等、その他	119,680	1.6
投資信託財産総額	7,858,889	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.83円、1カナダ・ドル=83.98円、1オーストラリア・ドル=79.13円、1香港ドル=14.02円、1シンガポール・ドル=79.28円、1イギリス・ポンド=156.15円、1ユーロ=123.10円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（492,705千円）の投資信託財産総額（7,858,889千円）に対する比率は、6.3%です。
ダイワ海外REIT・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（53,577,798千円）の投資信託財産総額（53,974,374千円）に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年5月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,858,889,999円
コール・ローン等	119,680,887
投資信託受益証券(評価額)	6,848,788,554
投資信託証券(評価額)	274,689,616
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	385,484,121
ダイワ海外REIT・マザーファンド(評価額)	230,246,821
(B) 負債	63,985,628
未払収益分配金	7,983,325
未払解約金	6,415,334
未払信託報酬	49,268,269
その他未払費用	318,700
(C) 純資産総額(A-B)	7,794,904,371
元本	7,983,325,253
次期繰越損益金	△ 188,420,882
(D) 受益権総口数	7,983,325,253口
1万口当り基準価額(C/D)	9,764円

* 期首における元本額は8,252,157,377円、当期中における追加設定元本額は50,452,144円、同解約元本額は319,284,268円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,764円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は188,420,882円です。

■損益の状況

当期 自2015年11月17日 至2016年5月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	27,619,198円
受取配当金	27,609,227
受取利息	14,642
支払利息	△ 4,671
(B) 有価証券売買損益	△423,156,096
売買益	267,087,548
売買損	△690,243,644
(C) 信託報酬等	△ 50,116,247
(D) 当期損益金(A+B+C)	△445,653,145
(E) 前期繰越損益金	249,015,552
(F) 追加信託差損益金	16,200,036
(配当等相当額)	(15,777,581)
(売買損益相当額)	(422,455)
(G) 合計(D+E+F)	△180,437,557
(H) 収益分配金	△ 7,983,325
次期繰越損益金(G+H)	△188,420,882
追加信託差損益金	16,200,036
(配当等相当額)	(15,777,581)
(売買損益相当額)	(422,455)
分配準備積立金	420,770,384
繰越損益金	△625,391,302

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：603,452円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	15,777,581
(d) 分配準備積立金	428,753,709
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	444,531,290
(f) 分配金	7,983,325
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	436,547,965
(h) 受益権総口数	7,983,325,253口

収益分配金のお知らせ	
1万口当り分配金	10円
(単価)	(9,764円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

- (1) 投資対象とする投資信託証券の名称変更について
当ファンドの投資対象として定める投資信託証券「ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ（FOFs用）」の名称が「グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ（FOFs用）」に変更されたため、所要の約款変更を行ないました。
- (2) 投資対象とする投資信託証券の追加について
当ファンドの投資対象として定める投資信託証券を2本追加する変更を行ないました。
(追加したファンド)
 - ・追加型証券投資信託（DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用））
 - ・追加型証券投資信託（明治安田日本債券アクティブ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用））

★安定型

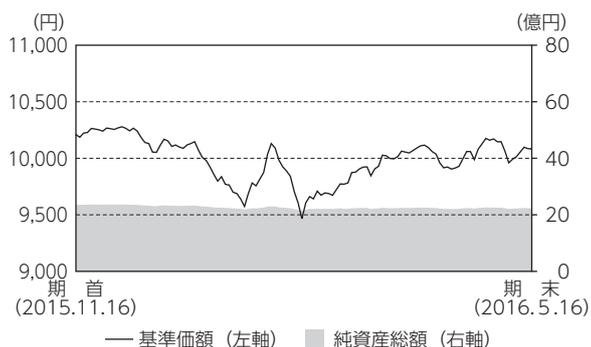
最近5期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配前)	税込み	騰落率		
	円	円	%	%	百万円
15期末(2014年5月15日)	9,986	50	3.3	98.6	3,330
16期末(2014年11月17日)	10,551	350	9.2	98.1	2,853
17期末(2015年5月15日)	10,427	450	3.1	98.8	2,493
18期末(2015年11月16日)	10,209	50	△1.6	98.9	2,352
19期末(2016年5月16日)	10,032	50	△1.2	99.0	2,225

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
 (注2) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当該ファンドベースに換算したものを含みます。
 (注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：10,209円
 期末：10,032円（分配金50円）
 騰落率：△1.2%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

海外債券および海外株式の下落が基準価額の主な下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
	円	騰落率	
(期首) 2015年11月16日	10,209	-	98.9
11月末	10,262	0.5	99.0
12月末	10,131	△0.8	98.8
2016年1月末	9,874	△3.3	99.0
2月末	9,773	△4.3	98.6
3月末	10,116	△0.9	99.0
4月末	10,147	△0.6	99.0
(期末) 2016年5月16日	10,082	△1.2	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から横ばい圏での推移となりましたが、2015年12月に入ると、ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落などを受け、市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、株価は下落しました。2016年1月下旬から2月上旬には、ECBによる追加金融緩和の示唆や日銀によるマイナス金利導入などから上昇する場面もありましたが、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、欧州の金融株や原油価格の下落、円高の進行などから再度下落しました。2月中旬から3月上旬にかけて、米国の3月利上げ観測の後退、原油価格の反発、堅調な米国経済指標の発表などから株価は緩やかに回復しましたが、3月末から4月上旬にかけては円高の進行から下落しました。4月中旬以降は、原油価格の上昇や欧州の金融株の上昇、日銀の追加金融緩和観測が高まったことなどから株価は反発しましたが、4月末に日銀が金融政策の現状維持を発表すると、投資家の失望感から株価は下落しました。

○海外株式市況

先進国株式市況は、ECBが発表した金融緩和が失望的な内容であったことや、米国のFOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利の引き上げが行なわれたことで、上値の重い展開で始まり、2016年に入る

と、中国株式市況の急落や原油価格の下落、米国景気後退に対する懸念、欧州の金融機関に対する信用不安などから下落幅を拡大させました。しかし2月中旬以降は、原油価格の落ち着きや堅調な米国経済指標などを好感し反発に転じました。その後も米ドル安や中国における景気刺激期待から商品価格の上昇が続いたことで、先進国株式市況の上昇基調は続きました。FOMCにおいて利上げが見送られたことも、株式市況を下支えしました。

新興国株式市況は、期首から軟調な展開で始まり、2016年1月半ばにかけて、景気減速への懸念が高まった中国、原油価格の下落が嫌気されたブラジルやロシアを中心に下落しました。その後、原油価格の反発を背景に新興国株も反発に転じ、4月半ばにかけて上昇基調となりました。

○国内債券市況

国内長期金利は、期首から横ばい圏で推移しましたが、2015年12月以降は、世界経済の減速懸念の強まりなどから世界的に株価が下落する中、日銀が金融緩和の補完措置を導入したこともあり、国内長期金利は低下基調となりました。さらに2016年1月下旬には、日銀がマイナス金利政策を導入したことを受けて国内長期金利はレンジを急激に切下げ、2月上旬にはマイナス圏に入りました。その後はいったんプラス圏に回復する場面もありましたが、2月下旬以降の国内長期金利は恒常的にゼロ%を下回り、期末にかけても過去最低圏で推移しました。

○海外債券市況

先進国債券市況は、期首から横ばい圏で推移しましたが、2015年12月以降は、世界経済の減速懸念の強まりなどから世界的に株価が下落する中、日銀が金融緩和の補完措置を導入したこともあり、国内長期金利は低下基調となりました。さらに2016年1月下旬には、日銀がマイナス金利政策を導入したことを受けて国内長期金利はレンジを急激に切下げ、2月上旬にはマイナス圏に入りました。その後はいったんプラス圏に回復する場面もありましたが、2月下旬以降の国内長期金利は恒常的にゼロ%を下回り、期末にかけても過去最低圏で推移しました。

新興国債券市況は、期首から原油価格の下落などを受けて軟調な展開で始まり、2016年1月半ばにかけて下落が続き、その後、原油価格が反発に転じるとともに新興国債券市況も上昇に転じ、期末にかけて上昇基調となりました。

○国内リート市況

国内リート市況は、2015年末にかけてもみ合い推移で始まり、2016年に入ると、原油価格や中国景気の先行きに対する懸念を背景に国内株式市況が下落したことを受けて軟調に推移しましたが、日銀がマイナス金利の導入を柱とする追加金融緩和策を発表すると、国内リート市況は期末にかけておおむね上昇基調となりました。

○海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。米国では、利上げ懸念が相場の重しとなりましたが、2015年12月中旬に開催されたFOMCで事前の予想通り利上げが行なわれたものの、今後は緩やかなペースでの利上げ実施が示唆されたことから反発に転じました。2016年に入ると、中国経済の減速懸念を背景にリート市況は軟調に推移しましたが、2月中旬に発表された経済指標が市場の予想を上回る伸びになったことなどから、急速に値を戻す展開となりました。欧州では、ECB総裁の追加金融緩和に対する前向きな姿勢や、フランスの商業施設大手リートがテナントの売上高の加速を報告したことなどが支援材料となりましたが、英国では同国がEU（欧州連合）から離脱に動くとの懸念が市場心理を冷やしました。アジア・オセアニアは、オーストラリアの比較的利回りの高い不動産への物色意欲が強まるとの見方や、中国経済への悲観的な見方が後退したことから、底堅い展開となりました。

○コモディティ（商品）市況

商品市況は、期首より米ドル高が進み、主に米ドル建てで取引されるコモディティの下落要因となりました。また、原油の世界的な供給過剰がエネルギー相場を圧迫しました。2015年12月に入ると、OPEC（石油輸出機構）が生産抑制を通じた原油価格コントロールを事実上放棄したことを受けて、世界的な供給過剰が長期化するとの懸念が強まり続きました。さらに、FOMCではおよそ10年ぶりの利上げが決定され、米ドルが大きく上昇したことからコモディティ全般が下落しました。2016年1月には、中国経済の成長減速懸念や世界的な株式市況の下落がコモディティ価格を押し下げました。一方で、貴金属は安全資産としての需要が増加し、ほかのセクターをアウトパフォームしました。3月から期末にかけては、主要産油国が増産凍結に向けての協議を再開する方針を示したことが好感されたことや、米ドルの下落が進んだことから上昇基調で推移しました。

○為替相場

為替相場は、期首からおおむね下落（円高）しました。期首より、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げやECBの追加金融緩和が行なわれる中で、米ドルやユーロは対円でおおむね横ばいで推移しました。2016年の年明け以降は、原油価格の下落や人民元の下落を背景に株式市場が調整してリスク回避傾向が強まり、円高で推移しました。1月末から3月にかけては、日銀が予想外のマイナス金利を導入したことで円が乱高下したほか、原油価格が底打ちの様相となってオーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国通貨が買戻されました。4月以降は、日銀の主要な金融政策において追加緩和が見送られたことなどから、再び円高が進行しました。

前期における「今後の運用方針」

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

- ・引き続きリスク分散を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

資産配分については、国内株式の比率を引き上げ、国内債券の比率を引き下げました。運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

ファン ド 名	騰 落 率	組 入 比 率		
		期 首	期 末	末
国内株式	G I M日本株・ファンド (除外)	% △15.1	% 3.0	% —
	ダイワ好配当日本株投信Q	△12.4	6.0	2.5
	J F l a g 中小型株ファンド	15.2	5.1	5.2
	D I A M国内株式アクティブ市場型ファンド (追加)	7.0	—	7.5
海外株式	M F S外国株コア・ファンド	△10.2	12.8	12.9
	東京海上日本債ファンドM (除外)	2.4	4.9	—
国内債券	マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM	5.4	33.0	10.9
	明治安田日本債券アクティブ・ファンド (追加)	3.0	—	25.7
海外債券	ベアリング外国債券ファンドM	△4.8	7.7	10.1
	T. ロウ・プライス新興国債券オープンM	△6.4	7.0	7.1
	L M・ブランドウィーン外国債券ファンド	△4.5	1.4	4.0
	グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII	△10.4	5.4	0.8
国内リート	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	13.6	5.0	5.1
海外リート	ダイワ海外REIT・マザーファンド	△1.9	2.9	3.0
コモディティ	ダイワ“R I C I”ファンド	△11.6	4.8	4.5

(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率。
 (注2) 「G I M日本株・ファンド」および「東京海上日本債ファンドM」の騰落率は期首から2016年2月8日までの期間で算出。
 (注3) 「D I A M国内株式アクティブ市場型ファンド」および「明治安田日本債券アクティブ・ファンド」の騰落率は2016年2月12日から期末までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015.11.17~2016.5.16)		
	金 額	比 率	
信託報酬	62円	0.623%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,986円です。
(投信会社)	(25)	(0.252)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目録見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(35)	(0.349)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.004	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.028	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.024)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	65	0.655	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
 (注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
 (注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
 (注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は50円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年11月17日 ～2016年5月16日	
当期分配金（税込み）	(円)	50
対基準価額比率	(%)	0.50
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	50
翌期繰越分配対象額	(円)	423

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率は異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	65.84
(d) 分配準備積立金	408.03
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	473.88
(f) 分配金	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	423.88

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

- ・引き続きリスク分散を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2015年11月17日から2016年5月16日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国	千口	千円	千口	千円
ダイワ好配当日本株投信Q	32,237.195	35,000	96,503.424	110,000
G I M日本株・ファンド	24,761.736	27,000	87,904.082	91,295
マニライフ日本債券アクティブ・ファンドM	48,434.586	54,000	539,694.673	617,000
ベアリング外国債券ファンドM	157,847.205	152,000	99,910.103	97,000
東京海上日本債ファンドM	-	-	107,196.029	117,397
D I A M国内株式アクティブ市場型ファンド	182,162.005	167,000	5,139.895	5,000
明治安田日本債券アクティブ・ファンド	546,215.62	569,000	8,505.294	9,000
T.ロウ・プライス新興国債券オープンM	12,748.579	12,000	4,208.589	4,000
内 MF S外国株コア・ファンド	34,092.277	67,000	26,111	54,000
J F l a g 中小型株ファンド	27,901.876	93,000	34,171.038	120,000
LM・ブランドワイン外国債券ファンド	85,935.969	95,000	33,154.357	36,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2015年11月17日から2016年5月16日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII	2.241	200	11.938	1,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年11月17日から2016年5月16日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	5,905	14,000	13,969	33,000
ダイワ海外REIT・マザーファンド	6,487	9,000	6,103	9,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年11月17日から2016年5月16日まで)

決 算 期	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 13,243	百万円 3,868	% 29.2	百万円 15,063	百万円 6,152	% 40.8
コール・ローン	97,730	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.1%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベ
ビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) ダイワ海外REIT・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2015年11月17日から2016年5月16日まで)

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
投資信託証券	百万円 -	百万円 281	百万円 1,915

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2015年11月17日から2016年5月16日まで)

種 類	当 期	
	買 付 額	付 額
投資信託証券	百万円 772	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(6) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年11月17日から2016年5月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	90千円
うち利害関係人への支払額 (B)	19千円
(B) / (A)	21.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンド
が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定
される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、
日の出証券、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内株式ファンド	千口	千円	%
ダイワ好配当日本株投信Q	53,724.889	55,766	2.5
J F l a g 中小型株ファンド	30,062.743	115,269	5.2
D I A M国内株式アクティブ市場型ファンド	177,022.11	166,206	7.5
海外株式ファンド			
MF S外国株コア・ファンド	146,741.59	286,615	12.9
国内債券ファンド			
マニライフ日本債券アクティブ・ファンドM	206,789.379	242,171	10.9
明治安田日本債券アクティブ・ファンド	537,710.326	572,500	25.7
海外債券ファンド			
ベアリング外国債券ファンドM	242,613.385	224,587	10.1
T.ロウ・プライス新興国債券オープンM	169,537.973	157,839	7.1
LM・ブランドワイン外国債券ファンド	82,872.013	88,714	4.0
合 計	口 数 1,647,074.408	金 額 1,909,670	比 率 <85.8%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末			比 率
	□ 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
外国投資信託受益証券 ダイワ“RICI”ファンド	千□ 15,902	千アメリカ・ドル 910	千円 99,135	% 4.5

ファンド名	当 期 末			比 率
	□ 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
外国投資信託証券 グローバル・ハイ・ イールド・ポートフォリオⅡ	千□ 1,786	千アメリカ・ドル 157	千円 17,141	% 0.8

- (注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託残高

種 類	期 首 当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	54,072	46,008	113,604
ダイワ海外REIT・マザーファンド	45,706	46,089	67,646

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年5月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2,008,805	89.3
投資信託証券	17,141	0.8
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	113,604	5.0
ダイワ海外REIT・マザーファンド	67,646	3.0
コール・ローン等、その他	43,558	1.9
投資信託財産総額	2,250,757	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.83円、1カナダ・ドル=83.98円、1オーストラリア・ドル=79.13円、1香港ドル=14.02円、1シンガポール・ドル=79.28円、1イギリス・ポンド=156.15円、1ユーロ=123.10円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産（116,390千円）の投資信託財産総額（2,250,757千円）に対する比率は、5.2%です。
 ダイワ海外REIT・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（53,577,798千円）の投資信託財産総額（53,974,374千円）に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年5月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,250,757,049円
コール・ローン等	43,558,920
投資信託受益証券(評価額)	2,008,805,995
投資信託証券(評価額)	17,141,595
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	113,604,462
ダイワ海外REIT・マザーファンド(評価額)	67,646,077
(B) 負債	25,287,817
未払収益分配金	11,092,242
未払信託報酬	14,104,393
その他未払費用	91,182
(C) 純資産総額(A-B)	2,225,469,232
元本	2,218,448,458
次期繰越損益金	7,020,774
(D) 受益権総口数	2,218,448,458□
1万口当り基準価額(C/D)	10,032円

- * 期首における元本額は2,304,163,553円、当期中における追加設定元本額は27,879,739円、同解約元本額は113,594,834円です。
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は10,032円です。

■損益の状況

当期 自2015年11月17日 至2016年5月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	9,134,388円
受取配当金	9,131,619
受取利息	4,160
支払利息	△ 1,391
(B) 有価証券売買損益	△ 21,421,254
売買益	89,291,661
売買損	△110,712,915
(C) 信託報酬等	△ 14,724,853
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 27,011,719
(E) 前期繰越損益金	53,616,043
(F) 追加信託差損益金	△ 8,491,308
(配当等相当額)	(14,607,187)
(売買損益相当額)	(△ 23,098,495)
(G) 合計(D+E+F)	18,113,016
(H) 収益分配金	△ 11,092,242
次期繰越損益金(G+H)	7,020,774
追加信託差損益金	△ 14,037,429
(配当等相当額)	(9,061,066)
(売買損益相当額)	(△ 23,098,495)
分配準備積立金	84,975,098
繰越損益金	△ 63,916,895

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。
 (注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：174,558円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	14,607,187
(d) 分配準備積立金	90,521,219
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	105,128,406
(f) 分配金	11,092,242
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	94,036,164
(h) 受益権総口数	2,218,448,458□

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）

収益分配金のお知らせ	
1万口当り分配金	50円
(単価)	(10,032円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

- (1) 投資対象とする投資信託証券の名称変更について
当ファンドの投資対象として定める投資信託証券「ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ（FOFs用）」の名称が「グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ（FOFs用）」に変更されたため、所要の約款変更を行ないました。
- (2) 投資対象とする投資信託証券の追加について
当ファンドの投資対象として定める投資信託証券を2本追加する変更を行ないました。
(追加したファンド)
 - ・追加型証券投資信託（DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用））
 - ・追加型証券投資信託（明治安田日本債券アクティブ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用））

★分配型

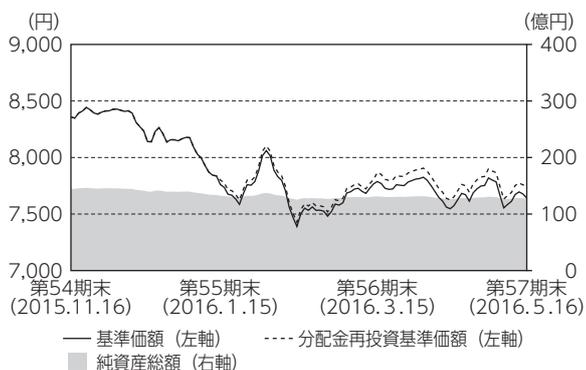
最近15期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配) 円	税金込み円	騰落率%		
43期末(2014年1月15日)	7,658	40	4.4	97.7	16,545
44期末(2014年3月17日)	7,551	40	△0.9	98.0	16,053
45期末(2014年5月15日)	7,730	40	2.9	98.2	15,945
46期末(2014年7月15日)	7,810	40	1.6	98.6	15,808
47期末(2014年9月16日)	8,043	40	3.5	98.7	15,963
48期末(2014年11月17日)	8,577	40	7.1	98.6	16,583
49期末(2015年1月15日)	8,556	40	0.2	98.4	16,253
50期末(2015年3月16日)	8,684	40	2.0	98.6	16,219
51期末(2015年5月15日)	8,702	40	0.7	98.6	15,855
52期末(2015年7月15日)	8,723	40	0.7	98.6	15,668
53期末(2015年9月15日)	8,260	40	△4.8	98.5	14,634
54期末(2015年11月16日)	8,358	40	1.7	98.8	14,460
55期末(2016年1月15日)	7,761	40	△6.7	98.8	13,243
56期末(2016年3月15日)	7,788	40	0.9	94.8	13,120
57期末(2016年5月16日)	7,642	40	△1.4	98.7	12,736

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
 (注2) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当該ファンドベースに換算したものを含まず。
 (注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
 * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第55期首：8,358円
 第57期末：7,642円（既払分配金120円）
 騰落率：△7.1%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

海外債券および海外株式の下落が基準価額の主な下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
	円	騰落率%	
第55期	(期首) 2015年11月16日	8,358	-
	11月末	8,412	0.6
	12月末	8,178	△2.2
	(期末) 2016年1月15日	7,801	△6.7
第56期	(期首) 2016年1月15日	7,761	-
	1月末	7,882	1.6
	2月末	7,588	△2.2
	(期末) 2016年3月15日	7,828	0.9
第57期	(期首) 2016年3月15日	7,788	-
	3月末	7,814	0.3
	4月末	7,785	△0.0
	(期末) 2016年5月16日	7,682	△1.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、第55期首から横ばい圏での推移となりましたが、2015年12月に入ると、ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落などを受け、市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、株価は下落しました。2016年1月下旬から2月上旬には、ECBによる追加金融緩和の示唆や日銀によるマイナス金利導入などから上昇する場面もありましたが、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、欧州の金融株や原油価格の下落、円高の進行などから再度下落しました。2月中旬から3月上旬にかけて、米国の3月利上げ観測の後退、原油価格の反発、堅調な米国経済指標の発表などから株価は緩やかに回復しましたが、3月末から4月上旬にかけては円高の進行から下落しました。4月中旬以降は、原油価格の上昇や欧州の金融株の上昇、日銀の追加金融緩和観測が高まったことなどから株価は反発しましたが、4月末に日銀が金融政策の現状維持を発表すると、投資家の失望感から株価は下落しました。

○海外株式市況

先進国株式市況は、ECBが発表した金融緩和が失望的な内容であったことや、米国のFOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利の引き上げが行われたことで、上値の重い展開で始まり、2016年1月に入ると、中国株式市況の急落や原油価格の下落、米国景気後退に対する懸念、欧州の金融機関に対する信用不安などから下落幅を拡大させました。しかし2月中旬以降は、原油価格の落ち着きや堅調な米国経済指標などを好感し反発に転じました。その後も米ドル安や中国における景気刺激期待から商品価格の上昇が続いたことで、先進国株式市況の上昇基調は続きました。FOMCにおいて利上げが見送られたことも、株式市況を下支えしました。

新興国株式市況は、第55期首から軟調な展開で始まり、2016年1月半ばにかけて、景気減速への懸念が高まった中国、原油価格の下落が嫌気されたブラジルやロシアを中心に下落しました。その後、原油価格の反発を背景に新興国株も反発に転じ、4月半ばにかけて上昇基調となりました。

○国内債券市況

国内長期金利は、第55期首から横ばい圏で推移しましたが、2015年12月以降は、世界経済の減速懸念の強まりなどから世界的に株価が下落する中、日銀が金融緩和の補完措置を導入したこともあり、国内長期金利は低下基調となりました。さらに2016年1月下旬には、日銀がマイナス金利政策を導入したことを受けて国内長期金利はレンジを急激に切下げ、2月上旬にはマイナス圏に入り、その後はいったんプラス圏に回復する場面もありましたが、2月下旬以降の国内長期金利は恒常的にゼロ%を下回り、第57期末にかけても過去最低位圏で推移しました。

○海外債券市況

先進国債券市況は、当作成期間を通しておおむね金利は低下しました。第55期首より、米国で利上げが実施される一方、ユーロ圏では追加金融緩和が行なわれる中で、米国やドイツでは金利はおおむね横ばいとなりました。しかし2016年の年明け以降は、原油価格の下落や中国・人民元の下落を背景に株式市場の調整が強まったことや、1月末に日銀が予想外のマイナス金利を導入した影響もあり、金利は大きく低下しました。2月中旬からは、原油価格が底打ちの様相となったことなどが金利上昇の材料となった一方で、米国の利上げ観測の後退などが金利低下の材料となり、金利は上下動しながらもおおむねレンジ内での動きにとどまりました。

新興国債券市況は、第55期首から原油価格の下落などを受けて軟調な展開で始まり、2016年1月半ばにかけて下落が続きました。その後、原油価格が反発に転じるとともに新興国債券市況も上昇に転じ、第57期末にかけて上昇基調となりました。

○国内リート市況

国内リート市況は、2015年末にかけてもみ合い推移で始まり、2016年1月に入ると、原油価格や中国景気の先行きに対する懸念を背景に国内株式市況が下落したことを受けて軟調に推移しましたが、日銀がマイナス金利の導入を柱とする追加金融緩和策を発表すると、国内リート市況は第57期末にかけておおむね上昇基調となりました。

○海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。米国では、利上げ懸念が相場の重しとなりましたが、2015年12月中旬に開催されたFOMCで事前の予想通り利上げが行なわれたものの、今後は緩やかなペースでの利上げ実施が示唆されたことから反発に転じました。2016年1月に入ると、中国経済の減速懸念を背景にリート市況は軟調に推移しましたが、2月中旬に発表された経済指標が市場の予想を上回る伸びになったことなどから、急速に値を戻す展開となりました。欧州では、ECB総裁の追加金融緩和に対する前向きな姿勢や、フランスの商業施設大手リートがテナントの売上高の加速を報告したことなどが支援材料となりましたが、英国では同国がEU（欧州連合）から離脱に動くとの懸念が市場心理を冷やしました。アジア・オセアニアは、オーストラリアの比較的利益回りの高い不動産への物色意欲が強まるとの見方や、中国経済への悲観的な見方が後退したことから、底堅い展開となりました。

○コモディティ（商品）市況

商品市況は、第55期首より米ドル高が進み、主に米ドル建てで取引されるコモディティの下落要因となりました。また、原油の世界的な供給過剰がエネルギー相場を圧迫しました。2015年12月に入ると、OPEC（石油輸出国機構）が生産抑制を通じた原油価格コントロールを事実上放棄したことを受けて、世界的な供給過剰が長期化するとの懸念が強まり続落しました。さらに、FOMCではおよそ10年ぶりの利上げが決定され、米ドルが大き

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）

く上昇したことからコモディティ全般が下落しました。2016年1月には、中国経済の成長減速懸念や世界的な株式市況の下落がコモディティ価格を押し下げました。一方で、貴金属は安全資産としての需要が増加し、ほかのセクターをアウトパフォームしました。3月から期末にかけては、主要産油国が増産凍結に向けての協議を再開する方針を示したことが好感されたことや、米ドルの下落が進んだことから上昇基調で推移しました。

○為替相場

為替相場は、当作成期間を通しておおむね下落（円高）しました。第55期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げやE C Bの追加金融緩和が行なわれる中で、米ドルやユーロは対円でおおむね横ばいで推移しました。2016年の年明け以降は、原油価格の下落や人民元の下落を背景に株式市場が調整してリスク回避傾向が強まり、円高で推移しました。1月末から3月にかけては、日銀が予想外のマイナス金利を導入したことで円が乱高下したほか、原油価格が底打ちの様相となつてオーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国通貨が買い戻されました。4月以降は、日銀の主要な金融政策において追加緩和が見送られたことなどから、再び円高が進行しました。

■前作成期間末における「今後の運用方針」

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

- ・引き続き分配を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

■ポートフォリオについて

資産配分については、国内株式の比率を引き上げ、国内債券の比率を引き下げました。運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当作成期間中の騰落率および組入比率

ファン ド 名	騰 落 率	組 入 比 率	
		第55期首	第57期末
国内株式	G I M日本株・ファンド (除外)	%	%
	ダイワ好配当日本株投信Q	△15.1	0.5
	D I A M国内株式アクティブ市場型ファンド (追加)	7.0	—
海外株式	M F S 外国株コア・ファンド	△10.2	14.0
国内債券	東京海上日本債ファンドM (除外)	2.4	5.0
	明治安田日本債券アクティブ・ファンド (追加)	3.0	—
海外債券	ペアリング外国債券ファンドM	△4.8	6.9
	ダイワ世界債券ファンドM	△7.4	11.0
	T. ロウ・プライス新興国債券オープンM	△6.4	8.0
	ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM	△4.9	7.0
	グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII	△10.4	25.0
国内リート	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	13.6	4.9
海外リート	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	△2.6	11.6
コモディティ	ダイワ“R I C I”ファンド	△11.6	2.9

(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率。

(注2) 「G I M日本株・ファンド」および「東京海上日本債ファンドM」の騰落率は第55期首から2016年2月8日までの期間で算出。

(注3) 「D I A M国内株式アクティブ市場型ファンド」および「明治安田日本債券アクティブ・ファンド」の騰落率は2016年2月12日から第57期末までの期間で算出。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金について

第55期から第57期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ40円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第55期	第56期	第57期
	2015年11月17日 ～2016年1月15日	2016年1月16日 ～2016年3月15日	2016年3月16日 ～2016年5月16日
当期分配金（税込み）（円）	40	40	40
対基準価額比率（%）	0.51	0.51	0.52
当期の収益（円）	32	37	24
当期の収益以外（円）	7	2	15
翌期繰越分配対象額（円）	110	108	92

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第55期	第56期	第57期
(a) 経費控除後の配当等収益	32.52円	37.26円	24.25円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	33.25	33.34	33.37
(d) 分配準備積立金	85.00	77.44	74.67
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	150.78	148.05	132.31
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	110.78	108.05	92.31

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

■今後の運用方針

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

- ・引き続き分配を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

1万口当りの費用の明細

項目	第55期～第57期 (2015.11.17～2016.5.16)		項目の概要
	金額	比率	
	信託報酬	49円	
(投信会社)	(20)	(0.252)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(販売会社)	(27)	(0.349)	
(受託銀行)	(2)	(0.021)	
売買委託手数料	1	0.009	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(1)	(0.009)	
有価証券取引税	0	0.004	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	
合計	51	0.646	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2015年11月17日から2016年5月16日まで)

決算期	第55期～第57期				
	買付		売付		
	口数	金額	口数	金額	
	千口	千円	千口	千円	
国内	ダイワ好配当日本株投信Q	273,284.347	306,000	447,806.441	501,000
	ダイワ世界債券ファンドM	30,984.778	23,000	125,060.187	94,000
	ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM	890.631	1,000	41,140.371	45,000
	GIM日本株・ファンド	130,281.484	146,000	195,450.041	209,633
	ベアリング外国債券ファンドM	2,388,155.904	2,273,000	96,339.305	93,000
	東京海上日本債ファンドM	259,355.317	280,000	924,299.579	1,013,248
国内	DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド	415,451.789	378,000	12,206.69	12,000
	明治安田日本債券アクティブ・ファンド	608,965.974	633,000	143,402.42	150,000
	T.O.U.プライス新興国債券オープンAM	3,060.913	3,000	48,923.754	47,000
	MF S外国株コア・ファンド	135,763.39	262,000	167,888.213	347,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2015年11月17日から2016年5月16日まで)

決算期	第55期～第57期				
	買付		売付		
	口数	金額	口数	金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル	
外国	グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII	14,623	1,300	233.54	19,800

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年11月17日から2016年5月16日まで)

決算期	第55期～第57期				
	設定		解約		
	口数	金額	口数	金額	
	千口	千円	千口	千円	
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	63,980	121,000	125,057	247,000
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	13,188	31,000	86,449	202,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第55期～第57期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第55期～第57期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年11月17日から2016年5月16日まで)

決算期	第55期～第57期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	13,243	3,868	29.2	15,063	6,152	40.8
コール・ローン	97,730	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2015年11月17日から2016年5月16日まで)

種類	第55期～第57期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買付額	売付額	第57期末保有額
投資信託証券	百万円 -	百万円 281	百万円 1,915

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）

(5) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2015年11月17日から2016年5月16日まで)

種 類	第 55 期 ~ 第 57 期	
	買 付	額
投資信託証券	百万円	772

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(6) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年11月17日から2016年5月16日まで)

項 目	第 55 期 ~ 第 57 期
売買委託手数料総額 (A)	1,229千円
うち利害関係人への支払額 (B)	112千円
(B)÷(A)	9.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第 57 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内株式ファンド	千口	千円	%
ダイワ好配当日本株投信Q	116,715.798	121,150	1.0
DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド	403,245.099	378,606	3.0
海外株式ファンド			
MF S外国株コア・ファンド	896,812.195	1,751,653	13.8
国内債券ファンド			
明治安田日本債券アクティブ・ファンド	465,563.554	495,685	3.9
海外債券ファンド			
ベアリング外国債券ファンドM	3,302,360.148	3,056,994	24.0
ダイワ世界債券ファンドM	1,918,816.386	1,375,407	10.8
T.ロウ・プライス新興国債券オープンM	1,093,994.181	1,018,508	8.0
ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM	828,580.802	886,995	7.0
合 計	口 数	金 額	比 率
	8銘柄	9,026,088,163	<71.3%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第 57 期 末		
	口 数	外貨建金額	邦貨換算金額
外国投資信託受益証券	千口 <td>千アメリカ・ドル <td>千円 </td></td>	千アメリカ・ドル <td>千円 </td>	千円
ダイワ「RICI」ファンド	60.283	3,453	375,816
			比 率
			3.0

フ ァ ン ド 名	第 57 期 末		
	口 数	外貨建金額	邦貨換算金額
外国投資信託証券	千口 <td>千アメリカ・ドル <td>千円 </td></td>	千アメリカ・ドル <td>千円 </td>	千円
グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII	105.891	9,337	1,016,157
			比 率
			8.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託残高

種 類	第 57 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	837,614	776,537	1,520,071
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	328,693	255,432	630,714

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年5月16日現在

項 目	第 57 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円	%
	9,460,819	73.7
投資信託証券	1,016,157	7.9
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	1,520,071	11.8
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	630,714	4.9
コール・ローン等、その他	217,334	1.7
投資信託財産総額	12,845,099	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.83円、1カナダ・ドル=83.98円、1オーストラリア・ドル=79.13円、1香港ドル=14.02円、1シンガポール・ドル=79.28円、1イギリス・ポンド=156.15円、1ユーロ=123.10円です。

(注3) 第57期末における外貨建純資産（1,398,701千円）の投資信託財産総額（12,845,099千円）に対する比率は、10.9%です。ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、第57期末における外貨建純資産（135,986,587千円）の投資信託財産総額（136,959,254千円）に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年1月15日)、(2016年3月15日)、(2016年5月16日)現在

項 目	第 55 期 末	第 56 期 末	第 57 期 末
(A) 資産	13,350,429,283円	13,221,091,743円	12,845,099,116円
コール・ローン等	224,956,556	203,258,591	217,334,794
投資信託受益証券(評価額)	8,112,454,590	9,179,161,243	9,460,819,990
投資信託証券(評価額)	2,811,932,322	1,042,426,247	1,016,157,784
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	1,541,643,120	1,603,053,724	1,520,071,698
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	659,442,695	646,471,938	630,714,850
未収入金	-	546,720,000	-
(B) 負債	106,950,102	100,998,944	108,461,149
未払収益分配金	68,256,124	67,387,453	66,666,185
未払解約金	9,420,328	6,498,794	13,780,341
未払信託報酬	29,085,623	26,751,739	27,475,783
その他未払費用	188,027	360,958	538,840
(C) 純資産総額(A-B)	13,243,479,181	13,120,092,799	12,736,637,967
元本	17,064,031,144	16,846,863,426	16,666,546,401
次期繰越損益金	△ 3,820,551,963	△ 3,726,770,627	△ 3,929,908,434
(D) 受益権総口数	17,064,031,144口	16,846,863,426口	16,666,546,401口
1万口当り基準価額(C/D)	7,761円	7,788円	7,642円

* 第54期末における元本額は17,301,864,374円、当作成期間（第55期～第57期）中における追加設定元本額は68,448,110円、同解約元本額は703,766,083円です。

* 第57期末の計算口数当りの純資産額は7,642円です。

* 第57期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,929,908,434円です。

■損益の状況

第55期 自2015年11月17日 至2016年1月15日
 第56期 自2016年1月16日 至2016年3月15日
 第57期 自2016年3月16日 至2016年5月16日

項 目	第 55 期	第 56 期	第 57 期
(A) 配当等収益	71,088,459円	59,923,493円	53,708,493円
受取配当金	71,071,460	59,916,660	53,714,045
受取利息	16,999	6,833	6
支払利息	-	-	△ 5,558
(B) 有価証券売買損益	△ 991,945,472	79,882,495	△ 202,239,016
売買益	17,127,646	271,628,879	67,132,278
売買損	△1,009,073,118	△ 191,746,384	△ 269,371,294
(C) 信託報酬等	△ 29,457,192	△ 27,100,832	△ 27,823,239
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 950,314,205	112,705,156	△ 176,353,762
(E) 前期繰越損益金	△2,365,818,052	△3,337,864,378	△3,255,916,153
(F) 追加信託差損益金	△ 436,163,582	△ 434,223,952	△ 430,972,334
(配当等相当額)	(56,754,235)	(56,177,625)	(55,632,397)
(売買損益相当額)	(△ 492,917,817)	(△ 490,401,577)	(△ 486,604,731)
(G) 合計(D+E+F)	△3,752,295,839	△3,659,383,174	△3,863,242,249
(H) 収益分配金	△ 68,256,124	△ 67,387,453	△ 66,666,185
次期繰越損益金(G+H)	△3,820,551,963	△3,726,770,627	△3,929,908,434
追加信託差損益金	△ 436,163,582	△ 434,223,952	△ 430,972,334
(配当等相当額)	(56,754,235)	(56,177,625)	(55,632,397)
(売買損益相当額)	(△ 492,917,817)	(△ 490,401,577)	(△ 486,604,731)
分配準備積立金	132,288,284	125,864,325	98,225,364
繰越損益金	△3,516,676,665	△3,418,411,000	△3,597,161,464

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。
- (注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：3,651,348円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 55 期	第 56 期	第 57 期
(a) 経費控除後の配当等収益	55,496,692円	62,782,018円	40,427,499円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	56,754,235	56,177,625	55,632,397
(d) 分配準備積立金	145,047,716	130,469,760	124,464,050
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	257,298,643	249,429,403	220,523,946
(f) 分配金	68,256,124	67,387,453	66,666,185
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	189,042,519	182,041,950	153,857,761
(h) 受益権総口数	17,064,031,144口	16,846,863,426口	16,666,546,401口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
	第55期	第56期	第57期
1 万 口 当 り 分 配 金	40円	40円	40円
(単 価)	(7,761円)	(7,788円)	(7,642円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて	
・	分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・	分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・	分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・	元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・	普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・	法人の受益者の場合、税率が異なります。
・	税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・	課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

(1) 投資対象とする投資信託証券の名称変更について
 当ファンドの投資対象として定める投資信託証券「ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ（FOFs用）」の名称が「グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ（FOFs用）」に変更されたため、所要の約款変更を行ないました。

(2) 投資対象とする投資信託証券の追加について
 当ファンドの投資対象として定める投資信託証券を2本追加する変更を行ないました。
 (追加したファンド)
 ・追加型証券投資信託（DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用））
 ・追加型証券投資信託（明治安田日本債券アクティブ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用））

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資(運用)対象	当ファンド	G I M日本株・マザーファンドII (適格機関投資家専用)の受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	年2回(原則毎年3月5日および9月5日)決算日に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。
(注) 「G I M日本株・マザーファンドII (適格機関投資家専用)」は以下「日本株・マザーファンドII」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

J Pモルガン・アセット・マネジメント
TEL 03-6736-2350
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

G I M日本株・ ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

第 19 期 運用報告書 (全体版) (決算日: 2016年3月7日)

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「G I M日本株・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、去る3月7日に第19期の決算を行いました。
当ファンドは、主として日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的としております。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

J Pモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号
東京ビルディング

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配率)			T O P I X (配当込み) (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	期中 騰落率 %	期中 騰落率 %			
15期(2014年3月5日)	8,685	10	3.9	8,952	5.6	99.4	—	百万円 15,166
16期(2014年9月5日)	9,283	10	7.0	9,654	7.8	99.4	—	16,213
17期(2015年3月5日)	10,730	10	15.7	11,474	18.8	99.4	—	26,325
18期(2015年9月7日)	10,067	10	△6.1	10,995	△4.2	99.4	—	11,203
19期(2016年3月7日)	9,460	10	△6.0	10,456	△4.9	99.3	—	6,709

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。
(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております(以下同じ)。
(注) T O P I X (東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X (配当込み) (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2015年9月7日	10,067	—	10,995	—	99.4	—
9月末	9,875	△1.9	10,811	△1.7	98.5	—
10月末	10,949	8.8	11,938	8.6	98.9	—
11月末	11,129	10.5	12,107	10.1	99.0	—
12月末	10,915	8.4	11,874	8.0	99.6	—
2016年1月末	9,946	△1.2	10,990	△0.0	99.7	—
2月末	8,929	△11.3	9,964	△9.4	99.9	—
(期末) 2016年3月7日	9,460	△6.0	10,456	△4.9	99.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

投資環境

◎日本株式市場

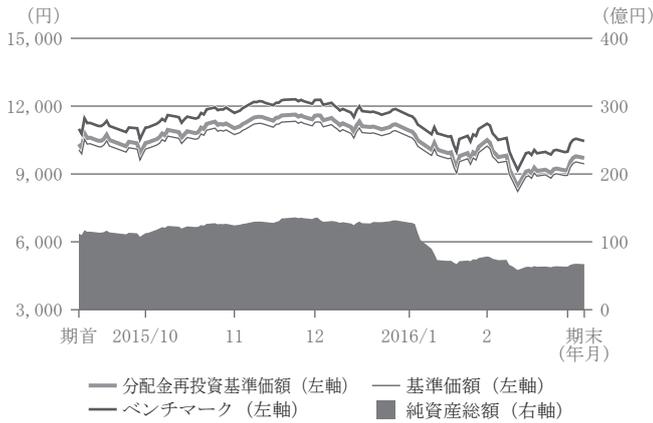
- 日本株式市場は前期末比で下落しました。
- ◆2015年9月は中国景気への警戒感や原油安などを背景に軟調に推移しました。
 - ◆10月から11月にかけては、TPP(環太平洋経済連携協定)交渉の大筋合意が好感されたことや世界的な金融緩和継続への期待のほか、堅調な米雇用統計などを背景に円安が進行したことなどから上昇基調で推移しました。
 - ◆12月以降は、ECB(欧州中央銀行)が発表した追加金融緩和策への失望や円高進行に加え、OPEC(石油輸出国機構)が減産を見送ったことから原油安が加速し、株価は下落しました。12月中旬にFRB(米連邦準備制度理事会)が約9年ぶりの利上げを決定したことで米国の金融政策に対する不透明感が後退し、株価が上昇する局面も見られましたが、その後2016年1月中旬にかけては、中国経済への不安や原油安に加え、円高進行の継続などを背景に株価は下げ幅を拡大しました。
 - ◆1月下旬に日欧などの中央銀行による追加金融緩和への期待や円安進行などから株価は一時上昇したものの、2月に入ると、原油価格の一段安や米金利の低下が嫌気され下落に転じました。その後も欧州の信用不安や円高進行による企業業績の悪化懸念から下げ幅を拡大させました。
 - ◆期末にかけては、円高の一服や世界景気に対する過度な悲観が和らぎ、株価は概ね堅調に推移しました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

運用経過

◎基準価額等の推移

○当ファンド：基準価額の騰落率(税引前分配金再投資)は-6.0%となりました。
○組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は-5.7%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

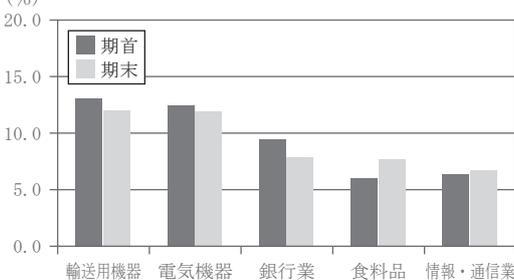
◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、期初は中国をはじめとした海外の景気動向に対する不透明感を背景に基準価額は一進一退に推移していたものの、円高進行や原油価格の急落を受けてリスク回避の動きが強まると、幅広い業種において株価が下落し、基準価額も追従する形で軟調に推移しました。1月末に日銀がマイナス金利導入を決定すると基準価額が上昇に転じる場面もありましたが、欧州での信用不安の高まりや世界経済の減速懸念を背景にリスクに対する強い警戒姿勢は払拭されず、厳しい市場環境となり、基準価額の回復には至りませんでした。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド
マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。
○マザーファンド
主な取引としては、メディア・通信セクターにおいてKDDI、ソフトバンクグループなどを売却した一方、日本電信電話などを購入しました。また、自動車・自動車部品セクターにおいてトヨタ自動車などを売却した一方、日産自動車、スズキなどを購入しました。

〈当ファンドの上位組入業種推移〉



*比率は組入保有証券を100%として計算しています。
*業種については東証33分類をもとに分類しております。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は-4.9%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・その他基礎産業、小売、非耐久消費財・サービスなどのセクター
- ・株価が相対的に堅調に推移したダイキン工業、CYBERDYNE、セイコーエプソンを対ベンチマークで高めの保有比率としたこと

▼主なマイナス要因

- ・運輸、自動車・自動車部品、主要銀行などのセクター
- ・株価が相対的に軟調に推移したDMG森精機、商船三井、川崎重工業を対ベンチマークで高めの保有比率としたこと

(業種分類については弊社独自の19業種分類を用いております。)

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆国内株式市場は1月からの世界的なリスク回避の流れを受けて不安定な状況が続いています。原油価格については、2月中旬以降、概ね上昇基調で推移しています。懸念されていた中国の動向については、当局が人民元の早期切

り下げを否定しているほか、3月の全人代(全国人民代表大会)で経済対策が打ち出されるとの期待があることから、落ち着きどころを探る状況になっていると思われます。また、2月下旬に上海で開催されたG20(20カ国・地域)財務相・中央銀行総裁会議でも具体策は言及されませんでした。各国が協調して世界的な金融不安を抑制する方向を示したことが安心感につながっていると見られます。しかし、投資家心理が好転し、すぐにリスク選好姿勢になる可能性は低いと思われる中、引き続き市場は変動性の高い状況が続くと見ているものの、過度な悲観は徐々に後退していくと予想しています。

◆国内では、1月末に日銀がマイナス金利導入を決定しましたが、世界的なリスク回避傾向を反転させることは出来ず、円高圧力は残っていると考えます。円高の背景としては、米国の利上げ期待が後退し短期金利が低下したことが大きいと思われる、日銀のマイナス金利導入の決定がなければ、円高圧力はさらに強まっていた可能性もあると見ています。金融政策の効果は、半年から一年を経て徐々に表れてくる場合もあり、銀行、投資家、企業、家計などへの影響を見極める必要があると考えます。また、夏に選挙が控えていることなどから、今後の財政政策の動向が注目されます。

◎今後の運用方針

○当ファンド
マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド
日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

◎1万円当たりの費用明細 (2015年9月8日～2016年3月7日)

項目	当期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	36	0.349	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率、期中の平均基準価額(月末値の平均値)は10,290円です。
(投信会社)	(33)	(0.322)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(2)	(0.021)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.025	(b) 売買委託手数料 = [期中の売買委託手数料] / [期中の平均受益権口数]
(株式)	(3)	(0.025)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) その他費用	1	0.011	(c) その他費用 = [期中のその他費用] / [期中の平均受益権口数]
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
合計	40	0.385	

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。
(注) 比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2015年9月8日～2016年3月7日)

	設		解		約	
	口	数	金	額	口	数
		千口		千円		千円
日本株・マザーファンドⅡ受益証券	1,392,938		1,610,000		5,146,176	5,709,827

(注) 単位未満は切捨てです。

G I M日本株・ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,165,357千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,608,083千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎利害関係人との取引状況（2015年9月8日～2016年3月7日）

(1) 親投資信託における当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D C
株 式	百万円 2,616	百万円 448	% 17.1	百万円 6,548	百万円 -	% -

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	2,591千円
うち利害関係人への支払額(B)	96千円
(B)/(A)	3.7%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とはJ Pモルガン証券株式会社です。

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況

(2015年9月8日～2016年3月7日)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎組入資産の明細

親投資信託残高

(2016年3月7日)

種 類	期首(前期末)			当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数	口 数	評 価 額
日本株・マザーファンドⅡ受益証券	10,259,566	6,506,328	千円 6,755,520	6,506,328	千円 6,755,520	千円 6,755,520

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

◎投資信託財産の構成

(2016年3月7日)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株・マザーファンドⅡ受益証券	千円 6,755,520	% 100.0
投資信託財産総額	6,755,520	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年3月7日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,755,520,545円
日本株・マザーファンドⅡ受益証券(評価額)	6,755,520,545
(B) 負 債	45,739,977
未払収益分配金	7,100,602
未払信託報酬	37,486,015
その他未払費用	1,153,360
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	6,709,780,568
元 本	7,100,602,155
次期繰越損益金	△390,821,587
(D) 受 益 権 総 口 数	7,100,602,155口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,450円

<注記事項>

期首元本額 11,128,307,747円
 期中追加設定元本額 1,525,191,687円
 期中一部解約元本額 5,552,897,279円
 当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。
 未払受託者報酬 2,306,835円
 未払委託者報酬 35,179,180円

◎損益の状況

当期 自2015年9月8日 至2016年3月7日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△429,617,621円
売 買 損 益	152,971,288
売 買 損 益	△582,588,909
(B) 信 託 報 酬 等	△38,639,375
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△468,256,996
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	147,934,410
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金 (配 当 等 相 当 額)	△63,398,399 (1,642,354,322)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,705,752,721)
(F) 計 算 (C+D+E)	△383,720,985
(G) 収 益 分 配 金	△7,100,602
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	△390,821,587
追 加 信 託 差 損 益 金 (配 当 等 相 当 額)	△63,398,399 (1,645,477,196)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,708,875,595)
分 配 準 備 積 立 金	690,026,489
繰 越 損 益 金	△1,017,449,677

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(33,160,534円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,645,477,196円)および分配準備積立金(663,966,557円)より分配対象収益は2,342,604,287円(10,000口当たり3,299円)であり、うち7,100,602円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬 2,306,835円
 委託者報酬 35,179,180円

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金を10円(税込)といたしました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	日本の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「G I M日本株・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)」は以下「日本株・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

G I M日本株・
マザーファンドⅡ
(適格機関投資家専用)第 19 期
運用報告書

(決算日：2016年3月7日)

(計算期間：2015年9月8日～2016年3月7日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの
第19期の運用状況をご報告申し上げます。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X (配当込み) (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率			
15期(2014年3月5日)	9,360	4.2	8,952	5.6	98.9	—	15,242
16期(2014年9月5日)	10,050	7.4	9,654	7.8	99.0	—	16,288
17期(2015年3月5日)	11,666	16.1	11,474	18.8	99.1	—	26,411
18期(2015年9月7日)	11,006	△5.7	10,995	△4.2	98.6	—	11,291
19期(2016年3月7日)	10,383	△5.7	10,456	△4.9	98.6	—	6,755

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております(以下同じ)。

(注) T O P I X (東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(関東証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、関東証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、関東証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、関東証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

は概ね堅調に推移しました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(関東証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、関東証券取引所が有しています。なお、ファンドは、関東証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、関東証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

運用経過

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は-5.7%となりました。



◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X (配当込み) (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2015年9月7日	11,006	—	10,995	—	98.6	—
9月末	10,801	△1.9	10,811	△1.7	98.4	—
10月末	11,982	8.9	11,938	8.6	98.8	—
11月末	12,186	10.7	12,107	10.1	98.9	—
12月末	11,959	8.7	11,874	8.0	99.4	—
2016年1月末	10,907	△0.9	10,990	△0.0	99.3	—
2月末	9,803	△10.9	9,964	△9.4	99.3	—
(期末) 2016年3月7日	10,383	△5.7	10,456	△4.9	98.6	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で下落しました。

- ◆2015年9月は中国景気への警戒感や原油安などを背景に軟調に推移しました。
- ◆10月から11月にかけては、TPP(環太平洋経済連携協定)交渉の大筋合意が好感されたことや世界的な金融緩和継続への期待のほか、堅調な米雇用統計などを背景に円安が進行したことなどから上昇基調で推移しました。
- ◆12月以降は、ECB(欧州中央銀行)が発表した追加金融緩和策への失望や円高進行に加え、OPEC(石油輸出国機構)が減産を見送ったことから原油安が加速し、株価は下落しました。12月中旬にFRB(米連邦準備制度理事会)が約9年半ぶりの利上げを決定したことで米国の金融政策に対する不透明感が後退し、株価が上昇する局面も見られましたが、その後2016年1月中旬にかけては、中国経済への不安や原油安に加え、円高進行の継続などを背景に株価は下げ幅を拡大しました。
- ◆1月下旬に日欧などの中央銀行による追加金融緩和への期待や円安進行などから株価は一時上昇したものの、2月に入ると、原油価格の一段安や米金利の低下が嫌気され下落に転じました。その後も欧州の信用不安や円高進行による企業業績の悪化懸念から下げ幅を拡大させました。
- ◆期末にかけては、円高の一服や世界景気に対する過度な悲観が和らぎ、株価

◎基準価額の主な変動要因

期初は中国をはじめとした海外の景気動向に対する不透明感を背景に基準価額は一進一退に推移していたものの、円高進行や原油価格の急落を受けてリスク回避の動きが強まると、幅広い業種において株価が下落し、基準価額も追従する形で軟調に推移しました。1月末に日銀がマイナス金利導入を決定すると基準価額が上昇に転じる場面もありましたが、欧州での信用不安の高まりや世界経済の減速懸念を背景にリスクに対する強い警戒姿勢は払拭されず、厳しい市場環境となり、基準価額の回復には至りませんでした。

◎ポートフォリオについて

主な取引としては、メディア・通信セクターにおいてKDDI、ソフトバンクグループなどを売却した一方、日本電信電話などを購入しました。また、自動車・自動車部品セクターにおいてトヨタ自動車などを売却した一方、日産自動車、スズキなどを購入しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は-4.9%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・その他基礎産業、小売、非耐久消費財・サービスなどのセクター
- ・株価が相対的に堅調に推移したダイキン工業、CYBERDYNE、セイコーエプソンを対ベンチマークで高めの保有比率としたこと

▼主なマイナス要因

- ・運輸、自動車・自動車部品、主要銀行などのセクター
- ・株価が相対的に軟調に推移したDMG森精機、商船三井、川崎重工業を対ベンチマークで高めの保有比率としたこと

(業種分類については弊社独自の19業種分類を用いております。)

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆国内株式市場は1月からの世界的なリスク回避の流れを受けて不安定な状況が続いています。原油価格については、2月中旬以降、概ね上昇基調で推移しています。懸念されていた中国の動向については、当局が人民元の早期切り下げを否定しているほか、3月の全人代(全国人民代表大会)で経済対策が打ち出されるとの期待があることから、落ち着きどころを探る状況になっていると思われます。また、2月下旬に上海で開催されたG20(20カ国・地域)財務相・中央銀行総裁会議でも具体策は言及されませんでした。各国が協調して世界的な金融不安を抑制する方向を示したことが安心感につながっていると考えられます。しかし、投資家心理が好転し、すぐにリスク選好姿勢になる可能性は低いと思われる中、引き続き市場は変動性の高い状況が続くと見ているものの、過度な悲観は徐々に後退していくと予想しています。
- ◆国内では、1月末に日銀がマイナス金利導入を決定しましたが、世界的なリスク回避傾向を反転させることは出来ず、円高圧力は残っていると考えます。円高の背景としては、米国の利上げ期待が後退し短期金利が低下したことが大きいと思われる、日銀のマイナス金利導入の決定がなければ、円高圧力はさらに強まっていた可能性もあると見ています。金融政策の効果は、半年から一年を過ぎて徐々に表れてくる場合もあり、銀行、投資家、企業、家計などへの影響を見極める必要があると考えます。また、夏に選挙が控えていることなどから、今後の財政政策の動向が注目されます。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

◎1万円当たりの費用明細 (2015年9月8日～2016年3月7日)

項目	当 期	
	金額 (円)	比率 (%)
(a) 売買委託手数料 (株式)	3 (3)	0.024 (0.024)
合計	3	0.024

- (注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万円当たりの費用明細」をご参照ください。
 (注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
 (注) 比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 (注) 期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は11,273円です。

◎期中の売買及び取引の状況 (2015年9月8日～2016年3月7日)

	場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上	千株 1,636	千円 2,616,855	千株 4,652 (579)	千円 6,548,502 (一)

- (注) 金額は受渡し代金です。
 (注) 単位未満は切捨てです。
 (注) 下段に (一) がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

◎組入資産の明細 (2016年3月7日)

下記は、日本株・マザーファンドⅡ全体 (6,506,328千口) の内容です。
国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末			銘柄	期首(前期末)			当 期 末			銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
建設業 (3.7%)	千株	千株	千円	大塚ホールディングス	50.6	28.3	116,879	オムロン	19.4	12.1	39,264									
長谷工コーポレーション	53.2	33.6	34,876	石油・石炭製品 (0.6%)				セイコーエプソン	96.7	29.3	58,922									
鹿島建設	226	146	98,112	J Xホールディングス	185.1	81.8	38,437	ソニー	112.3	72.2	188,766									
前田建設工業	54	35	27,895	ガラス・土石製品 (0.5%)				アルプス電気	16.4	14.3	31,002									
大和ハウス工業	42.9	27.1	84,877	日本特殊陶業	—	15.3	33,277	日本航空電子工業	5	—	—									
食料品 (7.7%)				鉄鋼 (2.0%)				キーエンス	4	2.5	149,900									
日本ハム	57	30	76,440	新日鐵住金	606	46.3	101,559	輸送用機器 (12.0%)												
キリンホールディングス	—	19.4	29,643	日新製鋼	24.4	25.5	34,986	川崎重工業	400	248	86,304									
サントリー食品インターナショナル	26.1	21.3	100,962	非鉄金属 (1.9%)				日産自動車	119.5	83.8	93,897									
味の素	64	41	112,852	三菱マテリアル	241	—	—	トヨタ自動車	101.4	44.1	269,010									
キュービー	19.2	19	49,153	住友金属鉱山	—	55	73,452	トビー工業	132	82	18,532									
日本たばこ産業	47.7	30.6	141,494	住友電気工業	59.3	35.2	50,089	マツダ	72	44.4	75,679									
化学 (4.0%)				金属製品 (0.7%)				本田技研工業	58.4	44.2	140,114									
信越化学工業	6.8	7.3	44,449	SUMCO	48.5	15.9	13,133	スズキ	—	22	64,724									
日本触媒	43	5.5	33,330	L I X I Lグループ	20.6	13.1	32,501	ヤマハ発動機	28	28.6	53,625									
三井化学	356	125	47,125	機械 (4.8%)				精密機器 (3.3%)												
住友バークライト	287	176	81,312	アマダホールディングス	79.8	49.2	56,383	島津製作所	48	33	57,684									
日本ゼオン	53	35	27,510	DMG森精機	95.6	64.4	73,738	オリンパス	—	12.7	54,800									
ユニ・チャーム	31.1	14.4	36,007	ダイキン工業	36.6	23.4	191,365	シチズンホールディングス	34.5	—	—									
医薬品 (4.2%)				電気機器 (11.9%)				CYBERDYNE	69.3	53.5	105,823									
協和発酵キリン	47	28.9	50,921	日立製作所	383	235	121,659	その他製品 (0.5%)												
エーザイ	12.1	7.2	50,839	マブチモーター	11.9	12.1	63,888	パナソニックホールディングス	10.6	—	—									
J C Rファーマ	49.8	28.6	64,264	日本電産	23.6	17	139,366	凸版印刷	67	34	33,524									

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,165,357千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,608,083千円
(c) 売買高比率(a)/ (b)	0.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎当期中の主要な売買銘柄 (2015年9月8日～2016年3月7日)

銘柄	当 期				銘柄	期			
	買付	株数	金額	平均単価		売付	株数	金額	平均単価
日本電信電話	千株	千円	円		トヨタ自動車	千株	千円	円	
トヨタ自動車	33.9	161,953	4,777		三菱UFJフィナンシャル・グループ	71.2	481,792	6,766	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	13.9	102,524	7,375		KDDI	381.1	262,857	689	
日産自動車	142.4	102,079	716		日本電信電話	59.8	174,538	2,918	
住友金属鉱山	72.3	89,351	1,235		ソニー	35.7	171,786	4,811	
ヤマトホールディングス	57	79,451	1,393		ダイキン工業	60.6	167,494	2,763	
スズキ	27.5	66,572	2,420		ファーストリテイリング	19.7	157,682	8,004	
ソニー	22.2	64,089	2,886		セイコーエプソン	3.5	153,344	43,812	
オリンパス	20.5	61,487	2,999		三井化学	75.7	132,102	1,745	
新日鐵住金	13.9	60,983	4,387		日本航空	266	128,762	484	
	25.4	60,628	2,386			30	126,988	4,232	

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

◎利害関係人との取引状況 (2015年9月8日～2016年3月7日)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株 式	百万円 2,616	百万円 448	% 17.1	百万円 6,548	百万円 —	% —

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額(A)	2,591千円
うち利害関係人への支払額(B)	96千円
(B)/(A)	3.7%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中の当ファンドに係る利害関係人とはJ Pモルガン証券株式会社です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況

(2015年9月8日～2016年3月7日)
 委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

銘柄	期首(前期末)			当 期 末			銘柄	期首(前期末)			当 期 末				
	株数	千株	千円	株数	千株	千円		株数	千株	千円	株数	千株	千円		
電気・ガス業 (1.7%)							小売業 (5.2%)								
関西電力	45.6	28.4	36,238				J. フロント リテイリング	25.6	16	22,688	第一生命保険	52.3	33.4	48,597	
電源開発	33.5	20.8	75,712				セブン&アイ・ホールディングス	10.3	11.1	49,794	その他金融業 (1.6%)				
陸運業 (2.8%)							エイチ・ツー・オー リテイリング	30.2	26	50,934	オリックス	113.2	69.7	109,882	
東日本旅客鉄道	15.6	9.9	97,614				丸井グループ	75.4	46.5	74,958	不動産業 (2.9%)				
ヤマトホールディングス	41.5	37.9	87,435				イズミ	2.2	—	—	三井不動産	53	32	88,176	
海運業 (1.3%)							ニトリホールディングス	3.1	6.3	57,519	東京建物	40.1	24.8	34,868	
商船三井	477	337	86,946				ファーストリテイリング	4.3	0.9	31,041	住友不動産	28	21	68,607	
空運業 (1.3%)							サンドラッグ	6	4.1	32,759	サービス業 (3.7%)				
日本航空	45.3	20.7	84,704				銀行業 (7.9%)				ディー・エヌ・エー	70.7	42	77,238	
情報・通信業 (6.7%)							三菱UFJフィナンシャル・グループ	797.8	559.1	309,294	ぐるなび	42.4	14.1	35,757	
コロプラ	31.2	19.6	40,513				三井住友トラスト・ホールディングス	—	115	41,170	電通	24.7	15.6	86,424	
日本テレビホールディングス	—	13.2	25,304				三井住友フィナンシャルグループ	41.1	27.5	99,412	オリエンタルランド	—	6.1	48,348	
日本電信電話	49.2	47.4	223,443				西日本シティ銀行	286	94	20,304	リクルートホールディングス	1.2	—	—	
KDDI	76	22.9	65,516				横浜銀行	131	63	34,939	合 計	株数・金額	8,278	4,683	6,662,128
ソフトバンクグループ	30.8	16.1	92,639				北洋銀行	193.6	62.9	18,744	銘柄数<比率>	89	91	<98.6%>	
卸売業 (4.1%)							証券・商品先物取引業 (1.5%)								
丸紅	164.9	104.6	64,402				野村ホールディングス	292	182.9	97,869					
三井物産	37.3	23.3	33,785				保険業 (1.5%)								
三菱商事	89.1	57.3	118,066				損保ジャパン日本興亜ホールディングス	25.6	16.1	54,740					
スズケン	37.5	14.2	55,309												

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
 (注) 評価欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
 (注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。
 (注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

◎投資信託財産の構成

(2016年3月7日)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 6,662,128	% 98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	122,099	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	6,784,227	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年3月7日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,784,227,461円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	28,040,202
株 式(評価額)	6,662,128,800
未 収 入 金	79,047,739
未 収 配 当 金	15,010,720
(B) 負 債	28,436,117
未 払 金	28,436,117
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	6,755,791,344
元 本	6,506,328,176
次 期 繰 越 損 益 金	249,463,168
(D) 受 益 権 総 口 数	6,506,328,176口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,383円

<注記事項>
 期首元本額 10,259,566,156円
 期中追加設定元本額 1,392,938,314円
 期中一部解約元本額 5,146,176,294円
 元本の内訳
 G I M日本株・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) 6,506,328,176円

◎損益の状況

当期 自2015年9月8日 至2016年3月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	103,720,813円
受 取 配 当 金	103,537,020
受 取 利 息	10,013
そ の 他 収 益 金	173,780
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△539,661,883
売 買 益	438,659,337
売 買 損	△978,321,220
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△435,941,070
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,031,993,823
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	217,061,690
(F) 解 約 差 損 益 金	△563,651,275
(G) 次 期 繰 越 損 益 金(G)	249,463,168

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。以下同じ。)
マザーファンドの運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④J-R-E-I-T(不動産投資信託証券)に投資することがあります。J-R-E-I-Tへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。当該J-R-E-I-Tは、外貨建資産を保有する場合があります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ好配当日本株投信Q (FOFs用)
(適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第38期

(決算日 2016年4月5日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ好配当日本株投信Q (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび、第38期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

http://www.daiwa-am.co.jp/

<2098>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額(分配)			TOPIX(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	円	%	%	%				
29期末(2014年1月6日)	9,783	70	14.4	1,292.15	12.6	94.8	-	3.8	16,128
30期末(2014年4月7日)	9,290	70	△4.3	1,196.84	△7.4	89.3	1.0	4.7	16,766
31期末(2014年7月7日)	9,979	70	8.2	1,279.87	6.9	92.0	-	4.8	24,306
32期末(2014年10月6日)	10,795	70	8.9	1,296.40	1.3	91.6	1.0	4.9	34,290
33期末(2015年1月5日)	11,456	70	6.8	1,401.09	8.1	92.2	1.2	3.4	50,978
34期末(2015年4月6日)	11,932	70	4.8	1,560.71	11.4	91.0	1.7	4.1	47,651
35期末(2015年7月6日)	12,600	70	6.2	1,620.36	3.8	91.7	-	4.4	29,445
36期末(2015年10月5日)	11,493	70	△8.2	1,463.92	△9.7	92.1	1.8	4.8	28,266
37期末(2016年1月5日)	11,592	70	1.5	1,504.71	2.8	89.3	-	4.7	8,058
38期末(2016年4月5日)	9,989	70	△13.2	1,268.37	△15.7	88.2	2.6	4.8	7,306

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首: 11,592円

期末: 9,989円(分配金70円)

騰落率: △13.2%(分配金込み)

■基準価額等の主な変動要因

2016年1月から2月上旬にかけて、世界経済の先行き不透明感、原油価格や欧州の金融株の下落、円高の進行などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市況は下落しました。この影響を受けて基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年月日	基準価額		TOPIX(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	円	%	%	%			
(期首)2016年1月5日	11,592	-	1,504.71	-	89.3	-	4.7
1月末	11,143	△3.9	1,432.07	△4.8	88.8	3.9	4.8
2月末	10,024	△13.5	1,297.85	△13.7	90.4	2.1	4.9
3月末	10,631	△8.3	1,347.20	△10.5	89.2	2.6	4.4
(期末)2016年4月5日	10,059	△13.2	1,268.37	△15.7	88.2	2.6	4.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、中国株や原油価格の下落、地政学リスクの高まりなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しました。2016年1月下旬から2月上旬には、ドラッグECB(欧州中央銀行)総裁が追加金融緩和を示唆したことや日銀がマイナス金利を導入したことなどから上昇する場面もありましたが、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、欧州の金融株や原油価格の下落、円高の進行などから再度下落しました。2月中旬から3月上旬にかけては、米国の3月利上げ観測の後退、原油価格の反発、堅調な米国経済指標の発表などから、株価は緩やかに回復しました。しかしその後は、中国での軟調な経済指標の発表と政策期待、ECBによる追加緩和の発表と利下げ打ち止め観測、FOMC(米連邦公開市場委員会)での政策金利見通しの引き上げと利上げに前向きな地区連銀総裁のコメントなど、強弱入り交じるさまざまな相場変動要因により横ばいでの推移となり、3月から期末にかけては円高の進行から下落しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

世界経済の先行き不透明感などから、金融市場全般にリスク回避姿勢が強まっています。しかし、国内株式については、堅調な企業業績、企業の株主還元に対する意識の高まりなどから、中期的な上昇基調は継続すると考えています。株式組入比率(株式先物、Jリートを含む。)は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄については、予想配当利回りが高い銘柄の中から、P E R (株価収益率)やP B R (株価純資産倍率)などのバリュエーション指標や業績動向のほか、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目して選定してまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、P E R やP B R などのバリュエーション指標、株式還元に対する経営姿勢や株式需給などにも留意し、投資しました。株式組入比率(株式先物、Jリートを含む。)は、おおむね93~99%程度としました。

業種構成は、食料品、ゴム製品、情報・通信業などの組入比率を引き上げた一方、輸送用機器、サービス業、電気機器などの組入比率を引き下げました。期末では、卸売業、情報・通信業、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

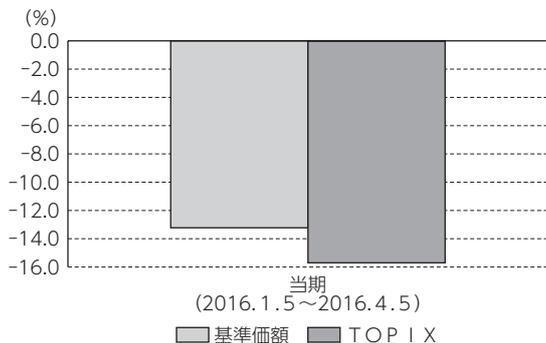
個別銘柄では、世界経済の先行き不透明感の高まりや円高の進行の影響が懸念されたマツダ、河西工業、アルプス電気などを売却しました。一方で、業績見通しやバリュエーション指標などからN T T ドコモ、中国電力、花王などを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

T O P I X の騰落率を上回った建設業や卸売業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、T O P I X の騰落率を上回った食料品や医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ジャパン・ホテル・リート投資法人、トラスト・テック、大東建託などはプラスに寄りましたが、河西工業、マツダ、寺崎電気産業などがマイナス要因となりました。



1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2016.1.6~2016.4.5)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	13円	0.121%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,487円です。
(投信会社)	(11)	(0.107)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(0)	(0.003)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.028	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.025)	
(先物)	(0)	(0.003)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	16	0.151	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
 (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
 (注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

分配金について

当期の1万口当り分配金(税込み)は70円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期	
	2016年1月6日	~2016年4月5日
当期分配金(税込み)	(円)	70
対基準価額比率	(%)	0.70
当期の収益	(円)	70
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	7,633

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	101.87円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	5,268.05
(d) 分配準備積立金	2,333.73
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	7,703.66
(f) 分配金	70.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	7,633.66

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

世界経済の先行き不透明感などから、金融市場全般にリスク回避姿勢が強まっています。しかし、日米が景気後退に陥らなければ金融市場は徐々に落ち着きを取り戻し、下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率(株式先物、Jリートを含む。)は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが高い銘柄の中から、P E R やP B R などのバリュエーション指標や業績動向のほか、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目してまいります。

ダイワ好配当日本株投信Q (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年1月6日から2016年4月5日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ好配当日本株マザーファンド	千口 297,362	千円 678,100	千口 146,855	千円 329,300

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年1月6日から2016年4月5日まで)

項 目	当 期
	ダイワ好配当日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	23,008,280千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,646,902千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.62

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年1月6日から2016年4月5日まで)

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 13,822	百万円 1,488	% 10.8	百万円 9,185	百万円 1,643	% 17.9
株式先物取引	3,053	-	-	1,893	-	-
投資信託証券	-	-	-	146	38	26.0
コール・ローン	77,986	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合19.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年1月6日から2016年4月5日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,212千円
うち利害関係人への支払額 (B)	499千円
(B)/(A)	22.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
ダイワ好配当日本株マザーファンド	千口 3,292,193	千円 3,442,700	千口 3,442,700	千円 7,324,345

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年4月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワ好配当日本株マザーファンド	千円 7,324,345	% 99.1
コール・ローン等、その他	67,772	0.9
投資信託財産総額	7,392,118	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年4月5日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,392,118,329円
コール・ローン等	44,072,948
ダイワ好配当日本株マザーファンド(評価額)	7,324,345,381
未収入金	23,700,000
(B) 負債	85,554,466
未払収益分配金	51,200,564
未払解約金	25,000,000
未払信託報酬	9,251,162
その他未払費用	102,740
(C) 純資産総額(A - B)	7,306,563,863
元本	7,314,366,344
次期繰越損益金	△ 7,802,481
(D) 受益権総口数	7,314,366,344口
1万口当り基準価額(C/D)	9,989円

*期首における元本額は6,951,854,107円、当期中における追加設定元本額は654,535,896円、同解約元本額は292,023,659円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は9,989円です。
*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は7,802,481円です。

■損益の状況

当期 自2016年1月6日 至2016年4月5日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,883円
受取利息	2,883
(B) 有価証券売買損益	△1,062,100,413
売買益	34,994,469
売買損	△1,097,094,882
(C) 信託報酬等	△ 9,353,902
(D) 当期損益金(A + B + C)	△1,071,451,432
(E) 前期繰越損益金	1,110,940,706
(F) 追加信託差損益金	3,908,809
(配当等相当額)	(3,853,249,115)
(売買損益相当額)	(△3,849,340,306)
(G) 合計(D + E + F)	43,398,083
(H) 収益分配金	△ 51,200,564
次期繰越損益金(G + H)	△ 7,802,481
追加信託差損益金	3,908,809
(配当等相当額)	(3,853,249,115)
(売買損益相当額)	(△3,849,340,306)
分配準備積立金	1,730,295,608
繰越損益金	△1,742,006,898

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	74,515,252円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	3,853,249,115
(d) 分配準備積立金	1,706,980,920
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	5,634,745,287
(f) 分配金	51,200,564
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	5,583,544,723
(h) 受益権総口数	7,314,366,344口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	70円

ダイワ好配当日本株マザーファンド

運用報告書 第21期 (決算日 2015年10月15日)

大和投資信託

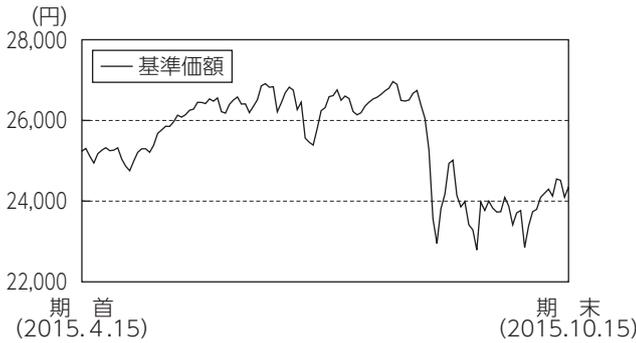
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。以下同じ。)
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④J-R E I T (不動産投資信託証券) に投資することがあります。J-R E I Tへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。当該J-R E I Tは、外貨建資産を保有する場合があります。
株式組入制限	無制限

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	投 資 信 託 証 券 組 入 率
	円	%	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2015年4月15日	25,239	-	1,588.81	-	92.3	1.8	4.8
4月末	25,041	△0.8	1,592.79	0.3	90.4	0.9	4.7
5月末	26,279	4.1	1,673.65	5.3	91.7	0.9	4.4
6月末	26,434	4.7	1,630.40	2.6	93.5	0.3	4.5
7月末	26,453	4.8	1,659.52	4.5	93.7	-	4.4
8月末	25,015	△0.9	1,537.05	△ 3.3	91.5	0.9	4.3
9月末	23,390	△7.3	1,411.16	△11.2	89.0	2.5	5.1
(期末)2015年10月15日	24,353	△3.5	1,490.72	△ 6.2	90.3	0.5	4.8

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：25,239円 期末：24,353円 騰落率：△3.5%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の下落を反映し、基準価額は値下がりました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ECB (欧州中央銀行) による量的金融緩和の導入や国内景気の持ち直し、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて、大きく上昇しました。しかし2015年6月からは、ギリシャのデフォルト (債務不履行) 懸念や中国株の急落が上値の抑制要因となり、さらに8月以降は中国を中心とした世界経済の先行き懸念が株価を大きく押し下げました。9月のF O M C (米国連邦公開市場委員会) では利上げが見送られましたが、かえって实体经济の弱さを市場参加者に意識させる結果となり、期末にかけて不安定な推移が続きしました。

◆前期における「今後の運用方針」

引続き、予想配当利回りが高い銘柄のうち、P E R (株価収益率)、P B R (株価純資産倍率) などのバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。特に、株主還元が積極化が期待される銘柄や自動車の電装化・安全対策、ウェアラブル端末、マイナンバー、電力自由化、軍事・航空に関連する銘柄などに注目してまいります。また、株価が割安となり企業買収の対象となり得る銘柄や中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R、P B Rなどの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね210~230銘柄程度を選択して投資しました。

株式組入比率 (株式先物、Jリートを含む) は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね93~100%程度としました。

業種構成は、業績好調な銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買付け、建設業、情報・通信業、銀行業、輸送用機器などの組入比率を上げました。一方、大幅に上昇した銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、電気機器、機械、化学、食料品などの組入比率を下げました。期末では、卸売業、化学、輸送用機器、建設業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、大幅に上昇した村田製作所やヤマハ発動機などを売却しました。一方、バリュエーションの割安な日本電信電話やM C U B S M i d C i t y投資法人などを買付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

参考指数との差異については、組入れていた中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことがプラスに寄与しました。特に、河西工業やオカモトなどの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。

《今後の運用方針》

引続き、予想配当利回りが高い銘柄のうち、P E R、P B Rなどのバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。とりわけテーマ性のある銘柄 (訪日外国人の増加により恩恵を受ける銘柄やマイナンバー関連、電力小売自由化関連銘柄など) やバリュエーションが割安で株価に出遅れ感のある銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化により市場の評価が高まることが想定される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄、中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

■1万円当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	39円
(株式)	(36)
(先物)	(2)
(投資信託証券)	(1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	39

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万円当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

ダイワ好配当日本株投信Q (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2015年4月16日から2015年10月15日まで)

	買 付		売 付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 50,918.7 (408.2)	千円 59,044,431 ()	千株 66,582.2	千円 75,216,878

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2015年4月16日から2015年10月15日まで)

	買 付		売 付	
	口数	金額	口数	金額
国内	千口 8.03	千円 1,388,004	千口 7.689 ()	千円 1,944,973 ()

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2015年4月16日から2015年10月15日まで)

買 付				売 付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
日本電信電話	522	2,729,201	5,228	伊藤忠	1,160	1,791,728	1,544
三井住友フィナンシャルG	494	2,557,583	5,177	村田製作所	96.1	1,778,027	18,501
みずほフィナンシャルG	7,190	1,772,765	246	三井住友フィナンシャルG	342	1,740,147	5,088
伊藤忠	1,204	1,760,686	1,462	日本航空	386.4	1,649,472	4,268
日本航空	382.4	1,624,964	4,249	みずほフィナンシャルG	5,776	1,507,510	260
三井物産	968	1,508,577	1,558	三井物産	928	1,411,059	1,520
三菱UFJフィナンシャルG	1,610	1,379,327	856	三菱UFJフィナンシャルG	1,630	1,322,131	811
住友商事	986	1,346,995	1,366	住友商事	1,060	1,317,426	1,242
日産自動車	1,120	1,289,297	1,151	日本たばこ産業	280	1,215,171	4,339
MS & AD	267	1,058,670	3,965	日本電信電話	234	1,162,613	4,968

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首株数	当期株数	期末株数	期首評価額	当期株数	期末株数	期末評価額
水産・農林業 (-)	千株	千株	千株	千円	千株	千株	千円
日本水産	822	-	-	-	220	320	60,800
建設業 (8.8%)							
ウエストホールディングス	243	-	-	-	240	100	79,270
第一カッター興業	3.4	-	-	-	53.5	72	81,720
安藤・間	-	616	498,960	-	-	480	328,320
東急建設	782	-	-	-	1,410	790	489,800
北弘電社	278	278	113,702	-	46	-	-
第一建設工業	101.7	73.9	85,797	-	1,046	757	641,936
大豊建設	488	-	-	-	770	480	258,240
田辺工業	104.9	104.9	96,298	-	146.8	31.4	142,870
イチケン	-	464	203,696	-	-	78	20,826
名工建設	185	165	140,415	-	506	-	-
矢作建設	-	322.3	358,719	-	63	-	-
大東建託	11	17.6	226,424	-	-	860	198,660
前田道路	-	105	231,840	-	426	456	176,928
東洋建設	-	688	378,400	-	195	229	161,903
世紀東急	-	434	262,136	-	-	100	120,800
テノックス	250	250	192,500	-	228.8	223	328,925
日成ビルド工業	-	1,060	403,860	-	55	72	60,192
大和ハウス	-	157	479,321	-	58	86.5	90,652
ライト工業	-	173	211,060	-	49.2	-	-
積水ハウス	208	-	-	-	3,100	-	-
東京エネシス	52	84	85,512	-	92	96	436,704
九電工	-	76	158,688	-	-	14.6	164,250
太平洋電業	-	264	335,016	-	31	26	193,700
明星工業	260	-	-	-	110.5	-	-
高橋カーテンウォール	8.9	81.2	68,857	-	-	244.2	361,171
食料品 (0.7%)					170.8	214.7	94,038
岩塚製菓	22.7	-	-	-	696	634	483,742
S Foods	337	175	381,675	-	-	82	163,754
日本たばこ産業	162	-	-	-	518	506	193,798
繊維製品 (0.7%)							
サイポー	99.9	106.6	54,152	-	142	32	58,976
帝人	960	580	230,260	-	59	-	-
サイカオーベックス化学 (10.3%)					150	48	423,840
旭化成	240	100	79,270	-	-	-	-
共和レザー	53.5	72	81,720	-	-	-	-
住友化学	-	480	328,320	-	-	-	-
東ソー	1,410	790	489,800	-	-	-	-
セントラル硝子	46	-	-	-	-	-	-
関東電化	1,046	757	641,936	-	-	-	-
デンカ	770	480	258,240	-	-	-	-
第一稀元素化学工	146.8	31.4	142,870	-	-	-	-
日本化学工業	-	78	20,826	-	-	-	-
大日精化	506	-	-	-	-	-	-
アイカ工業	63	-	-	-	-	-	-
宇部興産	-	860	198,660	-	-	-	-
積水化成品	426	456	176,928	-	-	-	-
タイガース ポリマー	195	229	161,903	-	-	-	-
日本化薬	-	100	120,800	-	-	-	-
扶桑化学工業	228.8	223	328,925	-	-	-	-
中国塗料	55	72	60,192	-	-	-	-
日本特殊塗料	58	86.5	90,652	-	-	-	-
太陽ホールディングス	49.2	-	-	-	-	-	-
D I C	3,100	-	-	-	-	-	-
富士フィルムHLDGS	92	96	436,704	-	-	-	-
コーセー	-	14.6	164,250	-	-	-	-
ポーラ・オルビスHD	31	26	193,700	-	-	-	-
JCU	110.5	-	-	-	-	-	-
デクセリアルズ	-	244.2	361,171	-	-	-	-
寺岡製作所	170.8	214.7	94,038	-	-	-	-
有沢製作所	696	634	483,742	-	-	-	-
天馬	-	82	163,754	-	-	-	-
パーカーコーポレーション	518	506	193,798	-	-	-	-
医薬品 (1.4%)							
協和発酵キリン	142	32	58,976	-	-	-	-
武田薬品	59	-	-	-	-	-	-
科研製薬	150	48	423,840	-	-	-	-
エーザイ	千株	千株	千円		千株	千株	千円
エーザイ	29	-	-	-	29	-	-
小野薬品	-	6	86,580	-	-	6	86,580
日本ケミファ	212	-	-	-	212	-	-
タイト	66	50	135,050	-	-	50	135,050
石油・石炭製品 (1.6%)							
東燃ゼネラル石油	430	672	832,608	-	430	672	832,608
M O R E S C O	162	-	-	-	162	-	-
JXホールディングス	1,400	-	-	-	1,400	-	-
ゴム製品 (1.7%)							
東洋ゴム	-	100	247,200	-	-	100	247,200
ブリヂストン	152	-	-	-	152	-	-
オカモト	316	400	486,800	-	316	400	486,800
フコク	218.2	-	-	-	218.2	-	-
相模ゴム	6	138	152,904	-	6	138	152,904
ガラス・土石製品 (1.8%)							
神島化学	-	110	55,110	-	-	110	55,110
日本電気硝子	350	-	-	-	350	-	-
太平洋セメント	-	240	92,160	-	-	240	92,160
ノゾフ	612	569	311,243	-	612	569	311,243
トーヨーアサノ	68	68	11,560	-	68	68	11,560
ヨシコン	-	44.2	51,714	-	-	44.2	51,714
クニミネ工業	257	257	181,185	-	257	257	181,185
ニチハ	-	126	217,728	-	-	126	217,728
鉄鋼 (1.0%)							
日新製鋼	232	-	-	-	232	-	-
共栄製鋼	-	118	252,520	-	-	118	252,520
東洋製鋼	139	-	-	-	139	-	-
中部製鋼	255.2	-	-	-	255.2	-	-
モリ工業	787	-	-	-	787	-	-
栗本鉄工所	510	-	-	-	510	-	-
日本精線	490	487	254,214	-	490	487	254,214
非鉄金属 (0.9%)							
日本軽金属HD	-	400	79,600	-	-	400	79,600
古河機金	-	527	152,303	-	-	527	152,303
日本精錬	251	271	92,140	-	251	271	92,140

ダイワ好配当日本株投信Q (FOFs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	
リョービ	千株	330	146,190				フジールインターナショナル	千株	42	—			三井住友フィナンシャルG	千株	66	218	1,007,378				
金属製品 (2.7%)							桑山	131.3	131.3	85,345			大分銀行	400	390	186,420					
ケー・エフ・シー	160.1	160.1	459,326				ニッピ	414	414	306,774			宮崎銀行	302	363	143,385					
サンコーテクノ	185.2	171.2	217,766				ビジョン	—	95	293,550			みずほフィナンシャルG	—	1,414	327,906					
横河ブリッジHLDGS	—	142	158,046				陸運業 (1.5%)						証券・商品先物取引業 (0.1%)								
駒井ハルテック	630	—	—				東海旅客鉄道	—	12.2	249,429			FPG	444	—	—					
三和ホールディングス	246	—	—				鴻池運輸	—	16	22,912			東海東京HD	90	—	—					
三協立山	—	6	10,116				山丸	480	—	—			極東証券	179	—	—					
東プレ	—	62	155,124				センコー	650	270	237,060			岩井コスモホールディング	25	30	41,340					
東京製綱	—	1,300	237,900				トナミホールディングス	490	592	226,736			保険業 (0.8%)								
スーパーツール	307	305	146,705				丸和運輸機関	—	24	55,392			損保ジャパン興亜HD	158	—	—					
機械 (3.5%)							海運業 (0.2%)						MS&AD	—	78	262,002					
タクマ	—	84	82,404				商船三井	850	300	92,400			第一生命	82	80	157,600					
アマダホールディングス	248	—	—				川崎汽船	1,260	—	—			東京海上HD	98	—	—					
牧野フライス	938	—	—				川崎近海汽船	245	—	—			その他金融業 (0.4%)								
小池酸素	46	50	16,850				空運業 (1.3%)						オリックス	330	114	195,795					
旭ダイヤモンド	60	—	—				日本航空	160	156	668,460			不動産業 (3.4%)								
DMG森精機	312	—	—				倉庫・運輸関連業 (0.4%)						アーパネットコーポレーション	—	371	112,042					
ディスコ	33	—	—				東陽倉庫	495	202	51,712			サムディ	—	270.3	305,439					
日進工具	19.7	35	73,395				日本コンセプト	45.7	142.8	143,085			ユニゾホールディングス	106	56	282,800					
パンチ工業	139	22	19,844				情報・通信業 (8.4%)					サンセイランディック	338.3	344.7	346,768						
やまびこ	131.7	—	—				システナ	7	39	45,552			スターツコーポレーション	209.8	148.1	281,390					
レオン自動機	832	330	188,760				Eイジア	43.6	26	30,030			シノケングループ	309	239	426,137					
日精エーエスピー	36.1	—	—				ソリトシステムズ	223.7	154.4	155,789			サービス業 (6.8%)								
日精樹脂工業	123	157	162,809				EMアップ	6	45	28,440			ミクシィ	75	—	—					
オカダイオン	311	266	305,368				SRAホールディングス	93.6	163.4	339,218			トラスト・テック	205	182	396,214					
北川鉄工所	150	662	202,572				アバント	133	133	191,387			GCAサヴィアン	300	240	349,440					
鶴見製作所	226	163.5	328,471				クレスコ	90	100	179,900			エス・エム・エス	147	102	229,704					
三精テクノロジーズ	—	50	36,050				フューチャーアーキテクト	505.6	245	169,785			学情	199	—	—					
北越工業	287	269	229,995				CAC HOLDINGS	54	—	—			キャリアデザインセンター	—	238.1	270,957					
加藤製作所	884	—	—				オービックビジネスC	—	11.2	69,552			ワールドホールディングス	83	111.6	183,024					
タダノ	6	100	140,200				日本ユニシス	—	37	220,890			日本エス・エイチ・エル	17.4	17.4	43,587					
兼松エンジニアリング	30	33	32,505				日本ユニシス	—	—	—		テー・オー・ダブリュー	168	294	227,262						
JUKI	810	—	—				ネットワンシステムズ	252	—	—			日本ハウズینگ	25.5	25.5	90,015					
電気機器 (6.7%)							アルゴグラフィックス	157.9	—	—			山田コンサルティングGP	34.9	48	157,200					
ミネベア	112	—	—				日本ユニシス	52	—	—			フルキャストホールディングス	160	—	—					
富士電機	80	—	—				KDDI	96	—	1,505,350			テクノプロ・ホールディング	246	299	953,810					
明電舎	—	573	237,795				NTTドコモ	72.5	66.2	214,488			ジャパンマテリアル	—	65.2	135,420					
ダイヘン	870	—	—				NTTデータ	204	—	—			セレスポ	171	171	61,560					
愛知電機	788	788	286,044				スクウェア・エニックスHD	—	114	361,950			三協フロンテア	134	139	125,934					
田淵電機	430	—	—				シーイーシー	364	295	304,145			東海リース	508	528	113,520					
SEMITEC	79.1	79.4	105,522				カプコン	—	36	86,724			ステップ	153	136	139,944					
寺崎電気産業	365.5	365.5	441,524				ジャズテック	63.2	112	126,784			合計	株数・金額	67,521.7	52,266.4	51,420,096				
ミマキエンジニアリング	342	—	—				CSCS	—	33	145,035			銘柄数<比率>	228銘柄	204銘柄	<90.3%>					
戸上電機	627	512	343,040				卸売業 (13.9%)														
富士通	680	—	—				横浜冷凍	—	278	276,054											
能美防災	265.6	200	281,000				アルコニックス	296	236.4	401,643											
ホーチキ	94	137	163,715				あいホールディングス	—	84	241,752											
アルプス電気	124	33	109,560				クリヤマホールディングス	300.2	230	347,760											
スミダコーポレーション	—	462	393,162				アドヴァン	1	43.2	43,934											
リオン	132	118	202,134				萩原電気	133.3	118	210,512											
本多通信工業	55	90	89,910				岡谷銅機	9.3	9.3	78,585											
アオイ電子	154.7	—	—				丸文	210	314	272,238											
京写	183	—	—				丸文ライフライン	—	82	105,780											
協立電機	—	2.4	3,631				白銅	192	196	257,348											
三社電機製作所	479.5	—	—				伊藤忠	740	784	1,156,792											
山一電機	584	388.4	384,516				三共生興	210	—	—											
富士通フロンテック	236.3	199.6	347,703				三井物産	210	250	371,625											
ファナック	22	—	—				丸藤シートパイル	29	18	5,004											
芝浦電子	200.7	22.9	42,136				住友商事	174	100	127,650											
村田製作所	74.1	—	—				三菱商事	19.6	—	—											
指月電機	32	—	—				三谷商事	70.8	70.8	213,816											
小糸製作所	36	—	—				阪和興業	400	—	—											
スター精密	265	—	—				フルサト工業	116.3	91.4	162,417											
キャノン	128	—	—				ニチモウ	—	89	21,805											
輸送用機器 (10.2%)							稲畑産業	426	346	462,602											
ダイハツディーゼ尔	245	233	184,303				伊藤忠エネクス	243	242	231,352											
三桜工業	260	—	—				リョーサン	23.3	—	—											
名村造船所	232	—	—				三信電気	—	247	313,196											
サノヤホールディングス	400	—	—				加賀電子	234	218	367,330											
日産自動車	958	1,280	1,532,160				フオーバル	16	62	39,928											
トヨタ自動車	106	144	1,044,144				丸紅建材リース	1,889	1,858	423,624											
新明和工業	—	318	401,316				日鉄住金物産	1,201	—	—											
大同メタル工業	118	—	—				因幡電機産業	69	—	—											
カルソニックカンセイ	—	300	288,000				パイテックホールディングス	341.7	300.8	444,883											
河西工業	719	493	710,413				東テック	274	277.6	233,739											
マツダ	—	234	533,286																		

ダイワ好配当日本株投信Q (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■投資信託財産の構成

2015年10月15日現在

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	51,420,096	87.5
投資信託証券	2,756,706	4.7
コール・ローン等、その他	4,557,003	7.8
投資信託財産総額	58,733,806	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年10月15日現在

項目	当 期 末
(A) 資産	58,733,806,064円
コール・ローン等	2,105,063,854
株式(評価額)	51,420,096,400
投資信託証券(評価額)	2,756,706,000
未収入金	2,032,772,470
未収配当金	419,167,340
(B) 負債	1,806,319,722
未払金	1,805,319,722
未払解約金	1,000,000
(C) 純資産総額(A - B)	56,927,486,342
元本	23,375,682,621
次期繰越損益金	33,551,803,721
(D) 受益権総口数	23,375,682,621口
1万口当り基準価額(C/D)	24,353円

*期首における元本額は29,847,152,893円、当期中における追加設定元本額は4,934,914,725円、同解約元本額は11,406,384,997円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ好配当日本株投信Q (FOFs用) (適格機関投資家専用) 10,042,916,067円、ダイワ好配当日本株投信 (季節点描) 11,361,202,247円、ダイワ・バランス3資産 (外債・海外リート・好配当日本株) 45,794,507円、安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 52,380,043円、インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 56,665,163円、成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 924,092,345円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド151,334,220円、ダイワ資産分散インカムオープン (奇数月決算型) 162,857,153円、DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース) 97,288,848円、DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/6分散コース) 193,129,279円、DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/成長コース) 288,022,749円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は24,353円です。

■損益の状況

当期 自2015年4月16日 至2015年10月15日

項目	当 期
(A) 配当等収益	627,202,440円
受取配当金	625,432,150
受取利息	548,996
その他収益金	1,221,294
(B) 有価証券売買損益	△ 2,209,192,771
売買益	4,390,095,472
売買損	△ 6,599,288,243
(C) 先物取引等損益	△ 7,319,330
取引益	109,846,606
取引損	△ 117,165,936
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 1,589,309,661
(E) 前期繰越損益金	45,484,936,110
(F) 解約差損益金	△17,634,416,003
(G) 追加信託差損益金	7,290,593,275
(H) 合計(D + E + F + G)	33,551,803,721
次期繰越損益金(H)	33,551,803,721

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

J Flag 中小型株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

第10期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2016年3月22日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して積極的に運用を行なうことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は、行ないません。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。
分配方針	①収益分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、収益分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 「J Flag 中小型株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、2016年3月22日に第10期の決算を行ないましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

 〒100-6527 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
 新丸の内ビルディング27階
<http://www.simplexasset.com>

<本報告書に関するお問い合わせ先>

業務本部 Tel: 03-5208-5221

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			東証株価指数 (参考指数)		株式組入比率	純資産
	円	円	%	(参考指数)	%		
6期 (2014年3月20日)	25,722	0	4.3	1,145.97	△ 6.0	90.1	18,220
7期 (2014年9月22日)	28,692	0	11.5	1,330.88	16.1	89.0	18,788
8期 (2015年3月20日)	30,004	0	4.6	1,580.51	18.8	88.8	9,655
9期 (2015年9月24日)	29,911	0	△ 0.3	1,426.97	△ 9.7	82.4	18,237
10期 (2016年3月22日)	35,547	0	18.8	1,369.93	△ 4.0	91.6	18,643

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入比率
	円	%	(参考指数)	%	
(期首) 2015年9月24日	29,911	—	1,426.97	—	82.4
9月末	30,733	2.7	1,411.16	△ 1.1	82.9
10月末	32,172	7.6	1,558.25	9.2	90.0
11月末	33,991	13.6	1,580.25	10.7	91.0
12月末	35,511	18.7	1,547.30	8.4	89.4
2016年1月末	33,814	13.0	1,432.07	0.4	89.6
2月末	31,947	6.8	1,297.85	△ 9.0	88.3
(期末) 2016年3月22日	35,547	18.8	1,369.93	△ 4.0	91.6

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

【運用経過】

■基準価額の推移

第10期(2015年9月25日から2016年3月22日)末の基準価額は、前期末の29,911円から18.84%上昇して35,547円となりました。第10期の分配金は0円(税引前)でした。

■基準価額の主な変動要因

<基準価額のプラス要因>

・個別銘柄選択の奏功

<基準価額のマイナス要因>

・中国株式市場、原油市場の下落などで不確実性の高まった海外要因(2016年1月から2月)

■投資環境

第10期における日本株式市場は、規模別で明暗が分かれられました。大型株は下落しました。TOPIX(東証株価指数)は4.00%の下落となりました。小型株は比較的底堅く推移しました。

期初から2015年11月末にかけては、米国金融政策を巡る不透明感や中国経済の先行きに対する過度の懸念が後退したこと、ECB(欧州中央銀行)及び中国人民銀行による追加金融緩和が好感されたことなどから、日本株式市場は上昇しました。12月初めから2016年2月前半にかけては、ECBの追加緩和策への失望、原油相場や中国株式相場の大幅な下落、リスク回避姿勢の高まりを背景とする円高の進行などから、日本株式市場は大きく値を下げました。2月後半から期末にかけては原油相場の回復への安堵などから日本株式市場は上昇基調で推移しました。

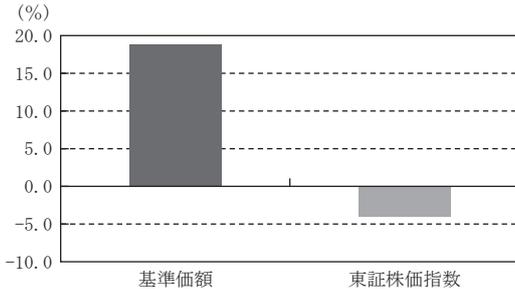
■当ファンドのポートフォリオ

当ファンドの基準価額は前期末の29,911円から35,547円へ18.84%の上昇となり、4.0%の下落となったTOPIXを大きく上回りました。前期から始まった個別の中小型成長株を物色する動きが継続するなかで、今期も当ファンドの銘柄選択が大きく功を奏しました。主要株価指数が年初から急反落したのに対し、当ファンドの組み入れ上位銘柄は下落率が軽微にとどまりました。また、いくつかの銘柄は昨年来の高値や相場高値を更新し、当ファンドの基準価額を押し上げました。

外部環境や金融市場に不透明感が徐々に広がる中、個別の投資アイデアに基づく新規銘柄の組み入れとともに、保有銘柄の入れ替えと組入比率の調整を行いました。特に、12月にかけて大きく株価が上昇した銘柄について利益確定の売却を進め、組入比率の引き下げを行いました。当期末時点における組み入れ銘柄数は前期末比1銘柄減の46銘柄となりました。株式組入比率は90%を中心に上下5%程度としました。



■ベンチマークとの差異について (2015年9月25日～2016年3月22日)
 東証株価指数は、国内株式市場を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。
 下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

第10期末の収益分配金につきましては、1万口当たり0円(税引前)となりました。

■分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

		第 10 期
		2015年9月25日～2016年3月22日
当期分配金		—円
(対基準価額比率)		—%
当期の収益		—
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		25,546円

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

【今後の運用方針】

世界的にマクロ経済の大きな成長が見込みにくい中、個別の中小型成長株を物色する動きが継続するものと期待しています。日本株式市場全体は2016年2月中旬にかけて大きく下落し、足元はリバウンドしたものの、方向感が定まらない状況となっています。為替や海外株式市場の動向次第では、再びボラティリティの高い展開に戻る可能性は排除できません。4月になると、決算と来期の業績予想が発表されますが、それまでは大きく動きづらく、当面は現状のポートフォリオを維持する予定です。引き続き保有銘柄の業績動向を精査しながら、同時に新たな投資アイデアに基づく有望銘柄の発掘に努めます。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期 2015年9月25日～2016年3月22日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	144円 (135) (2) (7)	0.436% (0.409) (0.005) (0.021)	(a) 信託報酬=各期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	23 (23)	0.069 (0.069)	(b) 売買委託手数料=各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用=各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	167	0.506	

※期中の平均基準価額は33,028円です。

(注) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

■期中の売買状況 (2015年9月25日～2016年3月22日)

株式

国 内 上 場	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
	2,656 (1,235)	4,545,555 (—)	3,566	5,700,776

(注1) 金額は受け渡し代金。
 (注2) 単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,246,331千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,058,185千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.56

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況 (2015年9月25日～2016年3月22日)

当期における利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

・国内株式
 上場株式

2016年3月22日現在

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.1%)			
ショーボンドホールディングス	118.6	124.1	524,943
食料品 (10.6%)			
ハウス食品グループ本社	—	155	335,885
アリアケジャパン	198.1	211.2	1,387,584
ユーグレナ	139.6	58.6	94,756
繊維製品 (0.7%)			
セーレン	341.3	88.4	116,069
化学 (2.2%)			
日華化学	16.7	—	—
ライオン	80	302	375,990
医薬品 (8.1%)			
ベプチドリーム	189.4	219.5	1,301,635
ヘリオス	—	50	74,600
ゴム製品 (1.4%)			
オカモト	579	264	240,240
電気機器 (12.0%)			
寺崎電気産業	147.4	70.9	51,757
RVH	—	270.3	342,199
日本トリム	254.6	257.4	1,467,180
シスメックス	27.8	27.8	196,824

J Flag 中小型株ファンド (FOfs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
イリソ電子工業	25.2	—	—	
輸送用機器 (1.4%)				
太平洋工業	494.4	216.9	240,108	
精密機器 (4.1%)				
マニー	126.3	67.6	126,885	
シード	18	12.4	15,041	
朝日インテック	95.2	111.2	562,672	
情報・通信業 (12.1%)				
デジタルアーツ	101	144	321,264	
夢の街創造委員会	374.4	389.6	560,244	
アイスタイル	423	711.6	763,546	
オークファン	—	76.5	72,216	
じげん	63.3	—	—	
F F R I	21.2	—	—	
ラック	147.5	81	88,614	
ラクス	—	24	42,096	
東映アニメーション	88.6	—	—	
ビジョン	—	116.4	154,113	
GMOインターネット	186	38.5	54,439	
両毛システムズ	45.6	18.3	13,413	
卸売業 (5.0%)				
あい ホールディングス	73.2	149.2	461,774	
トラスコ中山	176	90.1	396,890	
小売業 (13.1%)				
エー・ビーカンパニー	40.6	—	—	
ホットランド	138.3	239.3	294,339	
S F P ダイニング	235.1	255.5	402,668	
ヨシックス	14	85.2	167,503	
ゴルフダイジェスト・オンライン	343.1	370	294,890	
クリエイト・レストランツ・ホールディング	36	147	146,853	
ピクスタ	36.1	105.8	181,023	
サイゼリヤ	282	290	689,910	
魚力	116.3	40	52,080	
日本瓦斯	97.6	—	—	
証券・商品先物取引業 (5.4%)				
F P G	525	722	922,716	
その他金融業 (1.8%)				
日立キャピタル	61.7	122.7	308,713	
不動産業 (4.7%)				
スターツコーポレーション	321.3	320.3	807,156	
サービス業 (14.3%)				
アマタホールディングス	2.7	—	—	
ベネフィット・ワン	227.1	329.7	829,525	
ぐるなび	317.2	163	418,584	
ファンコミュニケーションズ	157.4	—	—	
フルキャストホールディングス	—	60	47,340	
イトクロ	96.1	185.2	497,262	
ベクトル	90.2	194.4	521,964	
ライドオン・エクスプレス	23.6	—	—	
メタックス	—	32.3	60,401	
ロゼッタ	—	29.3	60,065	
合 計	株 数・金 額	7,712	8,038	17,085,975
	銘柄 数 <比率>	47	46	<91.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2016年3月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	17,085,975	90.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,841,854	9.7
投 資 信 託 財 産 総 額	18,927,829	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年3月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	18,927,829,741円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,679,907,707
株 式(評価額)	17,085,975,900
未 収 入 金	150,957,631
未 収 配 当 金	10,988,500
未 収 利 息	3
(B) 負 債	284,389,696
未 払 金	196,296,300
未 払 信 託 報 酬	87,013,396
そ の 他 未 払 費 用	1,080,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	18,643,440,045
元 本	5,244,788,379
次 期 繰 越 損 益 金	13,398,651,666
(D) 受 益 権 総 口 数	5,244,788,379口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	35,547円

<注記事項>

期首元本額	6,097,167,137円
期中追加設定元本額	602,944,504円
期中一部解約元本額	1,455,323,262円
1口当たり純資産額	3,5547円

■損益の状況

(自2015年9月25日 至2016年3月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	69,481,852円
受 取 配 当 金	69,009,252
受 取 利 息	466,517
そ の 他 収 益 金	6,083
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,815,034,889
売 買 損 益	4,452,560,861
売 買 損 益	△ 1,637,525,972
(C) 信 託 報 酬 等	△ 87,165,984
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,797,350,757
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	487,096,365
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,114,204,544
(配 当 等 相 当 額)	(7,938,888,234)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,175,316,310)
(G) 計 (D+E+F)	13,398,651,666
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	13,398,651,666
追 加 信 託 差 損 益 金	10,114,204,544
(配 当 等 相 当 額)	(7,938,888,234)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,175,316,310)
分 配 準 備 積 立 金	3,284,447,122

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(67,381,152円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,811,399,187円)、信託約款に規定する収益調整金(10,114,204,544円)および分配準備積立金(1,405,666,783円)より分配対象収益は13,398,651,666円(10,000口当たり25,546円)ですが、当期に分配した金額はありません。



運用報告書 (全体版)

第1期<決算日2016年2月12日>

DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2015年9月9日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法	運用にあたっては、企業調査に基づく個別銘柄選定(ボトムアップアプローチ)とマクロ環境や相場環境の変化等に注目した機動的な運用(トップダウンアプローチ)を併用します。個別銘柄の選定にあたっては、企業調査に基づくファンダメンタルズ分析に加え、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社独自の定量モデルも活用し、企業の成長力や株価のバリュエーション等の観点から、魅力度の高い銘柄を選定します。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日(原則として毎年2月12日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」は、2016年2月12日に第1期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-506-860
受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

DIAMアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配前)	税込分配金	期中騰落率	(配当込み)参考指数	期中騰落率			
(設定日) 2015年9月9日	円 10,000	円 -	% -	ポイント (9月8日) 1,957.99	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2016年2月12日)	8,260	0	△17.4	1,668.37	△14.8	94.9	3.7	26,053

(注1) 設定日の基準価額は、設定当初の投資元本です。
(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。
(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

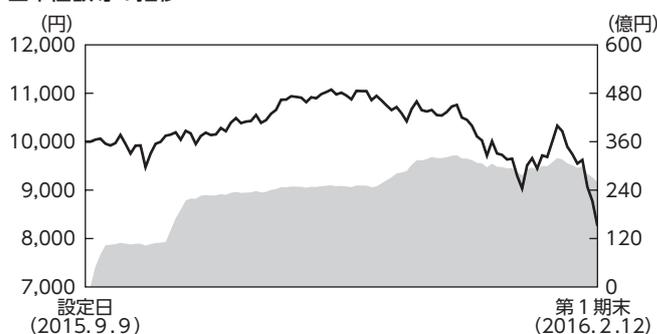
■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	円	%	騰落率	(配当込み)参考指数	騰落率		
(設定日) 2015年9月9日	10,000	-	-	ポイント (9月8日) 1,957.99	% -	% -	% -
9月末	9,755	△2.5	1,964.62	0.3	94.4	4.1	
10月末	10,552	5.5	2,169.38	10.8	94.8	3.9	
11月末	10,875	8.8	2,200.15	12.4	95.1	3.8	
12月末	10,760	7.6	2,157.78	10.2	95.0	3.6	
2016年1月末	9,999	△0.0	1,997.22	2.0	95.1	3.7	
(期末) 2016年2月12日	8,260	△17.4	1,668.37	△14.8	94.9	3.7	

(注1) 設定日の基準価額は、設定当初の投資元本です。
(注2) 騰落率は設定日比です。
(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過 (2015年9月9日から2016年2月12日まで)

基準価額等の推移



■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

(注1) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
(注2) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。お客さまの損益の状況を示すものではありません。
(注3) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

設定日：10,000円
第1期末：8,260円(既払分配金0円)
騰落率：△17.4%(分配金再投資ベース)
(注) 設定日の基準価額は、設定当初の投資元本です。

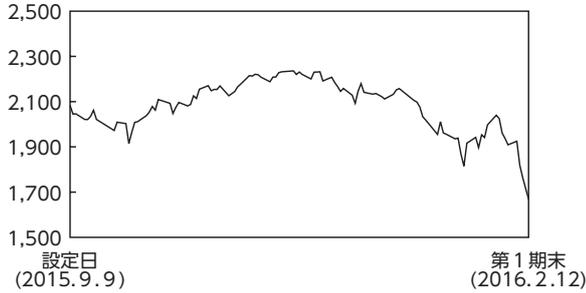
基準価額の主な変動要因

中国経済の減速懸念やイランとサウジアラビアの国交断絶により原油の協調減産の可能性が低下したことより原油価格が下落し、中東のオイルマネーによる現物株式の売却が加速しました。それに加え政策金利の引き上げ後から米国の経済指標が悪化し始めたことによる世界的な景気減速懸念の高まり、期の後半における円高進行の加速等により、国内株式市場全体が下落し、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

国内株式市場は大幅に下落しました。期の前半は円安ドル高が進み2015年12月には日経平均株価は一時2万円台を回復しましたが、その後はECB（欧州中央銀行）の金融政策に対する失望、原油安の加速などから下落に転じました。2016年1月末の日銀による追加金融緩和を好感し一時的に上昇する場面はあったものの、米国景気の減速懸念を受けて急速に円高ドル安が進み、期末にかけて株式市場は急落する展開となりました。

＜東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の推移（参考指数）＞



ポートフォリオについて

アナリストの分析に基づく競争力の優れた高成長銘柄やバリュエーション面で割安な銘柄、独自の定量モデルによる魅力度の高い銘柄を中心に個別銘柄を選択して投資しました。また、相場環境、国内の政策動向、需給環境等の分析も加味しながら機動的なポートフォリオの運用を行い、小売業、情報・通信業、建設業などの組入比率を高めに維持すると共に、ポートフォリオのリスクレベルは抑制的に運用しました。

【運用状況】 2016年2月12日現在 ※比率は純資産総額に対する割合です。

○組入上位10業種

業種	比率
情報・通信業	13.9%
電気機器	10.1
輸送用機器	9.7
小売業	7.7
化学	6.6
建設業	6.2
銀行業	5.1
医薬品	5.1
卸売業	4.0
陸運業	3.7

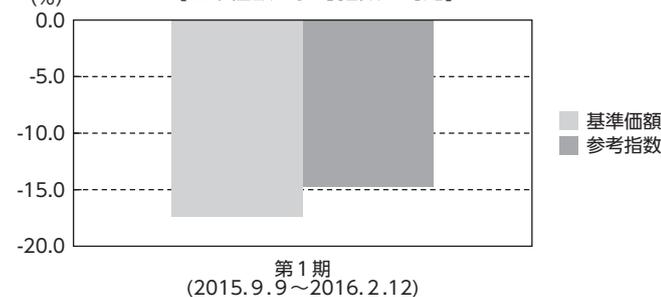
○組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
富士重工業	日本・円	4.0%
日本電信電話	日本・円	3.4
トヨタ自動車	日本・円	2.8
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.6
KDDI	日本・円	2.4
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.1
塩野義製薬	日本・円	2.0
日本たばこ産業	日本・円	1.8
電源開発	日本・円	1.7
東京海上ホールディングス	日本・円	1.6
組入銘柄数		117銘柄

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率の対比です。

【基準価額と参考指数の対比】



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

今後の運用方針

定元では、世界的にリスク抑制的な動きが続き、国内株式市場も大きく下落しています。しかし、日経平均株価が16,000円を下回る水準は割安であると考えられることや、夏の参議院議員選挙に向けて金融・財政政策の発動が予想されることから、国内株式市場もリバウンドに転じるものと予想します。上昇局面に備え、徐々に好業績銘柄の積み増しなどを行うことにより、ポートフォリオのリスク水準を引き上げる方針です。

■1万口当たりの費用明細

項目	第1期 (2015年9月9日 ～2016年2月12日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	23円	0.225%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,263円です。
(投信会社)	(21)	(0.207)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.007)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.012)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.101	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(10)	(0.101)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	
合計	34	0.329	

（注1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2015年9月9日から2016年2月12日まで)

(1) 株式

国	株数	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	20,299.2 (△11.4)	38,737,372	5,289.9	8,092,810	

（注1）金額は受渡代金です。
（注2）（ ）内は、株式分割、株式併合等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 2,162	百万円 945	百万円 -	百万円 -

（注）金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当	期
(a) 期中の株式売買金額		46,830,182千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		23,293,524千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)		2.01

（注）(b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■主要な売買銘柄

(2015年9月9日から2016年2月12日まで)

株式

買			付			売			付		
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
富士重工業	319.9	1,431,876	4,476	アルプス電気	153.2	423,962	2,767				
トヨタ自動車	175.3	1,285,230	7,331	トヨタ自動車	47.9	317,802	6,634				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,536.9	1,153,890	750	三菱商事	144.6	310,020	2,143				
日本電信電話	201	908,271	4,518	日東電工	31.1	220,171	7,079				
三井住友フィナンシャルグループ	186.9	871,290	4,661	富士通	46.9	218,532	465				
KDDI	235.3	679,512	2,887	ヤマハ発動機	92.8	215,768	2,325				
塩野義製薬	127.5	600,011	4,705	日立製作所	44.8	203,048	453				
三井不動産	171	564,951	3,303	GMOペイメントゲートウェイ	31.4	187,153	5,960				
ソニー	180.5	562,885	3,118	東洋ゴム工業	74	179,865	2,430				
東京海上ホールディングス	121.7	555,304	4,562	クボタ	115	177,568	1,544				

(注) 金額は受渡金です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	当期末		銘柄	当期末		銘柄	当期末	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
水産・農林業 (0.4%)			電気機器 (10.7%)			伊藤忠商事	251.4	295,017
日本水産	206.1	107,378	マブチモーター	16.8	79,044	三菱商事	77.4	121,285
建設業 (6.6%)			日本電産	59.7	391,214	ワキタ	89.8	66,721
大林組	327.1	326,118	ダイヘン	129	54,954	PAL T A C	71.3	127,698
鹿島建設	531	333,999	セイコーエプソン	151	232,842	ミスミグループ本社	145.7	196,112
大東建託	9.5	134,472	ソニー	130.8	295,215	小売業 (8.1%)		
五洋建設	399.9	166,358	T D K	37.8	201,474	ローソン	22.9	206,558
大和ハウス工業	101.7	279,929	日立マクセル	54.4	81,545	サンエー	29.2	133,736
積水ハウス	124.3	200,309	エスベック	41.1	48,539	マツモトキヨシホールディングス	34.3	155,036
きんでん	135.4	185,498	キーエンス	7.2	371,232	ウエルシアホールディングス	45.8	237,702
食料品 (3.7%)			イリソ電子工業	27.3	124,078	セブン&アイ・ホールディングス	67.2	297,292
味の素	99	271,309	カシオ計算機	137.2	251,213	青山商事	23.2	89,552
キュービー	74.2	178,525	村田製作所	25.9	302,512	エイチ・ツー・オー リテイリング	90.5	155,207
日本たばこ産業	113.8	469,425	小糸製作所	46.5	198,555	丸井グループ	52.7	76,783
化学 (6.9%)			輸送用機器 (10.2%)			イズミ	48.6	198,774
東ソー	590	236,000	日産自動車	249.1	231,164	ヤマダ電機	165.4	85,677
大阪ソーダ	346	141,860	トヨタ自動車	127.4	727,454	ニトリホールディングス	45.4	360,022
日本触媒	12.2	76,372	カルソニックカンセイ	144	100,656	銀行業 (5.4%)		
東京応化工業	43.4	117,787	太平洋工業	55.6	53,209	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,508.8	673,226
三菱ケミカルホールディングス	385.5	209,442	アイシン精機	67.8	270,861	三井住友トラスト・ホールディングス	353	103,040
ダイセル	183.8	264,488	富士重工業	300.7	1,044,030	三井住友フィナンシャルグループ	186.9	534,440
日立化成	84.9	145,773	ヤマハ発動機	65.3	104,545	琉球銀行	13.5	15,255
A D E K A	161.6	225,916	精密機器 (0.9%)			証券・商品先物取引業 (1.1%)		
日油	161	119,462	島津製作所	85	140,250	大和証券グループ本社	446	263,630
富士フイルムホールディングス	38.6	150,887	朝日インテック	19.9	88,455	保険業 (1.6%)		
J C U	7.8	23,400	その他製品 (0.4%)			東京海上ホールディングス	120.6	404,010
医薬品 (5.4%)			コクヨ	87.8	97,633	その他金融業 (3.3%)		
武田薬品工業	51.9	264,015	電気・ガス業 (1.8%)			全国保証	65.7	192,698
塩野義製薬	119.1	515,464	電源開発	130.2	438,123	芙蓉総合リース	48.7	216,715
日本新薬	30.6	117,963	陸運業 (3.9%)			オリックス	313.7	396,046
参天製薬	71.6	114,560	京成電鉄	139	210,168	不動産業 (1.3%)		
キョーリン製薬ホールディングス	46.8	95,284	西日本旅客鉄道	28.5	179,835	三井不動産	144	326,664
ダイト	56	134,904	東海旅客鉄道	16.9	328,536	サービス業 (2.3%)		
ペプチドリーム	25.2	82,278	セイノーホールディングス	220.3	250,921	日本M&Aセンター	41.3	183,785
ゴム製品 (0.5%)			空運業 (1.1%)			テンプホールディングス	84.8	113,208
東洋ゴム工業	78.9	130,263	日本航空	72.1	266,193	アウトソーシング	24.7	63,997
ガラス・土石製品 (0.7%)			情報・通信業 (14.7%)			ぐるなび	31.1	67,580
太平洋セメント	790	173,800	ITホールディングス	102.6	246,958	エン・ジャパン	22.7	63,923
鉄鋼 (0.8%)			大塚商会	37.3	189,484	テクノプロ・ホールディングス	28.5	74,100
新日鐵住金	97.9	174,702	日本ユニシス	116	146,044	合 計		千株 14,997.9 千円 247,132,280
東洋鋼鈸	60.5	17,061	日本テレビホールディングス	120.2	219,124	銘柄数 < 比率 >		117銘柄 <94.9%>
非鉄金属 (0.3%)			テレビ朝日ホールディングス	70	142,380			
住友金属鉱山	78	80,886	スカパーJ S A Tホールディングス	101.1	61,873			
機械 (3.7%)			日本電信電話	193.5	891,261			
アイダエンジニアリング	58.8	46,099	KDDI	225.4	612,749			
オーエスジー	65.2	113,056	N T T ドコモ	134.6	335,827			
ディスコ	14	133,420	スクウェア・エニックス・ホールディングス	127.5	334,687			
小松製作所	80.6	126,259	S C S K	62.7	252,054			
新東工業	15.9	13,769	ソフトバンクグループ	47.8	199,039			
ダイキン工業	20.9	144,147	卸売業 (4.2%)					
ダイフク	189.6	318,717	ドゥシジャ	46.1	97,824			
大豊工業	23.5	24,769	ガリバーインターナショナル	132.2	137,884			

■利害関係人との取引状況等

(2015年9月9日から2016年2月12日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。
(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 -	当初設定時又は当初運用時における取得とその処分

■投資信託財産の構成

2016年2月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	24,713,280	90.1
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,714,391	9.9
投 資 信 託 財 産 総 額	27,427,671	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、運用実績等を勘案して無分配とさせていただきます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年2月12日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	27,427,671,392円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,902,159,934
株 式(評価額)	24,713,280,260
未 収 入 金	489,869,398
未 収 配 当 金	25,741,800
差 入 委 託 証 拠 金	296,620,000
(B) 負 債	1,374,267,524
未 払 金	1,319,973,318
未 払 信 託 報 酬	53,767,698
そ の 他 未 払 費 用	526,508
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	26,053,403,868
元 本	31,540,373,884
次 期 繰 越 損 益 金	△ 5,486,970,016
(D) 受 益 権 総 口 数	31,540,373,884口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	8,260円

(注) 設定当初の投資元本額は1,000,000円、当期中における追加設定元本額は31,540,373,884円、同解約元本額は1,000,000円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月9日 至2016年2月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	98,740,487円
受 取 配 当 金	98,113,718
受 取 利 息	485,181
そ の 他 収 益 金	141,588
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△5,931,287,412
売 買 益	332,117,892
売 買 損	△6,263,405,304
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 243,750,930
取 引 益	58,811,120
取 引 損	△ 302,562,050
(D) 信 託 報 酬 等	△ 54,294,206
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△6,130,592,061
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	643,622,045
(配 当 等 相 当 額)	(121,105,218)
(売 買 損 益 相 当 額)	(522,516,827)
(G) 合 計(E+F)	△5,486,970,016
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△5,486,970,016
追 加 信 託 差 損 益 金	643,622,045
(配 当 等 相 当 額)	(121,105,218)
(売 買 損 益 相 当 額)	(522,516,827)
分 配 準 備 積 立 金	44,446,281
繰 越 損 益 金	△6,175,038,342

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	44,446,281円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	121,105,218
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	165,551,499
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	52.49
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	①主としてMFS外国株 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、日本を除く世界の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 ②マザーファンドでは、市場平均以上の成長性があり、かつ割安な銘柄を厳選して投資を行います。 ③ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）とします。 ④株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ⑤投資信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行う場合があります。 ⑥投資信託財産に属する実質外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。 ⑦マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーにマザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します（国内の短期金融資産の運用の指図に係る権限を除きます。）。	
主要投資対象	MFS外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）	マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除く世界の株式
組入制限	MFS外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）	①株式への実質投資割合は制限なし ②外貨建資産への実質投資割合は制限なし
	マザーファンド	①株式への投資割合は制限なし ②外貨建資産への投資割合は制限なし
分配方針	経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益（マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額を含みます。）および売買益（評価損益を含みます。ただし、マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額を除きます。）等の合計額を分配対象額とし、年1回の決算時に、分配対象額の範囲内で委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合や委託者の判断によって分配を行わないことがあります。	

MFS外国株コア・ファンド （適格機関投資家専用）

第4期運用報告書（全体版） （決算日：2015年10月20日）

受益者の皆様へ

平素よりご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。
 このたび、「MFS外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）」が、2015年10月20日に第4期の決算を迎えましたことから、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。
 今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



MFSインベストメント・マネジメント株式会社

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-2 大同生命霞が関ビル
<https://www.mfs.com/japan>
 お問い合わせ先<営業部>
 TEL. 03-5510-8550
 受付時間：営業日の午前9時～午後5時
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCIコクサイ・インデックス （税引前配当込み・円ベース）	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額		
	（分配落）	（分配落）						
（設定日） 2012年3月7日	円 10,000	—	—	—	—	百万円 0.1		
1期（2012年10月22日）	10,084	0	0.8	10,169	1.7	99.7	—	8,480
2期（2013年10月21日）	15,852	0	57.2	15,501	52.4	98.5	—	30,430
3期（2014年10月20日）	17,548	0	10.7	17,747	14.5	98.2	—	28,722
4期（2015年10月20日）	21,014	0	19.8	21,003	18.3	98.1	—	52,835

（注1）ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、実質的に運用を開始した2012年3月13日の前営業日の2012年3月12日を10,000として指数化しています。第1期のベンチマークの期中騰落率は2012年3月12日比です。
 （注2）当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」および「株式先物比率」は、実質比率を記載しております。
 （注3）株式先物比率は買建比率－売建比率。
 （注4）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク MSCIコクサイ・インデックス （税引前配当込み・円ベース）	株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率			
（期首） 2014年10月20日	円 17,548	—	17,747	—	98.2
10月末	18,733	6.8	18,936	6.7	98.5
11月末	21,185	20.7	21,227	19.6	97.8
12月末	21,611	23.2	21,508	21.2	99.1
2015年1月末	20,782	18.4	20,599	16.1	91.1
2月末	21,930	25.0	21,784	22.8	97.3
3月末	22,061	25.7	21,755	22.6	98.0
4月末	21,980	25.3	21,970	23.8	97.4
5月末	23,176	32.1	22,968	29.4	98.3
6月末	22,320	27.2	22,060	24.3	98.6
7月末	22,974	30.9	22,681	27.8	98.6
8月末	21,030	19.8	20,885	17.7	97.8
9月末	19,731	12.4	19,461	9.7	98.0
（期末） 2015年10月20日	21,014	19.8	21,003	18.3	98.1

（注1）ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、実質的に運用を開始した2012年3月13日の前営業日の2012年3月12日を10,000として指数化しています。
 （注2）騰落率は期首比です。
 （注3）当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」および「株式先物比率」は、実質比率を記載しております。
 （注4）株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<当期中の基準価額の推移>

前期末（2014年10月20日）に17,548円であった基準価額は、当期末（2015年10月20日）に21,014円となりました。分配金はお支払いしておりません。



（注1）ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）であり、当社が独自に円換算しています。
 （注2）ベンチマークは期首の基準価額17,548円に合わせて指数化しています。

<基準価額の変動要因>

マザーファンドへの投資を通じて実質的に組み入れている外国株式の価格上昇や、一部主要通貨に対する円安の進行が貢献し、当期中の基準価額は上昇しました。

<投資環境>

- 1 期初～2014年12月上旬
 外国株式市場は、世界主要国・地域の中央銀行が緩和的な金融政策をとる中、欧米大手企業の堅調な業績を背景に上昇基調となりました。また、日銀の追加金融緩和を受けて主要通貨に対して円安が進行しました。
- 2 2014年12月中旬～2015年1月
 ギリシャの債務問題や原油価格の下落が市場心理を悪化させた一方、ユーロ圏の量的金融緩和観測から急反発をみせるなど、外国株式市場は不安定な相場展開となりました。また、欧州中央銀行（ECB）の量的金融緩和観測を受けて円高・ユーロ安が進行しました。
- 3 2015年2月～2015年6月
 外国株式市場は、原油価格の下げ止まりに加え、ギリシャに対する欧州連

合（EU）による金融支援の延長合意が安心感となり上昇に転じました。米当局が利上げに慎重姿勢をとったことや米国を中心に企業業績が堅調を維持したことも買い材料となり、緩やかな上昇基調となりました。

④ 2015年7月～期末

ギリシャへの懸念が再び高まり、外国株式市場は下落して始まりました。その後、同国に対する支援合意を受けて一旦は回復したものの、8月には、中国景気減速を背景とした世界経済の悪化懸念から急落しました。9月以降もさえない展開が続きましたが、期末にはやや持ち直しました。

<ポートフォリオの状況>

主要投資対象である「MFS外国株 マザーファンド」受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、当期末の実質的な株式組入比率は98.1%としました。

「MFS外国株 マザーファンド」のポートフォリオの状況

株式を高位に組み入れて運用を行った結果、当期末現在の株式組入比率は98.2%となりました。

当期末時点においては、世界の主要国を中心に、8セクター（MSCI 10業種分類）に分散した95銘柄でポートフォリオを構築しています。

株式業種別構成比（2015年10月20日現在）

業種名	ファンド構成比	ベンチマーク構成比
一般消費財・サービス	19.7%	12.5%
生活必需品	18.0%	10.7%
ヘルスケア	15.3%	13.7%
資本財・サービス	14.6%	9.8%
金融	12.6%	20.8%
情報技術	11.0%	14.2%
素材	5.7%	4.5%
エネルギー	1.4%	7.4%
公益事業	0.0%	3.3%
電気通信サービス	0.0%	3.1%
合計（現金等を含む）	100.0%	100.0%

(注1) ファンド構成比は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) ベンチマーク構成比は、当社が独自に円換算した評価額を用いて計算した割合です。

株式組入上位10銘柄（2015年10月20日現在）

	銘柄名	業種名	ファンド構成比
1	THE WALT DISNEY CO	一般消費財・サービス	3.0%
2	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	生活必需品	2.9%
3	NESTLE SA-REG	生活必需品	2.8%
4	ACCENTURE PLC-CL A	情報技術	2.7%
5	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ヘルスケア	2.6%
6	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術	2.5%
7	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	資本財・サービス	2.5%
8	TIME WARNER INC	一般消費財・サービス	2.5%
9	STATE STREET CORP	金融	2.1%
10	DIAGEO PLC	生活必需品	2.1%

(注) ファンド構成比は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

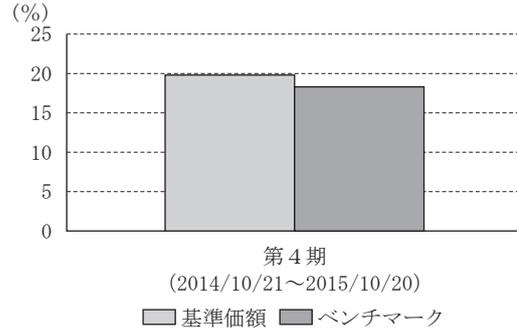
◆ 1万円（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2014/10/21～2015/10/20		
	金額	比率	
平均基準価額	21,459円		各期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	195円	0.907%	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(185)	(0.864)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(5)	(0.022)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.061	(b) 売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数
(株式)	(13)	(0.061)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	12	0.054	(c) その他費用＝各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数
(保管費用)	(9)	(0.041)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(2)	(0.011)	その他は、取引主体識別コードの登録（更新）手数料、預託証券の配当等の受取りにかかる手数料、インド株式売買益のキャピタルゲイン課税に関する税理士費用等
合計	220	1.022	

(注1) 各期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注5) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<ベンチマークとの差異について>

当期のベンチマークは18.3%の上昇であったのに対し、基準価額は19.8%の上昇となり、ベンチマークを上回りました。



主なプラス要因

業種配分要因では、エネルギーセクターのアンダーウェイトや、一般消費財・サービスセクターや生活必需品セクターのオーバーウェイトによるプラス寄与が大きくなりました。

銘柄選択要因では、全体としてはマイナス寄与となったものの、情報技術、素材といったセクターがプラスに寄与しました。

個別銘柄をみると、クレジットカード大手VISA（米）、メディア大手THE WALT DISNEY（米）、コンサルティング大手ACCENTURE（米）の保有などによるプラス寄与が大きくなりました。

分配金

収益分配金については、基準価額水準・市況動向等を勘案し、お支払いを見送りました。投資信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて元本と同一の運用を行います。

今後の運用方針

当ファンドでは、引き続き、主要投資対象である「MFS外国株 マザーファンド」受益証券を高位に組み入れ、中長期的な視点から、本業に強みを持ち、市場平均以上の収益/キャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安に放置されているクオリティの高い企業群への投資を継続します。短期的で不安定な市場の動向に過剰反応することなく、長期的視野に基づいた投資行動を行って参ります。

MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。MSCI は、当指数に含まれる内容を保証するものではなく、一切の責任を負いません。当指数に含まれる内容を再配布、または利用することはできません。本資料は、MSCI によって承認、審査、作成されたものではありません。

MFS外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）

◆マザーファンド受益証券の設定、解約状況（2014年10月21日から2015年10月20日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
MFS外国株 マザーファンド	千口 12,319,453	千円 32,417,107	千口 5,412,483	千円 13,673,234

(注) 単位未満は切り捨て。

◆マザーファンドにおける株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	61,385,537千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	59,321,096千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆利害関係人との取引状況等（2014年10月21日から2015年10月20日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細（2015年10月20日現在）

マザーファンド残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
MFS外国株 マザーファンド	千口 13,156,691	千円 20,063,661	千口 20,063,661	千円 52,771,443

(注1) 当該マザーファンド全体の受益権口数は24,447,614千口です。

(注2) 単位未満は切り捨て。

◆投資信託財産の構成

(2015年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
MFS外国株 マザーファンド	千円 52,771,443	% 99.4
コール・ローン等、その他	309,013	0.6
投資信託財産総額	53,080,456	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) MFS外国株 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（64,317,507千円）の投資信託財産総額（64,502,414千円）に対する比率は99.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカドル＝119.54円、1メキシコペソ＝7.25円、1ブラジルリアル＝30.75円、1ユーロ＝135.49円、1イギリスポンド＝185.04円、1スイスフラン＝125.05円、1スウェーデンクローナ＝14.38円、1デンマーククローネ＝18.16円、1チェココルナ＝5.00円、1香港ドル＝15.42円、1タイバーツ＝3.37円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年10月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	53,080,456,649円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	293,013,511
MFS外国株 マザーファンド(評価額)	52,771,443,116
未 収 入 金	15,999,999
未 収 利 息	23
(B) 負 債	244,701,333
未 払 解 約 金	16,999,998
未 払 信 託 報 酬	227,349,372
そ の 他 未 払 費 用	351,963
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	52,835,755,316
元 本	25,142,894,296
次 期 繰 越 損 益 金	27,692,861,020
(D) 受 益 権 総 口 数	25,142,894,296口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	21,014円

(注) 期首元本額 16,368,357,803円
 期中追加設定元本額 15,297,599,637円
 期中一部解約元本額 6,523,063,144円
 1口当たり純資産額 2,1014円

◆お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2014年12月1日）

◆損益の状況

当期（自2014年10月21日 至2015年10月20日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	49円
受 取 利 息	49
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,798,720,484
売 買 益	5,172,162,790
売 買 損	△ 1,373,442,306
(C) 信 託 報 酬 等	△ 386,020,681
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	3,412,699,852
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,477,388,848
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	20,802,772,320
(配 当 等 相 当 額)	(9,569,979,036)
(売 買 損 益 相 当 額)	(11,232,793,284)
(G) 計 (D+E+F)	27,692,861,020
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	27,692,861,020
追 加 信 託 差 損 益 金	20,802,772,320
(配 当 等 相 当 額)	(9,610,850,766)
(売 買 損 益 相 当 額)	(11,191,921,554)
分 配 準 備 積 立 金	6,890,088,700

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当期末における費用控除後の配当等収益（662,594,386円）、費用控除後の有価証券等売買損益額（2,750,105,466円）、投資信託約款に規定する収益調整金（20,802,772,320円）および分配準備積立金（3,477,388,848円）より分配対象収益は27,692,861,020円（10,000口当たり11,014円）ですが、当期に分配した金額はありません。

(注5) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図にかかる権限の一部を委託するため要する費用として、委託者報酬から支払う額は169,917,486円です。

MFS外国株 マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日：2015年10月20日）

（計算期間：2014年10月21日～2015年10月20日）

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	①日本を除く世界の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 ②市場平均以上の成長性があり、かつ割安な銘柄を厳選して投資を行います。 ③ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）とします。 ④株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ⑤投資信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行う場合があります。 ⑥投資信託財産に属する外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。 ⑦マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーに運用の指図に関する権限を委託します（国内の短期金融資産の運用の指図に係る権限を除きます。）。
主要投資対象	日本を除く世界の株式
組入制限	①株式への投資割合は制限なし ②外貨建資産への投資割合は制限なし

MFSインベストメント・マネジメント株式会社

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-2 大同生命霞が関ビル
<https://www.mfs.com/japan>
 お問い合わせ先<営業部>
 TEL. 03-5510-8550
 受付時間：営業日の午前9時～午後5時
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク MSCIコクサイ・ インデックス (税引前配当込み・ 円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	%	円	%			
2期(2011年10月20日)	9,796	△4.3	9,517	△5.4	98.6	—	14,116
3期(2012年10月22日)	12,286	25.4	11,565	21.5	99.7	—	26,077
4期(2013年10月21日)	19,526	58.9	17,630	52.4	98.6	—	58,184
5期(2014年10月20日)	21,812	11.7	20,184	14.5	98.2	—	59,546
6期(2015年10月20日)	26,302	20.6	23,887	18.3	98.2	—	64,301

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
 (注2) ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、設定日を10,000として指数化しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク MSCIコクサイ・インデックス (税引前配当込み・円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%	円	%		
(期首) 2014年10月20日	21,812	—	20,184	—	98.2	—
10月末	23,300	6.8	21,537	6.7	98.5	—
11月末	26,327	20.7	24,143	19.6	97.7	—
12月末	26,877	23.2	24,462	21.2	99.0	—
2015年1月末	25,838	18.5	23,428	16.1	90.9	—
2月末	27,287	25.1	24,776	22.8	97.0	—
3月末	27,470	25.9	24,743	22.6	97.7	—
4月末	27,387	25.6	24,988	23.8	97.3	—
5月末	28,900	32.5	26,122	29.4	98.2	—
6月末	27,853	27.7	25,090	24.3	98.4	—
7月末	28,695	31.6	25,796	27.8	98.4	—
8月末	26,293	20.5	23,753	17.7	97.5	—
9月末	24,691	13.2	22,133	9.7	97.6	—
(期末) 2015年10月20日	26,302	20.6	23,887	18.3	98.2	—

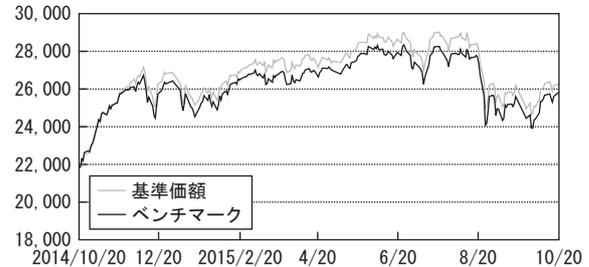
(注1) ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、設定日を10,000として指数化しています。
 (注2) 騰落率は期首比です。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<当期中の基準価額の推移>

前期末（2014年10月20日）に21,812円であった基準価額は、当期末（2015年10月20日）に26,302円となりました。

当期中の基準価額とベンチマークの推移



(注1) ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）であり、当社が独自に円換算しています。
 (注2) ベンチマークは期首の基準価額21,812円に合わせて指数化しています。

<基準価額の主な変動要因>

組み入れている外国株式の価格上昇や、一部主要通貨に対する円安の進行が貢献し、当期中の基準価額は上昇しました。

<投資環境>

① 期初～2014年12月上旬

外国株式市場は、世界主要国・地域の中央銀行が緩和的な金融政策をとる中、欧米大手企業の堅調な業績を背景に上昇基調となりました。また、日銀の追加金融緩和を受けて主要通貨に対して円安が進行しました。

② 2014年12月中旬～2015年1月

ギリシャの債務問題や原油価格の下落が市場心理を悪化させた一方、ユーロ圏の量的金融緩和観測から急反発をみせるなど、外国株式市場は不安定な相場展開となりました。また、ECBの量的金融緩和観測を受けて円高・ユーロ安が進行しました。

③ 2015年2月～2015年6月

外国株式市場は、原油価格の下げ止まりに加え、ギリシャに対するEUによる金融支援の延長合意が安心感となり上昇に転じました。米当局が利上げに慎重姿勢をとったことや米国を中心に企業業績が堅調を維持したことも買い材料となり、緩やかな上昇基調となりました。

④ 2015年7月～期末

ギリシャへの懸念が再び高まり、外国株式市場は下落して始まりました。その後、同国に対する支援合意を受けて一旦は回復したものの、8月には、中国景気減速を背景とした世界経済の悪化懸念から急落しました。9月以降もさえない展開が続きましたが、期末にはやや持ち直しました。

MFS外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）

<ポートフォリオの状況>

株式を高位に組み入れて運用を行った結果、当期末現在の株式組入比率は98.2%となりました。

当期末時点においては、世界の主要国を中心に、8セクター（MSCI10業種分類）に分散した95銘柄でポートフォリオを構築しています。

株式業種別構成比（2015年10月20日現在）

業種名	ファンド構成比	ベンチマーク構成比
一般消費財・サービス	19.7%	12.5%
生活必需品	18.0%	10.7%
ヘルスケア	15.3%	13.7%
資本財・サービス	14.6%	9.8%
金融	12.6%	20.8%
情報技術	11.0%	14.2%
素材	5.7%	4.5%
エネルギー	1.4%	7.4%
公益事業	0.0%	3.3%
電気通信サービス	0.0%	3.1%
合計（現金等を含む）	100.0%	100.0%

(注1) ファンド構成比は、当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) ベンチマーク構成比は、当社が独自に円換算した評価額を用いて計算した割合です。

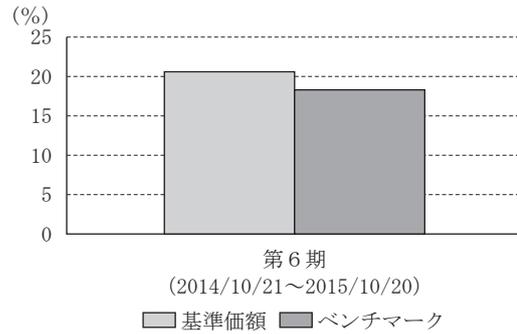
株式組入上位10銘柄（2015年10月20日現在）

	銘柄名	業種名	ファンド構成比
1	THE WALT DISNEY CO	一般消費財・サービス	3.0%
2	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	生活必需品	2.9%
3	NESTLE SA-REG	生活必需品	2.8%
4	ACCENTURE PLC-CL A	情報技術	2.7%
5	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ヘルスケア	2.6%
6	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術	2.5%
7	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	資本財・サービス	2.5%
8	TIME WARNER INC	一般消費財・サービス	2.5%
9	STATE STREET CORP	金融	2.1%
10	DIAGEO PLC	生活必需品	2.1%

(注) ファンド構成比は、当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

<ベンチマークとの差異について>

当期のベンチマークは18.3%の上昇であったのに対し、基準価額は20.6%の上昇となり、ベンチマークを上回りました。



主なプラス要因

業種配分要因では、エネルギーセクターのアンダーウェイトや、一般消費財・サービスセクターや生活必需品セクターのオーバーウェイトによるプラス寄与が大きくなりました。

銘柄選択要因では、全体としてはマイナス寄与となったものの、情報技術、素材といったセクターがプラスに寄与しました。

個別銘柄をみると、クレジットカード大手VISA（米）、メディア大手THE WALT DISNEY（米）、コンサルティング大手ACCENTURE（米）の保有などによるプラス寄与が大きくなりました。

今後の運用方針

当ファンドでは、引き続き、中長期的な視点から、本業に強みを持ち、市場平均以上の収益/キャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安に放置されているクオリティの高い企業群への投資を継続します。短期的で不安定な市場の動向に過剰反応することなく、長期的視野に基づいた投資行動を行って参ります。

MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。MSCIは、当指数に含まれる内容を保証するものではなく、一切の責任を負いません。当指数に含まれる内容を再配布、または利用することはできません。本資料は、MSCIによって承認、審査、作成されたものではありません。

◆ 1万円（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2014/10/21~2015/10/20		
	金額	比率	
平均基準価額	26,743円		各期中の平均基準価額です。
(a) 売買委託手数料 (株式)	17円 (17)	0.062% (0.062)	(a) 売買委託手数料=各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	15 (11) (5)	0.057 (0.040) (0.017)	(b) その他費用=各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、取引主体識別コードの登録（更新）手数料、預託証券の配当等の受取りにかかる手数料、インド株式売買益のキャピタルゲイン課税に関する税理士費用等
合計	32	0.119	

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 当期中の売買および取引の状況 (2014年10月21日から2015年10月20日まで)
株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	百株	千アメリカドル	百株	千アメリカドル
アメリカ	19,138 (1,964)	143,844 (2,114)	24,678 (-)	173,850 (2,114)
メキシコ	2,043	16,476	1,672	13,591
ブラジル	3,026	5,212	1,747	2,971
ドイツ	1,129	11,562	1,801	19,404
イタリア	54	64	1,129	1,001
フランス	1,994 (28)	15,168 (769)	2,667 (-)	19,411 (896)
オランダ	655	4,211	873	5,345
スペイン	113	1,141	-	-
オーストリア	298	683	397	797
イギリス	9,792 (1,654)	14,342 (238)	12,731 (-)	16,964 (238)
スイス	3,088	16,879	3,888 (-)	20,217 (567)
スウェーデン	2,015	37,482	1,040	18,807
デンマーク	263	13,809	239	11,927
チェコ	17	8,835	23	11,108
香港	3,312	12,226	4	18
タイ	953	20,689	1,756	39,759

(注1) 金額は受け渡し代金。
 (注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
 (注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◆ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	61,385,537千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	59,321,096千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆ 利害関係人との取引状況等 (2014年10月21日から2015年10月20日まで)
当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細 (2015年10月20日現在)

外国株式
上場・登録株式

銘柄	期首 (前期末)	当期		業種等		
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額 邦貨換算金額			
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル 千円			
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	1,556	1,385	13,464	1,609,590	資本財・サービス	
ALTERA CORP	775	-	-	-	情報技術	
AMERICAN EXPRESS CO	1,046	1,097	8,448	1,009,935	金融	
AUTOZONE INC	105	65	4,866	581,757	一般消費財・サービス	
AMPHENOL CORP-CL A	831	706	3,752	448,585	情報技術	
CHECK POINT SOFTWARE TECH	363	323	2,610	312,017	情報技術	
CISCO SYSTEMS INC	1,506	1,340	3,787	452,812	情報技術	
COLGATE-PALMOLIVE CO	1,224	1,090	7,331	876,362	生活必需品	
CANADIAN NATL RAILWAY CO	1,757	1,565	9,267	1,107,888	資本財・サービス	
COOPER COS INC/THE	-	91	1,318	157,566	ヘルスケア	
CREDICORP LTD	91	81	927	110,873	金融	
TARGET CORP	308	-	-	-	一般消費財・サービス	
THE WALT DISNEY CO	2,050	1,452	15,895	1,900,145	一般消費財・サービス	
OMNICOM GROUP	802	714	5,159	616,727	一般消費財・サービス	
EBAY INC	663	738	1,814	216,904	情報技術	
FRANKLIN RESOURCES INC	1,545	1,375	5,247	627,262	金融	
DENTSPLY INTERNATIONAL INC	958	745	4,239	506,849	ヘルスケア	
WW GRAINGER INC	-	180	3,646	435,961	資本財・サービス	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	393	346	6,438	769,701	金融	
HARLEY-DAVIDSON INC	140	124	700	83,739	一般消費財・サービス	
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	441	368	4,160	497,337	素材	
JOHNSON & JOHNSON	407	362	3,553	424,745	ヘルスケア	
KELLOGG CO	911	1,182	8,227	983,563	生活必需品	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	926	824	8,596	1,027,581	資本財・サービス	
MCDONALD'S CORP	681	321	3,360	401,751	一般消費財・サービス	
MEDTRONIC INC	1,200	-	-	-	ヘルスケア	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	875	887	4,192	501,189	情報技術	
3M CO	739	567	8,392	1,003,202	資本財・サービス	
NATIONAL OILWELL VARCO INC	500	532	2,074	248,020	エネルギー	
NIKE INC-CL B	210	-	-	-	一般消費財・サービス	
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	-	403	3,661	437,566	素材	
ORACLE CORP	2,708	2,411	8,891	1,062,854	情報技術	
PRAXAIR INC	491	437	4,774	570,684	素材	
PROCTER & GAMBLE CO	239	-	-	-	生活必需品	
ROCKWELL AUTOMATION INC	133	118	1,225	146,550	資本財・サービス	
ST JUDE MEDICAL INC	1,202	1,090	7,438	889,174	ヘルスケア	
SCHLUMBERGER LTD	998	751	5,574	666,350	エネルギー	
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	-	659	6,475	774,108	ヘルスケア	
STATE STREET CORP	1,818	1,658	11,248	1,344,668	金融	
ITAU UNIBANCO HLDNG-PREF ADR	2,172	2,127	1,493	178,535	金融	
STRYKER CORP	864	827	8,314	993,935	ヘルスケア	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	1,147	1,063	13,722	1,640,368	ヘルスケア	
UNION PACIFIC CORP	-	295	2,742	327,866	資本財・サービス	
UNITED TECHNOLOGIES CORP	1,154	863	7,949	950,308	資本財・サービス	
URBAN OUTFITTERS INC	925	1,131	3,193	381,699	一般消費財・サービス	
WATERS CORP	499	421	5,129	613,138	ヘルスケア	
WYNN RESORTS LTD	-	130	893	106,755	一般消費財・サービス	
SAMSUNG ELECTR-GDR 144A	64	57	3,205	383,237	情報技術	
VIACOM INC-CLASS B	266	237	1,160	138,737	一般消費財・サービス	
SALLY BEAUTY HOLDINGS INC	1,491	1,327	3,172	379,256	一般消費財・サービス	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	2,506	2,210	8,879	1,061,431	金融	
VISA INC-CLASS A SHARES	539	1,764	13,583	1,623,817	情報技術	
ACCENTURE PLC-CL A	1,601	1,425	14,700	1,757,311	情報技術	
SBERBANK-SPONSORED ADR	1,372	-	-	-	金融	
TIME WARNER CABLE	334	328	6,144	734,571	一般消費財・サービス	
TIME WARNER INC	1,879	1,864	13,264	1,585,605	一般消費財・サービス	
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	745	498	4,065	486,013	一般消費財・サービス	
NOW INC/DE	242	348	567	67,811	資本財・サービス	
MEDTRONIC PLC	-	1,171	8,700	1,040,055	ヘルスケア	
PAYPAL HOLDINGS INC	-	738	2,574	307,755	情報技術	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	48,413 52	44,838 54	314,223 -	37,562,336 <58.4%>	
(メキシコ)			千メキシコペソ			
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	3,265	3,636	32,058	232,420	金融	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,265 1	3,636 1	32,058 -	232,420 <0.4%>	
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
AMBEV SA	3,767	5,047	9,827	302,184	生活必需品	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,767 1	5,047 1	9,827 -	302,184 <0.5%>	
(ユーロ・・・ドイツ)			千ユーロ			
MERCK KGAA	533	475	3,775	511,602	ヘルスケア	
BAYER AG	982	874	9,690	1,312,945	ヘルスケア	
LINDE AG	813	514	7,639	1,035,026	素材	
DEUTSCHE BOERSE AG	453	345	2,750	372,614	金融	
MTU AERO ENGINES AG	445	396	3,016	408,720	資本財・サービス	
BRENNTAG AG	445	396	1,965	266,332	資本財・サービス	
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,674 6	3,002 6	28,837 -	3,907,241 <6.1%>	

MFS外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄	期首 (前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
SAIPEM SPA	1,075	-	-	-	エネルギー
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,075 1	- -	- -<.-%>	
(ユーロ・・・フランス)					
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	640	569	9,056	1,227,108	一般消費財・サービス
PERNOD-RICARD SA	726	712	7,051	955,342	生活必需品
SCHNEIDER ELECTRIC SE	959	953	4,766	645,832	資本財・サービス
HERMES INTERNATIONAL	-	27	929	125,891	一般消費財・サービス
DASSAULT SYSTEMES SA	191	-	-	-	情報技術
LEGRAND SA	1,150	952	4,478	606,769	資本財・サービス
DANONE	1,482	1,320	7,842	1,062,536	生活必需品
AIR LIQUIDE	262	234	2,585	350,357	素材
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,414 7	4,769 7	36,710 - 4,973,840 -<7.7%>	
(ユーロ・・・オランダ)					
AKZO NOBEL	1,037	923	5,581	756,226	素材
HEINEKEN NV	954	850	6,678	904,905	生活必需品
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,992 2	1,773 2	12,260 - 1,661,132 -<2.6%>	
(ユーロ・・・スペイン)					
AENA SA	-	113	1,179	159,815	資本財・サービス
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	- -	113 1	1,179 -<0.2%>	
(ユーロ・・・オーストリア)					
ERSTE GROUP BANK AG	906	807	2,131	288,732	金融
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	906 1	807 1	2,131 -<0.4%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,063 17	10,467 17	81,118 - 10,990,761 -<17.1%>	
(イギリス)					
SKY PLC	2,151	3,284	3,518	650,976	一般消費財・サービス
DIAGEO PLC	4,376	3,895	7,195	1,331,422	生活必需品
STANDARD CHARTERED PLC	2,977	2,651	1,946	360,208	金融
WILLIAM HILL PLC	3,320	2,956	1,018	188,463	一般消費財・サービス
BURBERRY GROUP PLC	1,445	1,286	1,624	300,645	一般消費財・サービス
WHITBREAD PLC	119	163	774	143,238	一般消費財・サービス
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	1,827	1,627	10,005	1,851,445	生活必需品
WPP PLC	4,096	3,646	5,247	970,978	一般消費財・サービス
COMPASS GROUP PLC	4,390	3,908	4,189	775,293	一般消費財・サービス
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	24,705 9	23,420 9	35,520 - 6,572,673 -<10.2%>	
(スイス)					
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	151	184	4,812	601,767	ヘルスケア
ADECCO SA-REG	731	666	4,804	600,740	資本財・サービス
NESTLE SA-REG	2,087	1,928	14,172	1,772,279	生活必需品
SONOVA HOLDING AG-REG	285	214	2,796	349,644	ヘルスケア
KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	86	-	-	-	資本財・サービス
UBS AG-REG	4,049	-	-	-	金融
JULIUS BAER GROUP LTD	740	446	2,081	260,335	金融
SWISS RE LTD	241	214	1,864	233,183	金融
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	703	691	5,592	699,288	一般消費財・サービス
UBS GROUP AG	-	3,931	7,610	951,699	金融
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,079 9	8,278 8	43,734 - 5,468,939 -<8.5%>	
(スウェーデン)					
SVENSKA CELLULOZA AB-B SHS	2,195	3,170	72,218	1,038,508	生活必需品
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,195 1	3,170 1	72,218 -<1.6%>	
(デンマーク)					
CARLSBERG AS-B	515	538	28,398	515,725	生活必需品
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	515 1	538 1	28,398 -<0.8%>	
(チェコ)					
KOMERCNI BANKA AS	52	46	23,954	119,771	金融
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	52 1	46 1	23,954 -<0.2%>	
(香港)					
SANDS CHINA LTD	672	3,980	11,382	175,522	一般消費財・サービス
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	672 1	3,980 1	11,382 -<0.3%>	
(タイ)					
KASIKORN BANK PCL-FOREIGN	3,265	2,462	47,024	158,471	金融
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,265 1	2,462 1	47,024 -<0.2%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	108,994 94	105,886 95	- - 63,137,316 -<98.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
(注4) 一印は組み入れなし。

◆投資信託財産の構成 (2015年10月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	63,137,316	97.9
コール・ローン等、その他	1,365,098	2.1
投資信託財産総額	64,502,414	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注2) 当期末における外貨建純資産(64,317,507千円)の投資信託財産総額(64,502,414千円)に対する比率は99.7%です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカドル=119.54円、1メキシコペソ=7.25円、1ブラジルレアル=30.75円、1ユーロ=135.49円、1イギリスポンド=185.04円、1スイスフラン=125.05円、1スウェーデンクローナ=14.38円、1デンマーククローナ=18.16円、1チェココルナ=5.00円、1香港ドル=15.42円、1タイバツ=3.37円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況 (2015年10月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	64,571,818,779円
コール・ローン等	1,216,191,907
株式(評価額)	63,137,316,653
未収入金	161,653,285
未収配当金	56,656,934
(B) 負債	270,329,320
未払金	254,329,321
未払解約金	15,999,999
(C) 純資産総額(A-B)	64,301,489,459
元本	24,447,614,605
次期繰越損益金	39,853,874,854
(D) 受益権総口数	24,447,614,605口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,302円

(注) 期首元本額 27,300,031,006円
期中追加設定元本額 12,329,007,813円
期中一部解約元本額 15,181,424,214円
1口当たり純資産額 2,6302円
期末における元本の内訳
MFS外国株ファンド(適格機関投資家専用) 4,383,952,862円
MFS外国株コア・ファンド(適格機関投資家専用) 20,063,661,743円

◆損益の状況 当期(自2014年10月21日 至2015年10月20日)

項目	当期末
(A) 配当等収益	1,000,102,827円
受取配当金	1,000,086,907
受取利息	15,920
(B) 有価証券売買損益	10,190,380,560
売買益	13,187,109,878
売買損	△2,996,729,318
(C) 保管費用等	△33,803,486
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,156,679,901
(E) 前期繰越損益金	32,246,872,587
(F) 追加信託差損益金	20,111,591,300
(G) 解約差損益金	△23,661,268,934
(H) 計(D+E+F+G)	39,853,874,854
次期繰越損益金(H)	39,853,874,854

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額をいいます。
(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額をいいます。

◆お知らせ
投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)

第2期末（2016年3月7日）	
基準価額	11,068円
純資産総額	63億円
騰落率	△12.1%
分配金	0円

ニッセイ／ポストン・カンパニー・ 米国株ファンド（FOFs用） （適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2015年3月6日～2016年3月7日

第2期（決算日 2016年3月7日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて「ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび第2期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド」および「ニッセイ米国配当成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6
TEL：03-5533-4000（代表）
<http://www.nam.co.jp/>

運用経過

（2015年3月6日から2016年3月7日まで）

基準価額等の推移



第2期首	12,588円
第2期末	11,068円
既払分配金	0円
騰落率 （分配金再投資ベース）	△12.1%

- （注1） 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- （注2） 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

期初以降、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融政策に対する思惑やギリシャ債務問題などを背景に、米株式市場がボックス圏で推移したことから、基準価額も同様の推移となりました。8月中旬以降は、人民元の基準値切り下げに端を発した中国の景気減速懸念などから、米株式市場が下落し円高も進行したため、基準価額は急落しました。その後は反発する場面もありましたが、中国株式市場や原油価格の下落などを受けた投資家のリスク回避姿勢を背景に、基準価額は前期末を下回る水準で当期末を迎えました。

組入マザーファンド	基本投資配分	組入比率	騰落率
ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	70.0%	71.1%	△17.7%
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	30.0	28.9	2.9

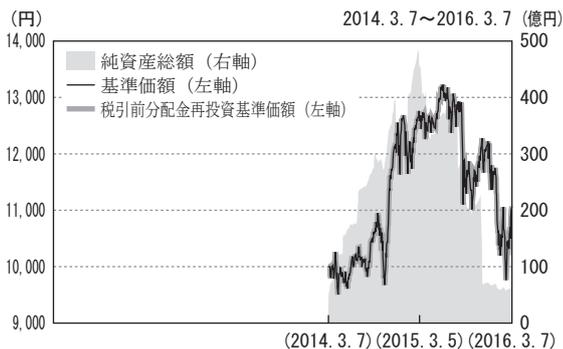
（注） 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	2015年3月6日～2016年3月7日		
	金額	比率	
信託報酬	118円	0.986%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,003円です。
(投信会社)	(115)	(0.957)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.018)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	19	0.160	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(19)	(0.156)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
有価証券取引税	1	0.005	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.004)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	7	0.057	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(6)	(0.050)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	145	1.208	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
 (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
 (注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



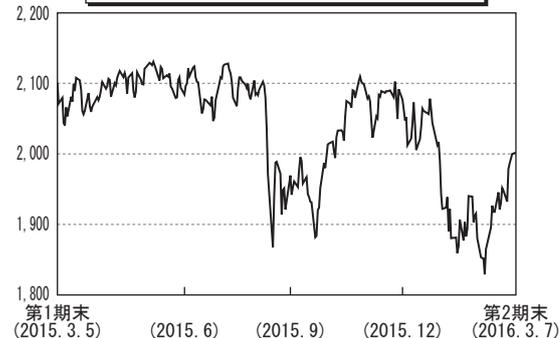
決算日	2014年3月7日	2015年3月5日	2016年3月7日
基準価額（分配前）（円）	10,000	12,588	11,068
期間分配金合計（税引前）（円）	—	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率（%）	—	25.9	△12.1
参考指数騰落率（%）	—	32.6	△7.6
純資産総額（百万円）	1	47,956	6,399

(注1) 参考指数はS & P500（税引前配当込、円換算ベース）です。なお、円換算ベースの指数は、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。以下同じです。
 (注2) 当ファンドの設定日は2014年3月7日です。
 (注3) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載していません。

投資環境

■米国株式市況

S & P 500 株価指数（米・ドルベース）の推移



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の米国株式市場は、欧州や日本をはじめとする中央銀行の金融政策対応期待が株価を支えた一方で、中国の景気減速に端を発した世界経済に対する懸念やコモディティ価格の下落、米景気の低迷懸念などを背景に下落しました。
 期前半は、市場予想を上回る米企業決算が相場を支えた一方で、米連邦準備制度理事会（FRB）の不透明な金融政策が重荷となり、株価は横ばいで推移しました。8月に入ると、中国の景気減速懸念や商品価格下落の悪影響が懸念され、株価は大きく下落しました。その後、欧州中央銀行（ECB）の金融政策対応期待の高まりを背景に回復しましたが、期末にかけては、米景気の低迷懸念が拡大し、投資家のリスク回避姿勢が加速したことから、期を通じて見ると下落して当期末を迎えました。

■為替市況



(注) 為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期の米・ドル円相場は、米・ドル安円高となりました。期前半は、米利上げ観測の高まりから米・ドル高円安が進行しました。しかし8月に入ると、中国の景気減速に端を発した世界経済に対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、相対的に安全資産とされる円が買われ、米・ドル安円高となりました。12月中旬に米国において利上げが実施され、短期的に米・ドル高円安傾向となる場面も見られましたが、期末にかけては、米景気の低迷懸念が拡大し、米国における利上げスピードが緩やかになるとの観測も広がったことから、当期末は米・ドル安円高となりました。

ポートフォリオ

■当ファンド

ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型マザーファンドおよびニッセイ米国配当成長株マザーファンドへの投資を通じて、実質的に米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざしました。

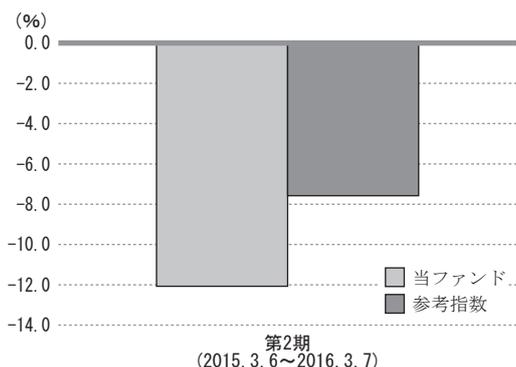
■マザーファンド

＜ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド＞
主に米国の中型株の中から、ファンダメンタル分析に基づき算出した本源的価値と比較して株価が割安な銘柄に投資を行うことで、長期的な観点からベンチマーク（ラッセル中型株インデックス（税引前配当込、円換算ベース））を上回ることを目標として運用を行いました。

＜ニッセイ米国配当成長株マザーファンド＞

主に米国の株式の中から、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して長期にわたる連続増配銘柄に投資を行いました。

参考指数との差異



当期の税引前配当金再投資基準価額騰落率は-12.1%となり、参考指数騰落率（-7.6%）を下回りました。

これは、組み入れを行っているニッセイ米国配当成長株マザーファンドが参考指数騰落率を上回ったものの、ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドがベンチマーク騰落率を下回ったことによります。

(注) ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株のベンチマークは、ラッセル中型株インデックス（税引前配当込、円換算ベース）、ニッセイ米国配当成長株マザーファンドの参考指数は、S & P 500（税引前配当込、円換算ベース）です。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期	
	2015年3月6日～2016年3月7日	
当期分配金（税引前）	-	
対基準価額比率	-	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	1,627円	

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続きマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。

■マザーファンド

＜ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド＞

2016年の米国中型株市場に対する見方に変化はなく、雇用の伸びや賃金増加の兆候、安価なエネルギー価格の恩恵を背景に、個人消費は引き続き緩やかに増加すると考えています。これは実際の米経済成長を支える要因となり、財政支出の増加計画も経済や企業収益動向に対してプラス材料になると見ており、こうした状況や経済統計を背景に、依然として米景気後退の可能性は低いと見ています。中国の景気減速や、エネルギー、鉱業セクターにおける負債増加は関連する企業にマイナスの影響を与えると予想していますが、その影響は米景気循環の回復、エネルギーを含む商品市況価格や中国とは関連がなく、5～10%の利益成長率が見込める企業の見通しを妨げるものではありません。2月中旬の株式市場において、株価の上昇傾向に迫る動きから生じた割高感もあり、割安度や経済の基礎的条件に焦点が移ったことは当マザーファンドにおいてプラス材料となると見ています。過去において、投資家が将来の企業の成長性よりも株価の割安度に着目した時は、当運用戦略は相対的に高いリターンを獲得しました。このような潮目の変化時に、当運用戦略の強みが発揮できるものと考えています。

上記の環境認識のもとで、当マザーファンドでは、企業の本質的価値と比較し、割安な銘柄が多い金融、ヘルスケア等を重視し、公益事業、一般消費財セクター等については慎重なスタンスとします。

＜ニッセイ米国配当成長株マザーファンド＞

今後の米国株式市場は、中国の景気減速懸念や冴えない米経済指標に加え、原油価格下落による産油国の財政状況、資源関連企業の信用不安なども懸念されます。短期的には、これらのニュースに投資家が一喜一憂し、ボラティリティ（価格変動性）の高い状況が続くと考えます。しかし、世界経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）は底堅く、上記のリスク要因が解消されるにつれ、相場は回復すると考えます。

中国については、李克強首相が3月の全国人民代表大会（全人代）で交通網の整備に年2兆元（約34兆円）規模の予算を投じると発表したほか、国有企業の再編を着実に実行しているなど、経済のハードランディング（急激な変化で状態を悪化させながら次の局面に移行すること）を避ける政策を推し進めていますが、これに対して、現在の株式市場は過剰に反応しすぎていると考えています。

原油価格については、これまで急速な価格下落によるネガティブな影響（設備投資減や資産価格の減損など）が目立っていましたが、今後はタイムラグがあり、多少時間がかかるものの、原油価格下落による消費の活性化等のポジティブな面にも焦点が当たると見ています。

米国については、米・ドル高の不服感もあり、輸出企業を中心に業績の改善も期待できると考えます。

上記の環境認識のもとで、当マザーファンドでは、主に米国の株式のうち、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して、長期にわたる連続増配銘柄に投資を行います。

セクター別では、公益事業、生活必需品等を重視し、情報技術、一般消費財・サービス等には慎重なスタンスとします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第2期末 2016年3月7日
ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	71.1%
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	28.9

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

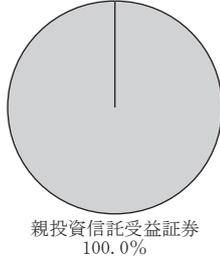
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

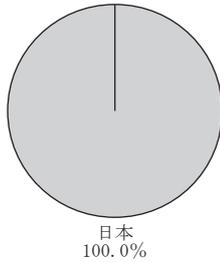
項目	第2期末	
	2016年3月7日	
純資産総額	6,399,591,575円	
受益権総口数	5,782,203,419口	
1万口当たり基準価額	11,068円	

(注) 当期間中における追加設定元本額は7,985,916,757円、同解約元本額は40,300,459,901円です。

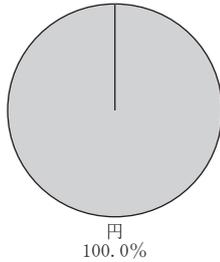
■資産別配分



■国別配分



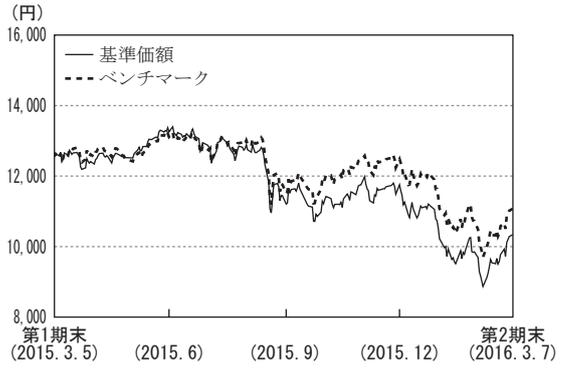
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

ニッセイ/ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークはラッセル中型株インデックス（税引前配当込、円換算ベース）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なお円換算の際には、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。ラッセル・インデックスは、ラッセル・インベストメント・グループが公表している指数で、その商標および知的財産権はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。「ラッセル」は、ラッセル・インベストメント・グループおよびその子会社の総称です。ラッセルはラッセル・インデックスの利用から生じる事業活動・サービスについて一切の責任を負いません。またこれらの情報は信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性を保証するものではありません。

■上位銘柄

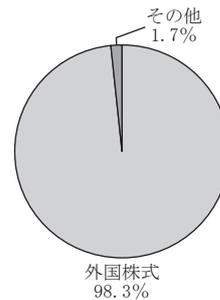
銘柄名	通貨	比率
E*TRADE FINANCIAL	米・ドル	4.7%
LEUCADIA NATIONAL CORP	米・ドル	3.9
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	米・ドル	3.8
SYNCHRONY FINANCIAL	米・ドル	3.6
SLM CORP	米・ドル	3.2
MOSAIC CO/THE	米・ドル	3.2
FEI COMPANY	米・ドル	3.2
HUBBELL INC	米・ドル	3.0
AMERITRADE HOLDING CORP	米・ドル	2.8
CBS CORP-CL B	米・ドル	2.8
組入銘柄数		54

■1万口当たりの費用明細

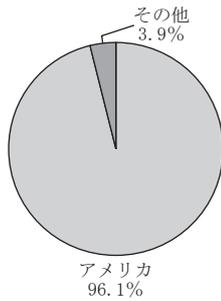
(2015.3.6～2016.3.7)

項目	金額
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	21円 (21) (0)
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	1 (1) (0)
その他費用 (その他)	7 (7)
合計	28

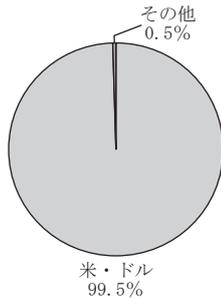
■資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



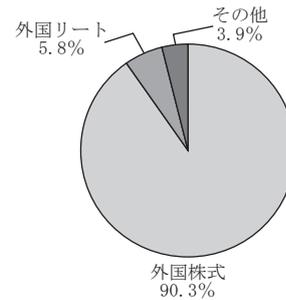
- (注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用項目の概要については45ページをご参照ください。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2016年3月7日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

■ 1万口当たりの費用明細

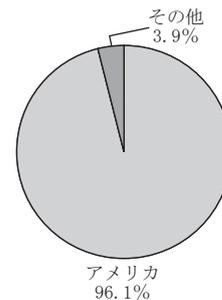
(2015. 3. 6～2016. 3. 7)

項目	金額
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	16円 (15) (1)
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)
その他費用 (その他)	4 (4)
合計	20

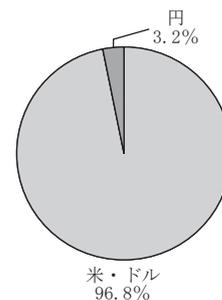
■ 資産別配分



■ 国別配分

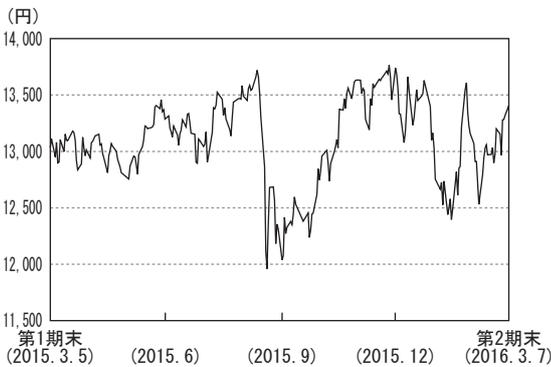


■ 通貨別配分



ニッセイ米国配当成長株マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



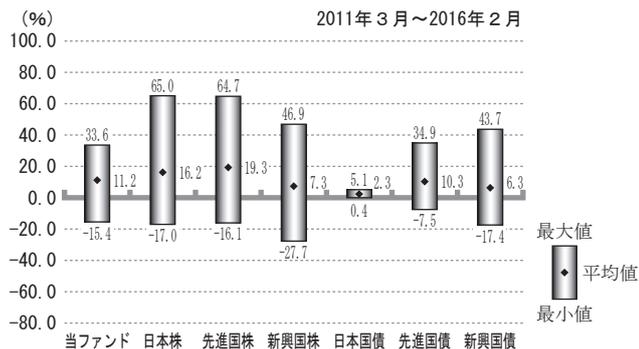
■ 上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
ESSEX PROPERTY TRUST INC	米・ドル	3.1%
BECTON DICKINSON & CO	米・ドル	3.1
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	米・ドル	3.0
BLACK HILLS CORP	米・ドル	3.0
BARD (C. R.) INC	米・ドル	3.0
BROWN & BROWN INC	米・ドル	2.9
LANCASTER COLONY CORP	米・ドル	2.9
CINCINNATI FINANCIAL CORP	米・ドル	2.9
HORMEL FOODS CORP	米・ドル	2.9
JOHNSON & JOHNSON	米・ドル	2.9
組入銘柄数		50

- (注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用項目の概要については45ページをご参照ください。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2016年3月7日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率(税引前分配金再投資基準価額騰落率)と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表現しているものではありません。
 (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
 (注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみの記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX (東証株価指数) (配当込み)
- 先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

- すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

・TOPIX (東証株価指数) は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
 ・MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 ・MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 ・NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
 ・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
 ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額(分配落)	税引前分配金	期中騰落率	(ご参考) 基準価額+累計分配金	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
(設定日) 2014年3月7日	円 10,000	円 -	% -	円 10,000	10,000	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2015年3月5日)	12,588	0	25.9	12,588	13,257	32.6	95.3	2.0	47,956
2期(2016年3月7日)	11,068	0	△12.1	11,068	12,253	△7.6	96.0	1.7	6,399

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。
 (注2) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。
 (注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。
 (注4) 参考指数はS&P500(税引前配当込、円換算ベース)で、設定時を10,000として指数化しています。なお円換算ベースの際には、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。以下同じです。
 (注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。
 (注6) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
(期首) 2015年3月5日	円 12,588	% -	13,257	% -	95.3	2.0
3月末	12,560	△0.2	13,237	△0.2	95.3	3.0
4月末	12,541	△0.4	13,252	△0.0	94.6	2.7
5月末	13,185	4.7	13,903	4.9	95.1	1.9
6月末	12,612	0.2	13,371	0.9	94.9	2.6
7月末	12,859	2.2	13,898	4.8	94.2	2.7
8月末	11,892	△5.5	12,836	△3.2	95.0	2.8
9月末	11,029	△12.4	12,059	△9.0	95.4	2.2
10月末	11,955	△5.0	13,495	1.8	93.9	2.1
11月末	12,161	△3.4	13,747	3.7	95.8	2.0
12月末	11,752	△6.6	13,447	1.4	94.9	2.6
2016年1月末	10,702	△15.0	12,292	△7.3	95.7	2.8
2月末	10,695	△15.0	11,921	△10.1	95.5	1.7
(期末) 2016年3月7日	11,068	△12.1	12,253	△7.6	96.0	1.7

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2015年3月6日～2016年3月7日)

項目	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ/ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	千口 6,411,242	千円 7,846,446	千口 28,717,804	千円 34,970,618
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	2,307,394	3,030,335	11,984,348	15,819,737

(注) 単位未満は切り捨てています。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ニッセイ/ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	ニッセイ米国配当成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	57,703,840千円	17,115,754千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,789,198千円	6,493,038千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	3.65	2.63

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
 (注2) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。
 (注3) 単位未満は切り捨てています。

◆利害関係人との取引状況等 (2015年3月6日～2016年3月7日)

当期における利害関係人との取引はありません。

◆親投資信託残高 (2016年3月7日現在)

種類	期首(前期末)			当期末		
	口数	口数	評価額	口数	口数	評価額
ニッセイ/ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	千口 26,704,040	千口 4,397,477	千円 4,547,431			
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	11,058,771	1,381,817	1,852,602			

(注1) 単位未満は切り捨てています。
 (注2) 当期末におけるマザーファンド全体の口数はニッセイ/ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドが4,397,477千口、ニッセイ米国配当成長株マザーファンドが1,381,817千口です。

◆投資信託財産の構成 (2016年3月7日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
ニッセイ/ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	千円 4,547,431	70.5%
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	1,852,602	28.7%
コール・ローン等、その他	54,248	0.8%
投資信託財産総額	6,454,282	100.0%

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月7日における邦貨換算レートは、1米・ドル113.70円です。
 (注2) ニッセイ/ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,525,647千円)の投資信託財産総額(4,596,072千円)に対する比率は98.5%です。
 ニッセイ米国配当成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,793,779千円)の投資信託財産総額(1,852,744千円)に対する比率は96.8%です。
 (注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年3月7日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,454,282,832円
コーポレート債	53,918,931
ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド(評価額)	4,547,431,341
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド(評価額)	1,852,602,564
未収入金	329,996
(B) 負 債	54,691,257
未払信託報酬	54,171,463
その他未払費用	519,794
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	6,399,591,575
元 本	5,782,203,419
次期繰越損益金	617,388,156
(D) 受 益 権 総 口 数	5,782,203,419口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,068円

(注) 期首元本額 38,096,746,563円
 期中追加設定元本額 7,985,916,757円
 期中一部解約元本額 40,300,459,901円

◆損益の状況

当期 (2015年3月6日～2016年3月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	32,427円
受取利息	32,427
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 599,396,578
売 買 益	1,209,298,323
売 買 損	△1,808,694,901
(C) 信 託 報 酬 等	△ 227,194,996
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 826,559,147
(E) 前 期 繰 越 損 益 金 (分 配 準 備 積 立 金)	(652,485,047)
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金 * (配 当 等 相 当 額)	(277,683,489)
(売 買 損 益 相 当 額)	(513,778,767)
(G) 合 計 (D+E+F)	617,388,156
次期繰越損益金(G)	617,388,156
追加信託差損益金 (配 当 等 相 当 額)	(288,650,514)
(売 買 損 益 相 当 額)	(502,811,742)
分 配 準 備 積 立 金	652,485,047
繰 越 欠 損 金	△ 826,559,147

(注1) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
 (注2) (C) 信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
 (注3) (E) 前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
 (注4) (F) 追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
 (注5) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は99,344,259円です。

◆分配金の計算過程

計算期間末における信託報酬等控除後の配当等収益（0円）、信託報酬等控除後の有価証券売買等損益（0円）、追加信託差損益金（288,650,514円）、および分配準備積立金（652,485,047円）より、分配対象収益は941,135,561円（1万口当たり1,627.64円）ですが、当期の収益分配は見送らせていただきました。

※当ファンドは、マザーファンドの配当等収益および追加信託差損益金相当額を分配対象収益に充当する方式を適用しており、上記の計算過程はこの方式による調整後の金額を記載しています。

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門の担当役員2名（取締役執行役員CO-CIO、執行役員CO-CIO）のうち1名（取締役執行役員CO-CIO）が担当をはずれました。
 なお、残る1名については同日付で執行役員CO-CIOから取締役執行役員CIOに昇任しています。
 (2015年3月25日)

■自社による当ファンドの設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお期末現在、自社による当ファンドの保有残高は1百万円（元本1百万円、ファンド全体の0.0%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

■約款変更

・信託報酬、外部運用委託報酬を引き下げするため、関連条項に所要の変更を行いました。
 (2015年4月30日)

・信用リスク分散規制にかかる投資制限条項を追加するため、関連条項に所要の変更を行いました。
 (2015年9月10日)

当ファンドの概要

信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドおよびニッセイ米国配当成長株マザーファンド受益証券への投資を通じて実質的に米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。
主要運用対象	ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドおよびニッセイ米国配当成長株マザーファンド ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド ニッセイ米国配当成長株マザーファンド 米国の株式 米国の株式
運用方法	ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国株ファンド(FOfs用)(適格機関投資家専用) ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド ニッセイ米国配当成長株マザーファンド 以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド

運用報告書

第2期

（計算期間：2015年3月6日～2016年3月7日）

●受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	①主に米国の中型株の中から、ファンダメンタル分析に基づき算出した本源的価値と比較して株価が割安な銘柄に投資を行い、ラッセル中型株インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、長期的な観点からこれを上回ることを目標とした運用を行います。 ②運用にあたっては、「ザ・ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エル・エル・シー」に運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の指図に関する権限を除きます。）を委託します。
主要運用対象	米国の株式
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

（2015年3月6日から2016年3月7日まで）

投資環境

■米国株式市況



（注）指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の米国株式市場は、欧州や日本をはじめとする中央銀行の金融政策対応期待が株価を支えた一方で、中国の景気減速に端を発した世界経済に対する懸念やコモディティ価格の下落、米景気の低迷懸念などを背景に下落しました。

期前半は、市場予想を上回る米企業決算が相場を支えた一方で、米連邦準備制度理事会（FRB）の不透明な金融政策が重荷となり、株価は横ばいで推移しました。8月に入ると、中国の景気減速懸念や商品価格下落の悪影響が懸念され、株価は大きく下落しました。その後、欧州中央銀行（ECB）の金融政策対応期待の高まりを背景に回復しましたが、期末にかけては、米景気の低迷懸念が拡大し、投資家のリスク回避姿勢が加速したことから、期を通じて見ると下落して当期末を迎えました。

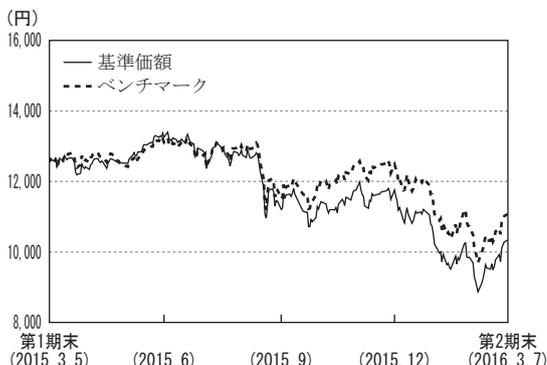
■為替市況



（注）為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期の米・ドル円相場は、米・ドル安円高となりました。期前半は、米利上げ観測の高まりから米・ドル高円安が進行しました。しかし8月に入ると、中国の景気減速に端を発した世界経済に対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、相対的に安全資産とされる円が買われ、米・ドル安円高となりました。12月中旬に米国において利上げが実施され、短期的に米・ドル高円安傾向となる場面も見られましたが、期末にかけては、米景気の低迷懸念が拡大し、米国における利上げスピードが緩やかになるとの観測も広がったことから、当期末は米・ドル安円高となりました。

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

当期は、中国の景気減速に端を発した世界経済に対する懸念や商品価格の下落、米景気の低迷懸念などを背景に株式市場は下落しました。また為替市場においても米・ドル安円高となったことから、前期末と比較すると基準価額は下落して当期末を迎えました。

(注) ベンチマークはラッセル中型株インデックス（税引前配当込、円換算ベース）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なお円換算の際には、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。ラッセル・インデックスは、ラッセル・インベストメント・グループが公表している指数で、その商標および知的財産権はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。「ラッセル」は、ラッセル・インベストメント・グループおよびその子会社の総称です。ラッセルはラッセル・インデックスの利用から生じる事業活動・サービスについて一切の責任を負いません。またこれらの情報は信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性を保証するものではありません。以下同じです。

ポートフォリオ

主に米国の中型株の中から、ファンダメンタル分析に基づき算出した本源的価値と比較して株価が割安な銘柄に投資を行い、長期的な観点からベンチマークを上回ることを目標に運用を行いました。

業種配分はベンチマークと比較すると、当期末では金融、ヘルスケアなどを多め、公益事業、一般消費財・サービスなどを控えめとしており、組入比率の高い順に金融（31.4%）、情報技術（17.1%）、資本財・サービス（13.4%）となっています。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注2) 比率はマザーファンドの対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は-17.7%となり、ベンチマーク騰落率（-11.8%）を下回りました。

これは、金融や一般消費財・サービスセクターの銘柄選択などがマイナスに働いたことによるものです。

今後の運用方針

2016年の米国中型株市場に対する見方に変化はなく、雇用の伸びや賃金増加の兆候、安価なエネルギー価格の恩恵を背景に、個人消費は引き続き緩やかに増加すると考えています。これは実際の米経済成長を支える要因となり、財政支出の増加計画も経済や企業収益動向に対してプラス材料になると見ており、こうした状況や経済統計を背景に、依然として米景気後退の可能性は低いと見ています。中国の景気減速や、エネルギー、鉱業セクターにおける負債増加は関連する企業にマイナスの影響を与えると予想していますが、その影響は米景気循環の回復、エネルギーを含む商品市況価格や中国とは関連がなく、5~10%の利益成長率が見込める企業の見直しを妨げるものではありません。2月中旬の株式市場において、株価の上昇傾向に追従する動きから生じた割高感もあり、割安度や経済の基礎的條件に焦点が移ったことはマザーファンドにおいてプラス材料となると見ています。過去において、投資家が将来の企業の成長性よりも株価の割安度に着目した時は、当運用戦略は相対的に高いリターンを獲得しました。このような潮目の変化時に、当運用戦略の強みが発揮できるものと考えています。

上記の環境認識のもとで、マザーファンドでは、企業の本質的価値と比較し、割安な銘柄が多い金融、ヘルスケア等を重視し、公益事業、一般消費財セクター等については慎重なスタンスとします。

お知らせ

■約款変更

信用リスク分散規制にかかる投資制限条項を追加するため、関連条項に所要の変更を行いました。（2015年9月10日）

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
(設定日) 2014年3月7日	円 10,000	% -	10,000	% -	% -	% -	百万円 0.7
1期(2015年3月5日)	12,561	25.6	13,026	30.3	98.5	0.5	33,543
2期(2016年3月7日)	10,341	△17.7	11,485	△11.8	98.3	-	4,547

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。
 (注2) ベンチマークはラッセル中型株インデックス（税引前配当込、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。なお円換算の際には、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。ラッセル・インデックスは、ラッセル・インベストメント・グループが公表している指数で、その商標および知的財産権はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。「ラッセル」は、ラッセル・インベストメント・グループおよびその子会社の総称です。ラッセルはラッセル・インデックスの利用から生じる事業活動・サービスについて一切の責任を負いません。またこれらの情報は信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性を保証するものではありません。以下同じです。
 (注3) 純資産総額が単位未満の場合は、小数で記載しています。
 (注4) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率				
(期首) 2015年3月5日	円 12,561	% -	13,026	% -	% 98.5	% 0.5
3月末	12,495	△ 0.5	13,197	1.3	96.9	1.8
4月末	12,592	0.2	12,997	△ 0.2	96.5	1.5
5月末	13,301	5.9	13,645	4.8	97.5	0.5
6月末	12,704	1.1	13,120	0.7	97.6	1.6
7月末	12,849	2.3	13,415	3.0	96.3	1.8
8月末	11,791	△ 6.1	12,526	△ 3.8	96.3	1.5
9月末	10,716	△ 14.7	11,650	△ 10.6	97.8	0.5
10月末	11,537	△ 8.2	12,697	△ 2.5	95.6	0.5
11月末	11,729	△ 6.6	12,975	△ 0.4	97.6	0.5
12月末	11,205	△ 10.8	12,540	△ 3.7	96.8	1.1
2016年1月末	9,914	△ 21.1	11,260	△ 13.6	97.6	1.4
2月末	9,928	△ 21.0	11,060	△ 15.1	97.7	-
(期末) 2016年3月7日	10,341	△ 17.7	11,485	△ 11.8	98.3	-

(注) 騰落率は期首比です。

◆売買および取引の状況（2015年3月6日～2016年3月7日）

(1) 株式

国	銘柄	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 39,623 (687)	千米・ドル 129,315	百株 107,205	千米・ドル 347,173

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。
 (注2) ()内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。
 (注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 投資信託証券

国	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	(アメリカ) SPDR S&P MidCap 400 ETF Trust	千口 155	千米・ドル 42,141	千口 160	千米・ドル 43,341

(注) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆主要な売買銘柄（2015年3月6日～2016年3月7日）

銘柄	買付			売付			
	株数	金額	平均単価	株数	金額	平均単価	
HD SUPPLY HOLDINGS INC	164	642,710	3,900	MEDNAX INC	154	1,415,746	9,178
HUBBELL INC	49	624,239	12,563	LEUCADIA NATIONAL CORP	541	1,384,247	2,554
FIRST REPUBLIC BANK/CA	84	619,515	7,305	AMERITRADE HOLDING CORP	285	1,253,169	4,396
PVH CORP	47	581,773	12,310	REALOLOGY HOLDINGS CORP	242	1,219,305	5,021
SLM CORP	463	509,430	1,099	E*TRADE FINANCIAL	345	1,207,623	3,491
SIGNATURE BANK	30	491,784	16,141	AVNET INC	215	1,135,072	5,268
STAPLES INC	265	483,586	1,822	INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	36	1,070,303	29,172
FLUOR CORP	73	477,981	6,536	VALSPAR CORP	107	1,055,411	9,849
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	51	462,162	8,991	SLM CORP	981	995,332	1,014
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	70	460,509	6,553	RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	142	987,962	6,915

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。
 (注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆組入有価証券明細表（2016年3月7日現在）

(1) 外国株式

銘柄	株数	当期末		業種等	
		株数	評価額		
					外貨建金額
(アメリカ)	百株	百株	千米・ドル	千円	
AGILENT TECHNOLOGIES INC	1,042	167	658	74,904	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AKORN INC	-	365	916	104,171	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMERITRADE HOLDING CORP	2,520	360	1,120	127,376	各種金融
AMPHENOL CORP-CL A	-	70	398	45,298	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	1,808	-	-	-	半導体・半導体製造装置
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	-	242	911	103,655	食品・飲料・タバコ
ARROW ELECTRONICS INC	485	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ASSURANT INC	-	80	595	67,671	保険
AVNET INC	2,114	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BOSTON SCIENTIFIC CORP	-	290	506	57,633	ヘルスケア機器・サービス
CALPINE CORP	-	345	487	55,482	公益事業
CATAMARAN CORP	712	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス

銘柄	期首(前期末)		当 期		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米・ドル	千円	
CBS CORP-CL B	499	217	1,118	127,169	メディア
CHESTER ENERGY INC	-	141	537	61,114	エネルギー
COMERICA INC	1,300	-	-	-	銀行
CORELOGIC INC	-	61	210	23,971	ソフトウェア・サービス
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	1,225	-	-	-	各種金融
DST SYSTEMS INC	229	3	41	4,667	ソフトウェア・サービス
E*TRADE FINANCIAL	3,088	737	1,868	212,421	各種金融
EQUIFAX INC	667	53	573	65,231	商業・専門サービス
ESTEE LAUDER COS INC	182	-	-	-	家庭用品・パーソナル用品
FEI COMPANY	166	144	1,269	144,361	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FIFTH THIRD BANCORP	1,156	-	-	-	銀行
FIRST REPUBLIC BANK/CA	-	131	890	101,289	銀行
FLIR SYSTEMS INC	546	140	456	51,849	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FNF GROUP	1,541	307	1,003	114,058	保険
FNV GROUP	525	-	-	-	各種金融
FORTINET INC	1,298	65	187	21,284	ソフトウェア・サービス
GENERAC HOLDINGS INC	310	-	-	-	資本財
GRACO INC	321	-	-	-	資本財
GREAT PLAINS ENERGY INC	481	-	-	-	公益事業
HARTFORD FINANCIAL SERVICES GROUP INC	802	-	-	-	保険
HD SUPPLY HOLDINGS INC	-	383	1,111	126,328	資本財
HOUGHTON MIFFLIN HARCOURT CO	-	173	345	39,279	消費者サービス
HUBBELL INC	-	116	1,181	134,383	資本財
IDEX CORP	275	-	-	-	資本財
ILLUMINA INC	-	22	356	40,530	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INGERSOLL-RAND PLC	1,053	182	1,049	119,331	資本財
INGRAM MICRO INC-CL A	956	83	306	34,884	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	309	33	810	92,148	各種金融
INTUIT INC	-	49	486	55,289	ソフトウェア・サービス
INVESCO LTD	843	-	-	-	各種金融
ITC HOLDINGS CORP	-	102	435	49,460	公益事業
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	269	62	769	87,440	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JB HUNT TRANSPORT SERVICES INC	310	-	-	-	運輸
JUNIPER NETWORKS INC	1,341	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	1,768	408	1,112	126,482	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KIRBY CORP	505	-	-	-	運輸
LEAR CORP	371	-	-	-	自動車・自動車部品
LEUCADIA NATIONAL CORP	5,134	984	1,544	175,592	各種金融
LKQ CORP	-	156	470	53,500	小売
LUMENTUM HOLDINGS INC	-	0.89	2	252	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	-	146	506	57,542	半導体・半導体製造装置
MEDNAX INC	1,473	112	764	86,931	ヘルスケア機器・サービス
MOSAIC CO/THE	-	432	1,281	145,708	素材
MYLAN NV	-	98	443	50,395	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NEW GOLD INC	4,063	-	-	-	素材
NEWELL RUBBERMAID INC	705	-	-	-	耐久消費財・アパレル
NEWMONT MINING CORP	3,064	189	494	56,200	素材
OMNICOM GROUP	335	-	-	-	メディア
PACCAR INC	669	-	-	-	資本財
PARKER HANNIFIN CORP	439	-	-	-	資本財
PVH CORP	255	112	968	110,106	耐久消費財・アパレル
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	1,057	331	1,535	174,566	各種金融
REALOGY HOLDINGS CORP	2,044	-	-	-	不動産
REGAL-BELOIT CORP	1,010	164	963	109,584	資本財
SEAGATE TECHNOLOGY	1,121	271	937	106,620	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SERVICENOW INC	217	-	-	-	ソフトウェア・サービス
SIGNATURE BANK	-	32	466	53,043	銀行
SINCLAIR BROADCAST GROUP -A	-	57	186	21,211	メディア
SLM CORP	7,168	1,986	1,285	146,169	各種金融
STAPLES INC	2,407	1,139	1,093	124,357	小売
SUNTRUST BANKS INC	1,037	-	-	-	銀行
SYNCHRONY FINANCIAL	-	501	1,435	163,173	各種金融
TESORO CORP	539	-	-	-	エネルギー
UNITED MICROELECTRONICS-ADR	3,795	2,133	452	51,438	半導体・半導体製造装置
VALSPAR CORP	933	37	299	34,052	素材
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	418	50	443	50,413	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VIAVI SOLUTIONS INC	4,194	682	453	51,611	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VOYA FINANCIAL INC	1,521	-	-	-	各種金融
WESTERN DIGITAL CORP	180	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WILLIAMS-SONOMA INC	246	122	688	78,271	小売
XYLEM INC	-	120	459	52,273	資本財
YAMANA GOLD INC	8,648	1,407	434	49,449	素材
合 計	83,717	16,822	39,328	4,471,642	
	株数・金額 銘柄数(比率)	60	54	—	<98.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。
(注2) 邦貨換算金額の<>内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。
(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。
(注4) 業種はG I C S 分類 (産業グループ) によるものです。なお、G I C S に関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc. に帰属します。

(2) 外国(外貨建)投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期		業 種 等
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米・ドル	千円	
SPDR S&P MidCap 400 ETF Trust	5	-	-	-	
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	5 1	- -	- -	<->

(注1) 邦貨換算金額の<>内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。
(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆投資信託財産の構成

(2016年3月7日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比	評 価 額	率
			千円	%
株	4,471,642	97.3		
コール・ローン等、その他	124,429	2.7		
投資信託財産総額	4,596,072	100.0		

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月7日における邦貨換算レートは、1米・ドル113.70円です。
(注2) 外貨建純資産(4,525,647千円)の投資信託財産総額(4,596,072千円)に対する比率は98.5%です。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年3月7日現在)

項 目	当 期	末
(A) 資 産	4,735,017,141円	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	63,549,041	
株 式(評価額)	4,471,642,475	
未 収 入 金	195,627,101	
未 収 配 当 金	4,198,524	
(B) 負 債	187,758,825	
未 払 金	187,527,827	
未 払 解 約 金	230,998	
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,547,258,316	
元 本	4,397,477,363	
次 期 繰 越 損 益 金	149,780,953	
(D) 受 益 権 総 口 数	4,397,477,363口	
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,341円	

(注1) 期首元本額 26,704,040,110円
期中追加設定元本額 6,411,242,138円
期中一部解約元本額 28,717,804,885円
(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
ニッセイ/ポストン・カンパニー・米国株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) 4,397,477,363円

◆損益の状況

当期 (2015年3月6日～2016年3月7日)

項 目	当 期	期
(A) 配 当 等 收 益	152,109,939円	
受 取 配 当 金	151,960,290	
受 取 利 息	149,649	
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	Δ2,014,761,019	
売 買 損 益	1,624,471,536	
売 買 損	Δ3,639,232,555	
(C) 信 託 報 酬 等	Δ 9,134,147	
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	Δ1,871,785,227	
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,839,175,391	
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,435,204,427	
(G) 解 約 差 損 益 金	Δ6,252,813,638	
(H) 合 計(D+E+F+G)	149,780,953	
次 期 繰 越 損 益 金(H)	149,780,953	

(注1) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
(注2) (F) 追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
(注3) (G) 解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ米国配当成長株マザーファンド

運用報告書

第2期

（計算期間：2015年3月6日～2016年3月7日）

●受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	①主に米国の株式のうち、長期にわたる連続増配銘柄に投資を行います。 ②投資にあたっては、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	米国の株式
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過 (2015年3月6日から2016年3月7日まで)

投資環境

■米国株式市況



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の米国株式市場は、欧州や日本をはじめとする中央銀行の金融政策対応期待が株価を支えた一方で、中国の景気減速に端を発した世界経済に対する懸念やコモディティ価格の下落、米景気の低迷懸念などを背景に下落しました。

期前半は、市場予想を上回る米企業決算が相場を支えた一方で、米連邦準備制度理事会（FRB）の不透明な金融政策が重荷となり、株価は横ばいで推移しました。8月に入ると、中国の景気減速懸念や商品価格下落の悪影響が懸念され、株価は大きく下落しました。その後、欧州中央銀行（ECB）の金融政策対応期待の高まりを背景に回復しましたが、期末にかけては、米景気の低迷懸念が拡大し、投資家のリスク回避姿勢が加速したことから、期を通じて見ると下落して当期末を迎えました。

■為替市況

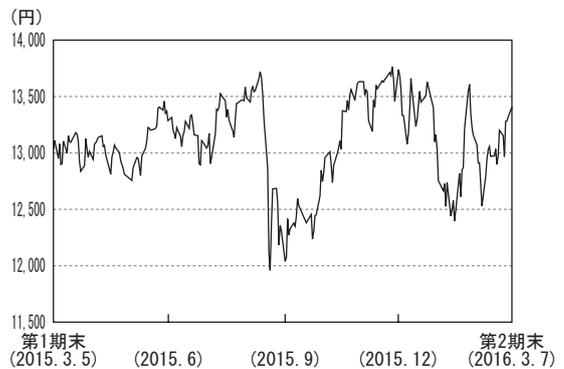


(注) 為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期の米・ドル円相場は、米・ドル安円高となりました。

期前半は、米利上げ観測の高まりから米・ドル高円安が進行しました。しかし8月に入ると、中国の景気減速に端を発した世界経済に対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、相対的に安全資産とされる円が買われ、米・ドル安円高となりました。12月中旬に米国において利上げが実施され、短期的に米・ドル高円安傾向となる場面も見られましたが、期末にかけては、米景気の低迷懸念が拡大し、米国における利上げスピードが緩やかになるとの観測も広がったことから、当期末は米・ドル安円高となりました。

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

当期は、中国の景気減速に端を発した世界経済に対する懸念や商品価格の下落、米景気の低迷懸念などを背景に株式市場は下落しましたが、当ファンドにおいて、株価の上昇した公益事業や生活必需品セクターを多めに保有していた点がプラスに働いたため、為替市場においても米・ドル安円高となりましたが、基準価額は上昇して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

個別銘柄については、主に米国の株式のうち、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して、長期にわたる連続増配銘柄を中心に組み入れを実施しました。

当期末では、組入比率の高い順にエセックス・プロパティーズ・トラスト（3.1%）、ペクトン・ディッキンソン（3.1%）、ウォルグリーン・ブーツ・アライアンス（3.0%）としています。

業種配分については、当期末では生活必需品（23.8%）、金融（18.4%）、公益事業（17.7%）の組入比率が高いポートフォリオとしています。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。
 (注2) 比率はマザーファンドの対純資産総額比です。

参考指数との差異

当期の基準価額騰落率は+2.9%となり、参考指数騰落率（-7.6%）を上回りました。

個別銘柄選択において、ホーム・フーズ（生活必需品）やアトモス・エナジー（公益事業）の保有などがプラスに寄与しました。

業種別では、公益事業を多め、エネルギーを少なめに保有していたことがプラスに寄与しました。

(注) 当マザーファンドの参考指数につきましては、後掲の運用実績をご参照ください。

今後の運用方針

今後の米国株式市場は、中国の景気減速懸念や冴えない米経済指標に加え、原油価格下落による産油国の財政状況、資源関連企業の信用不安なども懸念されます。短期的には、これらのニュースに投資家が一喜一憂し、ボラティリティ（価格変動性）の高い状況が続くと考えます。しかし、世界経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）は底堅く、上記のリスク要因が解消されるにつれ、相場は回復すると考えます。

中国については、李克強首相が3月の全国人民代表大会（全人代）で交通網の整備に年2兆円（約34兆円）規模の予算を投じると発表したほか、国有企業の再編を着実に実行しているなど、経済のハードランディング（急激な変化で状態を悪化させながら次の局面に移行すること）を避ける政策を推し進めていますが、これに対して、現在の株式市場は過剰に反応しすぎていると考えています。

原油価格については、これまで急速な価格下落によるネガティブな影響（設備投資減や資産価格の減損など）が目立っていましたが、今後はタイムラグがあり、多少時間がかかるものの、原油価格下落による消費の活性化等のポジティブな面にも焦点が当たると見えています。

米国については、米・ドル高の不服感もあり、輸出企業を中心に業績の改善も期待できると考えます。

上記の環境認識のもとで、当マザーファンドでは、主に米国の株式のうち、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して、長期にわたる連続増配銘柄に投資を行います。

セクター別では、公益事業、生活必需品等を重視し、情報技術、一般消費財・サービス等には慎重なスタンスとします。

お知らせ

■約款変更

信用リスク分散規制にかかる投資制限条項を追加するため、関連条項に所要の変更を行いました。（2015年9月10日）

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数	期騰落率		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	%		円	%			
（設定日） 2014年3月7日	10,000	-	10,000	-	-	-	-	百万円 0.3
1期（2015年3月5日）	13,035	30.4	13,257	32.6	87.9	5.5	5.8	14,415
2期（2016年3月7日）	13,407	2.9	12,253	△7.6	90.3	5.8	5.8	1,852

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。
 (注2) 参考指数はS&P500（税引前配当込、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。なお円換算の際には、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。
 (注3) 純資産総額が単位未満の場合は、小数で記載しています。
 (注4) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
（期首） 2015年3月5日	円 13,035	% -	13,257	% -	87.9	5.5
3月末	13,126	0.7	13,237	△0.2	91.6	6.0
4月末	12,863	△1.3	13,252	△0.0	90.2	5.7
5月末	13,407	2.9	13,903	4.9	89.4	5.4
6月末	12,905	△1.0	13,371	0.9	88.8	4.9
7月末	13,444	3.1	13,898	4.8	89.4	4.8
8月末	12,686	△2.7	12,836	△3.2	91.9	5.6
9月末	12,308	△5.6	12,059	△9.0	90.4	5.6
10月末	13,561	4.0	13,495	1.8	90.4	5.5
11月末	13,713	5.2	13,747	3.7	91.6	5.6
12月末	13,630	4.6	13,447	1.4	90.8	5.8
2016年1月末	13,216	1.4	12,292	△7.3	91.7	5.8
2月末	13,154	0.9	11,921	△10.1	90.3	5.8
（期末） 2016年3月7日	13,407	2.9	12,253	△7.6	90.3	5.8

(注) 騰落率は期首比です。

◆売買および取引の状況

（2015年3月6日～2016年3月7日）

(1) 株式

外国	銘柄	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外	アメリカ	百株 3,992 (114)	千米・ドル 25,271 (△15)	百株 18,781	千米・ドル 116,337

(注1) 金額は受渡金です。以下同じです。
 (注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。
 (注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 投資信託証券

外国	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	(アメリカ) NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	千口 5	千米・ドル 224	千口 77	千米・ドル 2,950
国	ESSEX PROPERTY TRUST INC	0.268	52	12	2,838

(注) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆主要な売買銘柄

（2015年3月6日～2016年3月7日）

銘柄	買付			売付			
	株数	金額	平均単価	株数	金額	平均単価	
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	27	238,756	8,651	EXXON MOBIL CORP	53	537,789	9,976
EXXON MOBIL CORP	17	183,944	10,773	WGL HOLDINGS INC	78	535,013	6,825
JOHNSON & JOHNSON	14	171,407	11,929	JOHNSON & JOHNSON	43	518,220	12,040
WGL HOLDINGS INC	24	169,075	6,856	PIEDMONT NATURAL GAS CO	91	510,530	5,597
BLACK HILLS CORP	27	139,163	5,094	MCDONALD'S CORP	38	483,642	12,403
CONSOLIDATED EDISON INC	18	136,094	7,463	CONSOLIDATED EDISON INC	61	469,220	7,613
BROWN & BROWN INC	33	132,042	3,998	ATMOS ENERGY CORP	65	456,941	6,958
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	21	129,000	6,037	BLACK HILLS CORP	84	445,846	5,299
UNITED TECHNOLOGIES CORP	8	120,751	14,511	SYSCO CORP	92	440,308	4,758
MCDONALD'S CORP	8	105,265	11,994	WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	40	439,006	10,961

(注1) 金額は受渡金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。
 (注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆組入有価証券明細表

（2016年3月7日現在）

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米・ドル	千円		
3M CO	—	9	154	17,599	資本財	
AFLAC INC	179	25	156	17,798	保険	
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	—	11	153	17,440	素材	
APTARGROUP INC	173	61	464	52,806	素材	
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	232	44	168	19,122	食品・飲料・タバコ	
ATMOS ENERGY CORP	603	63	451	51,358	公益事業	
BARD (C. R.) INC	191	24	482	54,881	ヘルスケア機器・サービス	
BECTON DICKINSON & CO	233	33	500	56,963	ヘルスケア機器・サービス	
BEMIS COMPANY	711	31	160	18,272	素材	
BLACK HILLS CORP	654	86	486	55,262	公益事業	
BROWN & BROWN INC	343	140	472	53,765	保険	
CARLISLE COS INC	118	17	161	18,358	資本財	
CHUBB CORP	109	—	—	—	保険	
CHUBB LTD	98	13	160	18,199	保険	
CINCINNATI FINANCIAL CORP	214	73	472	53,735	保険	
COCA-COLA CO	782	104	461	52,480	食品・飲料・タバコ	
COLGATE-PALMOLIVE CO	477	67	460	52,349	家庭用品・パーソナル用品	
COMMERCE BANCSHARES INC	263	36	165	18,797	銀行	
CONSOLIDATED EDISON INC	495	61	435	49,570	公益事業	
CULLEN/FROST BANKERS INC	162	—	—	—	銀行	
ECOLAB INC	96	14	152	17,360	素材	
EXPEDITORS INTERNATIONAL WASHINGTON INC	245	32	151	17,240	運輸	
EXXON MOBIL CORP	386	18	150	17,150	エネルギー	
GENUINE PARTS CO	114	17	163	18,580	小売	
HORMEL FOODS CORP	582	106	469	53,432	食品・飲料・タバコ	
ILLINOIS TOOL WORKS INC	113	16	161	18,312	資本財	
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP	—	11	161	18,362	ソフトウェア・サービス	
JOHNSON & JOHNSON	330	43	465	52,977	医薬品・バイオテクノロジー ジャーライフサイエンス	
KIMBERLY-CLARK CORP	303	34	456	51,960	家庭用品・パーソナル用品	
LANCASTER COLONY CORP	—	45	472	53,760	食品・飲料・タバコ	
LEGGETT & PLATT INC	251	36	173	19,676	耐久消費財・アパレル	
LOWE'S COS INC	—	23	164	18,735	小売	
MCDONALD'S CORP	340	38	450	51,241	消費者サービス	
MEDTRONIC PLC	147	61	464	52,827	ヘルスケア機器・サービス	
MERCURY GENERAL CORP	624	—	—	—	保険	
NATIONAL FUEL GAS CO	515	32	159	18,163	公益事業	
NEW JERSEY RESOURCES CORP	—	128	446	50,758	公益事業	
NEXTERA ENERGY INC	—	39	446	50,796	公益事業	
PEPSICO INC	338	45	457	52,029	食品・飲料・タバコ	
PIEDMONT NATURAL GAS CO	857	—	—	—	公益事業	
PPG INDUSTRIES INC	51	16	170	19,332	素材	
PRAXAIR INC	88	14	158	18,046	素材	
PROCTER & GAMBLE CO	388	54	451	51,280	家庭用品・パーソナル用品	
QUESTAR CORP	1,333	—	—	—	公益事業	
RENAISSANCE HOLDINGS LTD	321	39	454	51,655	保険	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	39	6	166	18,978	素材	
SONOCO PRODUCTS CO	237	37	169	19,258	素材	
STANLEY BLACK & DECKER INC	—	16	162	18,439	資本財	
SYSCO CORP	833	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
UNITED BANKSHARES INC	306	43	162	18,521	銀行	
UNITED TECHNOLOGIES CORP	91	—	—	—	資本財	
VF CORP	158	26	170	19,407	耐久消費財・アパレル	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	407	61	486	55,293	食品・生活必需品小売り	
WAL-MART STORES INC	379	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
WGL HOLDINGS INC	603	66	459	52,298	公益事業	
WILEY (JOHN) & SONS -CL A	179	—	—	—	メディア	
WW GRAINGER INC	—	7	156	17,842	資本財	
合計	株数・金額	16,717	2,043	14,709	1,672,485	
	銘柄数<比率>	48	48	—	<90.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 邦貨換算金額の〈〉内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額の単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 外国（外貨建）投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期末		
	口数	口数	評価額	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)			千米・ドル	千円	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	81	10	444	50,579	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	14	2	501	56,969	
合計	口数・金額	96	12	945	107,548
	銘柄数<比率>	2	2	—	<5.8%>

(注1) 邦貨換算金額の〈〉内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額の単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆投資信託財産の構成

(2016年3月7日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株 式	1,672,485	90.3
投資信託証券	107,548	5.8
コール・ローン等、その他	72,709	3.9
投資信託財産総額	1,852,744	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月7日における邦貨換算レートは、1米・ドル113.70円です。

(注2) 外貨建純資産（1,793,779千円）の投資信託財産総額（1,852,744千円）に対する比率は96.8%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年3月7日現在)

項目	当期末	
	評価額	基準価額
(A) 資 産	1,852,744,145円	
コール・ローン等	68,763,588	
株 式(評価額)	1,672,485,993	
投資信託証券(評価額)	107,548,509	
未 収 配 当 金	3,946,055	
(B) 負 債	98,998	
未 払 解 約 金	98,998	
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,852,645,147	
元 本	1,381,817,382	
次 期 繰 越 損 益 金	470,827,765	
(D) 受 益 権 総 口 数	1,381,817,382口	
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	13,407円	

(注1) 期首元本額 11,058,771,725円
期中追加設定元本額 2,307,394,151円
期中一部解約元本額 11,984,348,494円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
1,381,817,382円

◆損益の状況

当期（2015年3月6日～2016年3月7日）

項目	当 期	
	金額	損益
(A) 配 当 等 収 益	154,722,770円	
受 取 配 当 金	154,554,504	
受 取 利 息	168,266	
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	74,476,122	
売 買 損 益	826,217,751	
△ 751,741,629		
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,338,072	
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	226,860,820	
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,356,414,888	
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	722,941,521	
(G) 解 約 差 損 益 金	△3,835,389,464	
(H) 合 計(D+E+F+G)	470,827,765	
次 期 繰 越 損 益 金(H)	470,827,765	

(注1) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金は、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G) 解約差損益金は、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

第2期末（2016年3月7日）	
基準価額	10,149円
純資産総額	418億円
騰落率	△10.2%
分配金	0円

ニッセイ／アリアンツ・ 欧州グロース株式ファンド （FOFs用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2015年3月6日～2016年3月7日

第2期（決算日 2016年3月7日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび第2期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に欧州の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



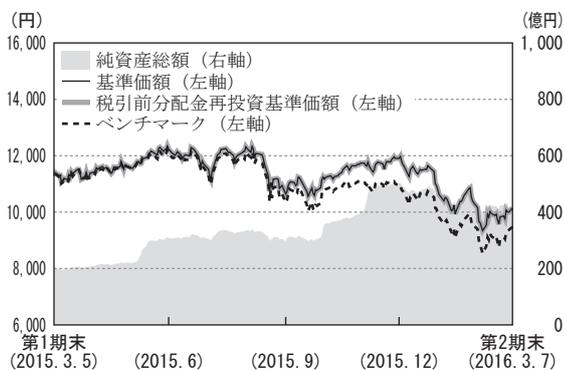
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6
TEL：03-5533-4000（代表）
http://www.nam.co.jp/

運用経過

（2015年3月6日から2016年3月7日まで）

基準価額等の推移



第2期首	11,298円
第2期末	10,149円
既払分配金	0円
騰落率 (分配金再投資ベース)	△10.2%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークはMSCI ヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCI ヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。以下同じです。

■基準価額の主な変動要因

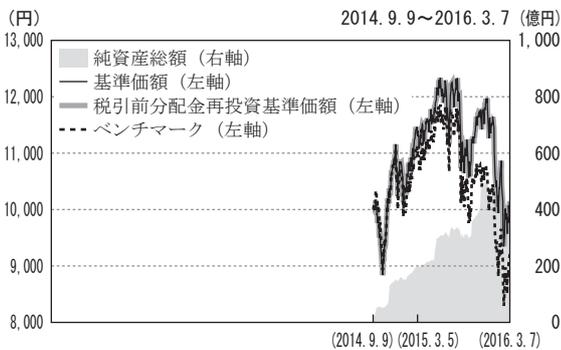
当期の基準価額は、期初は欧州中央銀行（ECB）による量的金融緩和策やユーロ安による企業業績の改善期待等を受けて欧州株式市場が上昇したことにより上昇基調で推移しましたが、その後は、ギリシャ債務をめぐる交渉の難航や中国株式市場の下落、ドイツ大手自動車メーカーの排ガス規制不正問題等が嫌気され、下落基調となりました。期末にかけても、不安定な中国の金融市場動向や新興国経済の失速懸念、一部の欧州金融機関に対する信用不安の高まりなどを背景に、基準価額は下落基調で推移しました。

1万口当たりの費用明細

項目	第2期 2015年3月6日～2016年3月7日		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	102円	0.897%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,359円です。
(投信会社)	(99)	(0.869)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料 (株式)	(2)	(0.021)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	22	0.191	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	8	0.067	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(1)	(0.006)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用
	(7)	(0.061)	・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	134	1.176	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
 (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
 (注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



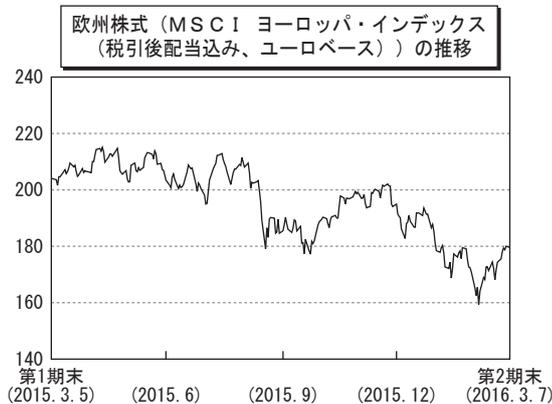
(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

決算日	2014年9月9日	2015年3月5日	2016年3月7日
基準価額（分配前）（円）	10,000	11,298	10,149
期間分配金合計（税引前）（円）	—	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率（％）	—	13.0	△10.2
ベンチマーク騰落率（％）	—	9.8	△16.1
純資産総額（百万円）	1	19,525	41,827

(注1) 当ファンドの設定日は2014年9月9日です。
 (注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

投資環境

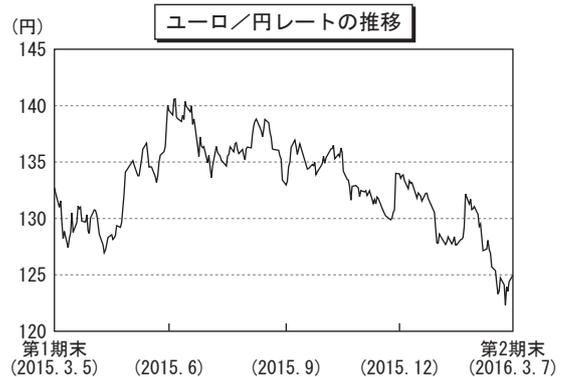
■欧州株式市況



(注) 指数は、ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の欧州株式市場は、ECBによる量的金融緩和策やユーロ安による企業業績の改善期待から上昇する場面もありましたが、ギリシャ債務をめぐる交渉の難航や不安定な中国の金融市場動向、さらに新興国経済の失速懸念や一部の欧州金融機関に対する信用不安の高まりなどから、おおむね下落基調で推移しました。

■為替市況



(注) 為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期のユーロ／円レートは、期前半は、堅調な欧州の経済指標を受けて景気回復期待が強まったことなどからユーロ高円安となりました。期後半は、ギリシャ債務をめぐる交渉の難航や中国景気の減速懸念をきっかけとした世界的な景気減速懸念の高まり、さらに一部の欧州金融機関に対する信用不安の高まりやイギリスの欧州連合（EU）離脱観測を背景に、ユーロ安円高基調での推移となりました。

ポートフォリオ

■当ファンド

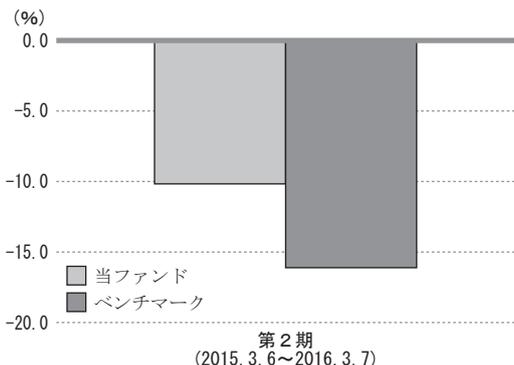
当期についても、マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保つ運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

当期末の業種配分については、ベンチマークと比較すると、情報技術などを多め、金融などを控えめとしています。当期末時点での組入上位業種は資本財・サービス（21.2%）、生活必需品（20.7%）、情報技術（18.7%）の順となっています。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。
 (注2) 比率は対純資産総額比です。
 *ベンチマークの詳細につきましては、後掲のマザーファンドの概要をご参照ください。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-10.2%となり、ベンチマーク騰落率（-16.1%）を上回りました。これは、マザーファンドにおいて金融セクターに対する少なめの配分や、情報技術やヘルスケアセクターの銘柄選択などがプラスに働いたことによるものです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2015年3月6日～2016年3月7日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,008円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。
(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続きマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧州の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行います。

■マザーファンド

主要中央銀行の政策は国により方針の違いがいつそう広がりつつありますが、緩やかな姿勢は当面の間、継続すると考えています。米連邦準備制度理事会（FRB）が12月に、9年半ぶりとなる政策金利の引き上げを行いました。その後は引き上げを見送ったことや、日銀が2016年1月末にマイナス金利政策を発表して市場を驚かせたこと、さらにECBも金融政策を再考察する計画があると発表したことは、株式などの資産クラスにとってプラス材料となると考えられるものの、企業業績の鈍化や、新興国経済に対する先行き不透明感、また世界各国で発生している政治危機が一時的に株式市場にとってマイナス材料となる可能性があります。

欧州株式への投資については、低い商品価格やECBの金融緩和政策、為替市場でのユーロ安などから引き続き恩恵を享受すると考えられる一方、イギリスのEU離脱問題や、いまだ解決されていない難民問題等が政治の安定性に影響を及ぼす可能性がリスク要因と捉えています。

ポートフォリオの構築に際しては、長期的に安定して優れたリターンを獲得をめざします。引き続き、相対的に高い競争力を持ち、強力な事業モデルのある優良企業に注目して運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

組入資産	第2期末
	2016年3月7日
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	100.0%

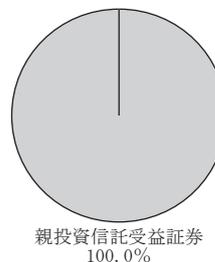
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

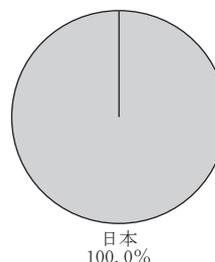
項目	第2期末
	2016年3月7日
純資産総額	41,827,158,584円
受益権総口数	41,214,479,591口
1万口当たり基準価額	10,149円

(注) 当期間中における追加設定元本額は28,138,732,261円、同解約元本額は4,206,482,035円です。

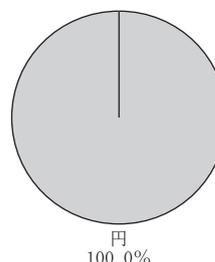
■資産別配分



■国別配分



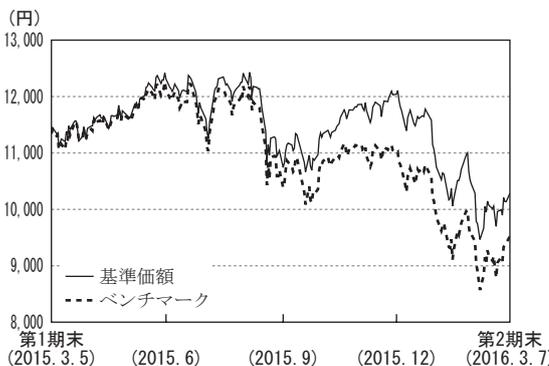
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークはMSCI ヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCI ヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■上位銘柄

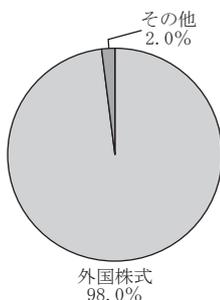
銘柄名	通貨	比率
NOVO-NORDISK A/S	デンマーク・クローネ	5.4%
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	イギリス・ポンド	4.9
SAP SE	ユーロ	4.6
PRUDENTIAL PLC	イギリス・ポンド	3.5
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	イギリス・ポンド	3.1
INFINEON TECHNOLOGIES AG	ユーロ	3.0
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	スイス・フラン	2.8
DSV A/S	デンマーク・クローネ	2.6
DIAGEO PLC	イギリス・ポンド	2.6
HEXAGON AB-B SHS	スウェーデン・クローナ	2.5
組入銘柄数		55

■1万口当たりの費用明細

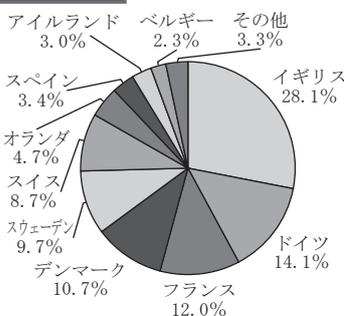
(2015. 3. 6～2016. 3. 7)

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	2円 (2)
有価証券取引税 (株式)	22 (22)
その他費用 (その他)	7 (7)
合計	31

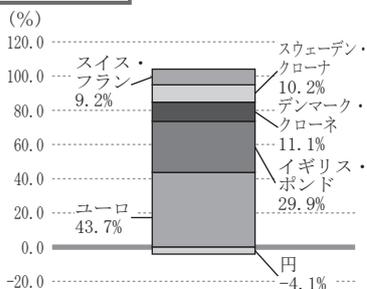
■資産別配分



■国別配分



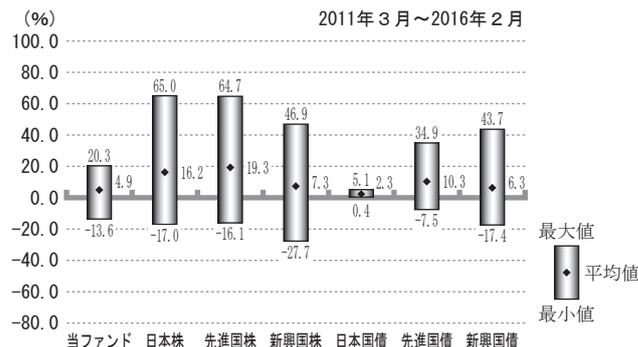
■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要については58ページをご参照ください。
 (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2016年3月7日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。
 (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
 (注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみの記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPMorgan Global Emerging Markets Diversified（円ベース）

- すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

・TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
 ・MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 ・MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 ・NOMURA-BPI 国債とは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
 ・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
 ・JPMorgan Global Emerging Markets Diversifiedは、JPMorgan社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
(設定日) 2014年9月9日	円 10,000	円 -	% -	円 10,000	10,000	-	-	百万円 1
1期(2015年3月5日)	11,298	0	13.0	11,298	10,979	9.8	97.7	19,525
2期(2016年3月7日)	10,149	0	△10.2	10,149	9,210	△16.1	98.0	41,827

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。
 (注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
 (注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。
 (注4) ベンチマークはMSCI ヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場値を使用しています。MSCI ヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。以下同じです。
 (注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。
 (注6) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率		ベンチマーク		株 組 入 比 率
		騰 落 率	%	騰 落 率	%	
(期 首)	円	%	%			%
2015年3月5日	11,298	—	—	10,979	—	97.7
3月末	11,406	1.0	1.0	11,073	0.9	98.6
4月末	11,518	1.9	1.9	11,201	2.0	98.0
5月末	12,294	8.8	8.8	11,811	7.6	98.1
6月末	11,785	4.3	4.3	11,354	3.4	97.9
7月末	12,031	6.5	6.5	11,524	5.0	98.9
8月末	11,189	△ 1.0	△ 1.0	10,594	△ 3.5	98.7
9月末	10,591	△ 6.3	△ 6.3	9,791	△ 10.8	98.7
10月末	11,647	3.1	3.1	10,712	△ 2.4	98.9
11月末	11,780	4.3	4.3	10,700	△ 2.5	98.5
12月末	11,642	3.0	3.0	10,441	△ 4.9	99.5
2016年1月末	10,641	△ 5.8	△ 5.8	9,501	△ 13.5	98.8
2月末	9,864	△ 12.7	△ 12.7	8,855	△ 19.3	98.6
(期 末)						
2016年3月7日	10,149	△ 10.2	△ 10.2	9,210	△ 16.1	98.0

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2015年3月6日～2016年3月7日)

種 別	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ/アリオン・欧州グロス株式マザーファンド	27,896,552	32,435,539	4,431,265	4,823,432

(注) 単位未満は切り捨てています。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ニッセイ/アリオン・欧州グロス株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	40,901,265千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	34,756,837千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.17

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
 (注2) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月)については決算日、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。
 (注3) 単位未満は切り捨てています。

◆利害関係人との取引状況等 (2015年3月6日～2016年3月7日)

当期中における利害関係人との取引はありません。

◆親投資信託残高 (2016年3月7日現在)

種 類	期 首 (前 期 末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ/アリオン・欧州グロス株式マザーファンド	17,209,696	40,674,983	41,830,152	

(注1) 単位未満は切り捨てています。
 (注2) 当期末におけるニッセイ/アリオン・欧州グロス株式マザーファンド全体の口数は40,674,983千口です。

◆投資信託財産の構成 (2016年3月7日現在)

項 目	当 期 末		率
	評 価 額	比	
	千円	%	
ニッセイ/アリオン・欧州グロス株式マザーファンド	41,830,152	95.3	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他	2,083,381	4.7	
投 資 信 託 財 産 総 額	43,913,534	100.0	

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月7日における邦貨換算レートは、1イギリス・ポンド161.58円、1スイス・フラン114.40円、1デンマーク・クローネ16.75円、1スウェーデン・クローナ13.40円、1ユーロ124.98円です。
 (注2) ニッセイ/アリオン・欧州グロス株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(43,531,942千円)の投資信託財産総額(43,762,217千円)に対する比率は99.5%です。
 (注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況 (2016年3月7日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額
(A) 資 産	43,913,534,597円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	181,258,599
ニッセイ/アリオン・欧州グロス株式マザーファンド(評価額)	41,830,152,788
未 収 入	1,902,123,210
(B) 負 債	2,086,376,013
未 払 解 約 金	1,900,000,000
未 払 信 託 報 酬	185,194,702
そ の 他 未 払 費 用	1,181,311
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	41,827,158,584
元 本	41,214,479,591
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	612,678,993
次 期 繰 越 損 益 金	41,214,479,591口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,149円

(注) 期首元本額 17,282,229,365円
 期中追加設定元本額 28,138,732,261円
 期中一部解約元本額 4,206,482,035円

◆損益の状況

当期 (2015年3月6日～2016年3月7日)		当 期
項 目	当 期	期
(A) 配 当 等 収 益		34,836円
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益		34,836
売 損	△ 5,005,164,408	
買 益	377,026,933	
取 引 費 用	△ 5,382,191,341	
(C) 信 託 報 酬	△ 312,172,380	
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 5,317,301,952	
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,553,940,547	
(分 配 準 備 積 立 金)	(1,553,940,547)	
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金 *	4,376,040,398	
(配 当 等 相 当 額)	(2,603,751,787)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,772,288,611)	
(G) 合 計 (D+E+F)	612,678,993	
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	612,678,993	
追 加 信 託 差 損 益 金	4,376,040,398	
(配 当 等 相 当 額)	(2,603,751,787)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,772,288,611)	
分 配 準 備 積 立 金	1,553,940,547	
繰 越 損 益 金	△ 5,317,301,952	

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
 (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
 (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
 (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
 (注5) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は167,150,520円です。

◆分配金の計算過程

計算期間末における信託報酬等控除後の配当等収益(0円)、信託報酬等控除後の有価証券売買等損益(0円)、追加信託差損益金(2,603,751,787円)および分配準備積立金(1,553,940,547円)より、分配対象収益は4,157,692,334円(1万口当たり1,008.79円)ですが、当期の収益分配は見送らせていただきました。

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門の担当役員2名(取締役執行役員C0-C10、執行役員C0-C10)のうち1名(取締役執行役員C0-C10)が担当をはずれました。
 なお、残る1名については同日付で執行役員C0-C10から取締役執行役員C10に昇任しています。(2015年3月25日)

■自社による当ファンドの設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は1百万円(元本1百万円、ファンド全体の0.0%)です。当社は当該保有分を解約することがあります。

■約款変更

・信用リスク分散規制にかかる投資制限条項を追加するため、関連条項に所要の変更を行いました。(2015年9月10日)
 ・信託金の限度額を500億円から600億円とするため、関連条項に所要の変更を行いました。(2015年11月30日)

当ファンドの概要

信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	主にニッセイ/アリオン・欧州グロス株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧州の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイ/アリオン・欧州グロス株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) ニッセイ/アリオン・欧州グロス株式マザーファンド 欧州の株式
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ニッセイ/アリオン・欧州グロス株式マザーファンド 以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド

運用報告書

第2期

（計算期間：2015年3月6日～2016年3月7日）

●受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	①主に欧州の株式の中から、長期にわたり高い利益成長が期待できる企業に長期投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とした運用を行います。 ②運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズGmbHに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の指図に関する権限を除きます。）を委託します。
主要運用対象	欧州の株式
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

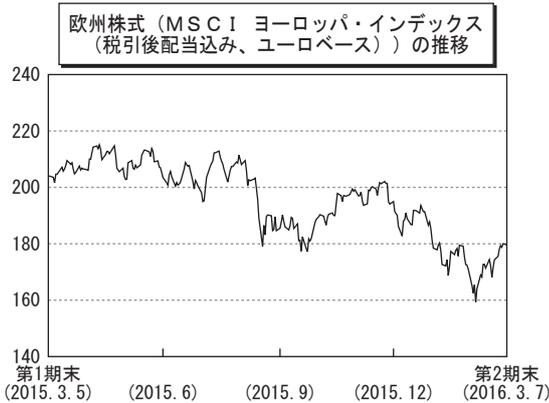
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

（2015年3月6日から2016年3月7日まで）

投資環境

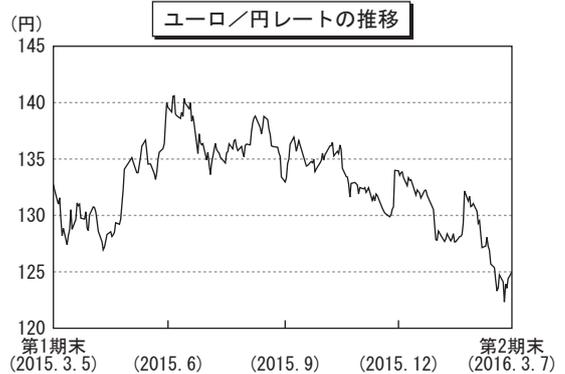
■欧州株式市況



（注）指数は、ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の欧州株式市場は、欧州中央銀行（ECB）による量的金融緩和策やユーロ安による企業業績の改善期待から上昇する場面もありましたが、ギリシャ債務をめぐる交渉の難航や不安定な中国の金融市場動向、さらに新興国経済の失速懸念や一部の欧州金融機関に対する信用不安の高まりなどから、おおむね下落基調で推移しました。

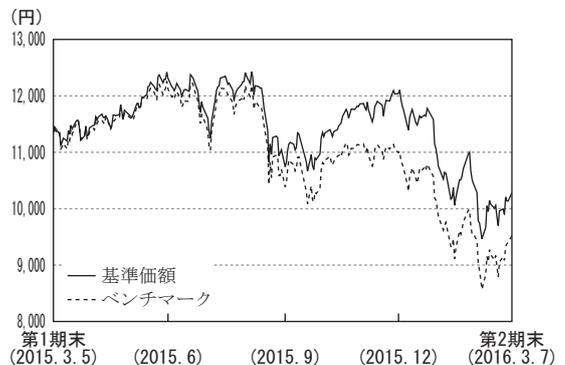
■為替市況



（注）為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期のユーロ／円レートは、期前半は、堅調な欧州の経済指標を受けて景気回復期待が強まったことなどからユーロ高円安となりました。期後半は、ギリシャ債務をめぐる交渉の難航や中国景気の減速懸念をきっかけとした世界的な景気減速懸念の高まり、さらに一部の欧州金融機関に対する信用不安の高まりやイギリスの欧州連合（EU）離脱観測を背景に、ユーロ安円高基調での推移となりました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークはMSCI ヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCI ヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、期初はECBによる量的金融緩和策やユーロ圏による企業業績の改善期待等を受けて欧州株式市場が上昇したことにより上昇基調で推移しましたが、その後は、ギリシャ債務をめぐる交渉の難航や中国株式市場の下落、ドイツ大手自動車メーカーの排ガス規制不正問題等が嫌気され、下落基調となりました。期末にかけても、不安定な中国の金融市場動向や新興国経済の失速懸念、一部の欧州金融機関に対する信用不安の高まりなどを背景に、基準価額は下落基調で推移しました。

ポートフォリオ

当期末の業種配分については、ベンチマークと比較すると、情報技術などを多め、金融などを控えています。当期末時点での組入上位業種は資本財・サービス（21.2%）、生活必需品（20.7%）、情報技術（18.7%）の順となっています。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。
(注2) 比率は対純資産総額比です。
*ベンチマークの詳細につきましては、後掲のマザーファンドの概要をご参照ください。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は-9.4%となり、ベンチマーク騰落率（-16.1%）を上回りました。

これは、金融セクターに対する少なめの配分や、情報技術やヘルスケアセクターの銘柄選択などがプラスに働いたことによるものです。

今後の運用方針

主要中央銀行の政策は国により方針の違いがいろいろありますが、緩やかな姿勢は当面の間、継続すると考えています。米連邦準備制度理事会（FRB）が12月に、9年半ぶりとなる政策金利の引き上げを行いました。その後は引き上げを見送ったことや、日銀が2016年1月末にマイナス金利政策を発表して市場を驚かせたこと、さらにECBも金融政策を再考察する計画があると発表したことは、株式などの資産クラスにとってプラス材料となると考えられるものの、企業業績の鈍化や、新興国経済に対する先行き不透明感、また世界各国で発生している政治危機が一時的に株式市場にとってマイナス材料となる可能性があります。

欧州株式への投資については、低い商品価格やECBの金融緩和策、為替市場でのユーロ圏などから引き続き恩恵を享受すると考えられる一方、ギリシャのEU離脱問題や、いまだ解決されていない難民問題等が政治の安定性に影響を及ぼす可能性がリスク要因と捉えています。

ポートフォリオの構築に際しては、長期的に安定して優れたリターンを獲得をめざします。引き続き、相対的に高い競争力を持ち、強力な事業モデルのある優良企業に注目して運用を行います。

お知らせ

■約款変更

・信用リスク分散規制にかかる投資制限条項を追加するため、関連条項に所要の変更を行いました。(2015年9月10日)

・信託金の限度額を500億円から600億円とするため、関連条項に所要の変更を行いました。(2015年11月30日)

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	ベンチマーク	期騰落率	株式組入比率	純資産総額
	円	%	円	%	%	百万円
(設定日) 2014年9月9日	10,000	-	10,000	-	-	1
1期(2015年3月5日)	11,346	13.5	10,979	9.8	97.7	19,526
2期(2016年3月7日)	10,284	△9.4	9,210	△16.1	98.0	41,828

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。
(注2) ベンチマークはMSCI ヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCI ヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。以下同じです。
(注3) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額 円	騰落率 %	ベンチマーク 円	騰落率 %	株式組入比率 %
(期首) 2015年3月5日	11,346	-	10,979	-	97.7
3月末	11,462	1.0	11,073	0.9	98.6
4月末	11,583	2.1	11,201	2.0	98.0
5月末	12,372	9.0	11,811	7.6	98.1
6月末	11,869	4.6	11,354	3.4	97.9
7月末	12,126	6.9	11,524	5.0	98.9
8月末	11,286	△0.5	10,594	△3.5	98.7
9月末	10,691	△5.8	9,791	△10.8	98.7
10月末	11,765	3.7	10,712	△2.4	98.9
11月末	11,908	5.0	10,700	△2.5	98.5
12月末	11,777	3.8	10,441	△4.9	99.5
2016年1月末	10,773	△5.1	9,501	△13.5	98.8
2月末	9,994	△11.9	8,855	△19.3	98.6
(期末) 2016年3月7日	10,284	△9.4	9,210	△16.1	98.0

(注) 騰落率は期首比です。

◆売買および取引の状況

(2015年3月6日～2016年3月7日)

株式

外 国	銘柄	買		付		売		付	
		株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
イギリス	千イギリス・ポンド	28,420 (5,641)	53,920	6,374	9,813	百株	千イギリス・ポンド	6,374	9,813
	千スイス・フラン	3,375	23,874 (△97)	434	4,500	千スイス・フラン	千スイス・フラン	434	4,500
デンマーク	千デンマーク・クローネ	5,613	192,931	812	26,592	千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ	812	26,592
スウェーデン	千スウェーデン・クローナ	14,113 (3,701)	238,173	3,354	30,628	千スウェーデン・クローナ	千スウェーデン・クローナ	3,354	30,628
EU 国	千ユーロ	1,909	6,326	476	1,320	千ユーロ	千ユーロ	476	1,320
	オランダ	1,905	11,289	209	1,205	千ユーロ	千ユーロ	209	1,205
	ベルギー	485	5,250	57	607	千ユーロ	千ユーロ	57	607
	フランス	6,167	36,987 (△98)	3,035	14,050	千ユーロ	千ユーロ	3,035	14,050
	ドイツ	10,746	36,755 (△185)	1,535	7,219	千ユーロ	千ユーロ	1,535	7,219
	スペイン	2,510	8,856	693	2,170	千ユーロ	千ユーロ	693	2,170
	イタリア	912	3,524	107	387	千ユーロ	千ユーロ	107	387

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。
(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。
(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆主要な売買銘柄

(2015年3月6日～2016年3月7日)

株式

銘柄	買			付			売			付			
	株数	金額	平均単価	株数	金額	平均単価	株数	金額	平均単価	株数	金額	平均単価	
NOVO-NORDISK A/S	247	1,595,690	6,436	105	688,073	6,522	SCHNEIDER ELECTRIC SE	21	378,350	17,425	11,177	5,958	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	457	1,313,652	2,871	30	345,284	11,177	LEGRAND SA	56	339,447	5,958	184	273,033	1,482
PRUDENTIAL PLC	145	1,307,192	8,984	56	339,447	5,958	IMI PLC	184	273,033	1,482	59	236,011	3,978
SAP SE	104	1,043,909	9,946	184	273,033	1,482	AVEVA GROUP PLC	59	236,011	3,978	686	985,266	1,434
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	80	990,633	12,305	59	236,011	3,978	INDITEX SA	56	222,400	3,919	686	985,266	1,434
HUGO BOSS AG	686	985,266	1,434	56	222,400	3,919	SIKA AG-BEARER	0.506	217,112	429,076	104	948,227	9,104
INFINEON TECHNOLOGIES AG	104	948,227	9,104	56	217,112	429,076	SPECTRIS PLC	56	201,882	3,602	134	921,915	6,867
SHIRE PLC	134	921,915	6,867	56	201,882	3,602	NOVO-NORDISK A/S	26	167,896	6,348	347	865,847	2,494
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	347	865,847	2,494	26	167,896	6,348							
ASSA ABLOY AB													

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。
(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

ラザード・エマージング・マーケット・エクィティ・ファンド

「ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型／安定型／分配型）」の主要投資対象である、アイルランド籍の外国証券投資法人「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミテッド・カンパニー」が発行する「ラザード・エマージング・マーケット・エクィティ・ファンド」の状況は次の通りです。

(注) 2016年5月16日時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しております。

組入資産の明細
2015年3月31日現在

銘柄	株数	評価額	比率	銘柄	株数	評価額	比率
	株	米ドル	%		株	米ドル	%
普通株				普通株			
アルゼンチン				南アフリカ			
YPF SA, ADR	385,861	10,584,167	1.07	Bidvest Group Ltd	347,514	9,407,423	0.96
バミューダ				Imperial Holdings Ltd	537,725	8,572,299	0.87
Huabao International Holdings Ltd	9,442,700	7,033,568	0.71	Nedbank Group Ltd	431,365	8,478,292	0.86
ブラジル				PPC Ltd	2,801,250	4,240,161	0.43
AMBEV SA, ADR	2,623,600	15,125,054	1.54	Sanlam Ltd	1,262,449	8,164,684	0.83
Banco do Brasil SA	3,797,212	27,242,659	2.76	Shoprite Holdings Ltd	1,111,501	15,036,948	1.53
BB Seguridade Participacoes SA	1,814,500	18,607,168	1.89	Standard Bank Group Ltd	720,910	9,990,832	1.01
CCR SA	1,658,632	8,464,174	0.86	Tiger Brands Ltd	226,198	5,697,763	0.58
Cia Energetica de Minas Gerais, ADR	1,566,800	6,416,046	0.65	Vodacom Group Ltd	673,889	7,383,082	0.75
Cielo SA	1,478,926	21,144,417	2.15	Woolworths Holdings Ltd	1,454,159	10,336,470	1.05
Localiza Rent a Car SA	554,300	6,318,940	0.64			87,307,954	8.87
Natura Cosmeticos SA	619,300	5,213,323	0.53	韓国			
Souza Cruz SA	1,162,500	9,207,707	0.94	Coway Co Ltd	98,426	8,126,388	0.83
Vale SA, ADR	845,400	4,772,283	0.48	Hanwha Life Insurance Co Ltd	2,097,916	13,926,856	1.41
Via Varejo SA	956,500	4,911,048	0.50	Hyundai Mobis Co Ltd	66,700	14,804,520	1.50
		127,422,819	12.94	KB Financial Group Inc	531,328	18,809,235	1.91
カナダ				KT&G Corp	135,952	10,857,043	1.10
Pacific Rubiales Energy Corp	1,272,998	3,050,522	0.31	Oriflame Cosmetics SA	161,617	2,159,808	0.22
ケイマン諸島				Samsung Electronics Co Ltd	25,050	32,524,695	3.31
Baidu Inc, ADR	93,000	19,386,780	1.96	Shinhan Financial Group Co Ltd	586,815	22,175,148	2.26
Wynn Macau Ltd	4,158,800	9,017,025	0.92	SK Hynix Inc	494,778	20,324,941	2.07
		28,403,805	2.88			143,708,634	14.61
中国				台湾			
China Construction Bank Corp	46,904,526	38,991,073	3.97	Hon Hai Precision Industry Co Ltd, GDR	1,632,135	9,482,704	0.96
China Mobile Ltd, ADR	440,930	28,673,678	2.91	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd, ADR	1,767,660	41,513,495	4.22
China Shenhua Energy Co Ltd	3,273,000	8,358,700	0.85			50,996,199	5.18
CNOOC Ltd	9,003,000	12,738,591	1.29	タイ			
NetEase Inc, ADR	248,600	26,186,281	2.66	CP ALL PCL	7,439,700	9,345,348	0.95
Weichai Power Co Ltd	1,876,800	7,231,917	0.73	Kasikornbank PCL	258,100	1,820,342	0.18
		122,180,240	12.41	PTT Exploration & Production PCL	1,975,742	6,603,007	0.67
エジプト				Siam Cement PCL	649,600	10,161,225	1.04
Commercial International Bank Egypt SAE, GDR	1,835,038	12,891,142	1.31			27,929,922	2.84
ハンガリー				トルコ			
OTP Bank Plc	690,586	13,084,996	1.33	Akbank TAS	4,366,537	12,881,845	1.30
インド				KOC Holding AS	1,906,201	8,717,954	0.89
Axis Bank Ltd	2,503,822	22,317,102	2.27	Turkcell Iletisim Hizmetleri AS	1,709,505	8,773,033	0.89
Bajaj Auto Ltd	211,436	6,813,760	0.69	Turkiye Is Bankasi AS	5,598,469	12,667,454	1.29
Bharat Heavy Electricals Ltd	2,110,471	7,983,243	0.81			43,040,286	4.37
HCL Technologies Ltd	619,502	9,725,929	0.99	英国			
Hero MotoCorp Ltd	233,468	9,860,078	1.00	Eurasia Drilling Co Ltd, GDR	188,570	3,620,544	0.37
Punjab National Bank	5,663,140	13,028,674	1.32	普通株式合計（コスト 1,043,975,154米ドル）		960,129,537	97.51
Tata Consultancy Services Ltd	583,297	23,841,258	2.42	証券合計（コスト 1,043,975,154米ドル）		960,129,537	97.51
		93,570,044	9.50	その他資産		24,476,459	2.49
インドネシア				純資産総額		984,605,996	100.00
Astra International Tbk PT	18,749,000	12,242,415	1.24	略語			
Bank Mandiri Persero Tbk PT	19,331,132	18,370,119	1.87	ADR - American Depositary Receipt	(米国預託証券)		
Semen Indonesia Persero Tbk PT	6,347,700	6,620,784	0.67	GDR - Global Depositary Receipt	(国際預託証券)		
Telekomunikasi Indonesia Persero Tbk PT, ADR	460,537	20,042,571	2.03	資産の内訳			比率
United Tractors Tbk PT	5,660,938	9,427,680	0.96				(%)
		66,703,569	6.77	規制市場で取引されているもしくは公認証券取引			95.37
マレーシア				所に上場している売買可能証券及び金融資産			
British American Tobacco Malaysia Bhd	410,893	7,571,032	0.77	その他資産			4.63
メキシコ				資産合計			100.00
Grupo Mexico SAB de CV	2,827,055	8,347,968	0.85				
Kimberly-Clark de Mexico SAB de CV	3,769,700	7,896,096	0.80				
		16,244,064	1.65				
パキスタン							
Oil & Gas Development Co Ltd, GDR	79,723	1,420,930	0.14				
フィリピン							
Philippine Long Distance Telephone Co, ADR	277,500	17,345,138	1.76				
ロシア							
Alrosa AO	6,441,157	7,824,389	0.79				
Gazprom OAO, ADR	3,009,401	14,300,674	1.45				
Lukoil OAO, ADR	183,345	8,486,123	0.86				
Magnit OJSC, GDR	172,962	8,812,414	0.90				
MegaFon OAO, GDR	471,713	7,512,030	0.76				
Mobile Telesystems OJSC, ADR	1,215,850	12,286,164	1.25				
Sberbank of Russia	15,611,666	16,798,168	1.71				
		76,019,962	7.72				

損益の状況

当期 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)

	米国ドル
配当等収益	
受取配当金	33,675,527
銀行勘定貸利息	296,140
有価証券、外貨預金等実現損益	3,500,335
有価証券、外貨預金等評価損益増減	△95,749,075
投資損益合計	△58,277,073
報酬及び諸費用	
投資顧問報酬	9,960,653
事務管理、事務処理代行、保管費用	2,520,144
法務費用	130,572
監査費用	12,033
ディレクター報酬	96,178
その他費用	179,177
報酬及び諸費用合計	12,898,757
運用会社からの収入金	-
損益合計	△71,175,830
財務原価	
分配金	△14,974,596
銀行勘定貸利息	△795
財務原価合計	△14,975,391
税引前当期損益金	△86,151,221
源泉徴収課税	△4,808,894
税引後当期損益増減	△90,960,115
売却価格と市場価格間の調整	-
調整後の純資産増減	△90,960,115

上記損益はファンドの運営からのみ発生したものです。損益アカウントで処理されたもの以外に損益はありません。

取締役会代表者 取締役 Daniel Morrissey 取締役 Gavin Caldwell (2015年6月29日)

資産、負債および基準価額の状況
(当期末 2015年3月31日)

	米国ドル
資産	
有価証券及び金融資産 (評価額)	960,129,537
銀行預金	8,883,814
未収買付金	17,015,281
未収有価証券売却代金	16,712,461
未収利息及び未収配当	3,994,786
その他資産	2,123
資産合計	1,006,738,002
負債	
金融負債 (評価額)	-
未払解約金	3,585,602
未払有価証券購入代金	17,225,090
未払諸費用	1,321,314
負債合計	22,132,006
純資産総額	984,605,996
売却価格と市場価格間の調整	-
純資産総額	984,605,996

受益証券口数

€ Institutional Class (ユーロ建機関投資家専用クラス)	2,171,688
US\$ Institutional Class (米国ドル建機関投資家専用クラス)	5,473,875
£ Institutional Accumulating Class (英国ポンド建機関投資家専用累積投資型クラス)	125
£ Institutional Distributing Class (英国ポンド建機関投資家専用分配型クラス)	12,160
£ Institutional S Accumulating Class (英国ポンド建機関投資家専用累積投資型Sクラス)	18,023,400
£ Institutional S Distributing Class (英国ポンド建機関投資家専用分配型Sクラス)	34,250,517
US\$ Institutional S Accumulating Class (米国ドル建機関投資家専用累積投資型Sクラス)	25,410,344
US\$ Institutional S Distributing Class (米国ドル建機関投資家専用分配型Sクラス)	10,835,636
US\$ Retail Accumulating Class (米国ドル建個人投資家専用累積投資型クラス)	2,611,274

1口数当りの基準価額

€ Institutional Class (ユーロ建機関投資家専用クラス)	€ 111.1299
US\$ Institutional Class (米国ドル建機関投資家専用クラス)	\$ 110.7167
£ Institutional Accumulating Class (英国ポンド建機関投資家専用累積投資型クラス)	£ 95.0931
£ Institutional Distributing Class (英国ポンド建機関投資家専用分配型クラス)	£ 102.7563
£ Institutional S Accumulating Class (英国ポンド建機関投資家専用累積投資型Sクラス)	£ 1.0214
£ Institutional S Distributing Class (英国ポンド建機関投資家専用分配型Sクラス)	£ 1.0270
US\$ Institutional S Accumulating Class (米国ドル建機関投資家専用累積投資型Sクラス)	\$ 0.9905
US\$ Institutional S Distributing Class (米国ドル建機関投資家専用分配型Sクラス)	\$ 0.9755
US\$ Retail Accumulating Class (米国ドル建個人投資家専用累積投資型クラス)	\$ 0.8410

取締役会代表者 取締役 Daniel Morrissey 取締役 Gavin Caldwell (2015年6月29日)

※ 上記内容は、「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ plc」の監査済み決算書を(英語原文)をラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社が翻訳したものです。
 開示内容は適切に翻訳されたものであると考えますが監査を経たものではありません。
 ※ また決算時の保有銘柄を表示しており、現在ポートフォリオに保有されているとは限りません。

■当ファンドの仕組みは次の通りです

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	2011年3月8日から無期限です。	
運用方針	主として「マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド」(以下、「マザーファンド」といいます。)受益証券を通じて、実質的にわが国の公社債(ユーロ円債を含む)に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることをめざして運用を行います。NOMURA-BPI総合をベンチマークとして、ユーロ円債を含む円建て公社債のうち、主として投資適格債券に実質的に投資することによって、中長期的に同指標を上回る運用をめざします。	
主な投資対象	ベビーファンド	「マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主として円建て公社債(ユーロ円債を含む)を投資対象とします。
マザーファンドの運用方法	マニュアル・アセット・マネジメント株式会社に運用の指図に関する権限の一部を委託します。	
主な投資制限	ベビーファンド	①債券への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	①債券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(毎月5日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越控除分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

マニュアル日本債券アクティブ・ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第55期(決算日 2015年10月5日)
 第56期(決算日 2015年11月5日)
 第57期(決算日 2015年12月7日)
 第58期(決算日 2016年1月5日)
 第59期(決算日 2016年2月5日)
 第60期(決算日 2016年3月7日)

—受益者のみなさまへ—

毎々、格別のご愛顧にあざかり厚くお礼申し上げます。
 さて、「マニュアル日本債券アクティブ・ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび、第60期の決算を行いました。
 ここに、第55期～第60期の運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

Manulife Investments
 マニュアル・インベストメンツ・ジャパン株式会社
 東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル: 03-6267-1901
 受付時間: 営業日の午前9時～午後5時
 ホームページアドレス: <http://www.mlij.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配倍)			NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債券組入 比率	債券先物 比率	純資産 総額
		税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率				
第6 作成期	31期(2013年10月7日)	円	円	%	%	%	%	百万円	
	32期(2013年11月5日)	10,613	0	1.0	10,678	1.1	97.5	23,410	
	33期(2013年12月5日)	10,638	0	0.2	10,699	0.2	98.7	23,543	
	34期(2014年1月6日)	10,650	0	0.1	10,707	0.1	98.0	22,706	
	35期(2014年2月5日)	10,612	0	△0.4	10,675	△0.3	99.6	23,279	
第7 作成期	36期(2014年3月5日)	10,704	0	0.9	10,769	0.9	99.3	25,635	
	37期(2014年4月7日)	10,706	0	0.0	10,769	△0.0	97.8	26,847	
	38期(2014年5月7日)	10,716	0	0.1	10,767	△0.0	98.7	28,052	
	39期(2014年6月5日)	10,731	0	0.1	10,778	0.1	99.6	30,619	
	40期(2014年7月7日)	10,741	0	0.1	10,780	0.0	99.4	41,549	
第8 作成期	41期(2014年8月5日)	10,787	0	0.4	10,820	0.4	97.3	48,764	
	42期(2014年9月5日)	10,822	0	0.3	10,853	0.3	99.1	51,893	
	43期(2014年10月6日)	10,835	0	0.1	10,862	0.1	99.1	61,761	
	44期(2014年11月5日)	10,863	0	0.3	10,889	0.2	99.0	68,806	
	45期(2014年12月5日)	10,925	0	0.6	10,955	0.6	94.9	74,777	
第9 作成期	46期(2015年1月5日)	10,970	0	0.4	11,009	0.5	95.8	87,559	
	47期(2015年2月5日)	11,069	0	0.9	11,119	1.0	91.1	94,797	
	48期(2015年3月5日)	11,008	0	△0.6	11,060	△0.5	94.3	92,195	
	49期(2015年4月6日)	10,989	0	△0.2	11,035	△0.2	99.3	85,908	
	50期(2015年5月7日)	11,032	0	0.4	11,082	0.4	98.4	93,126	
第10 作成期	51期(2015年6月5日)	10,986	0	△0.4	11,025	△0.5	88.4	97,524	
	52期(2015年7月6日)	10,953	0	△0.3	10,996	△0.3	93.6	121,956	
	53期(2015年8月5日)	10,990	0	0.3	11,030	0.3	102.0	136,369	
	54期(2015年9月7日)	11,039	0	0.4	11,078	0.4	89.6	172,547	
	55期(2015年10月5日)	11,073	0	0.3	11,113	0.3	85.2	183,752	
第11 作成期	56期(2015年11月5日)	11,117	0	0.4	11,157	0.4	92.8	176,268	
	57期(2015年12月7日)	11,112	0	△0.0	11,155	△0.0	80.7	170,764	
	58期(2016年1月5日)	11,110	0	△0.0	11,162	0.1	85.5	147,878	
	59期(2016年2月5日)	11,194	0	0.8	11,248	0.8	90.1	141,066	
	60期(2016年3月7日)	11,373	0	1.6	11,437	1.7	87.2	112,085	

(注1) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。
 (注2) 当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」(以下「ベンチマーク」といいます。)です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が計算したものです。
 (注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
 (注4) 債券先物比率は「買建比率」-「売建比率」で算出しています。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

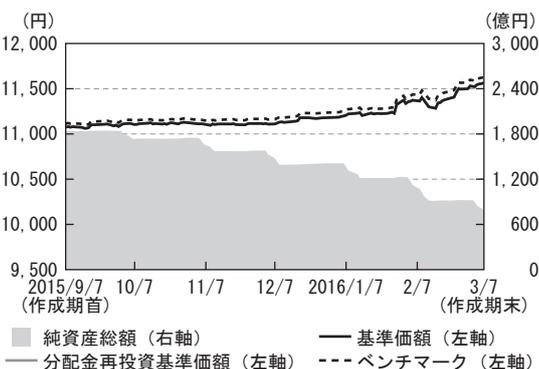
決算期	年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債券組入 比率	債券先物 比率
		円	騰落率	円	騰落率		
第55期	(期首)2015年9月7日	11,073	%	11,113	%	85.2	%
	9月末	11,082	0.1	11,124	0.1	90.3	%
第56期	(期末)2015年10月5日	11,117	0.4	11,157	0.4	92.8	%
	(期首)2015年10月5日	11,117	-	11,157	-	92.8	%
第57期	(期末)2015年11月5日	11,125	0.1	11,168	0.1	80.8	%
	(期首)2015年11月5日	11,112	△0.0	11,155	△0.0	80.7	%
第58期	(期末)2015年12月7日	11,112	-	11,155	-	80.7	%
	(期首)2015年12月7日	11,110	0.0	11,165	0.1	85.4	%
第59期	(期末)2016年1月5日	11,110	△0.0	11,162	0.1	85.5	%
	(期首)2016年1月5日	11,110	-	11,162	-	85.5	%
第60期	(期末)2016年2月5日	11,180	0.6	11,235	0.7	91.4	%
	(期首)2016年2月5日	11,194	0.8	11,248	0.8	90.1	%
第60期	(期末)2016年3月7日	11,373	1.6	11,437	1.7	87.2	%
	(期首)2016年3月7日	11,499	1.1	11,569	1.2	96.4	%

(注1) 期末の基準価額は分配金込みの価額です。
 (注2) 基準価額は1万円当たり、騰落率は期首比で表示しています。
 (注3) 当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が計算したものです。
 (注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
 (注5) 債券先物比率は「買建比率」-「売建比率」で算出しています。

NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社の金融工学等研究部門が発表しているわが国の債券市場全体の動向を反映する投資収益指数(パフォーマンス)で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI総合は、同社の知的財産であり、同指数に関する一切の権利は同社に帰属します。野村証券株式会社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

運用経過

■基準価額等の推移 (2015年9月8日から2016年3月7日まで)



作成期首: 11,073円
 作成期末: 11,563円 (既払分配金0円)
 騰落率: 4.43% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものと、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 ※当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が計算したものです。
 ※分配金を再投資するかどうかにあつては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

- ・10年国債利回りは、期首と期末を比較すると低下しました(期首(2015年9月8日)は0.355%、期末(2015年3月7日)は-0.05%)。
- ・国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ金利(非国債の対国債スプレッド)は、年末に向けて拡大傾向でしたが、年明け以降にさらに拡大しました。
- ・上記を背景として、基準価額は上昇しました。

◆当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド	4.58%

■投資環境

- ・国内債券市場は、2015年8月以降にギリシャのユーロ離脱懸念や中国の人民元切り下げに起因してグローバルにリスクオフの展開となったことで、安全資産需要の拡大及び米利上げ時期の後退を背景に金利に下押し圧力がかかりました。12月のECB追加緩和観測、米利上げ期待の材料出尽くし感等を背景に12月末には0.265%まで低下、その後さらに日銀が1月末の金融政策決定会合にて、マイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を決定したことなどが金利低下要因となり、10年国債利回りは、期首の0.355%から期末には-0.05%に低下しました。
- ・イールドカーブ上は、12月に発表された2016年度の日銀による国債購入の年限長期化や1月末のマイナス金利政策導入等を背景に、超長期ゾーンが相対的に大きく低下、ブルフラット化の形状変化となりました。
- ・国内社債セクターでは、長期債が敬遠される中、特に2016年に入って国債のマイナス金利幅が深まった短中期ゾーンを中心に事業債スプレッドは拡大し、軟調な海外クレジット市場を背景として、円建外債のスプレッドも拡大しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

[当ファンド]

当ファンドが主要投資対象とする「マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

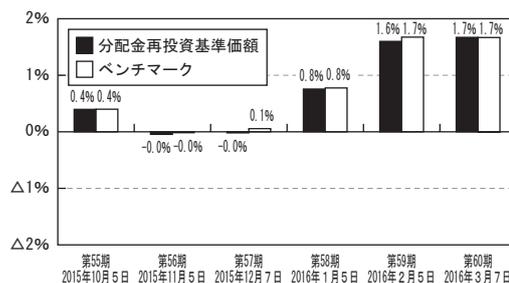
[マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド]

当該マザーファンドを通じて、わが国の公社債(ユーロ円債を含む)に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることをめざして運用を行いました。作成期末時点の債券組入比率は97.9%でした。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

- ・当作成期間における、基準価額は期首に11,073円、当期末は11,563円となり、4.43%の上昇となりました。一方、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合は、4.63%の上昇となり、ベンチマークを下回る結果となりました。
- ・金利戦略については、10月に全体のデュレーションをロングからショートに変更しましたが、12月以降は再びロングとし、1月末の日銀によるマイナス金利導入を受けて、4~6年のアンダーウェイトを中立に引き上げる一方、6~25年のオーバーウェイトを拡大、25年超をオーバーウェイトからアンダーウェイトに変更し、全体デュレーションのロング幅を拡大させました。物価連動国債はオーバーウェイト幅を拡大し、MBSはオーバーウェイトを維持しました。その結果、期中の金利選択効果はプラス寄与となりました。
- ・クレジット戦略については、短中期ゾーンに重点を置いて事業債、金融債の

オーバーウェイトを維持するとともに、長期ゾーンの事業債とCDSを削減しましたが、種別・銘柄選択効果は、東芝CDSのオーバーウェイトを主因としてマイナス寄与となりました。



■収益分配金について

当作成期間については、基準価額等の水準を考慮し、収益分配金のお支払いを見送らせていただきました。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

[分配原資の内訳]

(単位: 円、1万口当たり、税引前)

	第55期 自2015年9月8日 至2015年10月5日	第56期 自2015年10月6日 至2015年11月5日	第57期 自2015年11月6日 至2015年12月7日	第58期 自2015年12月8日 至2016年1月5日	第59期 自2016年1月6日 至2016年2月5日	第60期 自2016年2月6日 至2016年3月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	-	-	-	-	-	-
当期の収益	-	-	-	-	-	-
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	1,255	1,261	1,267	1,332	1,511	1,701

- (注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

■今後の運用方針

[当ファンド]

当ファンドについては、「マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、当該マザーファンドの組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行う方針です。

[マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド]

- ・日銀がマイナス金利を導入したことにより、10年国債利回りは-0.20~+0.10%のレンジを予想します。イールドカーブ上は4年以下をアンダーウェイト、6年超をオーバーウェイトとし、全体のデュレーションはロングを維持する方針です。物価連動国債は小幅オーバーウェイトを維持する方針です。MBSはオーバーウェイトを維持する方針です。
- ・クレジット戦略については、事業債・金融債の中立ポジションと政地債のアンダーウェイトを維持する方針です。日銀のマイナス金利導入後は、マイナス金利幅の影響が相対的に大きい中期ゾーンの事業債やスプレッドにマイナス金利幅の吸収余地が少ない政地債がアンダーパフォーマンスしやすいと想定しています。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第55期～第60期 (2015年9月8日～2016年3月7日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	11,221円	—	作成期間の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬	18円	0.161%	(a)信託報酬=作成期間の平均基準価額×信託報酬率 なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(投信会社)	(16)	(0.145)	・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	
(受託会社)	(1)	(0.011)	
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	—	—	(c)売買委託手数料=作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d)有価証券取引税=作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	0	0.001	(e)その他費用=作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 その他費用
(保管費用)	(0)	(0.000)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	
合計	18	0.162	

*作成期間の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
*各項目毎に円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2015年9月8日から2016年3月7日まで)

	当 作 成 期 (第 5 5 期 ～ 第 6 0 期)			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド	2,543,044	2,876,000	98,348,483	112,320,970

(注) 単位未満は切り捨てております。

■ マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンドにおける主要な売買銘柄 (2015年9月8日から2016年3月7日まで)

◆ 公社債

銘	当 作 成 期 (第 5 5 期 ～ 第 6 0 期)		銘	当 作 成 期 (第 5 5 期 ～ 第 6 0 期)	
	買 付	金 額		売 付	金 額
		千円			千円
第327回 利付国債(10年)	25,258,708		第327回 利付国債(10年)	30,685,205	
第341回 利付国債(10年)	19,229,526		第325回 利付国債(10年)	19,602,687	
第126回 利付国債(5年)	14,106,691		第341回 利付国債(10年)	10,668,514	
第125回 利付国債(5年)	8,959,326		第339回 利付国債(10年)	9,990,590	
第155回 利付国債(20年)	4,888,592		第153回 利付国債(20年)	8,572,805	
第318回 利付国債(10年)	3,166,350		第125回 利付国債(5年)	6,831,158	
第20回 利付国債(物価連動・10年)	2,559,431		第152回 利付国債(20年)	5,642,180	
第5回 兵庫県公債	1,793,934		第47回 利付国債(30年)	5,195,792	
第65回 地方公共団体金融機構債券	1,783,027		第46回 利付国債(30年)	4,618,813	
第131回 共同発行市場公募地方債	1,744,939		第122回 利付国債(20年)	4,010,810	

(注1) 金額は受け渡し代金です。(経過利子は含まれておりません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2015年9月8日から2016年3月7日まで)

期中の利害関係人との取引状況
当ファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況 (2015年9月8日から2016年3月7日まで)

該当事項はありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2015年9月8日から2016年3月7日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2016年3月7日現在)

◆ 親投資信託残高

	前作成期(第54期)末	当作成期(第60期)末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド	163,586,929	67,781,490	79,616,138

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■ 有価証券の貸付および借入の状況 (2016年3月7日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2016年3月7日現在)

項 目	当 作 成 期 (第 6 0 期) 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド	79,616,138	88.7
コール・ローン等、その他	10,093,814	11.3
投資信託財産総額	89,709,952	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

マニュアル日本債券アクティブ・ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第55期末 (2015年10月5日)	第56期末 (2015年11月5日)	第57期末 (2015年12月7日)	第58期末 (2016年1月5日)	第59期末 (2016年2月5日)	第60期末 (2016年3月7日)
(A) 資産	184,504,419,742円	174,802,949,222円	157,915,650,209円	141,097,020,136円	122,115,192,097円	89,709,952,091円
コール・ローン等	11,875,168	11,875,261	11,875,357	11,875,445	11,875,532	11,875,532
マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド(評価額)	176,256,211,874	170,752,502,196	147,866,854,568	141,054,692,949	112,073,559,952	79,616,138,825
未収入金	8,236,332,697	4,038,571,762	10,036,920,281	30,451,739	10,029,756,613	10,081,937,734
未収利息	3	3	3	3	—	—
(B) 負債	8,236,332,697	4,038,571,762	10,036,920,281	30,451,739	10,029,756,613	10,081,937,734
未払解約金	8,199,999,998	3,999,999,999	10,000,000,000	—	9,999,999,999	10,057,999,999
未払信託報酬	36,191,495	38,384,545	36,724,825	30,274,607	29,567,266	23,748,387
その他未払費用	141,204	187,218	195,456	177,132	189,348	189,348
(C) 純資産総額(A-B)	176,268,087,045	170,764,377,460	147,878,729,928	141,066,568,397	112,085,435,484	79,628,014,357
元本	158,562,258,297	153,672,650,184	133,108,834,602	126,021,327,182	98,551,166,444	68,862,334,052
次期繰越損益金	17,705,828,748	17,091,727,276	14,769,895,326	15,045,241,215	13,534,269,040	10,765,680,305
(D) 受益権総口数	158,562,258,297口	153,672,650,184口	133,108,834,602口	126,021,327,182口	98,551,166,444口	68,862,334,052口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,117円	11,112円	11,110円	11,194円	11,373円	11,563円

(注1) 当ファンドの第55期首元本額は165,953,879,571円、第55～60期中追加設定元本額は2,581,164,739円、第55～60期中一部解約元本額は99,672,710,258円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第55期1.1117円、第56期1.1112円、第57期1.1110円、第58期1.1194円、第59期1.1373円、第60期1.1563円です。

(注3) 未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末	第60期末
未払受託者報酬	3,034,019円	3,186,312円	2,991,874円	2,402,947円	2,281,976円	1,722,840円
未払委託者報酬	33,157,476円	35,198,233円	33,732,951円	27,871,660円	27,285,290円	22,025,547円

(注4) 本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

■損益の状況

項目	第55期 (自2015年9月8日 至2015年10月5日)	第56期 (自2015年10月6日 至2015年11月5日)	第57期 (自2015年11月6日 至2015年12月7日)	第58期 (自2015年12月8日 至2016年1月5日)	第59期 (自2016年1月6日 至2016年2月5日)	第60期 (自2016年2月6日 至2016年3月7日)
(A) 配当等収益	83円	93円	96円	88円	76円	—円
受取利息	83	93	96	88	76	—
(B) 有価証券売買損益	736,083,131	△ 30,169,293	2,226,925	1,085,342,090	1,798,368,560	1,332,542,488
売買益	759,711,040	1,013,787	23,280,628	1,095,977,920	1,984,882,437	1,525,816,938
売買損	△ 23,627,909	△ 31,183,080	△ 21,053,703	△ 10,635,830	△ 186,513,877	△ 193,274,450
(C) 信託報酬	△ 36,332,699	△ 38,571,763	△ 36,920,281	△ 30,451,739	△ 29,756,614	△ 23,937,735
(D) 当期損益金(A+B+C)	699,750,515	△ 68,740,963	△ 34,693,260	1,054,890,439	1,768,612,022	1,308,604,753
(E) 前期繰越損益金	2,789,751,973	3,363,146,305	2,839,828,989	2,634,164,914	2,884,909,546	3,251,537,244
(F) 追加信託差損益金	14,216,326,260	13,797,321,934	11,964,759,597	11,356,185,862	8,880,747,472	6,205,538,308
(配当等相当額)	(16,410,813,200)	(15,923,507,347)	(13,807,684,403)	(13,096,537,141)	(10,242,254,234)	(7,156,870,457)
(売買損益相当額)	(△ 2,194,486,940)	(△ 2,126,185,413)	(△ 1,842,924,806)	(△ 1,740,351,279)	(△ 1,361,506,762)	(△ 951,332,149)
(G) 計(D+E+F)	17,705,828,748	17,091,727,276	14,769,895,326	15,045,241,215	13,534,269,040	10,765,680,305
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(G+H)	17,705,828,748	17,091,727,276	14,769,895,326	15,045,241,215	13,534,269,040	10,765,680,305
追加信託差損益金	14,216,326,260	13,797,321,934	11,964,759,597	11,356,185,862	8,880,747,472	6,205,538,308
(配当等相当額)	(16,410,813,200)	(15,924,140,083)	(13,808,132,086)	(13,097,201,906)	(10,242,254,234)	(7,156,872,394)
(売買損益相当額)	(△ 2,194,486,940)	(△ 2,126,818,149)	(△ 1,843,372,489)	(△ 1,741,016,044)	(△ 1,361,506,762)	(△ 951,334,086)
分配準備積立金	3,489,502,488	3,463,319,204	3,068,841,395	3,689,055,353	4,653,521,568	4,560,141,997
繰越損益金	—	△ 168,913,862	△ 263,705,666	—	—	—

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末	第60期末
受託者報酬	3,034,019円	3,186,312円	2,991,874円	2,402,947円	2,281,976円	1,722,840円
委託者報酬	33,157,476円	35,198,233円	33,732,951円	27,871,660円	27,285,290円	22,025,547円

(注5) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.185%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注6) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。

	第55期計算期間末	第56期計算期間末	第57期計算期間末	第58期計算期間末	第59期計算期間末	第60期計算期間末
A 費用控除後の配当等収益	119,074,147円	100,172,899円	83,406,012円	100,519,759円	98,287,684円	67,668,362円
B 費用控除後の有価証券等損益額	580,676,368円	—円	—円	706,737,666円	1,670,324,338円	1,240,936,391円
C 信託約款に規定する収益調整金	16,410,813,200円	15,924,140,083円	13,808,132,086円	13,097,201,906円	10,242,254,234円	7,156,872,394円
D 分配準備積立金	2,789,751,973円	3,363,146,305円	2,985,435,383円	2,881,797,928円	2,884,909,546円	3,251,537,244円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	19,900,315,688円	19,387,459,287円	16,876,973,481円	16,786,257,259円	14,895,775,802円	11,717,014,391円
F 10,000口当たり収益分配対象収益	1,255円	1,261円	1,267円	1,332円	1,511円	1,701円
G 分配金額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
H 10,000口当たり分配金	—円	—円	—円	—円	—円	—円

(注7) 本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

お知らせ

◆約款変更

・信託金の限度額を1,000億円から5,000億円に引き上げました。(変更日:2016年1月13日)

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド

第5期(決算日 2016年3月7日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです

信託期間	2011年3月8日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の公社債(ユーロ円債を含む)に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることをめざして運用を行います。 NOMURA-BPI総合をベンチマークとして、円建て公社債(ユーロ円債を含む)のうち、主として投資適格債券に投資することによって、中長期的に同指標を上回る運用をめざします。 運用の効率化をはかるため、債券先物取引やクレジット・デリバティブ取引等のデリバティブ等を利用することがあります。 運用にあたっては、マニュアル・アセット・マネジメント株式会社に運用の指図に関する権限の一部を委託します。
主な投資対象	主として円建て公社債(ユーロ円債を含む)を投資対象とします。
主な投資制限	①債券への投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。 ③投資信託証券への投資は行いません。 ④国債証券および政府保証証券を除く同一発行体の債券および短期金融商品への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

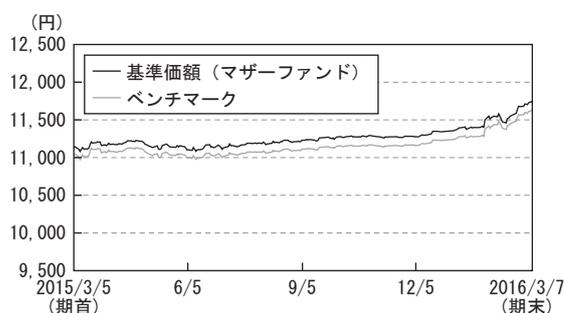
■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債券先物 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率			
(設定日) 2011年3月8日	10,000	—	10,000	—	—	—	0.1
1期(2012年3月5日)	10,301	3.0	10,290	2.9	98.9	—	7,669
2期(2013年3月5日)	10,620	3.1	10,595	3.0	99.0	—	17,537
3期(2014年3月5日)	10,811	1.8	10,769	1.6	97.8	—	26,848
4期(2015年3月5日)	11,131	3.0	11,035	2.5	99.3	—	85,900
5期(2016年3月7日)	11,746	5.5	11,627	5.4	97.9	—	79,617

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。
(注3) 基準価額は1万円当たりで表示しています。
(注4) 当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」(以下「ベンチマーク」といいます。)です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が計算したものです。
(注5) 債券先物比率は「買建比率」-「売建比率」で算出しています。

運用経過(2015年3月6日から2016年3月7日まで)

■基準価額等の推移



期首: 11,131円
期末: 11,746円
騰落率: 5.53%

※ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。
※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債券先物 組入比率	債券先物 比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2015年3月5日	11,131	—	11,035	—	99.3	—
3月末	11,158	0.2	11,065	0.3	98.9	—
4月末	11,202	0.6	11,102	0.6	89.0	—
5月末	11,157	0.2	11,049	0.1	90.9	—
6月末	11,155	0.2	11,042	0.1	99.6	—
7月末	11,193	0.6	11,074	0.4	97.6	—
8月末	11,211	0.7	11,093	0.5	83.3	—
9月末	11,243	1.0	11,124	0.8	90.3	—
10月末	11,289	1.4	11,168	1.2	80.8	—
11月末	11,282	1.4	11,165	1.2	85.4	—
12月末	11,350	2.0	11,235	1.8	91.3	—
2016年1月末	11,500	3.3	11,377	3.1	96.7	—
2月末	11,680	4.9	11,569	4.8	96.4	—
(期末) 2016年3月7日	11,746	5.5	11,627	5.4	97.9	—

(注1) 基準価額は1万円当たり、騰落率は期首比で表示しています。
(注2) 当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が計算したものです。
(注3) 債券先物比率は「買建比率」-「売建比率」で算出しています。

NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社の金融工学等研究部門が発表しているわが国の債券市場全体の動向を反映する投資収益指数(パフォーマンス)で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI総合は、同社の知的財産であり、同指数に関する一切の権利は同社に帰属します。野村証券株式会社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

■基準価額の主な変動要因

- 10年国債利回りは、期首と期末を比較すると低下しました。(期首(2015年3月6日)は0.38%、期末(2016年3月7日)は-0.05%)
- 国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ利回り(非国債の対国債スプレッド)は、9月までは概ね横ばいでしたが、年末に向けて拡大傾向となり、年明け以降にさらに拡大しました。
- 上記を背景として、基準価額は上昇しました。

■投資環境

- 国内債券市場は、期首から6月にかけて、米国において年内利上げ期待が高まったことから軟調に推移しましたが、その後はギリシャのユーロ離脱懸念や中国の人民元切り下げに起因してグローバルにリスクオフの展開となったことで、安全資産需要の拡大及び米利上げ時期の後退を背景に金利に下押し圧力がかかりました。12月のECB追加緩和と観測、米利上げ期待の材料出尽くし感等を背景に10年国債金利は0.265%まで低下、その後さらに日銀が1月末の金融政策決定会合にて、マイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を決定したことや、米利上げ期待の後退、ECBの追加緩和と観測などが金利低下要因となり、期首に0.38%(2015年3月6日)であった10年国債利回りは、期末には-0.05%(3月7日)まで低下しました。
- イールドカーブ上は、期初から10年超の金利が相対的に大きく低下、さらに12月に発表された2016年度の日銀による国債購入の年限長期化および1月末の日銀によるマイナス金利導入等を背景に、ブルフラット化の形状変化となりました。
- 事業債スプレッドは、期初から6月までは縮小傾向でしたが、長期債が敬遠される中、2016年に入って国債のマイナス金利幅が深まった短中期ゾーンを中心に事業債スプレッドは拡大、軟調な海外クレジット市場を背景として、円建外債のスプレッドも拡大しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

わが国の公社債(ユーロ円債を含む)に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることをめざして運用を行いました。期末時点の債券組入比率は97.9%でした。

■当該投資信託とベンチマークの差異

- 当期間における、当ファンドの基準価額の騰落率は+5.53%となり、同期間

マニュアル日本債券アクティブ・ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

におけるベンチマーク (NOMURA-BPI総合) の騰落率の+5.37%を上回りました。

- 金利戦略においては、期初時点では全体のデュレーションはアンダーウェイト、イールドカーブ上は4~6年ゾーン及び20年超をアンダーウェイトとする一方、6~20年ゾーンをオーバーウェイトとしました。その後、金利が上昇した5月以降に、6~20年のオーバーウェイト拡大及び20年超のアンダーウェイトを中立へと変更し、全体のデュレーションもオーバーウェイトへと変更しました。10月以降は金利低下の中で、全体のデュレーションは10月にオーバーウェイトからアンダーウェイトに変更しましたが、12月に入ると4~6年のアンダーウェイトを維持する一方、6年超のオーバーウェイトを拡大し、全体デュレーションをアンダーウェイトからオーバーウェイトへと変更を行いました。物価連動国債はオーバーウェイト幅を拡大し、MBSはオーバーウェイトを維持しました。金利選択効果全体では、プラス寄与となりました。
- 社債運用においては、2015年3月以降は事業債をオーバーウェイト、円建外債ウェイトをほぼベンチマーク並みに維持しました。10月以降は、短中期ゾーンに重点を置いて事業債、金融債のオーバーウェイトを維持するとともに、長期ゾーンの事業債とCDSを削減、さらに2016年の年明け以降には、事業債及び金融債をオーバーウェイトから中立に変更しました。その結果、種別・銘柄選択効果は、東芝CDSのオーバーウェイトを主因として、マイナス寄与となりました。

■今後の運用方針

- 日銀がマイナス金利を導入したことにより、10年国債利回りは-0.20~+0.10%のレンジを予想します。イールドカーブ上は4年以下をアンダーウェイト、6年超をオーバーウェイトとし、全体のデュレーションはロングを維持する方針です。物価連動国債は小幅オーバーウェイトを維持する方針です。MBSはオーバーウェイトを維持する方針です。
- クレジット戦略については、事業債・金融債の中立ポジションと政地債のアンダーウェイトを維持する方針です。日銀のマイナス金利導入後は、マイナス金利幅の影響が相対的に大きい中期ゾーンの事業債やスプレッドにマイナス金利幅の吸収余地が少ない政地債がアンダーパフォーマンスしやすいと想定しています。

■1万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	2015年3月6日~2016年3月7日		
	金額	比率	
平均基準価額	11,285円	-	期中の平均基準価額 (月末値の平均値) です。
(a) その他費用 (保管費用)	0円 (0)	0.000% (0.000)	(a) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	0	0.000	

- * 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- * 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。
- * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■当期中の売買及び取引の状況 (2015年3月6日から2016年3月7日まで)

公社債		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	247,965,036	248,162,230
	地方債証券	21,128,591	20,474,070
	特殊債証券	16,962,968	15,444,395 (739,314)
	社債券 (投資法人債券を含む)	19,793,288	32,429,983 (1,617,000)

- (注1) 金額は受け渡し代金です。(経過利子分は含まれておりません。)
- (注2) 単位未満は切り捨てております。
- (注3) 社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。
- (注4) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

スワップ取引契約金額

種類	当	期
	取引契約金額	
C D S	0円	

■主要な売買銘柄 (2015年3月6日から2016年3月7日まで)
公社債

銘柄	当		期	
	買付	金額	売付	金額
第327回利付国債 (10年)	30,589,036	千円	第327回利付国債 (10年)	30,685,205
第120回利付国債 (5年)	24,024,609	千円	第120回利付国債 (5年)	24,843,464
第325回利付国債 (10年)	22,346,200	千円	第325回利付国債 (10年)	22,935,807
第341回利付国債 (10年)	19,229,526	千円	第339回利付国債 (10年)	16,780,014
第339回利付国債 (10年)	16,610,804	千円	第323回利付国債 (10年)	13,928,401
第126回利付国債 (5年)	14,106,691	千円	第123回利付国債 (5年)	11,916,146
第323回利付国債 (10年)	13,879,943	千円	第341回利付国債 (10年)	10,668,514
第123回利付国債 (5年)	11,888,612	千円	第350回利付国債 (2年)	10,467,204
第125回利付国債 (5年)	8,959,326	千円	第153回利付国債 (20年)	8,572,805
第153回利付国債 (20年)	8,876,312	千円	第152回利付国債 (20年)	7,135,595

- (注1) 金額は受け渡し代金です。(経過利子分は含まれておりません。)
- (注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

■利害関係人との取引状況 (2015年3月6日から2016年3月7日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2016年3月7日現在)

国内 (邦貨建) 公社債

(A) 債券種別別開示

区分	当		期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	組入比率		
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	48,949,000 (4,294,000)	54,442,129 (4,706,260)	68.4 (5.9)	- (-)	45.9 (5.4)	20.4 (-)	2.1 (0.5)	
地方債証券	900,000 (900,000)	935,575 (935,575)	1.2 (-)	- (-)	1.2 (1.2)	- (-)	- (-)	
特殊債証券 (除金融債)	8,308,326 (8,308,326)	8,671,824 (8,671,824)	10.9 (10.9)	- (-)	10.5 (10.5)	0.0 (0.0)	0.4 (0.4)	
金融債券	1,210,000 (1,210,000)	1,212,388 (1,212,388)	1.5 (1.5)	- (-)	- (-)	0.1 (0.1)	1.4 (1.4)	
普通社債券 (含む投資法人債)	12,488,000 (12,488,000)	12,676,332 (12,676,332)	15.9 (15.9)	- (-)	1.1 (1.1)	4.1 (4.1)	10.7 (10.7)	
合計	71,855,326 (27,200,326)	77,938,249 (28,202,380)	97.9 (35.4)	- (-)	58.6 (18.2)	24.7 (4.3)	14.6 (13.0)	

- (注1) () 内は非上場債で内書きです。
- (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注3) 単位未満は切り捨てております。
- (注4) -印は組み入れなしです。
- (注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。
- (注6) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

(B) 個別銘柄開示

銘柄	当		期		末	
	名	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
国債証券		%	千円	千円		
第350回利付国債 (2年)		0.1	1,300,000	1,303,965	2017/3/15	
第125回利付国債 (5年)		0.1	2,100,000	2,129,295	2020/9/20	
第126回利付国債 (5年)		0.1	13,900,000	14,104,747	2020/12/20	
第3回利付国債 (40年)		2.2	10,000	14,279	2050/3/20	
第6回利付国債 (40年)		1.9	555,000	748,650	2053/3/20	
第7回利付国債 (40年)		1.7	420,000	539,658	2054/3/20	
第8回利付国債 (40年)		1.4	640,000	758,726	2055/3/20	
第316回利付国債 (10年)		1.1	160,000	171,104	2021/6/20	
第319回利付国債 (10年)		1.1	310,000	333,578	2021/12/20	
第326回利付国債 (10年)		0.7	330,000	350,423	2022/12/20	
第328回利付国債 (10年)		0.6	1,300,000	1,373,658	2023/3/20	
第341回利付国債 (10年)		0.3	8,520,000	8,830,468	2025/12/20	
第12回利付国債 (30年)		2.1	25,000	32,686	2033/9/20	
第15回利付国債 (30年)		2.5	150,000	207,013	2034/6/20	
第23回利付国債 (30年)		2.5	300,000	418,188	2036/6/20	
第26回利付国債 (30年)		2.4	2,250,000	3,104,842	2037/3/20	
第29回利付国債 (30年)		2.4	600,000	835,104	2038/9/20	
第34回利付国債 (30年)		2.2	44,000	60,104	2041/3/20	
第36回利付国債 (30年)		2.0	30,000	39,723	2042/3/20	
第37回利付国債 (30年)		1.9	30,000	39,061	2042/9/20	
第38回利付国債 (30年)		1.8	20,000	25,581	2043/3/20	
第44回利付国債 (30年)		1.7	15,000	18,859	2044/9/20	
第46回利付国債 (30年)		1.5	40,000	48,244	2045/3/20	
第47回利付国債 (30年)		1.6	140,000	172,505	2045/6/20	
第48回利付国債 (30年)		1.4	320,000	376,665	2045/9/20	

銘柄名	当 期 利率	末		償還年月日
		額面金額	評 価 額	
国債証券	%	千円	千円	
第49回利付国債 (30年)	1.4	270,000	317,752	2045/12/20
第65回利付国債 (20年)	1.9	210,000	244,095	2023/12/20
第80回利付国債 (20年)	2.1	120,000	144,530	2025/6/20
第82回利付国債 (20年)	2.1	50,000	60,472	2025/9/20
第91回利付国債 (20年)	2.3	50,000	62,311	2026/9/20
第96回利付国債 (20年)	2.1	180,000	222,645	2027/6/20
第98回利付国債 (20年)	2.1	100,000	124,078	2027/9/20
第102回利付国債 (20年)	2.4	60,000	77,306	2028/6/20
第103回利付国債 (20年)	2.3	100,000	127,622	2028/6/20
第104回利付国債 (20年)	2.1	1,020,000	1,276,805	2028/6/20
第105回利付国債 (20年)	2.1	1,100,000	1,380,885	2028/9/20
第108回利付国債 (20年)	1.9	960,000	1,184,083	2028/12/20
第110回利付国債 (20年)	2.1	100,000	126,212	2029/3/20
第112回利付国債 (20年)	2.1	150,000	189,820	2029/6/20
第113回利付国債 (20年)	2.1	340,000	431,378	2029/9/20
第115回利付国債 (20年)	2.2	400,000	514,204	2029/12/20
第116回利付国債 (20年)	2.2	10,000	12,887	2030/3/20
第119回利付国債 (20年)	1.8	30,000	37,050	2030/6/20
第120回利付国債 (20年)	1.6	430,000	518,992	2030/6/20
第123回利付国債 (20年)	2.1	80,000	102,636	2030/12/20
第124回利付国債 (20年)	2.0	90,000	114,162	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)	2.2	90,000	117,032	2031/3/20
第127回利付国債 (20年)	1.9	40,000	50,215	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)	1.9	50,000	62,884	2031/6/20
第129回利付国債 (20年)	1.8	140,000	173,990	2031/6/20
第130回利付国債 (20年)	1.8	200,000	248,772	2031/9/20
第131回利付国債 (20年)	1.7	1,830,000	2,250,332	2031/9/20
第133回利付国債 (20年)	1.8	250,000	311,440	2031/12/20
第135回利付国債 (20年)	1.7	300,000	369,606	2032/3/20
第139回利付国債 (20年)	1.6	220,000	267,722	2032/6/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	10,000	12,341	2032/9/20
第142回利付国債 (20年)	1.8	200,000	250,336	2032/12/20
第143回利付国債 (20年)	1.6	150,000	182,928	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)	1.7	280,000	346,396	2033/6/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	270,000	329,535	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)	1.5	20,000	24,064	2034/3/20
第152回利付国債 (20年)	1.2	390,000	447,150	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)	1.3	940,000	1,094,376	2035/6/20
第155回利付国債 (20年)	1.0	3,210,000	3,550,067	2035/12/20
第10回利付国債 (物価連動・10年)	1.1	350,000	367,895	2016/12/10
第20回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	650,000	677,977	2025/3/10
小 計		48,949,000	54,442,129	
地方債証券				
第726回東京都公債	0.73	100,000	105,651	2023/12/20
第736回東京都公債	0.505	100,000	104,362	2024/9/20
第739回東京都公債	0.29	100,000	102,511	2024/12/20
第743回東京都公債	0.509	100,000	104,406	2025/3/19
平成26年度第1回栃木県公債	0.495	100,000	104,100	2024/11/28
平成26年度第6回横浜市公債	0.434	200,000	207,032	2025/2/18
第61回地方公共団体金融機構債券	0.69	100,000	105,171	2024/6/28
第68回地方公共団体金融機構債券	0.355	100,000	102,342	2025/1/28
小 計		900,000	935,575	
特殊債券 (除く金融債)				
第883回政府保証公営企業債券	1.4	15,000	15,426	2018/3/19
第195回政府保証預金保険機構債	0.2	300,000	301,104	2018/1/23
第1回貸付債権担保住宅金融公庫債券	1.75	81,330	83,752	2036/3/10
第1回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	1.51	39,582	41,472	2036/5/10
第4回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	1.76	104,280	110,462	2036/11/10
第5回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	1.76	103,905	110,001	2036/11/10
第6回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	2.26	43,534	47,049	2037/5/10
第7回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	2.25	65,553	70,803	2037/5/10
第7回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.14	30,314	32,650	2042/11/10
第8回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	2.15	182,464	196,889	2037/5/10
第9回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	2.19	112,560	121,559	2037/5/10
第13回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	1.96	32,318	34,025	2032/5/10
第16回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	1.64	71,082	74,432	2032/11/10
第21回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.3	38,897	42,620	2044/2/10
第25回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.28	203,590	223,659	2044/6/10
第27回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.05	337,936	367,468	2044/8/10
第40回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.36	136,418	144,356	2045/9/10
第43回貸付債権担保住宅金融公庫債券	2.28	170,184	185,572	2041/6/10
第48回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.89	67,496	73,280	2046/5/10
第51回貸付債権担保住宅金融公庫債券	2.21	27,564	29,938	2042/2/10

銘柄名	当 期 利率	末		償還年月日
		額面金額	評 価 額	
特殊債券 (除く金融債)	%	千円	千円	
第93回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.6	956,950	975,610	2050/2/10
第95回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.81	580,392	601,170	2050/4/10
第99回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.88	2,645,217	2,753,036	2050/8/10
第100回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.84	1,961,760	2,035,482	2050/9/10
小 計		8,308,326	8,671,824	
金融債券				
い第744号商工債	0.35	110,000	110,399	2017/5/26
第282回信金中金債	0.3	100,000	100,609	2018/5/25
第174号商工債	0.15	1,000,000	1,001,380	2017/7/27
小 計		1,210,000	1,212,388	
普通社債証券 (含む投資法人債券)				
第455回東京電力株式会社社債	2.075	100,000	104,304	2018/10/23
第459回東京電力株式会社社債	2.7	100,000	106,376	2019/1/29
第526回東京電力株式会社社債	1.78	700,000	711,837	2017/5/31
第529回東京電力株式会社社債	2.025	70,000	71,569	2017/7/25
第531回東京電力株式会社社債	1.845	1,100,000	1,123,837	2017/9/25
第532回東京電力株式会社社債	1.75	100,000	102,031	2017/9/28
第535回東京電力株式会社社債	1.772	100,000	102,320	2017/11/30
第540回東京電力株式会社社債	1.64	300,000	307,740	2018/4/25
第542回東京電力株式会社社債	1.602	100,000	102,500	2018/4/25
第544回東京電力株式会社社債	1.976	240,000	248,510	2018/6/25
第547回東京電力株式会社社債	1.948	200,000	212,112	2020/7/24
第491回関西電力株式会社社債	0.527	100,000	100,312	2016/12/20
第376回中国電力株式会社社債	0.628	28,000	28,355	2018/6/25
第471回東北電力株式会社社債	1.168	100,000	106,583	2023/12/25
第472回東北電力株式会社社債	0.954	300,000	314,919	2024/2/23
第387回九州電力株式会社社債	1.69	100,000	100,073	2016/3/25
第417回九州電力株式会社社債	0.641	200,000	201,512	2017/8/25
第426回九州電力株式会社社債	1.064	400,000	421,836	2024/2/23
第315回北海道電力株式会社社債	0.82	150,000	152,088	2018/4/25
第1回大栄不動産株式会社無担保社債	1.2	100,000	100,422	2017/9/15
第5回株式会社LIXILグループ無担保社債	0.289	300,000	301,173	2018/12/20
第29回ソニー株式会社無担保社債	0.86	500,000	506,810	2018/6/19
第1回J A三井リース無担保社債	0.216	300,000	300,537	2017/9/19
第52回日産自動車株式会社無担保社債	1.17	100,000	101,237	2017/4/28
第1回株式会社新生銀行無担保社債	0.326	200,000	200,274	2017/7/18
第3回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債	2.26	100,000	104,123	2018/3/2
第12回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債	2.16	400,000	411,392	2017/7/28
第140回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債	0.24	800,000	803,240	2018/1/23
第6回芙蓉総合リース株式会社無担保社債	0.385	100,000	100,810	2018/10/30
第23回株式会社ホンダファイナンス無担保社債	0.273	100,000	100,441	2018/3/20
第25回株式会社ホンダファイナンス無担保社債	0.554	100,000	101,163	2018/6/20
第16回リコーリース株式会社無担保社債	0.472	100,000	100,931	2018/7/12
第63回アコム株式会社無担保社債	0.99	200,000	201,670	2017/6/7
第70回アコム株式会社無担保社債	0.36	300,000	300,195	2018/5/29
第2回株式会社アプラスフィナンシャル無担保社債	0.45	400,000	401,472	2018/9/29
第167回オリックス株式会社無担保社債	0.508	100,000	100,681	2018/3/7
第4回三井住友フィナンシャルリース株式会社無担保社債	0.554	100,000	100,475	2017/2/23
第23回三菱UFJリース株式会社無担保社債	0.498	100,000	101,010	2018/6/19
第1回第1回財政融資マスタートラスト特定目的会社特定社債	1.83	100,000	103,226	2018/2/20
第23回株式会社ホニダファイナンス無担保社債	0.426	100,000	100,789	2018/9/5
第86回東武鉄道株式会社無担保社債	1.38	100,000	101,297	2017/3/10
第101回東武鉄道株式会社無担保社債	0.45	100,000	100,921	2018/10/23
第82回近畿日本鉄道株式会社無担保社債	0.34	200,000	200,454	2017/6/13
第7回滋賀倉庫株式会社無担保社債	0.82	100,000	101,453	2018/4/18
第36回ソフトバンク株式会社無担保社債	1.0	200,000	200,230	2016/6/17
第42回ソフトバンク株式会社無担保社債	1.467	1,000,000	1,007,760	2017/3/1
第10回ジー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.462	100,000	100,070	2016/6/13
第15回ルノー円貨社債	1.09	900,000	901,116	2016/6/6
第16回ルノー円貨社債	1.27	200,000	201,250	2017/6/6
第5回オーストラリア・コモンウェルス銀行円貨社債	0.89	100,000	100,209	2016/6/10
第7回オーストラリア・コモンウェルス銀行円貨社債	0.315	100,000	100,110	2016/11/18
第8回ウェストバック・バンキング・コーポレーション円貨社債	1.0	100,000	100,358	2016/8/12
第20回コーペラティブ・セントラル・ライフインゼン・ボレン	0.487	100,000	100,078	2016/5/24
第5回エイチエスピーシー・バンク・ビーエルシー円貨社債	0.91	100,000	100,140	2016/5/20
小 計		12,488,000	12,676,332	
合 計		71,855,326	77,938,249	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付および借入の状況 (2016年3月7日現在)
該当事項はありません。

マニュアル日本債券アクティブ・ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

スワップ取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当 期 末 想 定 元 本 額	
C D S	0円	
合 計	0	

■特定資産の価格等に関する調査

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた監査法人へその調査を依頼しました。

対象期間中(2015年3月6日から2016年3月7日まで)に該当した取引は、CDS取引の取得30件、譲渡30件があり、当該取引については、取引の相手方の名称、銘柄、約定数値、想定元本その他の当該取引の内容に関するることについて、当該監査法人からの監査報告書を受領しております。

■投資信託財産の構成 (2016年3月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	77,938,249	79.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19,788,292	20.2
投 資 信 託 財 産 総 額	97,726,541	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てております。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 (2016年3月7日)
(A) 資 産	97,676,163,673円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,240,739,051
公 社 債(評価額)	77,938,249,620
未 収 入 金	11,203,126,300
未 収 利 息	165,810,703
前 払 費 用	38,237,999
差 入 保 証 金	90,000,000
(B) 負 債	18,059,119,550
前 受 金	2,152,778
未 払 金	7,910,682,000
未 払 解 約 金	10,081,937,734
未 払 利 息	4,347,038
受 入 担 保 金	60,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	79,617,044,123
元 本	67,781,490,572
次 期 繰 越 損 益 金	11,835,553,551
(D) 受 益 権 総 口 数	67,781,490,572口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	11,746円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は77,169,249,219円、期中追加設定元本額は89,282,381,828円、期中一部解約元本額は98,670,140,475円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、マニュアル日本債券アクティブ・ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用) 67,781,490,572円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.1746円です。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

■損益の状況

項 目	当 期 [2015年3月6日から 2016年3月7日まで]
(A) 配 当 等 収 益	1,282,375,498円
受 取 利 息	1,293,121,401
支 払 利 息	△ 10,745,903
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,679,314,032
売 買 損 益	6,264,134,351
売 買 損 益	△ 584,820,319
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 216,500,122
取 引 損 益	64,755,518
取 引 損 益	△ 281,255,640
(D) 信 託 報 酬 等	△ 174,721
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	6,745,014,687
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	8,731,285,242
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,369,618,191
(H) 解 約 差 損 益 金	△14,010,364,569
(I) 計 (E+F+G+H)	11,835,553,551
次 期 繰 越 損 益 金(I)	11,835,553,551

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドは監査対象ではありません。

明治安田日本債券アクティブ・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版) 第1期 (決算日 2016年2月26日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎年2月26日および8月26日(決算日が休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、原則として以下の方針に基づいて、収益の分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本債券アクティブ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)		期中騰落率	NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債券組入率	純資産額
	円	%		円	%		
(設定日) 2015年9月9日	10,000	—	—	365.08	—	—	0.1
(第1期) 2016年2月26日	10,419	0	4.2	379.71	4.0	98.7	119,082

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村証券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村証券株式会社の知的財産です。野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に關し一切責任はありませぬ。

(注4) 設定日のベンチマークは設定日前日の値を用いております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債券組入率
	円	%	円	%	
(設定日) 2015年9月9日	10,000	—	365.08	—	—
9月末	10,029	0.3	365.23	0.0	97.3
10月末	10,080	0.8	366.65	0.4	99.6
11月末	10,088	0.9	366.57	0.4	99.7
12月末	10,156	1.6	368.87	1.0	99.6
2016年1月末	10,283	2.8	373.51	2.3	99.7
(期末) 2016年2月26日	10,419	4.2	379.71	4.0	98.7

(注) 騰落率は設定日比です。

◎運用経過(2015年9月9日～2016年2月26日)

■基準価額等の推移



(注) ベンチマークはNOMURA-BPI総合であり、設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

■基準価額の主な変動要因

基準価額は設定時10,000円で始まり期末10,419円で終わりました。騰落率は+4.2%でした。

日銀によるマイナス金利の導入と国債の大量買入の効果から債券相場が概ね堅調に推移したことから基準価額は期を通じて上昇基調で推移しました。

■投資環境

設定時以降、中国株の急落、原油安等が金利低下に寄与する形となり、日銀の国債買入オペを支えにボラティリティが徐々に低下、12月の米国の利上げ決定に対する反応も限定的なものとなりました。12月18日の日銀金融政策決定会合では、国債の買入年限長期化などの措置が発表されたことから、超長期金利主導で金利低下が進みました。さらに、2016年1月29日には、日銀のマイナス金利の導入決定を受け、10年国債利回りがマイナスになるなど国債金利は過去最低水準に急低下し、期末の10年国債利回りは $\Delta 0.065\%$ となりました。

クレジット市場は、企業業績は一部の企業を除いては安定基調が続いたものの、日銀のマイナス金利導入により幅広い年限で国債の利回りがマイナスまで大幅に低下した一方で、事業債等の非国債銘柄はマイナス金利に対する抵抗感が強く、国債金利の低下幅ほどには利回りが低下せず、対国債スプレッドがやや拡大する展開となりました。

明治安田日本債券アクティブ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

■当該投資信託のポートフォリオ

債券市場は長期的には経済のファンダメンタルズによって変動するという考えを基本としています。当期においてもファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。

マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるBBB格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

運用概況について、①デュレーション、②保有債券の年限別構成、③種別選択に分けて説明します。

①デュレーション

デュレーションについては、金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどをを受け金利低下(債券価格の上昇)が予想された場合には長期化とし、景気回復期待が高まった時期や国債の需給悪化が懸念され金利上昇(債券価格の下落)が予想された期間は短期化としました。

②保有債券の年限別構成

保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、利回り曲線の形状を分析し、短期から超長期ゾーンにおける年限間の割合・割安に着目した年限構成としました。

③種別選択

期を通じて非国債(円建外債、事業債等)をベンチマークに対オーバーウェイトとしました。

【年限別組入状況】

残存年数	期末
1年未満	0.34%
1年以上3年未満	26.53%
3年以上7年未満	30.72%
7年以上11年未満	10.72%
11年以上	30.38%

※組入比率は対純資産総額比

【ポートフォリオプロフィール】

	期末
デュレーション	8.31年
残存年数	8.77年
複利回り	0.44%

【公社債組入上位10銘柄】

期	銘柄名	組入比率	残存年数
1	第361回利付国債2年	4.50%	2.0年
2	第48回利付国債30年	4.10%	29.6年
3	第126回利付国債5年	4.05%	4.8年
4	第13回東京センチュリーリース無担保社債	3.12%	2.6年
5	第9回ドイツ銀行円貨社債	2.50%	2.7年
6	第17回ルノー円貨社債	2.42%	2.7年
7	第117回利付国債20年	2.13%	14.1年
8	第35回利付国債30年	2.00%	25.6年
9	第155回利付国債20年	1.87%	19.8年
10	第137回利付国債20年	1.86%	16.3年

※組入比率は対純資産総額比

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはNOMURA-BPI総合をベンチマークとして運用を行っています。同指数は設定時から2016年2月上旬にかけて上昇し、一旦下落した後、期末にかけて再度上昇し、騰落率は+4.0%となりました。

また、当期の基準価額の騰落率は+4.2%とベンチマークを上回りました。上回った主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・金利戦略では金利低下局面でのデュレーションの長期化がプラス要因となりました。
- ・クレジット戦略では事業債・円建外債を中心とした非公的セクターのオーバーウェイトが、2016年2月には対国債スプレッドの拡大によりマイナスに寄与したものの通期ではプラス要因となりました。

(マイナス要因)

- ・信託報酬等ファンド運用上の諸コストがマイナス要因となりました。

■分配金

当期の収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第1期 (2015年9月9日～2016年2月26日)
当期分配金 (対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	419

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等を勘案して、①デュレーション、②保有債券の年限別構成、③種別選択の調整を行う方針です。

長期金利(10年国債利回り)は、△0.10%程度～+0.20%程度を中心としたレンジで推移すると予想しています。日銀によるマイナス金利導入により国債金利は大幅に低下し10年国債利回りもマイナスとなりましたが、今後も環境に応じて日銀がマイナス幅を拡大する可能性や、国債の売り手が減少する可能性があること等から、金利は低い水準で推移すると考えられます。クレジット市場については、短期的には国債の金利低下程には社債の利回りが低下せず対国債スプレッドが拡大する可能性があります。中期的にはマイナス金利となった国債の代替としての需要が膨らむ可能性があり、当面はスプレッドの水準を探る動きになると予想しています。

金利戦略では各国中央銀行の金融政策と国債の需給環境を考慮しつつ機動的にデュレーションを変更する方針です。年限別構成は年限間の割合・割安に着目した構成とします。クレジット戦略では相対的に利回りが高い事業債・円建外債の短・中期債を中心に非公的セクターのオーバーウェイトを維持する方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期 2015年9月9日～2016年2月26日		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
平均基準価額	10,127		期中の平均基準価額は左記の通りです。
(a) 信託報酬	9	0.091	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×期末の信託報酬率
(投信会社)	(8)	(0.081)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(0)	(0.003)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.008)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	9	0.092	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2015年9月9日～2016年2月26日)

○公社債

国	債	買付額		売付額	
		千円	千円	千円	千円
内	国債証券	109,414,574		65,088,978	
	地方債証券	5,301,867		1,048,472	
	特殊債証券	3,887,532		500,090	
	社債券(投資法人債券を含む)	81,978,452		(52,169)	

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)()内は償還等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

(注4)社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

銘柄名	利率	額面金額	期末		償還年月日
			評価額	評価額	
(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円		
第494回 関西電力(一般担保付)	0.533	600,000	607,698		2019/7/25
第495回 関西電力(一般担保付)	0.746	900,000	923,985		2021/9/17
第498回 関西電力(一般担保付)	0.416	1,000,000	1,009,340		2020/9/18
第474回 東北電力(一般担保付)	0.4	100,000	101,029		2019/6/25
第423回 九州電力(一般担保付)	0.959	100,000	102,845		2019/9/25
第6回 西松建設無担保社債	0.5	500,000	508,185		2020/7/24
第3回 五洋建設無担保社債	0.68	800,000	816,472		2021/7/30
第4回 大和ハウス工業無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	0.28	700,000	704,585		2019/6/20
第28回 双日無担保社債	1.23	600,000	618,666		2020/10/16
第29回 双日無担保社債	1.18	100,000	103,035		2022/4/22
第30回 双日無担保社債	1.48	200,000	209,652		2024/6/14
第31回 双日無担保社債	0.84	400,000	405,140		2021/9/3
第4回 三菱ケミカルホールディングス無担保社債	0.556	100,000	101,525		2019/7/26
第23回 コスモ石油無担保社債	1.44	200,000	201,144		2016/12/9
第8回 ブリヂストン無担保社債	0.249	100,000	100,593		2019/9/26
第5回 ブラザー工業無担保社債	0.15	400,000	400,716		2018/11/26
第42回 日本精工無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	0.288	300,000	301,851		2019/9/10
第8回 サンケン電気無担保社債	1.1	200,000	201,180		2016/12/13
第9回 サンケン電気無担保社債	0.8	700,000	701,288		2020/6/17
第12回 パナソニック無担保社債	0.387	500,000	504,065		2020/3/19
第29回 ソニー無担保社債	0.86	1,600,000	1,624,480		2018/6/19
第15回 三井造船無担保社債	0.63	100,000	101,393		2019/12/12
第94回 丸紅無担保社債	1.17	200,000	211,194		2022/10/12
第98回 丸紅無担保社債	1.096	300,000	314,571		2023/9/8
第104回 丸紅無担保社債	0.227	400,000	400,804		2019/12/25
第71回 三井物産無担保社債	1.187	500,000	543,490		2029/7/13
第56回 クレディソン無担保社債	0.538	1,700,000	1,708,721		2022/9/22
第4回 興銀リース無担保社債	0.36	400,000	403,728		2019/5/23
第13回 東京センチュリーリース無担保社債	0.165	3,700,000	3,710,471		2018/9/18
第66回 アコム無担保社債	0.9	1,100,000	1,121,571		2021/2/26
第68回 アコム無担保社債	0.95	1,300,000	1,329,380		2022/6/6
第8回 ジャックス無担保社債	1.13	200,000	207,054		2020/6/19
第14回 ジャックス無担保社債	0.752	400,000	405,500		2022/10/21
第1回 オリエントコーポレーション無担保社債	0.48	600,000	606,360		2019/7/25
第2回 オリエントコーポレーション無担保社債	0.45	1,100,000	1,110,450		2020/1/22
第3回 オリエントコーポレーション無担保社債	0.68	400,000	406,676		2022/1/21
第5回 オリエントコーポレーション無担保社債	0.88	100,000	102,343		2022/7/22
第6回 オリエントコーポレーション無担保社債	0.3	1,800,000	1,806,768		2019/1/22
第7回 オリエントコーポレーション無担保社債	0.52	1,500,000	1,513,560		2021/1/22
第165回 オリックス無担保社債	0.777	100,000	101,015		2017/9/12
第169回 オリックス無担保社債	0.513	100,000	100,764		2018/3/15
第171回 オリックス無担保社債	1.126	1,100,000	1,152,877		2023/4/28
第175回 オリックス無担保社債	1.064	700,000	731,570		2023/11/24
第178回 オリックス無担保社債	0.552	800,000	808,040		2021/6/16
第181回 オリックス無担保社債	0.812	600,000	612,498		2024/9/26
第4回 NECキャピタルソリューション無担保社債	0.69	100,000	101,741		2019/1/24
第5回 NECキャピタルソリューション無担保社債	0.502	900,000	909,927		2020/3/5
第6回 NECキャピタルソリューション無担保社債	0.748	1,600,000	1,632,608		2022/3/4
第19回 東京建物無担保社債	0.49	100,000	101,098		2019/3/22
第95回 住友不動産無担保社債	0.987	500,000	517,710		2024/1/26
第100回 住友不動産無担保社債	0.809	800,000	816,056		2024/9/9
第33回 相鉄ホールディングス無担保社債	0.43	400,000	403,832		2023/1/27
第34回 相鉄ホールディングス無担保社債	0.68	300,000	305,949		2026/1/28
第83回 近畿日本鉄道無担保社債	0.55	100,000	101,305		2019/6/13
第95回 近畿日本鉄道無担保社債	0.41	600,000	605,910		2020/12/11
第37回 南海電気鉄道無担保社債	0.87	100,000	104,106		2024/7/29
第39回 南海電気鉄道無担保社債	0.75	800,000	819,584		2026/1/21
第50回 名古屋鉄道無担保社債	0.857	200,000	208,040		2027/4/30
第2回 神奈川中央交通無担保社債	0.42	400,000	404,508		2020/12/9
第29回 日本郵船無担保社債	1.782	100,000	105,591		2019/8/9
第1回 ファーストリテイリング無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	0.11	700,000	701,477		2018/12/18
第35回 ソフトバンク無担保社債	1.66	100,000	101,526		2018/1/25
第39回 ソフトバンク無担保社債	0.74	180,000	179,951		2017/9/22
第40回 ソフトバンク無担保社債	0.732	200,000	200,044		2017/9/14
第41回 ソフトバンク無担保社債	1.47	670,000	675,514		2017/3/10
第43回 ソフトバンク無担保社債	1.74	600,000	610,878		2018/6/20
第44回 ソフトバンク無担保社債	1.689	1,800,000	1,828,710		2020/11/27
第45回 ソフトバンク無担保社債	1.45	800,000	810,168		2019/5/30
第46回 ソフトバンク無担保社債	1.26	1,200,000	1,206,852		2019/9/12
第1回 ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	2.5	100,000	99,900		2021/12/17
第2回 ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	2.5	200,000	199,790		2022/2/9
第4回 ビー・ビー・シー・イー・エス・ユー円貨社債(劣後特約付)	2.263	1,300,000	1,304,108		2025/12/11
第1回 パークレイズ・ビーエルシー円貨社債	0.623	500,000	499,690		2018/9/14
第13回 ボスコ円貨社債	1.35	300,000	303,810		2018/12/11
第1回 メリリンチサムライ債2.61%(劣後特約付)	2.61	1,000,000	1,028,860		2017/6/29
第9回 ドイツ銀行円貨社債	0.56	3,100,000	2,972,559		2018/11/19
第1回 バンク・オブ・アメリカ円貨社債(劣後特約付)	2.395	1,500,000	1,538,550		2017/6/26
第16回 ルノー円貨社債	1.27	1,400,000	1,409,114		2017/6/6
第17回 ルノー円貨社債	0.75	2,900,000	2,882,571		2018/11/26
第5回 ケアティー円貨社債	0.48	700,000	698,943		2018/2/23
小計		61,577,000	62,376,394		
合計		110,393,950	117,518,060		

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2016年2月26日現在

項目	当期		比率
	評価額	千円	
公債	117,518,060		92.3%
コール・ローン等、その他	9,793,462		7.7
投資信託財産総額	127,311,522		100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年2月26日現在

項目	当期	期末
(A) 資産		127,311,522,959円
コール・ローン等		2,133,247,238
公社債(評価額)		117,518,060,728
未収入金		7,327,799,700
未収利息		236,215,894
前払費用		96,199,399
(B) 負債		8,229,316,107
未払金		8,012,857,900
未払解約金		150,000,000
未払信託報酬		65,727,951
その他未払費用		730,256
(C) 純資産総額(A-B)		119,082,206,852
元本		114,288,075,164
次期繰越損益金		4,794,131,688
(D) 受益権総口数		114,288,075.164口
1万口当たり基準価額(C/D)		10,419円

(注1) 当ファンドの設定元本額は100,000円、期中追加設定元本額は115,122,872,089円、期中一部解約元本額は834,896,925円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0419円です。

◎損益の状況

自2015年9月9日 至2016年2月26日

項目	当期
(A) 配当等収益	327,707,084円
受取利息	327,707,084
(B) 有価証券売買損益	3,581,591,595
売買益	3,806,590,130
売買損	△ 224,998,535
(C) 信託報酬等	△ 66,458,207
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,842,840,472
(E) 追加信託差損益金	951,291,216
(配当等相当額)	(125,878,853)
(売買損益相当額)	(825,412,363)
(F) 計(D+E)	4,794,131,688
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	4,794,131,688
追加信託差損益金	951,291,216
(配当等相当額)	(125,878,853)
(売買損益相当額)	(825,412,363)
分配準備積立金	3,842,840,472

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(322,137,886円)、費用控除後の有価証券等損益額(3,520,702,586円)、および信託約款に規定する収益調整金(951,291,216円)より分配対象収益は4,794,131,688円(10,000口当たり419円)ですが、当期に分配した金額はありません。



当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信/海外/債券
信託期間とクローズド期間	信託期間は2006年11月29日から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。
運用方針	主としてBAM外国債券マザーファンド受益証券を通じて中長期的な観点から、シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。 マザーファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド(英国法人)に運用指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	BAM外国債券マザーファンド受益証券 海外の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得した株式に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 BAM外国債券マザーファンド ①株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得した株式に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、安定した分配を継続的に行うことを目指します。原則として次の通り収益分配を行う方針とします。 ①分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

運用報告書 (全体版)

ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用)
(適格機関投資家専用)

追加型投信/海外/債券

第19作成期

第106期(決算日 2015年10月5日)	第109期(決算日 2016年1月5日)
第107期(決算日 2015年11月5日)	第110期(決算日 2016年2月5日)
第108期(決算日 2015年12月7日)	第111期(決算日 2016年3月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)」は、2016年3月7日に第111期決算を行いました。ここに謹んで第106期から第111期までの運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリング投信投資顧問株式会社 営業本部
<電話番号>03-3501-6381
受付時間: 営業日の9:00~17:00
※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込された販売会社にお尋ねください。

ベアリング投信投資顧問株式会社

東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー12階

<http://www.barings.com/jp>

最近5作成期の運用実績

決算期	基準価額(分)		税込み 期終 騰落率	シテイ世界国債 インデックス (除く日本・円ベース) (ベンチマーク)	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	円	%					
第15作成期							
82期(2013年10月7日)	8,624	20	△0.2	95,230.87	0.4	99.8	-10,947
83期(2013年11月5日)	8,776	20	2.0	96,517.08	1.4	99.1	-11,571
84期(2013年12月5日)	9,037	20	3.2	100,486.37	4.1	97.2	-12,548
85期(2014年1月6日)	9,164	20	1.6	102,296.15	1.8	97.7	-13,307
86期(2014年2月5日)	9,036	20	△1.2	100,818.53	△1.4	97.4	-13,928
87期(2014年3月5日)	9,163	20	1.6	103,017.91	2.2	95.6	-14,068
88期(2014年4月7日)	9,217	20	0.8	104,313.76	1.3	94.6	-11,651
89期(2014年5月7日)	9,223	20	0.3	104,598.44	0.3	98.3	-11,062
90期(2014年6月5日)	9,240	20	0.4	104,695.06	0.1	95.7	-10,629
91期(2014年7月7日)	9,241	20	0.2	105,066.75	0.4	98.0	-9,076
92期(2014年8月5日)	9,285	20	0.7	105,721.60	0.6	97.8	-9,458
93期(2014年9月5日)	9,453	20	2.0	107,838.35	2.0	99.2	-8,680
94期(2014年10月6日)	9,649	20	2.3	109,994.26	2.0	99.5	-7,553
第17作成期							
95期(2014年11月5日)	10,071	20	4.6	114,893.01	4.5	98.0	-8,333
96期(2014年12月5日)	10,594	20	5.4	121,322.62	5.6	97.4	-13,132
97期(2015年1月5日)	10,551	20	△0.2	121,045.35	△0.2	97.1	-22,398
98期(2015年2月5日)	10,262	20	△2.5	117,323.50	△3.1	100.1	-23,959
99期(2015年3月5日)	10,160	20	△0.8	117,068.99	△0.2	103.4	-25,578
100期(2015年4月6日)	10,248	20	1.1	117,069.32	0.0	98.3	-28,320
第18作成期							
101期(2015年5月7日)	10,094	20	△1.3	116,911.39	△0.1	97.6	-29,269
102期(2015年6月5日)	10,312	20	2.4	120,577.69	3.1	97.3	-28,357
103期(2015年7月6日)	10,045	20	△2.4	117,432.23	△2.6	100.2	-28,078
104期(2015年8月5日)	10,285	20	2.6	120,310.36	2.5	98.0	-28,130
105期(2015年9月7日)	9,869	20	△3.9	115,420.37	△4.1	99.9	-22,257
106期(2015年10月5日)	10,055	20	2.1	118,261.08	2.5	97.2	-23,966
第19作成期							
107期(2015年11月5日)	9,879	20	△1.6	117,156.83	△0.9	98.3	-26,684
108期(2015年12月7日)	9,956	20	1.0	118,561.96	1.2	98.2	-24,739
109期(2016年1月5日)	9,660	20	△2.8	113,728.85	△4.1	97.9	-25,084
110期(2016年2月5日)	9,877	20	2.5	115,801.50	1.8	98.2	-35,864
111期(2016年3月7日)	9,463	20	△4.0	111,440.29	△3.8	95.4	-45,300

(注1) 基準価額および分配金は1万円当たり。(以下同じ)
(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、債券組入比率および債券先物比率(買建比率-売建比率)は、親投資信託への投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率です。(以下同じ)
(注4) 当ファンドのベンチマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)です。(以下同じ)
(注5) シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)は、シティ世界国債インデックス(除く日本・米ドルベース)をもとに委託会社が計算したものです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。(以下同じ)
(注6) 純資産総額の単位未満は切捨て。
(注7) 計理処理上、組入比率が100%を超える場合があります。(以下同じ)

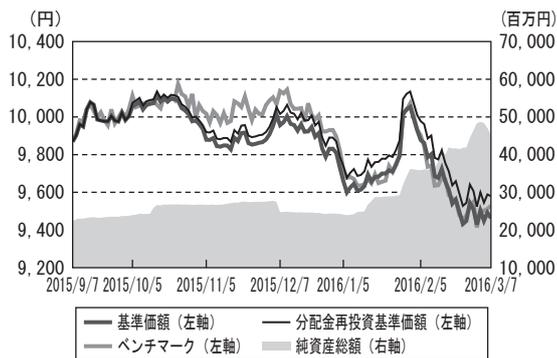
当作成期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		シテイ世界国債 インデックス (除く日本・円ベース) (ベンチマーク)	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	%			
第106期					
(期首)	9,869	—	115,420.37	—	99.9
9月末	10,022	1.6	117,285.72	1.6	97.0
(期末)	10,075	2.1	118,261.08	2.5	97.2
第107期					
(期首)	10,055	—	118,261.08	—	97.2
10月末	9,982	△0.7	116,905.17	△1.1	97.9
(期末)	9,899	△1.6	117,156.83	△0.9	98.3
第108期					
(期首)	9,879	—	117,156.83	—	98.3
11月末	9,866	△0.1	117,124.79	△0.0	98.8
(期末)	9,976	1.0	118,561.96	1.2	98.2
第109期					
(期首)	9,956	—	118,561.96	—	98.2
12月末	9,810	△1.5	115,735.91	△2.4	97.8
(期末)	9,680	△2.8	113,728.85	△4.1	97.9
第110期					
(期首)	9,660	—	113,728.85	—	97.9
1月末	10,014	3.7	117,203.87	3.1	104.6
(期末)	9,897	2.5	115,801.50	1.8	98.2
第111期					
(期首)	9,877	—	115,801.50	—	98.2
2月末	9,511	△3.7	111,675.37	△3.6	102.8
(期末)	9,483	△4.0	111,440.29	△3.8	95.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

運用経過

■ 作成期間中の基準価額等の推移 (2015年9月8日～2016年3月7日)



第106期首 : 9,869円
 第111期末 : 9,463円 (既払分配金(税込み) : 120円)
 騰落率 : △2.9% (分配金再投資ベース)

(注) 作成期間とは、表紙記載の作成対象期間を示します。(以下同じ)
 (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首(2015年9月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
 (注) 上記既払分配金は、作成期間中の分配金(税込み)合計額です。

○ 基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「BAM外国債券マザーファンド」における当作成期間の基準価額の騰落率は2.8%の下落となりました。

<上昇要因>

● 米国、ユーロ圏等での金利低下により保有債券の価格が上昇したこと、保有債券からの利息収入などが、基準価額の上昇要因となりました。

<下落要因>

● 投資対象の一部であるユーロが円に対して下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

■ 投資環境 (2015年9月8日～2016年3月7日)

◎ 債券市況

当作成期前半は、インフレ指標の低迷するユーロ圏では欧州中央銀行(ECB)が量的緩和の期間の6か月延長と政策金利の0.1%引き下げを実施。市場の期待した量の拡大は見送りとなる一方、米国では雇用者数が増勢を維持し、米連邦準備制度理事会(FRB)は利上げを実行に移し、米欧の長期金利はともに下げ渋る展開が続きました。

当作成期後半は、2016年年明け以降の中国株の急落、商品市況の低迷などが材料となり、世界的に株式市場は調整色を強めました。市場がリスクオフモードへ入るなか、米国の利上げ観測が後退し、安全資産である債券への資金流入が続き、米欧ともに長期金利は低下する展開となりました。

当作成期の債券市場の動きを10年国債利回りで見ると、米国では当作成期首の2.12%から当作成期末には1.87%に低下、ドイツでは当作成期首の0.67%から当作成期末には0.24%に低下しました。

◎ 為替市況

為替市場では、中国景気の減速、商品市況の低迷などを背景に新興国通貨が弱含む展開が続きました。当作成期の前半に米国の利上げが織り込まれていく中、米ドルが底堅く推移する局面がありましたが、当作成期末にかけてはリスクオフモードが支配的になり、主要通貨に対して円が買われる展開になりました。当作成期の米ドル・円相場は、当作成期首の119円台から当作成期末の113円台に米ドル・円高が進行しました。

■ 当ファンドのポートフォリオ (2015年9月8日～2016年3月7日)

<ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)>

「BAM外国債券マザーファンド」受益証券を高位に組み込まれました。

<BAM外国債券マザーファンド>

<金利戦略>

デュレーション*については、中国景気の減速や原油安の進行が世界的にインフレ期待を後退させるとの見方を背景に長期金利の上昇は限定的と判断し、作成期を通して一貫してベンチマーク対比で約2年長めのポジションを維持し、当作成期末時点でも、ベンチマーク対比で約2.0年長めとしました。

<国別配分>

米国の利上げ期待はイールドカーブ上に既に織り込み済みと判断し、市場の利上げ観測後退による金利低下を見込み米国のオーバーウェイトを維持しました。また、新興国債券市場への厳しい見方を反映し、南アフリカ、メキシコ、シンガポール、マレーシア、および、流動性の劣るノルウェー国債を全売却し、ドイツ、イタリア国債等に入れ替えを行いました。ユーロ圏全体のアンダーウェイトは維持しましたが、ユーロ圏の中ではドイツ国債の買い入れに伴いド

イツへの配分比率を高めました。

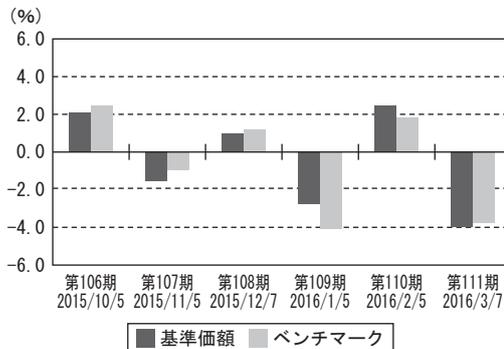
<通貨配分>

商品市況の低迷による取引条件悪化は資源国通貨安の誘因となる一方、米ドル等の避難通貨は強含む展開を展望し、米ドルのアンダーウェイトをオーバーウェイトに転換し、カナダドルのアンダーウェイト幅を拡大させました。当作成期末時点では、ユーロ、米ドル、スイスフランをオーバーウェイト、カナダドルをアンダーウェイトとしました。

*「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

■ 当ファンドのベンチマークとの差異 (2015年9月8日～2016年3月7日)

当作成期の当ファンドの基準価額騰落率は2.9% (分配金再投資ベース) の下落となり、ベンチマークの騰落率3.4%の下落に対し概ね0.5%上回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

■ 分配金 (2015年9月8日～2016年3月7日)

第106期から111期の各決算期とも、基準価額の水準や市況動向等を勘案し1万円当たりそれぞれ20円(税引前)を分配させて頂きました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

(単位: 円、1万円当たり、税込み)

項目	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
	2015年9月8日～ 2015年10月5日	2015年10月6日～ 2015年11月5日	2015年11月6日～ 2015年12月7日	2015年12月8日～ 2016年1月5日	2016年1月6日～ 2016年2月5日	2016年2月6日～ 2016年3月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.199%	20 0.202%	20 0.200%	20 0.207%	20 0.202%	20 0.211%
当期の収益	20	20	20	17	16	14
当期の収益以外	—	—	—	2	3	5
翌期繰越分配対象額	2,819	2,821	2,826	2,824	2,824	2,822

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)>

引き続き、「BAM外国債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行います。

<BAM外国債券マザーファンド>

新興国経済の不振や商品市況低迷などの世界的デフレ要因、米国利上げ観測後退、日欧中央銀行の利下げ競争を背景に先進国国債の利回りの低下余地を探る展開が予想されます。米国国内の製造業の景況感悪化は、FRBの年内の追加利上げの障害となり、ECB、日本銀行とともに一段の金融緩和の可能性を示唆していることなどから、日米欧ともに長短金利は上がりづらいものと考えます。デュレーションはベンチマークに対して長めを維持する方針です。

国別配分では、利上げ観測の後退が見込まれ、相対的な長短金利差、金利低下余地などに鑑み、米国をオーバーウェイトとし、ユーロ圏のアンダーウェイトを維持する方針です。

通貨配分については、商品市況の低迷が続き、米ドル等の避難通貨が強含む展開を予想し、カナダドルをアンダーウェイト、米ドル、ユーロをオーバーウェイトとする方針を維持します。

ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)

1 万口当たりの費用明細 (2015年9月8日～2016年3月7日)

項目	第106期～第111期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	19	0.188	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(17)	(0.172)	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.012	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.012)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
合計	20	0.200	

作成期間中の平均基準価額は、9,867円です。

(注1) 作成期間中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、(b)のその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 信託報酬にかかる消費税は作成期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

BAM外国債券マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、BAM外国債券マザーファンド全体(32,407,636千口)の内容です。
外国(外貨建)公社債

A種類別開示

(2016年3月7日現在)

区分	第19作成期末(第111期末)		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率			
	額面金額	評価額			5年以上	2年以上	2年未満	
アメリカ	千米ドル 231,071	千米ドル 232,655	26,452,899	58.3	% —	% 41.3	% 16.9	% —
カナダ	千カナダドル 5,533	千カナダドル 5,810	495,700	1.1	—	1.1	—	—
ユーロ	千ユーロ 18,458	千ユーロ 26,597	3,324,205	7.3	—	7.3	—	—
イタリア	22,837	25,342	3,167,317	7.0	—	7.0	—	—
フランス	3,160	5,357	669,575	1.5	—	1.5	—	—
イギリス	千英ポンド 23,030	千英ポンド 28,427	4,593,246	10.1	—	10.1	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 47,946	千オーストラリアドル 53,397	4,499,235	9.9	—	9.9	—	—
合計	—	—	43,202,180	95.1	—	78.2	16.9	—

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は四捨五入。

(注4) 一月は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

売買及び取引の状況 (2015年9月8日～2016年3月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第106期～第111期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
BAM外国債券マザーファンド	千口 21,700,633	千円 31,166,461	千口 4,775,713	千円 6,845,002

(注) 単位未満は四捨五入。

主要な売買銘柄 (2015年9月8日～2016年3月7日)

【BAM外国債券マザーファンドにおける主要な売買銘柄】
公社債

第106期		第111期	
買付	売付	買付	売付
銘柄	金額	銘柄	金額
US TRSY 1.75% 15MAY23(アメリカ)	4,116,902	US TRSY 1.75% 15MAY23(アメリカ)	1,214,758
US TRSY 2.125% 15AUG21(アメリカ)	2,815,397	US TRSY 3.625% 15AUG19(アメリカ)	900,727
ITALY 1.50% 01JUN25(ユーロ・イタリア)	2,089,291	US TRSY 2.125% 15AUG21(アメリカ)	744,372
US TRSY 1.625% 15AUG22(アメリカ)	1,969,703	MALAYSIA 3.955% 15SEP25(マレーシア)	639,473
US TRSY 2.625% 15AUG20(アメリカ)	1,954,662	US TRSY 2.625% 15AUG20(アメリカ)	599,309
US TRSY 3.75% 15AUG41(アメリカ)	1,440,212	MEXICO 7.75% 13NOV42(メキシコ)	535,690
US TRSY SP 0% 15FEB19(アメリカ)	1,414,555	US TRSY 1.375% 31JUL18(アメリカ)	520,979
ITALY 4.00% 01FEB37(ユーロ・イタリア)	1,292,989	NORWAY 2.00% 24MAY23(ノルウェー)	473,207
US TRSY 3.625% 15AUG19(アメリカ)	1,257,836	BR COLMBA 4.10% 18DEC19(カナダ)	410,416
AUSTRALIA 3.25% 21APR25(オーストラリア)	1,132,227	US TRSY SP 0% 15FEB19(アメリカ)	407,263

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は四捨五入。

(注3) 外国の売買金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

利害関係人との取引状況等 (2015年9月8日～2016年3月7日)

当作成期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

親投資信託残高

(2016年3月7日現在)

項目	第18作成期末		第19作成期末	
	口数	金額	口数	評価額
BAM外国債券マザーファンド	千口 15,482,716	千円 32,407,636	千口 45,409,580	千円 45,409,580

(注) 単位未満は四捨五入。

B個別銘柄開示

(2016年3月7日現在)

種類	銘柄名	第19作成期末(第111期末)				償還年月日
		利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	US TRSY 1.625% 15AUG22	1.625	15,785	千米ドル 15,788	千円 1,795,113	2022/8/15
	US TRSY 1.75% 15MAY23	1.75	50,850	50,987	5,797,255	2023/5/15
	US TRSY 2.00% 31JUL20	2.0	13,067	13,422	1,526,110	2020/7/31
	US TRSY 2.125% 15AUG21	2.125	34,708	35,797	4,070,213	2021/8/15
	US TRSY 2.50% 15MAY24	2.5	6,838	7,198	818,453	2024/5/15
	US TRSY 2.625% 15AUG20	2.625	21,499	22,651	2,575,458	2020/8/15
	US TRSY 3.375% 15MAY44	3.375	7,058	8,055	915,887	2044/5/15
	US TRSY 3.625% 15AUG19	3.625	12,960	14,032	1,595,465	2019/8/15
	US TRSY 3.75% 15AUG41	3.75	15,300	18,561	2,110,494	2041/8/15
	US TRSY 4.50% 15FEB36	4.5	7,490	10,156	1,154,800	2036/2/15
メ	US TRSY SP 0% 15AUG42	—	14,175	6,798	773,039	2042/8/15
	US TRSY SP 0% 15FEB19	—	17,919	17,407	1,979,245	2019/2/15
	US TRSY SP 0% 15NOV24	—	4,832	4,107	467,073	2024/11/15
	US TRSY SP 0% 15NOV22	—	8,590	7,689	874,287	2022/11/15
小計				26,452,899		
カナダ	国債証券 CANADA 2.25% 01JUN25	2.25	2,670	千カナダドル 2,902	千円 247,594	2025/6/1
	地方債証券 BR COLMBA 3.20% 18JUN44	3.2	2,863	2,908	248,106	2044/6/18
	小計				495,700	
ユーロ	ドイツ 国債証券 GERMANY 0.50% 15FEB25	0.5	4,250	千ユーロ 4,401	千円 550,127	2025/2/15
	GERMANY 2.50% 04JUL44	2.5	6,008	8,292	1,036,439	2044/7/4
	GERMANY 5.50% 04JAN31	5.5	3,970	6,747	843,241	2031/1/4
	GERMANY 6.5% 04JUL27	6.5	4,230	7,156	894,396	2027/7/4
	イタリア 国債証券 ITALY 1.50% 01JUN25	1.5	13,950	14,097	1,761,951	2025/6/1
	ITALY 4.00% 01FEB37	4.0	8,887	11,244	1,405,365	2037/2/1
フランス	国債証券 FRANCE 5.75% 25OCT32	5.75	3,160	5,357	669,575	2032/10/25
	小計				7,161,097	
イギリス	UK TRSY 2.25% 07SEP23	2.25	3,871	千英ポンド 4,146	千円 670,010	2023/9/7
	UK TRSY 3.25% 22JAN44	3.25	7,033	8,318	1,344,124	2044/1/22
	UK TRSY 4.25% 07DEC27	4.25	3,375	4,305	695,626	2027/12/7
	UK TRSY 4.75% 07DEC30	4.75	3,490	4,762	769,517	2030/12/7
	UK TRSY 5.00% 07MAR25	5.0	5,261	6,894	1,113,968	2025/3/7
小計				4,593,246		
オーストラリア	地方債証券 AUSTRALIA 3.25% 21APR25	3.25	9,900	千オーストラリアドル 10,494	千円 884,307	2025/4/21
	AUSTRALIA 3.25% 21APR29	3.25	15,616	16,395	1,381,462	2029/4/21
	AUSTRALIA 5.75% 15JUL22	5.75	9,759	11,753	990,370	2022/7/15
	NEW S WLS 6.00% 01MAY23	6.0	2,136	2,630	221,608	2023/5/1
	QUEENSLAND 4.75% 21JUL25	4.75	6,477	7,388	622,593	2025/7/21
	特殊債券(除く金融債) EIB 6.25% 08JUN21	6.25	4,058	4,734	398,892	2021/6/8
小計				4,499,235		
合計				43,202,180		

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満は四捨五入。

(注3) 特殊債券は「運用経過」において政府関連債・国際機関債として記載することがあります。

ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)

投資信託財産の構成

(2016年3月7日現在)

項目	第19作成期末	
	評価額	比率
BAM外国債券マザーファンド	45,409,580	93.4
コール・ローン等、その他	3,200,200	6.6
投資信託財産総額	48,609,780	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) BAM外国債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(47,936,976千円)の投資信託財産総額(49,935,224千円)に対する比率は96.0%です。
 (注3) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月7日における邦貨換算レートは1米ドル=113.70円、1カナダドル=85.31円、1ユーロ=124.98円、1英ポンド=161.58円、1オーストラリアドル=84.26円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年10月5日)現在 (2015年11月5日)現在 (2015年12月7日)現在 (2016年1月5日)現在 (2016年2月5日)現在 (2016年3月7日)現在

項目	第106期末	第107期末	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末
(A) 資産	24,021,149,909円	26,747,207,998円	27,838,765,899円	24,141,765,520円	35,945,977,395円	48,609,780,024円
BAM外国債券マザーファンド(評価額)	24,021,149,909	26,747,207,998	24,798,253,899	24,141,765,520	35,945,977,395	45,409,580,024
未収入金	—	—	3,040,512,000	—	—	3,200,200,000
(B) 負債	54,428,086	62,339,059	3,099,210,346	57,207,785	81,704,120	3,309,163,598
未払収益分配金	47,672,270	54,026,075	49,697,142	49,862,297	72,622,830	95,747,539
未払解約金	—	—	3,040,512,000	—	—	3,200,200,000
未払信託報酬	6,755,816	8,312,984	9,001,204	7,345,488	9,081,290	13,216,059
(C) 純資産総額(A-B)	23,966,721,823	26,684,868,939	24,739,555,553	24,084,557,735	35,864,273,275	45,300,616,426
元本	23,836,135,387	27,013,037,972	24,848,571,463	24,931,148,632	36,311,415,074	47,873,769,964
次期繰越損益金	130,586,436	△ 328,169,033	△ 109,015,910	△ 846,590,897	△ 447,141,799	△ 2,573,153,538
(D) 受益権総口数	23,836,135,387口	27,013,037,972口	24,848,571,463口	24,931,148,632口	36,311,415,074口	47,873,769,964口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,055円	9,879円	9,956円	9,660円	9,877円	9,463円

- (注1) 作成期首元本額 22,551,762,973円
 作成期中追加設定元本額 31,982,066,165円
 作成期中一部解約元本額 6,660,059,174円
 (注2) 元本の欠損金額(第19作成期末) 2,573,153,538円

損益の状況

2015年9月8日から2015年10月5日まで 2015年10月6日から2015年11月5日まで 2015年11月6日から2015年12月7日まで 2015年12月8日から2016年1月5日まで 2016年1月6日から2016年2月5日まで 2016年2月6日から2016年3月7日まで

項目	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
(A) 有価証券売買損益	486,035,597円	△ 415,438,843円	253,177,987円	△ 677,799,935円	684,304,687円	△ 1,481,059,696円
売	488,007,094	—	290,992,938	95,183	685,673,150	106,342,314
買	△ 1,971,497	△ 415,438,843	△ 37,814,951	△ 677,895,118	△ 1,368,463	△ 1,587,402,010
(B) 信託報酬等	△ 6,755,816	△ 8,312,984	△ 9,001,204	△ 7,345,488	△ 9,081,290	△ 13,216,059
(C) 当期損益金(A+B)	479,279,781	△ 423,751,827	244,176,783	△ 685,145,423	675,223,397	△ 1,494,275,755
(D) 前期繰越損益金	△ 184,165,466	247,442,045	△ 205,229,689	△ 10,716,621	△ 743,397,843	△ 131,366,474
(E) 追加信託差損益金(配当等相当額)	△ 116,855,609	△ 97,833,176	△ 98,265,862	△ 100,866,556	△ 306,344,523	△ 851,763,770
(売買損益相当額)	(5,562,909,873)	(6,460,807,236)	(5,981,667,635)	(6,009,864,381)	(9,227,543,057)	(12,572,845,730)
(F) 計(C+D+E)	178,258,706	△ 274,142,958	△ 59,318,768	△ 796,728,600	△ 374,518,969	△ 2,477,405,999
(G) 収益分配金	△ 47,672,270	△ 54,026,075	△ 49,697,142	△ 49,862,297	△ 72,622,830	△ 95,747,539
次期繰越損益金(F+G)	130,586,436	△ 328,169,033	△ 109,015,910	△ 846,590,897	△ 447,141,799	△ 2,573,153,538
追加信託差損益金(配当等相当額)	△ 116,855,609	△ 97,833,176	△ 98,265,862	△ 100,866,556	△ 306,344,523	△ 851,763,770
(売買損益相当額)	(5,565,018,549)	(6,466,395,600)	(5,983,282,759)	(6,009,952,621)	(9,239,433,412)	(12,589,666,141)
分配準備積立金	1,156,039,882	1,156,629,546	1,041,063,951	1,031,965,996	1,015,596,534	921,659,748
繰越損益金	△ 908,597,837	△ 1,386,965,401	△ 1,051,813,999	△ 1,777,690,337	△ 1,156,393,810	△ 2,643,049,516

- (注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) 当作成期間における親投資信託の投資信託財産の運用指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用(投資顧問料)として委託者報酬の中から支弁している額は、11,367,807円です。
 (注5) 分配金の計算過程 (単位:円)

	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
(a) 配当等収益(費用控除後)	51,000,790	54,615,737	60,201,954	44,001,478	59,472,882	69,836,853
(b) 有価証券売買等損益(費用等控除後)	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	5,565,018,549	6,466,395,600	5,983,282,759	6,009,952,621	9,239,433,412	12,589,666,141
(d) 分配準備積立金	1,152,711,362	1,156,039,882	1,030,559,139	1,037,826,815	1,028,746,482	947,570,434
分配可能額(a+b+c+d)	6,768,730,701	7,677,051,219	7,074,043,852	7,091,780,914	10,327,652,776	13,607,073,428
(1万口当たり)	2,839	2,841	2,846	2,844	2,844	2,842
収益分配金額	47,672,270	54,026,075	49,697,142	49,862,297	72,622,830	95,747,539
(1万口当たり)	20	20	20	20	20	20

分配金のお知らせ

決算期	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
1万口当たり分配金(税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◇収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始いたします。

<お知らせ>

・2014年12月1日の法改正に伴う措置として、信用リスクの集中回避のための投資規制について、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年9月16日)

運用報告書

BAM外国債券マザーファンド

第9期(決算日 2015年9月7日)

ベアリング投信投資顧問株式会社

東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー12階

http://www.barings.com/jp

「BAM外国債券マザーファンド」は、2015年9月7日に第9期決算を行いました。
ここに、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

★マザーファンドの仕組み

信託期間	2006年11月29日から無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行いません。
主要運用対象	海外の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得した株券に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
5期(2011年9月5日)	9,181	0.6	72,386.40	△0.7	94.8	—	7,583
6期(2012年9月5日)	9,649	5.1	73,912.23	2.1	96.8	—	8,521
7期(2013年9月5日)	11,935	23.7	94,829.33	28.3	96.9	—	10,161
8期(2014年9月5日)	13,430	12.5	107,838.35	13.7	99.0	—	8,701
9期(2015年9月7日)	14,410	7.3	115,420.37	7.0	99.7	—	22,311

(注1) 債券先物比率は買建比率-売建比率。(以下同じ)
(注2) 基準価額は1万円当たり。(以下同じ)
(注3) 当ファンドのベンチマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)です。なお、ベンチマークに記載の数値は、シティ世界国債インデックス(除く日本・米ドルベース)をもとに委託会社が計算したものです。(以下同じ)
(注4) 純資産総額の単位未満は切捨て。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)		債券組入比率	債券先物比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2014年9月5日	13,430	—	107,838.35	—	99.0	—
9月末	13,766	2.5	110,380.13	2.4	98.7	—
10月末	13,875	3.3	110,709.89	2.7	97.5	—
11月末	15,021	11.8	119,994.95	11.3	97.3	—
12月末	15,184	13.1	121,411.46	12.6	105.8	—
2015年1月末	14,884	10.8	117,794.91	9.2	99.5	—
2月末	14,796	10.2	118,061.85	9.5	100.0	—
3月末	14,747	9.8	117,463.45	8.9	98.6	—
4月末	14,758	9.9	117,696.13	9.1	98.5	—
5月末	14,968	11.5	119,595.63	10.9	98.1	—
6月末	14,773	10.0	117,821.48	9.3	99.5	—
7月末	14,880	10.8	119,494.73	10.8	99.5	—
8月末	14,721	9.6	117,701.28	9.1	98.0	—
(期末) 2015年9月7日	14,410	7.3	115,420.37	7.0	99.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過(2014年9月6日~2015年9月7日)

■基準価額の推移
当期の基準価額は、期首13,430円から期末14,410円となり、980円(7.3%)の上昇となりました。



○基準価額の変動要因

当ファンドにおける期中の基準価額の騰落率は7.3%の上昇となりました。

上昇要因

●米ドル等の投資対象通貨が円に対して上昇したことや、米国等での金利低下により保有債券の価格が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

●オーストラリアドル等の投資対象通貨が円に対して下落したことが基準価額の下落要因となりました。

■投資環境(2014年9月6日~2015年9月7日)

◎債券市場

当期前半は、米欧のデフレーション基調の定着などを材料に先進各国の長期金利は上がりづらいつつ見方が支配的となり、米国、ドイツともに長期金利は低下基調となりました。欧州中央銀行(ECB)の量的緩和を巡る思惑からユーロ圏が金利低下を主導する展開となりました。

期の後半は、ギリシャ危機、中国株の急落、商品市況の低迷などが材料となり、世界的に株式市場が調整色を強め、2015年8月の中国人民元の実質切り下げを契機に市場がリスクオフモードへ入り込み、安全資産である債券への資金流入が続きました。利上げ観測が後退した米国が金利低下を主導する展開となりました。

当期の債券市場の動きを10年国債利回りで見ると、米国では当期首の2.46%から当期末2.12%へ低下、ドイツでは0.93%から0.68%へ低下しました。

◎為替市場

為替市場では、日米欧の金融政策の方向性の違いがテーマとなり、米ドルが円やユーロに対して強含む展開となりました。2014年10月末の日本銀行の追加緩和が円売りを加速させる展開となり、期の後半は、中国景気の減速、商品市況の低迷などを背景に新興国通貨が弱含み、相対的に先進国通貨への資金流入が続く展開となりました。当期の米ドル・円相場は、当期首の105円台から当期末の119円台と約14円の米ドル高・円安となりました。

■ 当ファンドのポートフォリオ (2014年9月6日~2015年9月7日)

<デュレーション>

デュレーションについては、地政学的リスクの高まり、原油安、米ドル高の進行が世界的にインフレ期待を後退させるとの見方を背景に長期金利の上昇は限定的と判断し、ベンチマーク対比で当期を通して長めを維持しました。当期中の金利の上下動に応じて約0.7年から2.0年長めのポジションでコントロールし、期末時点では、ベンチマーク対比で2.0年程度長めとしました。

<国別配分>

米国の利上げ期待はイールドカーブ上に既に織り込み済みと判断し、市場の利上げ期待が後退すれば金利低下の余地は大きいと見て米国のオーバーウェイト幅を段階的に拡大させました。ユーロ圏内では引き続きソプリリスクに警戒し、期を通して段階的にアンダーウェイトを拡大していきまし。イタリアを除いてユーロ圏縁国は非保有を継続し、ユーロ圏全体のアンダーウェイトを維持しました。

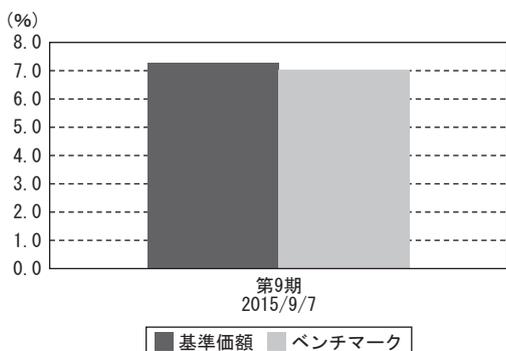
<通貨別配分>

当期初は欧州の景気の弱さなどを基に米ドルのオーバーウェイト、ユーロのアンダーウェイトのポジションを維持しました。2015年1月以降は、米国の経済指標の下振れ懸念や米ドル独歩高の過熱感進行を警戒し、米ドルをアンダーウェイトとし、カナダドル、オーストラリアドルやユーロをそれぞれ小幅にオーバーウェイトとしました。その後、期末にかけては米ドルのアンダーウェイト幅を拡大させ、ユーロ、スイスフランをオーバーウェイトとしました。

*「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

■ 当ファンドのベンチマークとの差異 (2014年9月6日~2015年9月7日)

当期の当ファンドの基準価額騰落率は7.3%の上昇となり、ベンチマークの騰落率7.0%の上昇に対し概ね0.3%上回りました。



今後の運用方針

株式や商品などのリスク性資産への警戒姿勢は当面の間、持続していくことが予想され、世界的なデフレ圧力から、債券市場では、米国の利上げペースがより緩慢なものになり、今後の経済データ次第では「利上げ無し」を織り込む動きが生じてくるものと予想します。デュレーションはベンチマークに対して長めを維持する方針です。

国別配分では、長短金利差、金利低下余地などに鑑み、米国をオーバーウェイト、ユーロ圏のアンダーウェイトを維持する方針です。

通貨配分については、当面は利上げ期待の後退が見込まれる米ドルの下落を予想します。主要なポジションとしては、ユーロ、スイスフランをオーバーウェイト、米ドルをアンダーウェイトとする方針を維持します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用	4	0.030	(a) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.030)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用
合計	4	0.030	

期中の平均基準価額は、14,697円です。

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2014年9月6日から2015年9月7日まで)

国	銘柄	当 期		
		買 付 額	売 付 額	
外	ア メ リ カ 国 債 証 券	千米ドル 142,799	千米ドル 72,234	
	カ ナ ダ 地 方 債 証 券	千カナダドル 21,072	千カナダドル 10,980	
	メ キ シ コ 国 債 証 券	千メキシコペソ 91,429	千メキシコペソ 53,872	
	ユ	ド イ ツ 国 債 証 券	千ユーロ 15,031	千ユーロ 15,426
		イ タ リ ア 特 殊 債 券	754	1,473
		イ タ リ ア 国 債 証 券	3,602	2,356
		フ ラ ン ス 国 債 証 券	1,450	2,547
		オーストリア 国 債 証 券	4,181	6,247
	ロ カ ナ ダ 地 方 債 証 券	-	384	
	イ ギ リ ス 国 債 証 券	千英ポンド 17,782	千英ポンド 6,387	
ス ウ ェ ー デ ン 国 債 証 券	千スウェーデンクローナ 42,018	千スウェーデンクローナ 65,132		
ノ ル ウ ェ ー 国 債 証 券	千ノルウェークローネ 29,628	千ノルウェークローネ 17,738		
国	オーストラリア 国 債 証 券	千オーストラリアドル 12,378	千オーストラリアドル 5,012	
	オーストラリア 地 方 債 証 券	7,782	5,287	
	オーストラリア 特 殊 債 券	4,132	3,604	
	シンガポール 国 債 証 券	千シンガポールドル 10,672	千シンガポールドル 2,640	
マレーシア 国 債 証 券	千マレーシアリンギット 24,155	千マレーシアリンギット 5,129		
南アフリカ 国 債 証 券	千南アフリカランド 72,959	千南アフリカランド 42,914		

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄 (2014年9月6日から2015年9月7日まで)

銘柄	当 期		銘柄	期	
	買 付 額	金 額		売 付 額	金 額
		千円			千円
US TRSY 1.75% 15MAY23(アメリカ)	3,522,487		US TRSY 1.75% 15MAY23(アメリカ)	1,374,577	
US TRSY 2.125% 15AUG21(アメリカ)	2,326,224		US TRSY 1.375% 31JUL18(アメリカ)	1,117,137	
US TRSY 3.625% 15AUG19(アメリカ)	1,635,944		GERMANY 6.5% 04JUL27(ユーロ・ドイツ)	1,110,655	
US TRSY 2.625% 15AUG20(アメリカ)	1,462,337		US TRSY 2.125% 15AUG21(アメリカ)	1,002,445	
US TRSY 1.375% 31JUL18(アメリカ)	1,301,076		US TRSY SP 0% 15NOV24(アメリカ)	995,330	
US TRSY 3.75% 15AUG41(アメリカ)	1,238,026		SWEDEN 3.50% 01JUN22(スウェーデン)	951,516	
US TRSY SP 0% 15FEB19(アメリカ)	1,144,826		AUSTRIA 3.40% 22NOV22(ユーロ・オーストリア)	816,766	
GERMANY 2.50% 04JUL44(ユーロ・ドイツ)	1,037,854		US TRSY SP 0% 15FEB19(アメリカ)	713,442	
US TRSY 2.00% 31JUL20(アメリカ)	865,708		US TRSY 2.625% 15AUG20(アメリカ)	670,426	
UK TRSY 3.25% 22JAN44(イギリス)	838,994		US TRSY SP 0% 15MAY18(アメリカ)	599,330	

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 外国の売買金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

利害関係人との取引状況等 (2014年9月6日から2015年9月7日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

組入資産の明細

外国 (外貨建) 公社債
A種類別開示

(2015年9月7日現在)

区分	当 期				末			
	額面金額		評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	
	額面金額	外貨建金額	千円	邦貨換算金額			5年以上	2年以上
アメリカ	千米ドル 111,255	千米ドル 111,419	千円 13,266,755	59.5	% -	% 37.1	% 22.3	% -
カナダ	千カナダドル 14,840	千カナダドル 17,332	1,554,172	7.0	-	4.6	2.4	-
メキシコ	千メキシコペソ 61,300	千メキシコペソ 69,515	488,691	2.2	-	2.2	-	-
ユーロ	千ユーロ 3,111	千ユーロ 3,943	524,367	2.4	-	2.4	-	-
ドイツ	2,327	2,778	369,417	1.7	-	1.7	-	-
イギリス	千英ポンド 12,277	千英ポンド 14,783	2,674,112	12.0	-	11.2	0.8	-
ノルウェー	千ノルウェークローネ 27,151	千ノルウェークローネ 28,443	408,447	1.8	-	1.8	-	-
オーストラリア	千オーストラリアドル 14,458	千オーストラリアドル 16,332	1,348,271	6.0	-	5.7	0.4	-
シンガポール	千シンガポールドル 7,320	千シンガポールドル 7,299	610,371	2.7	-	2.7	-	-
マレーシア	千マレーシアリンギット 19,000	千マレーシアリンギット 18,578	513,873	2.3	-	2.3	-	-
南アフリカ	千南アフリカランド 72,200	千南アフリカランド 55,465	475,336	2.1	-	2.1	-	-
合計	-	-	22,233,816	99.7	-	73.8	25.8	-

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B個別銘柄開示

(2015年9月7日現在)

種 類	銘 柄 名	利 率	当 期				償還年月日		
			額面金額	評 価 額		外貨建金額		邦貨換算金額	
				千米ドル	千円				千円
ア	国債証券	US TRSY 1.375% 31JUL18	1.375	4,257	4,301	512,203	2018/7/31		
		US TRSY 1.75% 15MAY23	1.75	26,310	25,886	3,082,294	2023/5/15		
		US TRSY 2.00% 31JUL20	2.0	6,527	6,683	795,749	2020/7/31		
		US TRSY 2.125% 15AUG21	2.125	17,698	18,096	2,154,715	2021/8/15		
		US TRSY 2.50% 15MAY24	2.5	3,078	3,186	379,361	2024/5/15		
		US TRSY 2.625% 15AUG20	2.625	10,649	11,205	1,334,291	2020/8/15		
		US TRSY 3.375% 15MAY44	3.375	3,920	4,286	510,395	2044/5/15		
		US TRSY 3.625% 15AUG19	3.625	9,980	10,866	1,293,874	2019/8/15		
		US TRSY 3.75% 15AUG41	3.75	7,150	8,353	994,632	2041/8/15		
		US TRSY 4.50% 15FEB36	4.5	3,900	5,114	608,986	2036/2/15		
		US TRSY SP 0% 15AUG42	-	6,435	2,849	339,292	2042/8/15		
		US TRSY SP 0% 15FEB19	-	9,119	8,777	1,045,171	2019/2/15		
		US TRSY SP 0% 15NOV24	-	2,202	1,812	215,786	2024/11/15		
		小 計					13,266,755		
		カ	地方債証券	ALBERTA 4.00% 01DEC19	4.0	1,773	1,977	177,333	2019/12/1
ALBERTA 2.55% 15DEC22	2.55			991	1,033	92,692	2022/12/15		
BR COLMBA 3.20% 18JUN44	3.2			3,370	3,404	305,294	2044/6/18		
BR COLMBA 4.10% 18DEC19	4.1			3,482	3,904	350,073	2019/12/18		
BR COLMBA 7.875% 30NOV23	7.875			1,391	1,991	178,614	2023/11/30		
BR COLMBA 8.75% 19AUG22	8.75			700	1,011	90,664	2022/8/19		
ONTARIO 4.00% 02JUN21	4.0			1,896	2,146	192,439	2021/6/2		
QUEBEC 9.375% 16JAN23	9.375			1,237	1,863	167,059	2023/1/16		
小 計							1,554,172		
メキシコ	国債証券			MEXICO 10.0% 05DEC24	10.0	6,200	7,896	55,514	2024/12/5
				MEXICO 7.75% 13NOV42	7.75	55,100	61,618	433,176	2042/11/13
小 計					488,691				
ユーロ	国債証券	GERMANY 2.50% 04JUL44	2.5	3,111	3,943	524,367	2044/7/4		
		ITALY 4.00% 01FEB37	4.0	2,327	2,778	369,417	2037/2/1		
小 計					893,785				
イギリス	国債証券	UK TRSY 2.25% 07SEP23	2.25	1,971	2,059	372,613	2023/9/7		
		UK TRSY 3.25% 22JAN44	3.25	3,320	3,820	691,118	2044/1/22		
		UK TRSY 4.25% 07DEC27	4.25	1,685	2,100	379,993	2027/12/7		
		UK TRSY 4.75% 07DEC30	4.75	1,800	2,400	434,222	2030/12/7		
		UK TRSY 4.75% 07MAR20	4.75	840	972	176,003	2020/3/7		
		UK TRSY 5.00% 07MAR25	5.0	2,661	3,428	620,159	2025/3/7		
小 計					2,674,112				
ノルウェー	国債証券	NORWAY 2.00% 24MAY23	2.0	27,151	28,443	408,447	2023/5/24		
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIA 3.25% 21APR29	3.25	5,120	5,288	436,603	2029/4/21		
		AUSTRALIA 5.75% 15JUL22	5.75	2,279	2,773	228,974	2022/7/15		
		NEW S WLS 6.00% 01MAY20	6.0	820	954	78,832	2020/5/1		
	地方債証券	NEW S WLS 6.00% 01MAY23	6.0	1,811	2,228	183,927	2023/5/1		
		QUEENSLAND 4.75% 21JUL25	4.75	2,550	2,873	237,215	2025/7/21		
	特殊債券 (除く金融債)	EIB 6.25% 08JUN21	6.25	1,878	2,213	182,717	2021/6/8		
小 計					1,348,271				
シンガポール	国債証券	SINGAPORE 2.875% 01SEP30	2.875	3,720	3,626	303,258	2030/9/1		
小 計						307,112	2024/9/1		
小 計					610,371				
マレーシア	国債証券	MALAYSIA 3.955% 15SEP25	3.955	19,000	18,578	513,873	2025/9/15		
南アフリカ	国債証券	SOUTH AFRICA 6.5%28FEB41	6.5	34,750	25,937	222,283	2041/2/28		
		SOUTH AFRICA10.5%21DEC26	10.5	4,300	4,910	42,083	2026/12/21		
		SOUTH AFRICA6.25%31MAR36	6.25	33,150	24,617	210,969	2036/3/31		
小 計					475,336				
合計					22,233,816				

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)

投資信託財産の構成

(2015年9月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	22,233,816	93.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,489,813	6.3
投 資 信 託 財 産 総 額	23,723,629	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。
 (注2) 当期末における外貨建純資産(22,352,436千円)の投資信託財産総額(23,723,629千円)に対する比率は94.2%です。
 (注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=119.07円、1カナダドル=89.67円、1メキシコペソ=7.03円、1ユーロ=132.97円、1英ポンド=180.89円、1スウェーデンクローナ=14.12円、1ノルウェークローネ=14.36円、1オーストラリアドル=82.55円、1シンガポールドル=83.62円、1マレーシアリングギット=27.66円、1南アフリカランド=8.57円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年9月7日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	55,926,026,488円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	99,830,591
公 社 債 (評価額)	22,233,816,783
未 収 入 金	33,459,208,806
未 収 利 息	116,073,718
前 払 費 用	17,096,590
(B) 負 債	33,614,719,487
未 払 金	33,310,719,488
未 払 解 約 金	303,999,999
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	22,311,307,001
元 本	15,482,716,898
次 期 繰 越 損 益 金	6,828,590,103
(D) 受 益 権 総 口 数	15,482,716,898口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	14,410円

期首元本額 6,479,149,298円
 期中追加設定元本額 18,033,478,906円
 期中一部解約元本額 9,029,911,306円
 元本の内訳
 ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用) 15,482,716,898円

損益の状況

2014年9月6日から
2015年9月7日まで

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	597,479,150円
受 取 利 息	597,479,150
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 396,228,291
売 買 益	3,963,096,611
売 買 損	△4,359,324,902
(C) 保 管 費 用 等	△ 6,578,275
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	194,672,584
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,222,321,201
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,699,841,308
(G) 解 約 差 損 益 金	△4,288,244,990
(H) 計 (D+E+F+G)	6,828,590,103
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,828,590,103

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	ベビーファンド	下記マザーファンドの受益証券
	ダイワ高格付米ドル債マザーファンド (米ドル債マザーファンド)	米ドル建ての公社債等および短期金融商品
	ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド (カナダドル債マザーファンド)	カナダ・ドル建ての公社債等および短期金融商品
	ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド (豪ドル債マザーファンド)	豪ドル建ての公社債等および短期金融商品
	ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド (ユーロ債マザーファンド)	ユーロ建ての公社債等および短期金融商品
	ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド (英ポンド債マザーファンド)	英ポンド建ての公社債等および短期金融商品
	ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド (ヨーロッパ債券マザーファンド)	ヨーロッパの通貨建ての公社債等および短期金融商品
ベビーファンドの運用方法	①主としてマザーファンドの受益証券を通じて外貨建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。	
	②米ドル、カナダ・ドル、豪ドル、ユーロ等、英ポンドおよび北欧・東欧通貨*の各通貨建ての公社債等に均等に投資することをめざして、マザーファンドの組入比率を決定します。(ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に換算した比率に基づいて、投資比率を見直します。) *北欧・東欧通貨とは、スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ、チェコ・コルナ、ポーランド・ズロチ、ハンガリー・フォリント等とします。	
	③外貨建ての公社債への投資にあたっては、マザーファンドを通じて以下の観点からポートフォリオを構築します。 イ、実質的な投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上とすることを基本とします。ただし、ヨーロッパ債券マザーファンドを通じて投資する場合は、国家機関(政府・州等を含みます)、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等(以下、「国家機関等の公社債等」といいます。)については、取得時においてA格相当以上とします。 ロ、国家機関等の公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ハ、ポートフォリオの修正デュレーションは、3(年)程度から7(年)程度の範囲を基本とします。 ニ、金利リスク調整のため、投資対象とする通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。	
	④マザーファンドの受益証券の組入比率の合計は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有実質外貨建て資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。 ⑥当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみ取得させることを目的とするものではありません。	
組入制限	ベビーファンドの実質株式組入上限比率: 純資産総額の10%以下 各マザーファンドの株式組入上限比率: 純資産総額の10%以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、安定した分配を継続的行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第109期	決算日	2015年11月5日
第110期	決算日	2015年12月7日
第111期	決算日	2016年1月5日
第112期	決算日	2016年2月5日
第113期	決算日	2016年3月7日
第114期	決算日	2016年4月5日

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび、第114期の決算を行ないました。

ここに、第109期～第114期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2100>

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配)			シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) 期中騰落率 (参考指数)	公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期末	期中	期中騰落率				
85期末(2013年11月5日)	7,690	25	1.6	11,918	2.0	94.5	4,614
86期末(2013年12月5日)	7,889	25	2.9	12,368	3.8	95.2	4,682
87期末(2014年1月6日)	8,023	25	2.0	12,602	1.9	96.0	4,675
88期末(2014年2月5日)	7,759	25	△3.0	12,359	△1.9	95.6	4,560
89期末(2014年3月5日)	7,892	25	2.0	12,639	2.3	95.4	4,642
90期末(2014年4月7日)	7,988	25	1.5	12,857	1.7	96.0	4,616
91期末(2014年5月7日)	7,970	25	0.1	12,840	△0.1	95.3	4,566
92期末(2014年6月5日)	7,962	25	0.2	12,857	0.1	95.1	4,524
93期末(2014年7月7日)	8,000	25	0.8	12,887	0.2	95.6	4,534
94期末(2014年8月5日)	7,961	25	△0.2	12,961	0.6	94.3	△6.2 4,477
95期末(2014年9月5日)	8,073	25	1.7	13,188	1.7	94.9	△2.1 4,380
96期末(2014年10月6日)	8,113	25	0.8	13,517	2.5	94.6	2.8 3,544
97期末(2014年11月5日)	8,390	25	3.7	14,056	4.0	94.0	△2.9 3,640
98期末(2014年12月5日)	8,734	25	4.4	14,885	5.9	93.8	△12.2 2,848
99期末(2015年1月5日)	8,572	25	△1.6	14,851	△0.2	93.6	△4.6 2,765
100期末(2015年2月5日)	8,183	25	△4.2	14,436	△2.8	95.6	△12.8 2,677
101期末(2015年3月5日)	8,260	25	1.2	14,362	△0.5	96.1	△14.0 2,579
102期末(2015年4月6日)	8,168	25	△0.8	14,462	0.7	95.9	△11.7 2,551
103期末(2015年5月7日)	8,241	25	1.2	14,360	△0.7	95.5	7.1 2,554
104期末(2015年6月5日)	8,406	25	2.3	14,813	3.2	95.6	△3.0 2,560
105期末(2015年7月6日)	8,162	25	△2.6	14,447	△2.5	96.5	0.1 2,324
106期末(2015年8月5日)	8,200	25	0.8	14,729	2.0	96.3	△2.2 1,849
107期末(2015年9月7日)	7,791	25	△4.7	14,187	△3.7	95.6	△0.2 1,569
108期末(2015年10月5日)	7,891	25	1.6	14,427	1.7	96.1	△1.1 1,582
109期末(2015年11月5日)	7,878	25	0.2	14,391	△0.3	96.2	△2.5 1,585
110期末(2015年12月7日)	7,951	25	1.2	14,546	1.1	96.0	0.1 1,597
111期末(2016年1月5日)	7,582	25	△4.3	14,032	△3.5	95.4	4.8 1,497
112期末(2016年2月5日)	7,565	25	0.1	14,250	1.6	96.7	△1.1 1,471
113期末(2016年3月7日)	7,341	25	△2.6	13,760	△3.4	95.5	11.6 1,389
114期末(2016年4月5日)	7,325	25	0.1	13,828	0.5	95.9	12.5 1,409

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第109期首: 7,891円
第114期末: 7,325円 (既払分配金150円)
騰落率: △5.3% (分配金再投資ベース)

■組入ファンドの当作成期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	△6.3%
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	△6.0%
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	1.3%
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	△4.1%
ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド	△11.5%
ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド	△4.2%

ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■基準価額の主な変動要因

債券市場での金利低下(債券価格の上昇)や債券の利息収入は基準価額の
上昇に寄与しましたが、英ポンドや米ドル、カナダ・ドルなどの対円為替
レートの下落が主な要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資
環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		ダイワ世界債券ファンドM (除く日本、円ベース) (参考指数)		公 社 債 組入比率		債券先物 比	
		円	%		%	%	%	%	%
第109期	(期首)2015年10月5日	7,891	-	14,427	-	96.1	△1.1		
	10月末	7,904	0.2	14,445	0.1	96.2	△2.3		
	(期末)2015年11月5日	7,903	0.2	14,391	△0.3	96.2	△2.5		
第110期	(期首)2015年11月5日	7,878	-	14,391	-	96.2	△2.5		
	11月末	7,888	0.1	14,439	0.3	96.2	△2.8		
	(期末)2015年12月7日	7,976	1.2	14,546	1.1	96.0	0.1		
第111期	(期首)2015年12月7日	7,951	-	14,546	-	96.0	0.1		
	12月末	7,746	△2.6	14,198	△2.4	95.2	3.7		
	(期末)2016年1月5日	7,607	△4.3	14,032	△3.5	95.4	4.8		
第112期	(期首)2016年1月5日	7,582	-	14,032	-	95.4	4.8		
	1月末	7,691	1.4	14,197	1.2	96.4	△1.7		
	(期末)2016年2月5日	7,590	0.1	14,250	1.6	96.7	△1.1		
第113期	(期首)2016年2月5日	7,565	-	14,250	-	96.7	△1.1		
	2月末	7,261	△4.0	13,750	△3.5	96.5	8.8		
	(期末)2016年3月7日	7,366	△2.6	13,760	△3.4	95.5	11.6		
第114期	(期首)2016年3月7日	7,341	-	13,760	-	95.5	11.6		
	3月末	7,466	1.7	13,950	1.4	95.9	13.0		
	(期末)2016年4月5日	7,350	0.1	13,828	0.5	95.9	12.5		

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、当作成期間を通しておおむね金利は低下しました。第
109期首より、米国では利上げ観測が徐々に強まるに連れて金利が上昇した
一方、欧州では追加金融緩和への期待から金利は低下しました。2015年12
月には米国で利上げが実施され、欧州では追加金融緩和の内容が市場に失望
されたことから、年末にかけて金利は上昇しました。しかし2016年の年明
け以降は、原油価格の下落や中国・人民元の下落を背景に株式市場の調整が
強まり、また1月に日銀が予想外のマイナス金利を導入した影響もあり、金
利は大きく低下しました。2月中旬から3月中旬にかけては原油価格が底打
ちの様相となり、オーストラリアやカナダなどの資源国では利下げ観測が後
退したほか、米国でも景気への過度な悲観論が後退したことで、金利は反発
に転じる場面もありましたが、第114期末にかけては、市場のリスク回避傾
向が再び強まる中で金利は低下しました。

○為替相場

投資対象通貨の対円為替レートは総じて下落(円高)しました。対円為替
レートで見ると、英ポンドの下落幅が最も大きく、米ドルやカナダ・ドルも
大きく下げた一方、豪ドルはほぼ横ばいとなるなど、通貨によって大きく異
なる動きとなりました。第109期首より、米国の利上げ観測が徐々に強まる
中で米ドルが対円で上昇した一方で、ECB(欧州中央銀行)による追加金
融緩和の実施に至ったユーロは対円で弱含みしました。2016年の年明け以降
は、原油価格の下落や人民元の下落を背景に株式市況が下落し、リスク回避
の動きから円高となりました。1月末に日銀が予想外のマイナス金利を導入
すると、当初は円安になりましたが一時的な動きにとどまり、米国の景気鈍
化や欧州の一部の金融機関に対する懸念から株式市場が調整するなどリス
ク回避傾向が強まって円高が進行しました。2月中旬からは原油価格が底打
ちの様相となり、オーストラリアやカナダなどの資源国通貨は買い戻されて上
昇しましたが、ECBの追加金融緩和などを背景に、ユーロや米ドルは横ば
いから小幅な上昇にとどまりました。3月下旬から第114期末にかけては、
円高圧力が強まる展開となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

通貨を分散し、外貨建ての公社債等に投資することにより、安定した収益
の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。また、米
ドル、カナダ・ドル、豪ドル、ユーロ等、英ポンドおよび北欧・東欧通貨の
各通貨建ての公社債に均等に投資することをめざします。各通貨圏の公社債
への投資は、投資対象マザーファンドの受益証券を通じて行ないました。各マ
ザーファンドの債券ポートフォリオは、各国ファンダメンタルズや金融政策
の方向性の違い、また新興国を含めた世界全体のリスク資産動向などに注目
しながら運用を行なってまいります。

○ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

今後も主として米ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収
益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。ファン
ドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析と
それらの見直しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正
デュレションを3(年)程度から5(年)程度でコントロールします。ク
レジットリスクについては、高格付銘柄でポートフォリオを構成する投資ス
タンスで臨みたいと考えています。

○ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保およ
び信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金融政策と経済環境に基
づく金利見
直しに従い、ポートフォリオのデュレションを3(年)程度から5(年)
程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定
します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針
です。

○ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および
信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。ファンドの運用につ
きましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見直し
および金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレションを
3(年)程度から5(年)程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資
する債券の年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比
率を高位に保つ方針です。

○ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

ユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および
信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。債券ポートフォリオの
金利リスク(修正デュレション)については、ファンダメンタルズや金融
政策見直しなどにに基づき、3(年)程度から5(年)程度の範囲でコント
ロールします。信用リスク面では、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の
動向などを注視し、信用力分析や市場分析も踏まえて、信用格付けが高い銘
柄でポートフォリオを構築する方針です。

○ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド

英ポンド建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保およ
び信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。債券ポートフォリオ
の金利リスク(修正デュレション)については、ファンダメンタルズや金
融政策見直しなどにに基づき、3(年)程度から5(年)程度の範囲でコント
ロールします。クレジットリスク面では、信用格付けが高い銘柄でポート
フォリオを構築する方針です。

○ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド

債券ポートフォリオの金利リスク(修正デュレション)については、
ファンダメンタルズや金融政策見直しなどを勘案しつつ、3(年)程度から
7(年)程度の範囲で対応する方針です。クレジットリスク面では、国債を
中心とした運用を継続します。国別構成については、ユーロ圏各国の政情や
経済・財政政策の動向などを注視しながら、各国の信用力分析や市場分析も
踏まえて安全かつ有利な投資機会を探っていく方針です。

ポートフォリオについて

○当ファンド

通貨を分散し、外貨建ての公社債等に投資することにより、安定した収益
の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。また、
米ドル、カナダ・ドル、豪ドル、ユーロ等、英ポンドおよび北欧・東欧通貨
の各通貨建ての公社債に均等に投資することをめざしました。

各通貨圏の公社債への投資にあたっては、ダイワ高格付米ドル債マザー
ファンド、ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド、ダイワ高格付豪ドル
債マザーファンド、ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド、ダイワ高格付英
ポンド債マザーファンド、ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンドの受益証
券を通じて行ないました。

○ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

米ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託
財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修
正デュレションについては、3(年)程度から5(年)程度の範囲内で運
用しました。特に金利低下圧力が強まる場面では、商品性格の中心である4
(年)よりも長期化した一方、金利上昇傾向が強まる場面では短期化するな
ど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。債券種別構成に
関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。為替に関しては、実
質外貨比率を高位に保ちました。

○ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保およ
び信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを
表す修正デュレションについては、3(年)程度から5(年)程度の範囲
内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正
デュレションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局
面では短期化するなど、経済動向や金融市場の分析に基づき対応を行ない
ました。債券種別構成に関しては、カナダの州債や国債の組入比率を高めに保
ちました。為替に関しては、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保ちま
した。

○ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

豪ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託
財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修
正デュレションについては、3(年)程度から5(年)程度の範囲内で運
用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレ
ションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短
期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。債券
種別構成に関しては、社債など非国債の組入比率を高めに保ちました。為
替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

○ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

ユーロ建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託
財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修

正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まる局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。また、国別構成については、ドイツの比率を低めに抑えました。為替に関しては、実質外貨比率を高めに保ちました。

○ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド

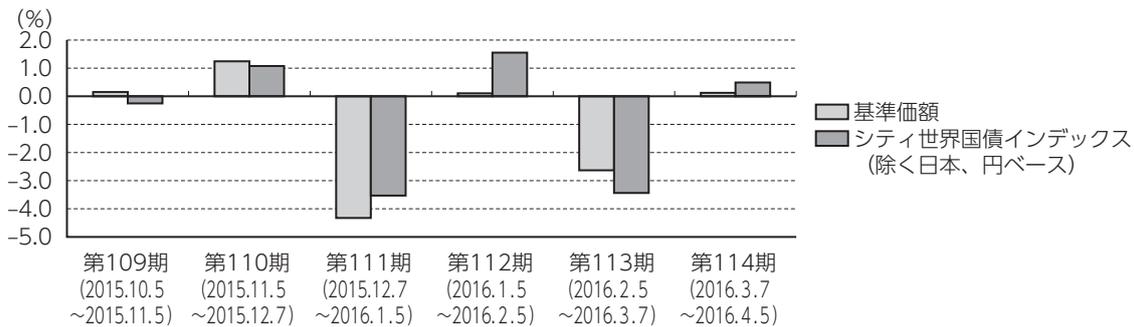
英ポンド建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まる局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。為替に関しては、実質外貨比率を高めに保ちました。

○ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド

ヨーロッパの通貨建て公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から7 (年) 程度の範囲内で運用しました。ユーロ圏を中心として金融緩和環境の強まりが見込まれる中、ポートフォリオの修正デュレーションについては基本的に長期化した状態を維持しました。債券種別構成に関しては、国債の組入比率を高めに保ちました。為替に関しては、ユーロ等を40%程度、北欧・東欧通貨圏の通貨を60%程度とする通貨配分を基本としながら、各国ごとの金融政策の方向性や資本・経常収支動向、市場環境等を勘案して配分比率を変化させました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第109期から第114期の1万口当り分配金 (税込み) はそれぞれ25円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程 (1万口当り)」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳 (1万口当り)

項 目	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
	2015年10月6日 ~2015年11月5日	2015年11月6日 ~2015年12月7日	2015年12月8日 ~2016年1月5日	2016年1月6日 ~2016年2月5日	2016年2月6日 ~2016年3月7日	2016年3月8日 ~2016年4月5日
当期分配金 (税込み) (円)	25	25	25	25	25	25
対基準価額比率 (%)	0.32	0.31	0.33	0.33	0.34	0.34
当期の収益 (円)	22	25	20	20	19	19
当期の収益以外 (円)	2	—	4	4	5	5
翌期繰越分配対象額 (円)	136	136	131	127	122	116

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程 (1万口当り)

項 目	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
(a) 経費控除後の配当等収益	22.96円	25.09円	20.08円	20.92円	19.81円	19.32円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	48.57	48.57	48.57	48.57	48.57	49.91
(d) 分配準備積立金	89.62	87.58	87.68	82.76	78.68	72.31
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	161.16	161.25	156.34	152.26	147.07	141.55
(f) 分配金	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	136.16	136.25	131.34	127.26	122.07	116.55

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

通貨を分散し、外貨建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。また、米ドル、カナダ・ドル、豪ドル、ユーロ等、英ポンドおよび北欧・東欧通貨の各通貨建ての公社債に均等に投資することをめざします。各通貨圏の公社債への投資は、投資対象マザーファンドの受益証券を通じて行ないます。各マザーファンドの債券ポートフォリオは、各国ファンダメンタルズや金融政策の方向性の違い、また新興国を含めた世界全体のリスク資産動向などに注目しながら運用を行なっています。

○ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

今後も主として米ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見直しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3(年)程度から5(年)程度でコントロールします。クレジットリスクについては、高格付銘柄でポートフォリオを構築する投資スタンスを臨みたいと考えています。

○ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見直しに従い、ポートフォリオのデュレーションを3(年)程度から5(年)程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

○ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につき

ましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見直しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3(年)程度から5(年)程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

○ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

ユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利リスク(修正デュレーション)については、ファンダメンタルズや金融政策見直しなどにに基づき、3(年)程度から5(年)程度の範囲でコントロールします。信用リスク面では、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析も踏まえて、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

○ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド

英ポンド建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利リスク(修正デュレーション)については、ファンダメンタルズや金融政策見直しなどにに基づき、3(年)程度から5(年)程度の範囲でコントロールします。クレジットリスク面では、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

○ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド

債券ポートフォリオの金利リスク(修正デュレーション)については、ファンダメンタルズや金融政策見直しなどを勘案しつつ、3(年)程度から7(年)程度の範囲で対応する方針です。クレジットリスク面では、国債を中心とした運用を継続します。国別構成については、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視しながら、各国の信用力分析や市場分析も踏まえて安全かつ有利な投資機会を探っていく方針です。

1万口当りの費用の明細

項目	第109期～第114期 (2015.10.6～2016.4.5)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	15円	0.193%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,637円です。
(投信会社)	(14)	(0.178)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(販売会社)	(0)	(0.005)	
(受託銀行)	(1)	(0.010)	
売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物)	(0)	(0.002)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.025	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.022)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	
合計	17	0.221	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年10月6日から2016年4月5日まで)

決算期	第109期～第114期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	3,141	4,833	14,141	22,337
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	897	1,611	4,125	7,446
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	4,522	11,833	8,602	22,337
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	10,426	17,833	13,008	22,337
ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド	4,994	8,056	23,089	37,226
ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド	3,809	4,833	17,017	22,337

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間(第109期～第114期)中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第108期末	第114期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	171,016	160,017	240,442
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	48,289	45,062	80,359
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	92,505	88,425	231,046
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	136,275	133,694	227,908
ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド	262,293	244,197	391,424
ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド	194,292	181,084	220,778

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年4月5日現在

項目	第 114 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	240,442	17.0
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	80,359	5.7
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	231,046	16.3
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	227,908	16.1
ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド	391,424	27.7
ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド	220,778	15.6
コール・ローン等、その他	22,877	1.6
投資信託財産総額	1,414,837	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月5日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.99円、1カナダ・ドル=84.74円、1オーストラリア・ドル=84.20円、1イギリス・ポンド=158.42円、1デンマーク・クローネ=17.00円、1ノルウェー・クローネ=13.33円、1スウェーデン・クローネ=13.67円、1ポーランド・ズロチ=29.82円、1ユーロ=126.53円です。
 (注3) ダイワ高格付米ドル債マザーファンドにおいて、第114期末における外貨建純資産(55,466,565千円)の投資信託財産総額(56,419,225千円)に対する比率は、98.3%です。
 ダイワ高格付ユーロ債マザーファンドにおいて、第114期末における外貨建純資産(3,333,429千円)の投資信託財産総額(3,340,568千円)に対する比率は、99.8%です。
 ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドにおいて、第114期末における外貨建純資産(20,681,455千円)の投資信託財産総額(20,717,579千円)に対する比率は、99.8%です。
 ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドにおいて、第114期末における外貨建純資産(422,200,568千円)の投資信託財産総額(425,629,735千円)に対する比率は、99.2%です。
 ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンドにおいて、第114期末における外貨建純資産(89,143,328千円)の投資信託財産総額(89,467,176千円)に対する比率は、99.6%です。
 ダイワ高格付英ポンド債マザーファンドにおいて、第114期末における外貨建純資産(8,895,851千円)の投資信託財産総額(8,915,437千円)に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年11月5日)、(2015年12月7日)、(2016年1月5日)、(2016年2月5日)、(2016年3月7日)、(2016年4月5日)現在

項目	第 109 期 末	第 110 期 末	第 111 期 末	第 112 期 末	第 113 期 末	第 114 期 末
(A) 資産	1,591,327,910円	1,602,958,669円	1,502,776,971円	1,476,822,398円	1,395,229,760円	1,414,837,464円
コール・ローン等	33,501,245	35,516,741	37,310,403	19,159,145	20,902,245	22,877,611
ダイワ高格付米ドル債マザーファンド(評価額)	275,664,255	278,053,248	263,635,789	257,032,990	241,245,619	240,442,471
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド(評価額)	88,024,868	88,709,882	84,006,307	84,254,338	78,060,772	80,359,135
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド(評価額)	244,598,994	251,223,584	234,907,283	234,994,341	227,437,857	231,046,996
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド(評価額)	248,576,464	246,748,842	225,627,031	233,531,392	226,102,030	227,908,514
ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド(評価額)	428,793,379	431,848,832	406,658,809	406,674,955	380,067,798	391,424,719
ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド(評価額)	272,168,705	270,857,540	250,631,349	241,175,237	221,413,439	220,778,018
(B) 負債	5,569,185	5,585,974	5,445,140	5,388,337	5,247,415	5,308,401
未払収益分配金	5,032,229	5,022,781	4,936,976	4,862,708	4,733,491	4,810,953
未払信託報酬	526,011	540,991	476,057	483,463	462,143	436,590
その他未払費用	10,945	22,202	32,107	42,166	51,781	60,858
(C) 純資産総額(A-B)	1,585,758,725	1,597,372,695	1,497,331,831	1,471,434,061	1,389,982,345	1,409,529,063
元本	2,012,891,795	2,009,112,506	1,974,790,495	1,945,083,464	1,893,396,438	1,924,381,216
次期繰越損益金	△ 427,133,070	△ 411,739,811	△ 477,458,664	△ 473,649,403	△ 503,414,093	△ 514,852,153
(D) 受益権総口数	2,012,891,795口	2,009,112,506口	1,974,790,495口	1,945,083,464口	1,893,396,438口	1,924,381,216口
1万口当り基準価額(C/D)	7,878円	7,951円	7,582円	7,565円	7,341円	7,325円

- *第108期末における元本額は2,005,370,170円、当作成期間(第109期~第114期)中における追加設定元本額は38,506,403円、同解約元本額は119,495,357円です。
 *第114期末の計算口数当りの純資産額は7,325円です。
 *第114期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は514,852,153円です。

ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■損益の状況

第109期 自2015年10月6日 至2015年11月5日 第112期 自2016年1月6日 至2016年2月5日
 第110期 自2015年11月6日 至2015年12月7日 第113期 自2016年2月6日 至2016年3月7日
 第111期 自2015年12月8日 至2016年1月5日 第114期 自2016年3月8日 至2016年4月5日

項目	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
(A) 配当等収益	1,412円	1,735円	1,429円	774円	269円	-円
受取利息	1,412	1,735	1,429	774	269	-
(B) 有価証券売買損益	2,932,484	20,164,585	△ 67,331,103	1,982,084	△ 37,146,125	1,803,338
売買益	14,289,762	20,256,865	285,790	10,670,219	1,552,638	9,379,175
売買損	△ 11,357,278	△ 92,280	△ 67,616,893	△ 8,688,135	△ 38,698,763	△ 7,575,837
(C) 信託報酬等	△ 536,956	△ 552,248	△ 485,962	△ 493,522	△ 471,758	△ 445,667
(D) 当期損益金(A + B + C)	2,396,940	19,614,072	△ 67,815,636	1,489,336	△ 37,617,614	1,357,671
(E) 前期繰越損益金	△317,428,349	△319,462,699	△299,663,284	△366,813,470	△360,349,766	△402,700,871
(F) 追加信託差損益金	△107,069,432	△106,868,403	△105,042,768	△103,462,561	△100,713,222	△108,698,000
(配当等相当額)	(9,777,663)	(9,759,305)	(9,592,586)	(9,448,280)	(9,197,208)	(9,605,320)
(売買損益相当額)	(△116,847,095)	(△116,627,708)	(△114,635,354)	(△112,910,841)	(△109,910,430)	(△118,303,320)
(G) 合計(D + E + F)	△422,100,841	△406,717,030	△472,521,688	△468,786,695	△498,680,602	△510,041,200
(H) 収益分配金	△ 5,032,229	△ 5,022,781	△ 4,936,976	△ 4,862,708	△ 4,733,491	△ 4,810,953
次期繰越損益金(G + H)	△427,133,070	△411,739,811	△477,458,664	△473,649,403	△503,414,093	△514,852,153
追加信託差損益金	△107,069,432	△106,868,403	△105,042,768	△103,462,561	△100,713,222	△108,698,000
(配当等相当額)	(9,777,663)	(9,759,305)	(9,592,586)	(9,448,280)	(9,197,208)	(9,605,320)
(売買損益相当額)	(△116,847,095)	(△116,627,708)	(△114,635,354)	(△112,910,841)	(△109,910,430)	(△118,303,320)
分配準備積立金	17,630,570	17,616,444	16,344,637	15,305,448	13,916,787	12,824,065
繰越損益金	△337,694,208	△322,487,852	△388,760,533	△385,492,290	△416,617,658	△418,978,218

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,622,962円	5,041,757円	3,966,112円	4,069,399円	3,751,546円	3,718,231円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	9,777,663	9,759,305	9,592,586	9,448,280	9,197,208	9,605,320
(d) 分配準備積立金	18,039,837	17,597,468	17,315,501	16,098,757	14,898,732	13,916,787
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	32,440,462	32,398,530	30,874,199	29,616,436	27,847,486	27,240,338
(f) 分配金	5,032,229	5,022,781	4,936,976	4,862,708	4,733,491	4,810,953
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	27,408,233	27,375,749	25,937,223	24,753,728	23,113,995	22,429,385
(h) 受益権総口数	2,012,891,795口	2,009,112,506口	1,974,790,495口	1,945,083,464口	1,893,396,438口	1,924,381,216口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1万口当り分配金	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
	25円	25円	25円	25円	25円	25円

ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

運用報告書 第28期 (決算日 2016年3月7日)

大和投資信託

Daiwa Asset Management

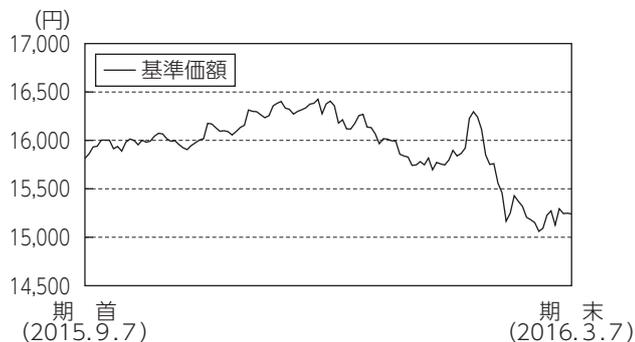
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債、ABS (アセットバック証券: 各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券)、MBS (モーゲージ担保証券: 不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券) および短期金融商品
運用方法	①主として米ドル建ての公社債、ABS、MBSなど (以下「公社債等」といいます。) およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②米ドル建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。 イ. 各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上 (S & PでAAA以上またはムーディーズでAa3以上) とすることを基本とします。 ロ. 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ハ. 政府およびその代理機関が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の10%程度を上限とします。 ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲とすることを基本とします。 ホ. 金利リスク調整のため、米国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、米ドル建資産の投資比率を100%に近づけることを基本とします。 ④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

■当期中の基準価額と市況の推移



中、米ドルは対円で上昇しました。12月以降、米国の利上げの決定を受けて米ドルが対円で上昇する場面はありましたが、原油安や人民元安を背景に株式市場が調整し、市場のリスク回避姿勢が強まったことから円高米ドル安傾向に転じました。2016年1月に日銀が予想外のマイナス金利を導入すると、当初は円安米ドル高推移となりましたが一時的な動きにとどまり、欧州の一部の金融機関に対する信用懸念や原油安等を背景に市場のリスク回避姿勢が強まったことで、円高米ドル安が進行しました。

◆前期における「今後の運用方針」

今後も主として米ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見直しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度でコントロールします。クレジットリスクについては、高格付銘柄でポートフォリオを構成する投資スタンスで臨みたいと考えています。

◆ポートフォリオについて

米ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。
金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まる場面では、商品性格の中心である4 (年) よりも長期化した一方、金利上昇傾向が強まる場面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。
債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

今後も、主として米ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見直しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度でコントロールします。クレジットリスクについては、高格付銘柄でポートフォリオを構成する投資スタンスで臨みたいと考えています。

■1万円当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物)	2円 (2)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	3 (3)
合計	4

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万円当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首: 15,814円 期末: 15,241円 騰落率: △3.6%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入に加えて、債券価格の上昇は基準価額の上昇に寄与しましたが、投資している米ドルが円に対して下落したことが、基準価額の下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国債券市況は、期首から2015年10月下旬まで、金利は低下傾向で推移しましたが、10月のFOMC (米国連邦公開市場委員会) の声明を受けて12月の利上げ期待が高まり、金利は上昇に転じました。12月に利上げは決定されたものの、2016年の年明け以降は、原油価格の下落や中国・人民元の下落を背景に株式市場の調整が強まり、1月には日銀が予想外のマイナス金利を導入した影響もあって、金利は大きく低下しました。2月中旬以降は、原油価格が底打ちの様相となり市場心理の改善が進んだことから、金利は小幅に上昇しました。

○為替相場

米ドル円為替相場は、期首から2015年10月下旬までほぼ横ばいでの推移でしたが、10月のFOMCを受けて米国の利上げ観測が徐々に強まる

ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

外 国	アメリカ	国債証券 社債券	買 付 額	売 付 額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			53,876	121,006 (-)
			56,192	13,383 (-)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	百万円	百万円	百万円	百万円
債券先物取引	107,740	71,350	78,079	71,608

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

当 期		当 期	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.375% 2041/5/15	3,098,497	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.75% 2022/2/28	3,577,635
US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ) 0.125% 2020/4/15	2,451,836	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 9.25% 2016/2/15	3,496,178
Swedbank AB (スウェーデン) 1.6% 2018/3/2	1,222,476	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.75% 2022/4/30	2,392,942
NTT Finance Corp (日本) 1.5% 2017/7/25	1,062,268	US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ) 0.125% 2020/4/15	2,297,634
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.375% 2020/4/30	920,037	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.25% 2020/1/31	1,212,367
HSBC Bank PLC (イギリス) 1.5% 2018/5/15	731,651	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.375% 2020/4/30	1,193,803
Toronto-Dominion Bank/The (カナダ) 2.625% 2018/9/10	621,818	Berkshire Hathaway Finance Corp (アメリカ) 2% 2018/8/15	1,013,977
Nordea Bank AB (スウェーデン) 3.125% 2017/3/20	617,323	Coca-Cola Co/The (アメリカ) 3.2% 2023/11/1	629,741
RABOBANK NEDERLAND NY (オランダ) 2.25% 2019/1/14	607,301	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 8.875% 2017/8/15	341,700
Nippon Telegraph & Telephone Corp (日本) 1.4% 2017/7/18	600,219		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

区 分	作 成 期	当 期			末				
		額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率			
		千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	%	%	5年以上	2年以上	2年未満	
アメリカ		470,957	490,197	55,735,409	96.7	—	22.6	29.8	44.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	当 期			末		
				額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円			
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	8.8750	37,500	41,834	4,756,554	2017/08/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	8.8750	10,000	12,287	1,397,043	2019/02/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	20,000	26,700	3,035,858	2041/05/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	20,000	20,646	2,347,541	2024/11/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	10,000	10,207	1,160,626	2025/05/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.3750	8,000	8,019	911,801	2020/04/30		
	NEW ZEALAND GOVT	国債証券	9.1250	4,300	4,486	510,079	2016/09/25		
	National Australia Bank Ltd	社債券	1.3000	2,000	1,999	227,334	2017/06/30		
	National Australia Bank Ltd	社債券	1.8750	5,000	4,996	568,050	2018/07/23		
	Banque Federative du Credit Mutuel SA	社債券	2.5000	9,000	9,095	1,034,198	2018/10/29		
	Banque Federative du Credit Mutuel SA	社債券	1.7000	10,000	10,010	1,138,193	2017/01/20		
	Banque Federative du Credit Mutuel SA	社債券	2.7500	5,000	5,067	576,214	2019/01/22		
	Nordea Bank AB	社債券	3.1250	17,000	17,306	1,967,769	2017/03/20		
	Nordea Bank AB	社債券	1.6250	3,000	2,980	338,841	2018/05/15		
	Toronto-Dominion Bank/The	社債券	2.6250	5,000	5,094	579,227	2018/09/10		
	Standard Chartered PLC	社債券	1.5000	5,000	4,943	562,070	2017/09/08		
	Svenska Handelsbanken AB	社債券	2.5000	14,122	14,339	1,630,366	2019/01/25		
	Svenska Handelsbanken AB	社債券	1.6250	4,000	3,986	453,303	2018/03/21		
	HSBC Bank PLC	社債券	1.5000	11,000	10,898	1,239,106	2018/05/15		
	SINOPEC GRP OVERSEA 2014	社債券	1.7500	3,000	3,000	341,144	2017/04/10		
	CNOOC Nexen Finance 2014 ULC	社債券	1.6250	3,000	2,993	340,390	2017/04/30		
	United Overseas Bank Ltd	社債券	2.2500	14,500	14,653	1,666,076	2017/03/07		
	Emirates Telecommunications Corp	社債券	2.3750	3,000	3,027	344,227	2019/06/18		
	AUST & NZ BANKING GRP NY	社債券	1.4500	10,000	9,936	1,129,791	2018/05/15		
	Prcoa Global Funding I	社債券	1.3500	11,000	10,929	1,242,683	2017/08/18		
	DNB Bank ASA	社債券	3.2000	2,725	2,772	315,226	2017/04/03		
	Swedbank AB	社債券	2.1250	5,000	5,028	571,785	2017/09/29		
	Swedbank AB	社債券	1.6000	10,000	9,920	1,127,983	2018/03/02		
	Microsoft Corp	社債券	4.0000	2,000	1,837	208,953	2055/02/12		
	International Business Machines Corp	社債券	1.8750	10,000	9,554	1,086,392	2022/08/01		
	International Business Machines Corp	社債券	3.3750	5,000	5,175	588,448	2023/08/01		
	CNOOC Finance 2013 Ltd	社債券	1.1250	3,000	2,997	340,840	2016/05/09		
	GE Capital International Funding Co	社債券	0.9640	8,372	8,373	952,048	2016/04/15		
	RABOBANK NEDERLAND NY	社債券	2.2500	5,000	5,024	571,302	2019/01/14		
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社債券	3.7500	4,000	4,168	474,010	2024/03/10			
RABOBANK NEDERLAND	社債券	3.8750	5,000	5,236	595,407	2022/02/08			
RABOBANK NEDERLAND	社債券	4.7500	3,000	3,260	370,700	2020/01/15			
RABOBANK NEDERLAND	社債券	4.5000	16,000	17,394	1,977,743	2021/01/11			

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	Nippon Telegraph & Telephone Corp	社 債 券	1.4000	千アメリカ・ドル 20,507	千アメリカ・ドル 20,489	千円 2,329,617	2017/07/18
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	3.2000	5,000	5,077	577,340	2022/07/18
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	3.9500	15,000	15,852	1,802,440	2023/07/19
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	2.7000	7,000	7,095	806,724	2018/09/09
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	2.8500	10,000	10,023	1,139,706	2021/09/08
	National Australia Bank Ltd/New York	社 債 券	2.3000	5,000	5,061	575,441	2018/07/25
	AUST & NZ BANK	社 債 券	5.1000	9,135	10,062	1,144,113	2020/01/13
	AUST & NZ BANK	社 債 券	2.4000	10,250	10,347	1,176,554	2016/11/23
	AUST & NZ BANK	社 債 券	0.8750	2,642	2,641	300,317	2016/05/16
	Commonwealth Bank of Australia	社 債 券	5.0000	5,224	5,705	648,685	2019/10/15
	Westpac Banking Corp	社 債 券	2.0000	8,000	8,058	916,303	2017/08/14
	Westpac Banking Corp	社 債 券	2.2500	5,000	5,031	572,047	2019/01/17
	Westpac Banking Corp	社 債 券	1.2500	8,000	7,968	905,988	2017/12/15
	Westpac Banking Corp	社 債 券	1.5000	10,000	9,995	1,136,465	2017/12/01
	Westpac Banking Corp	社 債 券	1.5500	2,700	2,682	305,049	2018/05/25
	NTT Finance Corp	社 債 券	1.5000	23,980	23,916	2,719,273	2017/07/25
合 計	銘 柄 数 金 額	54銘柄		470,957	490,197	55,735,409	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外 T-NOTE(10YR) (アメリカ)	百万円 8,806	百万円 -
T-NOTE(5YR) (アメリカ)	-	5,462
国 T-NOTE(2YR) (アメリカ)	34,711	-
T-BOND(ULTRA LONG) (アメリカ)	-	5,805

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 55,735,409	% 96.3
コール・ローン等、その他	2,123,011	3.7
投資信託財産総額	57,858,420	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月7日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.70円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産 (56,444,662千円) の投資信託財産総額 (57,858,420千円) に対する比率は、97.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	58,987,689,051円
コール・ローン等	1,192,650,110
公社債(評価額)	55,735,409,656
未収入金	1,332,024,151
未取利息	314,713,282
前払費用	27,756,964
差入委託証拠金	385,134,888
(B) 負債	1,362,444,668
未払金	1,346,897,668
未払解約金	15,547,000
(C) 純資産総額(A-B)	57,625,244,383
元本	37,809,212,564
次期繰越損益金	19,816,031,819
(D) 受益権総口数	37,809,212,564口
1万口当り基準価額(C/D)	15,241円

* 期首における元本額は39,969,119,666円、当期中における追加設定元本額は156,664,534円、同解約元本額は2,316,571,636円です。
 * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用) 158,287,264円、常陽3分法ファンド164,597,502円、ダイワ世界債券ファンドVA (適格機関投資家専用) 60,204,755円、ダイワ世界債券ファンド (毎月分配型) 6,063,295,745円、ダイワ・グローバル債券ファンド (年2回決算型) 116,493,183円、ダイワ世界債券ファンド (年2回決算型) 12,497,968円、ダイワ高格付3通貨債券ファンド (毎月分配型) 78,660,742円、ダイワ・グローバル債券ファンド (毎月分配型) 31,155,175,405円です。
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は15,241円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月8日 至2016年3月7日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	870,545,487円
受取利息	870,545,487
(B) 有価証券売買損益	△ 2,906,862,951
売買益	339,238,900
売買損	△ 3,246,101,851
(C) 先物取引等損益	△ 70,249,640
取引益	650,226,978
取引損	△ 720,476,618
(D) その他費用	△ 10,519,729
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 2,117,086,833
(F) 前期繰越損益金	23,236,274,361
(G) 解約差損益金	△ 1,395,320,175
(H) 追加信託差損益金	92,164,466
(I) 合計(E+F+G+H)	19,816,031,819
次期繰越損益金(I)	19,816,031,819

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

運用報告書 第25期 (決算日 2015年11月10日)

大和投資信託

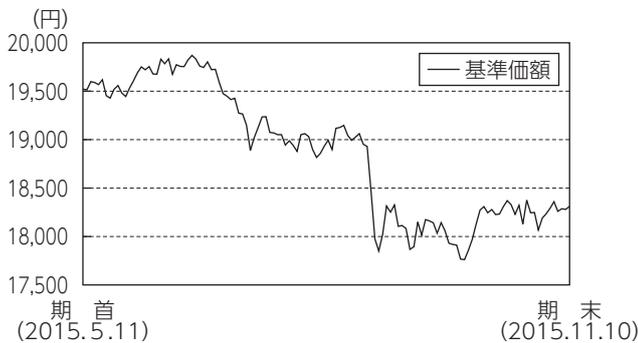
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等および短期金融商品
運用方法	①主としてカナダ・ドル建ての公社債 (各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。) およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②公社債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ. 投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上 (ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上) とすることを基本とします。 ロ. 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、合計で信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ハ. 国家機関 (政府・州等を含みます。)、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等を除き、発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲を基本とします。 ホ. 金利リスク調整のため、カナダ・ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。 ④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		シティカナダ国債インデックス (円換算)		公社債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2015年5月11日	19,522	-	20,567	-	97.7	-
5月末	19,692	0.9	20,779	1.0	98.0	-
6月末	19,475	△0.2	20,504	△0.3	97.7	-
7月末	19,031	△2.5	20,147	△2.0	98.4	-
8月末	18,252	△6.5	19,349	△5.9	97.6	-
9月末	17,761	△9.0	18,884	△8.2	98.0	-
10月末	18,235	△6.6	19,273	△6.3	97.9	-
(期末)2015年11月10日	18,311	△6.2	19,297	△6.2	96.3	-

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) シティカナダ国債インデックス (円換算) は、シティカナダ国債インデックス (カナダ・ドルベース) のデータに基づき、円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
(注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,522円 期末：18,311円 騰落率：△6.2%

【基準価額の主な変動要因】

カナダの債券がおおむね金利低下 (債券価格は上昇) したことや債券の利息収入を得たことはプラスの寄与となりましたが、カナダ・ドルが対円で値下がり (円高) したことがマイナス要因となり、合計で基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○カナダ債券市況

期首より、カナダ銀行 (中央銀行) が景気に楽観的な見方を示したことなどの国内材料のほか、2015年4月末からは、欧州金利の急上昇に連れてカナダの金利は上昇傾向で推移しました。6月から8月にかけては、ギリシャ問題の混迷、原油価格の下落および新興国経済への懸念からリスク回避傾向が強まり、金利の下押し材料となりました。カナダ銀行が7月に市場予想外に政策金利を下げたこともあり、この間は金利が低下しました。8月下旬以降は、米国利上げへの警戒が強まり、金利は反発上昇に転じました。カナダ銀行は金融政策に中立姿勢を保ちましたが、米国金融当局が年内の利上げ姿勢を取り下げなかったことから米国金利が上昇傾向となり、カナダの金利もこれに連れて上昇しました。

○為替相場

期首よりカナダ・ドルは対円で横ばいで推移しましたが、2015年7月にカナダ銀行が市場予想外の追加利下げを実施したことから、カナダ・ドルは対円で下落しました。その後は、中国経済の減速懸念の強まりが商品価格の下落を通じて資源輸出の経済に悪材料となるとの連想から、8月中旬にかけてカナダ・ドルは対円で一段と下落しました。8月下旬以降は米国利上げへの警戒が強まる中で米ドル円の動意が薄くなりましたが、10月下旬からは米国利上げ観測が強まったことで米ドル円が上昇に転じ、カナダ・ドルもこれに連れて対円で上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオのデュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

◆ポートフォリオについて

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や金融市場の分析に基づき対応を行ないました。債券種別構成に関しては、カナダの州債や国債の組入比率を高めに保ちました。また、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して州債や事業債など国債以外の債券にも投資しているという特徴があります。参考指数はカナダの外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオのデュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■ 1万円当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	3 (3)
合計	3

(注1) 期中の費用(消費税がかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万円当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公社債

(2015年5月12日から2015年11月10日まで)

外カ	ナ	国	債種	金額	
				買付額	売付額
				千カナダ・ドル	千カナダ・ドル
			国債証券	2,321,118	2,616,543 (10,560)
			地方債証券	1,658,317	2,269,386 (126,913)
			特殊債券	267,787	113,538 (—)
			社債券	604,733	69,095 (210,600)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。
(注4) 単位未満は四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄

公社債

(2015年5月12日から2015年11月10日まで)

銘柄	金額	金額	
		買付	売付
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 3.5% 2020/6/1	39,771,982	38,427,867	38,427,867
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 2.25% 2025/6/1	38,380,932	35,541,511	35,541,511
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 4% 2016/6/1	31,764,766	31,118,005	31,118,005
Province of Quebec Canada (カナダ) 2.75% 2025/9/1	19,312,593	27,522,339	27,522,339
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 2.75% 2022/6/1	17,585,996	22,118,249	22,118,249
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 4% 2017/6/1	16,362,768	21,162,272	21,162,272
ONTARIO PROVINCE (カナダ) 2.6% 2025/6/2	13,991,981	21,089,360	21,089,360
Bank of Montreal (カナダ) 5.45% 2017/7/17	13,478,996	20,206,299	20,206,299
ONTARIO PROVINCE (カナダ) 3.5% 2024/6/2	13,386,345	17,618,174	17,618,174
Province of Quebec Canada (カナダ) 4.5% 2020/12/1	12,304,510	17,371,797	17,371,797

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は四捨五入してあります。

■ 組入資産明細表

(1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

区分	額面金額	当期		期末				
		評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額	%	5年以上	2年以上	2年未満	
カナダ	千カナダ・ドル 4,546,532	千カナダ・ドル 5,441,547	千円 504,975,614	96.3%	—%	45.5%	30.1%	20.7%

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は四捨五入してあります。

(2) 外国(外貨建)公社債(銘柄別)

区分	銘柄	種類	年	利率	額面金額	期末		償還年月日
						評価額	組入比率	
						外貨建金額	邦貨換算金額	
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	10.5000	%	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円	2021/03/15
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	9.7500		250,545	372,532	34,571,048	2021/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	9.2500		263,000	384,369	35,669,465	2022/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	9.2500		100,000	149,951	13,915,452	2022/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500		55,000	78,524	7,287,082	2029/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500		25,000	37,485	3,478,677	2033/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000		25,000	26,292	2,439,967	2017/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000		10,000	11,133	1,033,151	2020/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.2500		27,000	52,422	4,864,850	2021/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000		60,000	64,183	5,956,256	2024/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500		30,000	31,393	2,913,316	2025/06/01
	Province of New Brunswick Canada	地方債証券	6.7500		15,330	16,769	1,556,165	2017/06/27
	Province of New Brunswick Canada	地方債証券	6.0000		40,200	44,428	4,122,977	2017/12/27
	Financement-Quebec	地方債証券	6.2500		131,227	131,629	12,215,251	2015/12/01
	Province of Nova Scotia Canada	地方債証券	5.4600		808	864	80,208	2017/06/01
	Province of Nova Scotia Canada	地方債証券	9.6000		3,430	4,923	456,855	2022/01/30
	Province of Quebec Canada	地方債証券	9.3750		15,000	22,039	2,045,307	2023/01/16
	Province of Quebec Canada	地方債証券	4.5000		80,000	87,888	8,156,006	2018/12/01
	Province of Quebec Canada	地方債証券	3.5000		15,000	16,280	1,510,848	2022/12/01
	Province of Quebec Canada	地方債証券	4.5000		30,000	31,185	2,894,051	2016/12/01
	Province of Quebec Canada	地方債証券	4.5000		48,000	54,516	5,059,129	2020/12/01
	Province of Quebec Canada	地方債証券	4.5000		20,000	22,408	2,079,499	2019/12/01
	Province of Quebec Canada	地方債証券	4.2500		50,000	56,571	5,249,788	2021/12/01
	Province of Quebec Canada	地方債証券	3.7500		80,000	87,356	8,106,711	2024/09/01
	Province of Quebec Canada	地方債証券	2.7500		48,000	48,144	4,467,852	2025/09/01
	ONTARIO PROVINCE	地方債証券	4.4000		95,000	96,172	8,924,789	2016/03/08
	ONTARIO PROVINCE	地方債証券	9.5000		7,822	12,382	1,149,092	2025/06/02
	ONTARIO PROVINCE	地方債証券	5.5000		35,000	38,855	3,605,832	2018/06/02
	ONTARIO PROVINCE	地方債証券	2.8500		30,000	31,145	2,890,265	2023/06/02
	ONTARIO PROVINCE	地方債証券	3.1500		20,000	21,335	1,979,906	2022/06/02
	ONTARIO PROVINCE	地方債証券	3.5000		130,000	139,934	12,985,930	2024/06/02
	ONTARIO PROVINCE	地方債証券	2.6000		72,000	71,672	6,651,198	2025/06/02
	Province of Manitoba Canada	地方債証券	6.5000		46,100	50,783	4,712,732	2017/09/22
	Province of Manitoba Canada	地方債証券	5.5000		35,000	39,408	3,657,118	2018/11/15
	Province of Manitoba Canada	地方債証券	5.2000		32,247	32,327	3,000,002	2015/12/03
	City of Toronto Canada	地方債証券	6.1000		16,918	18,637	1,729,564	2017/12/12
	City of Toronto Canada	地方債証券	8.0000		10,060	10,692	992,298	2016/09/27
	Province of Saskatchewan Canada	地方債証券	9.6000		40,683	58,330	5,413,067	2022/02/04
	PROVINCE OF SASKATCHEWAN	地方債証券	8.7500		2,000	3,014	279,727	2025/05/30
	BRITISH COLUMBIA	地方債証券	8.7500		7,600	10,769	999,388	2022/08/19
	BRITISH COLUMBIA	地方債証券	5.1500		8,450	8,486	787,563	2015/12/18
	BRITISH COLUMBIA	地方債証券	5.3000		35,000	39,887	3,701,550	2019/06/17
	BRITISH COLUMBIA	地方債証券	4.6500		180,000	199,054	18,472,285	2018/12/18
	BRITISH COLUMBIA	地方債証券	9.9500		50,430	71,940	6,676,117	2021/05/15
	BRITISH COLUMBIA	地方債証券	5.6000		46,066	51,288	4,759,615	2018/06/01
BRITISH COLUMBIA	地方債証券	9.0000		21,860	32,828	3,046,502	2024/08/23	
BRITISH COLUMBIA	地方債証券	8.0000		2,942	4,132	383,461	2023/09/08	
BRITISH COLUMBIA	地方債証券	10.6000		34,587	48,713	4,520,568	2020/09/05	
BRITISH COLUMBIA	地方債証券	9.5000		89,400	129,775	12,043,187	2022/06/09	
BRITISH COLUMBIA	地方債証券	9.1250		500	537	49,852	2016/10/03	

ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

当		期			末			償還年月日											
区	分	銘	柄	種	類	年	率		額	面	金	額	評	価	額				
								外	貨	建	金	額	邦	貨	換	算	金	額	
								千	カナ	ダ	・	ドル	千	カナ	ダ	・	ドル	千	円
		BRITISH COLUMBIA		地	方	債	証	3.3000	%	10,000		10,736		996,300				2023/12/18	
		Regional Municipality of York		地	方	債	証	5.0000		26,000		29,072		2,697,920				2019/04/29	
		Regional Municipality of York		地	方	債	証	7.2500		7,891		8,668		804,473				2017/06/19	
		Mun Fin Auth of British Columbia		特	殊	債	券	4.6500		50,000		50,859		4,719,761				2016/04/19	
		Mun Fin Auth of British Columbia		特	殊	債	券	5.1000		48,685		54,099		5,020,456				2018/11/20	
		CANADA HOUSING TRUST		特	殊	債	券	3.8000		20,000		22,358		2,074,896				2021/06/15	
		CANADA HOUSING TRUST		特	殊	債	券	2.9000		40,000		42,415		3,936,130				2024/06/15	
		CANADA HOUSING TRUST		特	殊	債	券	2.5500		82,000		84,243		7,817,798				2025/03/15	
		Toronto-Dominion Bank/The		社	債	券	2.4330		65,000		66,145		6,138,283					2017/08/15	
		Toronto-Dominion Bank/The		社	債	券	3.2260		45,000		46,184		4,285,954					2024/07/24	
		Toronto-Dominion Bank/The		社	債	券	2.1710		20,000		20,248		1,879,088					2018/04/02	
		Bank of Nova Scotia/The		社	債	券	4.1000		40,000		41,647		3,864,897					2017/06/08	
		NAV Canada		社	債	券	4.7130		48,000		48,505		4,501,304					2016/02/24	
		GE Capital Canada Funding Co		社	債	券	5.5300		250,000		267,470		24,821,216					2017/08/17	
		GE Capital Canada Funding Co		社	債	券	5.6800		172,000		195,386		18,131,898					2019/09/10	
		GE Capital Canada Funding Co		社	債	券	5.1000		9,220		9,425		874,670					2016/06/01	
		Canadian Imperial Bank of Commerce/Canad		社	債	券	3.9500		60,000		62,484		5,798,570					2017/07/14	
		Canadian Imperial Bank of Commerce/Canad		社	債	券	3.4000		15,000		15,062		1,397,776					2016/01/14	
		Vancouver International Airport Authorit		社	債	券	5.0200		13,500		13,501		1,252,937					2015/11/13	
		HYDRO QUEBEC		社	債	券	10.5000		24,660		36,409		3,378,801					2021/10/15	
		HYDRO QUEBEC		社	債	券	11.0000		245,000		349,864		32,467,462					2020/08/15	
		HYDRO QUEBEC		社	債	券	5.5000		21,450		23,974		2,224,868					2018/08/15	
		HYDRO QUEBEC		社	債	券	9.6250		30,835		45,155		4,190,448					2022/07/15	
		Ontario Electricity Financial Corp		社	債	券	10.1250		88,681		129,422		12,010,438					2021/10/15	
		Ontario Electricity Financial Corp		社	債	券	8.9000		60,274		85,639		7,947,365					2022/08/18	
		Ontario Electricity Financial Corp		社	債	券	10.0000		13,100		17,618		1,634,980					2020/02/06	
		Ontario Electricity Financial Corp		社	債	券	9.0000		5,400		8,239		764,608					2025/05/26	
		Bank of Montreal		社	債	券	6.0200		210,000		232,108		21,539,696					2018/05/02	
		Bank of Montreal		社	債	券	5.4500		130,631		139,233		12,920,827					2017/07/17	
		Royal Bank of Canada		社	債	券	3.7700		155,000		163,035		15,129,666					2018/03/30	
		Royal Bank of Canada		社	債	券	1.5900		15,000		14,835		1,376,701					2020/03/23	
		Royal Bank of Canada		社	債	券	1.9680		12,000		11,610		1,077,497					2022/03/02	
		Royal Bank of Canada		社	債	券	3.0300		15,000		15,204		1,410,945					2016/07/26	
		Royal Bank of Canada		社	債	券	3.3600		10,000		10,038		931,582					2016/01/11	
		Royal Bank of Canada		社	債	券	2.6800		15,000		15,235		1,413,840					2016/12/08	
合	計	銘	柄	84銘柄						4,546,532		5,441,547		504,975,614					

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年11月10日現在

項	目	当		期		末	
		評	価	額	比	率	
		千		%			
		円		%			
公社債		504,975,614		94.7			
コール・ローン等、その他		28,050,061		5.3			
投資信託財産総額		533,025,676		100.0			

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月10日における邦貨換算レートは、1カナダ・ドル=92.80円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(523,105,043千円)の投資信託財産総額(533,025,676千円)に対する比率は、98.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年11月10日現在

項	目	当	期	末
(A) 資産		533,025,676,149円		
	コール・ローン等	3,578,678,874		
	公社債(評価額)	504,975,614,490		
	未収入金	16,524,315,071		
	未収利息	6,767,969,531		
	前払費用	1,084,134,207		
	差入委託証拠金	94,963,976		
(B) 負債		8,536,780,512		
	未払金	2,495,836,512		
	未払解約金	6,040,944,000		
(C) 純資産総額(A-B)		524,488,895,637		
	元本	286,440,040,399		
	次期繰越損益金	238,048,855,238		
(D) 受益権総口数		286,440,040,399口		
	1万口当り基準価額(C/D)	18,311円		

*期首における元本額は319,654,681,085円、当期中における追加設定元本額は10,393,323,970円、同解約元本額は43,607,964,656円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用) 136,131,689円、常陽3分法ファンド160,990,279円、ダイワ高格付カナダドル債オープン(年1回決算型)1,977,993,349円、ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ(毎月分配型)265,918,321円、ダイワ世界債券ファンドVA(適格機関投資家専用)54,877,201円、ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型)5,168,267,750円、ダイワグローバル債券ファンド(年2回決算型)65,398,858円、ダイワ世界債券ファンド(年2回決算型)11,038,029円、ダイワ高格付カナダドル債オープン(毎月分配型)262,078,112,368円、ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型)16,521,312,555円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は18,311円です。

■損益の状況

当期 自2015年5月12日 至2015年11月10日

項	目	当	期
(A) 配当等収益		14,975,822,281円	
	受取利息	14,975,822,281	
(B) 有価証券売買損益		△ 52,141,985,774	
	売買益	1,156,402,877	
	売買損	△ 53,298,388,651	
(C) その他費用		△ 88,942,430	
(D) 当期損益金(A+B+C)		△ 37,255,105,923	
(E) 前期繰越損益金		304,381,560,475	
(F) 解約差損益金		△ 38,617,032,344	
(G) 追加信託差損益金		9,539,433,030	
(H) 合計(D+E+F+G)		238,048,855,238	
	次期繰越損益金(H)	238,048,855,238	

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

運用報告書 第26期 (決算日 2015年10月15日)

大和投資信託

Daiwa Asset Management

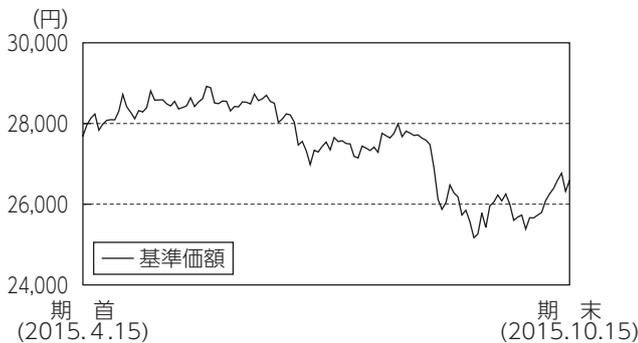
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債、ABS (アセットバック証券: 各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券)、MBS (モーゲージ担保証券: 不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券) および短期金融商品
運用方法	①主として豪ドル建ての公社債、ABS、MBSなど (以下「公社債等」といいます。) およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②豪ドル建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。 イ. 各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上 (S & PでAA-以上またはムーディーズでAa3以上もしくはフィッチでAA-以上) とすることを基本とします。 ロ. 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ハ. 政府・州およびそれらの代理機関、国際機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲とすることを基本とします。 ホ. 金利リスク調整のため、豪ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、豪ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。 ④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		シティオーストラリア国債インデックス (円換算)		公社債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率		
(期首)2015年4月15日	27,688	-	28,931	-	96.1	16.1
4月末	28,719	3.7	29,891	3.3	97.1	16.9
5月末	28,420	2.6	29,509	2.0	97.5	12.8
6月末	28,111	1.5	29,058	0.4	98.0	△ 4.8
7月末	27,332	△1.3	28,261	△2.3	97.4	△ 2.5
8月末	26,281	△5.1	27,221	△5.9	97.0	-
9月末	25,664	△7.3	26,656	△7.9	97.6	-
(期末)2015年10月15日	26,591	△4.0	27,626	△4.5	97.4	△11.4

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) シティオーストラリア国債インデックス (円換算) は、シティオーストラリア国債インデックス (豪ドルベース) のデータに基づき、円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
(注5) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首: 27,688円 期末: 26,591円 騰落率: △4.0%

【基準価額の主な変動要因】

投資している豪ドルが円に対して下落したことが、基準価額の値下がり要因になりました。一方、投資している債券の利息収入は、基準価額の値下がりを抑える要因になりました。

◆投資環境について

○オーストラリア債券市況

オーストラリアの債券市況は金利上昇 (債券価格は下落) しました。期首から2015年5月にかけてのオーストラリア債券市況は、米国の景気回復見通しの高まりやギリシャ情勢の緊張緩和から欧米の債券金利が上昇し、オーストラリアでも好調な雇用や高水準のインフレ指標が見られたこともあって、大きく金利上昇しました。しかしその後は、ギリシャ情勢懸念の再燃、米国の利上げに対する不透明感、新興国景気の先行き懸念、オーストラリアの利下げ観測などを背景に、金利は低下基調となりました。期末にかけては、リスク資産が反発したことなどを背景に、金利も再度上昇しました。この間、オーストラリアでは5月に利下げが行なわれ、政策金利は2.00%となりました。

○為替相場

豪ドルは対円で下落しました。

期首から2015年5月にかけて、中国の金融緩和措置を受けてアジア株式市況が堅調に推移する中、アジア各国の貿易相手であるオーストラリアには好材料と捉えられ、豪ドルは対円で底堅い動きとなりました。しかし6月下旬以降は、ギリシャ情勢懸念の再燃、原油や株式市況の下落、新興国景気の先行き懸念などを背景に、資本市場のリス投資姿勢が消極化し、資源輸出国通貨売りもあって、豪ドルは対円で下落しました。期末にかけては、リスク資産が反発したことなどを背景に、豪ドルも上昇基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

◆ポートフォリオについて

豪ドル建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物)	2円 (2)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)
合計	7

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■売買および取引の状況

(1) 公社債

(2015年4月16日から2015年10月15日まで)

外 国	銘柄	買付額	売付額
オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 100,400	千オーストラリア・ドル 76,353 (-)
	特殊債券	87,740	137,497 (-)
	社債券	22,659	- (1,690)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年4月16日から2015年10月15日まで)

種 類	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 7,123	百万円 12,382	百万円 14,313	百万円 12,936

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2015年4月16日から2015年10月15日まで)

当 期		買 付		売 付	
銘柄	金額	金額	金額	金額	金額
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 4.5% 2020/4/15	2,735,084	2,735,084	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 3.25% 2025/4/21	3,108,601	
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 3.25% 2018/10/21	2,499,168	2,499,168	TREASURY CORP VICTORIA (オーストラリア) 6% 2020/6/15	2,448,508	
NEW SOUTH WALES TREASURY CORP. (オーストラリア) 6% 2020/5/1	2,184,822	2,184,822	NEW SOUTH WALES TREASURY CORP. (オーストラリア) 6% 2020/5/1	2,150,903	
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 5.75% 2022/7/15	2,008,568	2,008,568	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 6% 2017/2/15	1,471,134	
NEW SOUTH WALES TREASURY CORP. (オーストラリア) 6% 2022/3/1	1,576,452	1,576,452	QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア) 5.75% 2024/7/22	1,446,093	
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 3.25% 2025/4/21	1,457,665	1,457,665	QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア) 6% 2022/7/21	1,297,814	
QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア) 6% 2022/7/21	1,350,872	1,350,872	NEW SOUTH WALES TREASURY CORP. (オーストラリア) 6% 2022/3/1	1,246,289	
NEW SOUTH WALES TREASURY CORP. (オーストラリア) 5% 2024/8/20	1,256,615	1,256,615	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 3.25% 2018/10/21	1,225,777	
RABOBANK NEDERLAND AU (オランダ) 7.25% 2018/4/20	1,059,080	1,059,080	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP. (オーストラリア) 7% 2021/7/15	1,155,788	
KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU (ドイツ) 2.75% 2020/4/16	901,596	901,596	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 5.75% 2022/7/15	1,150,895	

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

区 分	額 面 金 額	当 期		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 224,715	千オーストラリア・ドル 247,624	千円 21,550,791	97.4	% -	% 39.6	% 45.1	% 12.6

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国(外貨建)公社債(銘柄別)

区 分	銘柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	当 期		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	6.0000	千オーストラリア・ドル 9,000	千オーストラリア・ドル 9,494	千円 826,287	2017/02/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500	20,000	23,766	2,068,354	2021/05/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	28,000	31,027	2,700,286	2020/04/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500	7,000	8,498	739,629	2022/07/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	5,000	5,274	459,070	2025/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	12,000	12,506	1,088,400	2018/10/21
	LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK	特 殊 債 券	5.5000	5,000	5,761	501,462	2022/03/29
	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特 殊 債 券	2.7500	15,000	15,092	1,313,517	2020/04/16
	Airservices Australia	特 殊 債 券	4.7500	4,400	4,775	415,576	2020/11/19
	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	特 殊 債 券	7.0000	10,000	11,777	1,025,021	2019/10/15
	NEW SOUTH WALES TREASURY CORP.	特 殊 債 券	6.0000	3,000	3,609	314,125	2022/03/01
	NEW SOUTH WALES TREASURY CORP.	特 殊 債 券	5.0000	12,000	14,022	1,220,376	2024/08/20
	QUEENSLAND TREASURY CORP.	特 殊 債 券	6.2500	10,000	11,583	1,008,138	2020/02/21
	QUEENSLAND TREASURY CORP.	特 殊 債 券	5.7500	7,000	8,420	732,873	2024/07/22
	Australian Rail Track Corp Ltd	特 殊 債 券	3.7500	2,500	2,513	218,752	2016/04/29
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	4.7500	9,500	10,617	924,006	2024/08/07
	EUROFIMA	特 殊 債 券	6.2500	3,000	3,345	291,175	2018/12/28
	NORDIC INVESTMENT BK.	特 殊 債 券	5.0000	5,000	5,627	489,770	2022/04/19
	COUNCIL OF EUROPE	特 殊 債 券	6.0000	1,065	1,221	106,300	2020/10/08
	AFRICAN DEVELOPMENT BK.	特 殊 債 券	2.7500	10,000	10,044	874,155	2020/02/03
	BNZ International Funding Ltd/London	社 債 券	6.2500	10,000	10,253	892,344	2016/06/14
	University of Sydney	社 債 券	3.7500	6,000	5,992	521,532	2025/08/28
	GE Capital Australia Funding Pty Ltd	社 債 券	5.2500	540	565	49,181	2017/08/23
	RABOBANK NEDERLAND AU	社 債 券	7.2500	10,000	11,061	962,691	2018/04/20
	Stadshypotek AB	社 債 券	4.2500	3,000	3,089	268,870	2017/10/10
	University Of Melbourne	社 債 券	4.2500	4,210	4,473	389,318	2021/06/30
National Australia Bank Ltd	社 債 券	7.2500	5,000	5,540	482,228	2018/03/07	
AUST & NZ BANK	社 債 券	5.2500	2,000	2,025	176,261	2016/03/23	
AUST & NZ BANK	社 債 券	6.7500	4,000	4,099	356,770	2016/05/09	
Suncorp-Metway Ltd	社 債 券	4.0000	1,500	1,543	134,308	2017/11/09	
合 計	銘柄数 金額	30銘柄		224,715	247,624	21,550,791	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外 A-BOND (10YR)(オーストラリア)	百万円 -	百万円 563
国 A-BOND (3YR)(オーストラリア)	-	1,954

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年10月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 21,550,791	% 96.9
コール・ローン等、その他	690,001	3.1
投資信託財産総額	22,240,792	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月15日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=87.03円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(22,085,185千円)の投資信託財産総額(22,240,792千円)に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年10月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	22,240,792,428円
コール・ローン等	247,142,667
公社債(評価額)	21,550,791,147
未収利息	275,850,363
前払費用	48,867,345
差入委託証拠金	118,140,906
(B) 負債	106,425,392
未払金	3,503,392
未払解約金	102,922,000
(C) 純資産総額(A - B)	22,134,367,036
元本	8,324,069,507
次期繰越損益金	13,810,297,529
(D) 受益権総口数	8,324,069,507口
1万口当り基準価額(C / D)	26,591円

*期首における元本額は8,803,710,457円、当期中における追加設定元本額は160,591,354円、同解約元本額は640,232,304円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用) 92,885,474円、常陽3分法ファンド 114,161,299円、ダイワ世界債券ファンドVA (適格機関投資家専用) 37,720,626円、ダイワ世界債券ファンド (毎月分配型) 3,568,268,362円、ダイワ世界債券ファンド (年2回決算型) 7,660,560円、ダイワ高格付3通貨債券ファンド (毎月分配型) 37,961,373円、ダイワ高格付豪ドル債オープン (毎月分配型) 4,465,411,813円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は26,591円です。

■損益の状況

当期 自2015年4月16日 至2015年10月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	515,845,691円
受取利息	515,536,994
その他収益金	308,697
(B) 有価証券売買損益	△ 1,438,598,618
売買益	121,521,179
売買損	△ 1,560,119,797
(C) 先物取引等損益	316,450
取引益	89,093,220
取引損	△ 88,776,770
(D) その他費用	△ 4,536,284
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 926,972,761
(F) 前期繰越損益金	15,571,705,340
(G) 解約差損益金	△ 1,127,177,696
(H) 追加信託差損益金	292,742,646
(I) 合計(E + F + G + H)	13,810,297,529
次期繰越損益金(I)	13,810,297,529

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

運用報告書 第27期 (決算日 2016年3月7日)

大和投資信託

Daiwa Asset Management

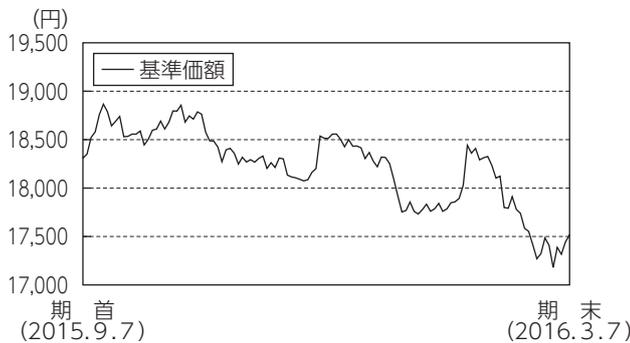
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債、ABS (アセットバック証券: 各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券)、MBS (モーゲージ担保証券: 不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券) などおよび短期金融商品
運用方法	①主としてユーロ建ての公社債、ABS、MBSなど (以下「公社債等」といいます。) およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②ユーロ建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。 イ. 各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上 (S & PでAAA以上またはムーディーズでAa3以上) とすることを基本とします。 ロ. 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ハ. 政府およびその代理機関が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲とすることを基本とします。 ホ. 金利リスク調整のため、ユーロ建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、ユーロ建資産の投資比率を100%に近づけることを基本とします。 ④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		シティE M U国債インデックス (円換算)		公社債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率		
(期首)2015年9月7日	18,309	-	20,915	-	95.8	-
9月末	18,589	1.5	21,372	2.2	96.2	-
10月末	18,395	0.5	21,262	1.7	97.3	△6.3
11月末	18,074	△1.3	20,914	△0.0	96.9	△5.3
12月末	18,252	△0.3	20,941	0.1	96.5	△6.8
2016年1月末	18,441	0.7	21,336	2.0	96.7	△6.9
2月末	17,409	△4.9	20,263	△3.1	96.6	△1.1
(期末)2016年3月7日	17,517	△4.3	20,318	△2.9	96.6	△1.1

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) シティE M U国債インデックス (円換算) は、シティE M U国債インデックス (ユーロベース) のデータに基づき、円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
(注5) 債券先物比率は買建比率・売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首: 18,309円 期末: 17,517円 騰落率: △4.3%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入や金利低下 (債券価格は上昇) は基準価額のプラス要因となりましたが、主にユーロ円為替相場の変動を反映し、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○ユーロ圏債券市況

ユーロ圏債券市況は、金利が低下しました。期首から2015年11月にかけては、中国経済に対する先行き不透明感や原油などの商品市況が低迷する状況下で、9月にECB (欧州中央銀行) が経済成長や物価の見通しを下方修正したことで追加金融緩和観測が高まり、金利は低下基調となりました。12月にECBが預金金利の引き下げを含む追加緩和策を発表した際は、市場の期待に及ばず金利が上昇する場面も見られました。しかし、原油価格が下落する中で、ECBから追加金融緩和が示唆されたほか、一部の金融機関に対する信用力懸念や英国のEU (欧州連合) 離脱を問う国民投票への警戒感が広がったことなどもあり、2016年1月から期末にかけて金利は再び低下基調となりました。

○為替相場

ユーロ円為替相場は下落 (円高) しました。ECBによる追加金融緩和

への期待がユーロの上値を抑える一方、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念などを背景に、市場がリスク回避傾向を強めたことで円高圧力が高まり、期首から2015年11月にかけてユーロ円は下落基調となりました。12月には、ECBが発表した追加金融緩和策が市場の期待に及ばなかったことで、ユーロ円が反発する場面も見られましたが、その後は日銀が追加金融緩和を見送り、量的金融緩和の規模に影響しない補完措置にとどめたことから上昇は限定的となりました。2016年1月には、日銀によるマイナス金利の導入が円売り材料となりましたが、原油安が一段と進行する中、ECBの追加金融緩和への期待が高まったほか、一部の大手銀行に対する信用力不安や国民投票の実施が決まった英国のEU離脱に対する警戒感などを背景に、ユーロ円は期末にかけて下げ足を速めました。

◆前期における「今後の運用方針」

主としてユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利変動リスク (修正デュレーション) については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲で対応する方針です。クレジットリスク面では、各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析を踏まえて、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

◆ポートフォリオについて

ユーロ建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まる局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。また、国別構成については、ドイツの比率を低めに抑えました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主としてユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利変動リスク (修正デュレーション) については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲で対応する方針です。クレジットリスク面では、各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析を踏まえて、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合計	3

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公社債

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

		買付額	売付額
外	ユーロ (オランダ)	千ユーロ	千ユーロ
	社債券	—	369 (—)
	ユーロ (ベルギー)	千ユーロ	千ユーロ
	国債証券	572	1,218 (—)
国	ユーロ (フランス)	千ユーロ	千ユーロ
	国債証券	318	2,221 (—)
	社債券	—	541 (—)
	ユーロ (ユーロ通貨計)	千ユーロ	千ユーロ
国債証券	890	3,440 (—)	
社債券	—	910 (—)	

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。
(注4) 単位未満は四捨五入してあります。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国債券先物取引	百万円 329	百万円 61	百万円 1,341	百万円 1,023

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は四捨五入してあります。

(2) 外国(外貨建)公社債(銘柄別)

区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	期末		償還年月日
					評価額	償還額	
ユーロ(アイルランド)	GE Capital European Funding	社債券	6.0000	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,167	千円 145,944	2019/01/15
	GE Capital European Funding	社債券	4.2500	1,000	1,042	130,250	2017/03/01
国小計	銘柄数 金額	2銘柄		2,000	2,209	276,194	
ユーロ(オランダ)	RABOBANK NEDERLAND	社債券	4.7500	千ユーロ 900	千ユーロ 1,120	140,022	2022/06/06
	RABOBANK NEDERLAND	社債券	4.7500	1,000	1,088	136,021	2018/01/15
国小計	銘柄数 金額	2銘柄		1,900	2,208	276,044	
ユーロ(ベルギー)	Belgium Government Bond	国債証券	5.5000	200	306	38,363	2028/03/28
	Belgium Government Bond	国債証券	5.5000	1,300	1,421	177,632	2017/09/28
	Belgium Government Bond	国債証券	4.5000	700	968	121,071	2026/03/28
国小計	銘柄数 金額	3銘柄		2,200	2,696	337,067	
ユーロ(フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	8.5000	千ユーロ 3,000	千ユーロ 3,967	495,824	2019/10/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	8.5000	1,700	2,718	339,714	2023/04/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	800	1,254	156,833	2029/04/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.2500	1,400	1,571	196,465	2018/10/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	100	162	20,362	2041/04/25
	Banque Federative du Credit Mutuel SA	社債券	4.1250	1,000	1,157	144,709	2020/07/20

■ 主要な売買銘柄

公社債

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

当		期	
買付	金額	売付	金額
銘柄	金額	銘柄	金額
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 4.5% 2041/4/25	千円 42,278	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 8.5% 2023/4/25	千円 267,702
Belgium Government Bond (ベルギー) 5.5% 2028/3/28	40,049	Belgium Government Bond (ベルギー) 5.5% 2017/9/28	158,490
Belgium Government Bond (ベルギー) 4.5% 2026/3/28	35,206	Banque Federative du Credit Mutuel SA (フランス) 2.625% 2024/3/18	71,952
		RABOBANK NEDERLAND (オランダ) 4.75% 2022/6/6	47,960
		FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 4.5% 2041/4/25	20,202

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は四捨五入してあります。

■ 組入資産明細表

(1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

作成期	当			末			
	額面金額	評価額	組入比率	うち8B格以下 組入比率	残存期間別組入比率	組入比率	
区分	額面金額	外貨建金額	邦貨換算金額	組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 2,000	千ユーロ 2,209	千円 276,194	% 8.3	% —	% —	% 4.4
ユーロ (オランダ)	千ユーロ 1,900	千ユーロ 2,208	276,044	8.3	—	4.2	—
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 2,200	千ユーロ 2,696	337,067	10.2	—	4.8	—
ユーロ (フランス)	千ユーロ 9,000	千ユーロ 11,944	1,492,842	45.1	—	19.8	25.3
ユーロ (フィンランド)	千ユーロ 2,000	千ユーロ 2,114	264,323	8.0	—	—	4.0
ユーロ (その他)	千ユーロ 4,000	千ユーロ 4,419	552,399	16.7	—	4.6	8.2
合計	21,100	25,595	3,198,871	96.6	—	33.4	41.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は四捨五入してあります。

ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

区分	銘柄	種類	年 利率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	Banque Federative du Credit Mutuel SA	社 債 券	2.6250	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,111	千円 138,932	2024/03/18
国小計	銘柄数 金 額	7銘柄		9,000	11,944	1,492,842	
	Pohjola Bank PLC	社 債 券	2.0000	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,069	千円 133,668	2021/03/03
	Pohjola Bank PLC	社 債 券	3.0000	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,045	千円 130,655	2017/09/08
国小計	銘柄数 金 額	2銘柄		2,000	2,114	264,323	
	Nordea Bank AB	社 債 券	3.7500	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,036	千円 129,561	2017/02/24
	BNZ International Funding Ltd/London	社 債 券	1.2500	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,021	千円 127,697	2018/05/23
	Svenska Handelsbanken AB	社 債 券	4.3750	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,209	千円 151,210	2021/10/20
	National Australia Bank Ltd	社 債 券	4.0000	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,151	千円 143,929	2020/07/13
国小計	銘柄数 金 額	4銘柄		4,000	4,419	552,399	
合 計	銘柄数 金 額	20銘柄		21,100	25,595	3,198,871	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外 BUND(10YR)(ドイツ)	百万円 -	百万円 309
国 OAT 10YR(フランス)	271	-

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	3,198,871	96.6
コール・ローン等、その他	113,113	3.4
投資信託財産総額	3,311,984	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月7日における邦貨換算レートは、1ユーロ=124.98円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(3,306,413千円)の投資信託財産総額(3,311,984千円)に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,311,984,707円
コール・ローン等	31,696,644
公社債(評価額)	3,198,871,599
未収入金	472,425
未収利息	60,534,128
前払費用	4,893,856
差入委託証拠金	15,516,055
(B) 負債	999,121
未払金	806,121
未払解約金	193,000
(C) 純資産総額(A-B)	3,310,985,586
元本	1,890,182,630
次期繰越損益金	1,420,802,956
(D) 受益権総口数	1,890,182,630口
1万口当り基準価額(C/D)	17,517円

*期首における元本額は2,206,782,446円、当期中における追加設定元本額は20,857,872円、同解約元本額は337,457,688円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ高格付ユーロ債オープン(毎月分配型)31,276,880円、ダイワ世界債券ファンドM(FOFs用)(適格機関投資家専用)44,562,866円、ダイワ世界債券ファンドV.A(適格機関投資家専用)16,688,506円、ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型)1,724,834,790円、ダイワ世界債券ファンド(年2回決算型)3,601,698円、ダイワ高格付3通貨債券ファンド(毎月分配型)69,217,890円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は17,517円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月8日 至2016年3月7日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	70,876,830円
受取利息	70,876,830
(B) 有価証券売買損益	△ 217,053,761
売買益	22,761,301
売買損	△ 239,815,062
(C) 先物取引等損益	△ 3,273,076
取引益	4,255,869
取引損	△ 7,528,945
(D) その他費用	△ 649,592
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 150,099,599
(F) 前期繰越損益金	1,833,671,116
(G) 解約差損益金	△ 279,787,689
(H) 追加信託差損益金	17,019,128
(I) 合計(E+F+G+H)	1,420,802,956
次期繰越損益金(I)	1,420,802,956

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド

運用報告書 第21期 (決算日 2016年4月5日)

大和投資信託

Daiwa Asset Management

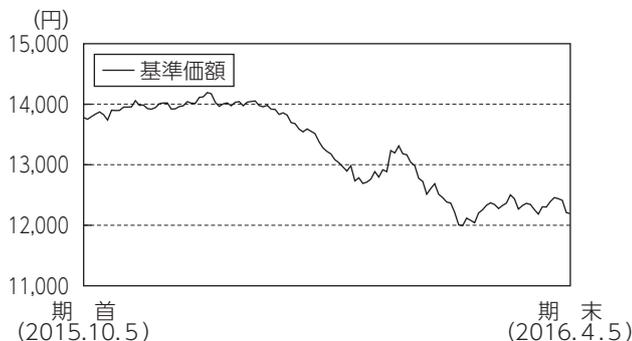
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等および短期金融商品
運用方法	<p>①主として英ポンド建公社債 (各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。) およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上 (ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上) とすることを基本とします。</p> <p>ロ. 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、合計で信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ハ. 国家機関 (政府・州等を含みます。)、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、英ポンド建の国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③外貨建資産の投資にあたっては、英ポンド建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p> <p>④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利息等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		シティ英国国債インデックス (円換算)		公社債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率 (%)	参考指数	騰落率 (%)		
(期首)2015年10月5日	13,779	-	15,651	-	97.3	-
10月末	13,943	1.2	15,564	△0.6	97.4	△6.2
11月末	13,974	1.4	15,708	0.4	97.3	-
12月末	13,513	△1.9	15,078	△3.7	97.0	-
2016年1月末	13,234	△4.0	15,027	△4.0	97.1	△8.0
2月末	12,081	△12.3	13,852	△11.5	97.3	-
3月末	12,439	△9.7	14,244	△9.0	97.8	-
(期末)2016年4月5日	12,192	△11.5	14,005	△10.5	97.8	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) シティ英国国債インデックス (円換算) は、シティ英国国債インデックス (英ポンドベース) のデータに基づき円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
 (注5) 債券先物比率は買建比率・売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,779円 期末：12,192円 騰落率：△11.5%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入や金利低下 (債券価格は上昇) はプラスに寄与しましたが、主に英ポンドが対円で下落したことから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○英国債券市況

英国債券金利は低下しました。期首から2015年11月上旬にかけては、米国で年内利上げ観測が強まり、世界的に債券金利が上昇しました。しかし、英国ではBOE (イングランド銀行) が物価見通しを下方修正し、早期利上げ観測が後退したことから、債券金利は上昇幅を縮める展開となりました。2016年に入ると、原油価格の下落ペースが加速したほか、英国のEU (欧州連合) 離脱を問う国民投票への警戒感などを背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、2月中旬にかけて債券金利は低下基調となりました。その後は原油価格が底打ちし債券金利も下げ止まりましたが、EU離脱懸念が根強い中で米国の追加利上げ観測が後退したことなどから、期末にかけて債券金利は低位で推移しました。

○為替相場

英ポンドは対円で下落 (円高) しました。期首から、英ポンドは主要通貨に対して方向感なく推移しましたが、BOEによる早期利上げ観測が後退するに従い、2015年末にかけて緩やかながら下落基調となりました。2016年に入ると、原油価格の大幅下落などを背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、円高圧力が高まった一方で、EU離脱を問う国民投票への警戒感が高まったことなどを背景に、2月にかけて英ポンドは対円で下落ペースを速めました。その後も英ポンドの下落圧力は残りましたが、原油価格が底打ちし市場のリスク回避姿勢が後退する中で円高圧力も弱まり、期末にかけての英ポンドは対円で一進一退の展開となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

英ポンド建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利リスク (修正デュレーション) については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲でコントロールします。クレジットリスク面では、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

◆ポートフォリオについて

英ポンド建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まる局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

英ポンド建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利リスク (修正デュレーション) については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲でコントロールします。クレジットリスク面では、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	2 (2)
合計	2

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■売買および取引の状況

(1) 公社債

(2015年10月6日から2016年4月5日まで)

国	銘柄	買付額	売付額
外国	イギリス 国債証券	千イギリス・ポンド 13,133	千イギリス・ポンド 13,863 (-)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年10月6日から2016年4月5日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国 債券先物取引	百万円 525	百万円 526	百万円 1,442	百万円 1,378

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2015年10月6日から2016年4月5日まで)

当		期	
買付	金額	売付	金額
United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7	932,889	United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7	634,638
United Kingdom Gilt (イギリス) 3.5% 2045/1/22	529,816	United Kingdom Gilt (イギリス) 3.5% 2045/1/22	448,452
United Kingdom Gilt (イギリス) 6% 2028/12/7	482,314	United Kingdom Gilt (イギリス) 4.5% 2019/3/7	361,742
United Kingdom Gilt (イギリス) 3.25% 2044/1/22	333,973	United Kingdom Gilt (イギリス) 3.25% 2044/1/22	325,989
		United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2018/3/7	293,981
		United Kingdom Gilt (イギリス) 6% 2028/12/7	272,514
		United Kingdom Gilt (イギリス) 3.75% 2020/9/7	59,808

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

作成期	区分	当				末			
		額面金額	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額	組入比率	うち8B格以下組入比率	残存期間別組入比率	
	イギリス	千イギリス・ポンド 48,368	千円 55,048	千円 8,720,843	% 97.8	% -	% 38.1	% 34.7	% 25.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国(外貨建)公社債(銘柄別)

区分	銘柄	種類	年	利率	当		末		償還年月日
					額面金額	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額	
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	%	千イギリス・ポンド	4,700	5,255	832,582	2017/08/25	
	United Kingdom Gilt	国債証券	8.0000	1,000	1,363	216,069	2021/06/07		
	United Kingdom Gilt	国債証券	6.0000	2,000	3,003	475,798	2028/12/07		
	United Kingdom Gilt	国債証券	5.0000	2,400	3,144	498,224	2025/03/07		
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.7500	4,700	5,457	864,599	2020/03/07		
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.5000	2,700	3,023	478,933	2019/03/07		
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.0000	2,000	2,358	373,681	2022/03/07		
	United Kingdom Gilt	国債証券	3.7500	2,300	2,609	413,409	2020/09/07		
	United Kingdom Gilt	国債証券	3.7500	2,200	2,537	401,917	2021/09/07		
	United Kingdom Gilt	国債証券	3.5000	300	376	59,607	2045/01/22		
	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特殊債券	3.7500	2,000	2,026	320,971	2016/09/07		
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	4.7500	3,000	3,293	521,735	2018/10/15		
	Royal Bank of Scotland PLC/The	社債券	5.1250	4,000	4,825	764,382	2024/01/13		
	GE Capital International Funding Co	社債券	1.3630	2,768	2,768	438,541	2016/04/15		
	GE Capital UK Funding	社債券	4.3750	1,800	1,962	310,851	2019/07/31		
	RABOBANK NEDERLAND	社債券	4.6250	1,000	1,115	176,739	2021/01/13		
	RABOBANK NEDERLAND	社債券	4.0000	3,500	3,851	610,160	2022/09/19		
	Nordea Bank AB	社債券	2.1250	2,000	2,050	324,894	2019/11/13		
	Svenska Handelsbanken AB	社債券	5.5000	4,000	4,025	637,741	2016/05/26		
合計	銘柄数	19銘柄			48,368	55,048	8,720,843		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年4月5日現在

項目	当		末	
	評価額	比率	評価額	比率
公社債	千円 8,720,843	% 97.8		
コール・ローン等、その他	194,594	2.2		
投資信託財産総額	8,915,437	100.0		

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月5日における邦貨換算レートは、1イギリス・ポンド=158.42円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(8,895,851千円)の投資信託財産総額(8,915,437千円)に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年4月5日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	8,915,437,733円
コール・ローン等	61,076,619
公社債(評価額)	8,720,843,481
未収利息	103,311,186
前払費用	6,151,479
差入委託証拠金	24,054,968
(B) 負債	1,856,000
未払解約金	1,856,000
(C) 純資産総額(A - B)	8,913,581,733
元本	7,310,896,559
次期繰越損益金	1,602,685,174
(D) 受益権総口数	7,310,896,559口
1万口当り基準価額(C/D)	12,192円

*期首における元本額は7,592,861,706円、当期中における追加設定元本額は222,535,024円、同解約元本額は504,500,171円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用) 181,084,333円、常陽3分法ファンド210,390,726円、ダイワ世界債券ファンドV/A (適格機関投資家専用) 67,365,019円、ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型) 6,844,130,292円、ダイワ世界債券ファンド(年2回決算型) 7,926,189円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,192円です。

■損益の状況

当期 自2015年10月6日 至2016年4月5日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	187,044,690円
受取利息	187,044,690
(B) 有価証券売買損益	△1,358,633,567
売買益	74,696,148
売買損	△1,433,329,715
(C) 先物取引等損益	△ 12,011,721
取引益	10,650,577
取引損	△ 22,662,298
(D) その他費用	△ 1,388,300
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△1,184,988,898
(F) 前期繰越損益金	2,869,214,925
(G) 解約差損益金	△ 168,650,829
(H) 追加信託差損益金	87,109,976
(I) 合計(E + F + G + H)	1,602,685,174
次期繰越損益金(I)	1,602,685,174

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド

運用報告書 第25期 (決算日 2016年1月5日)

大和投資信託

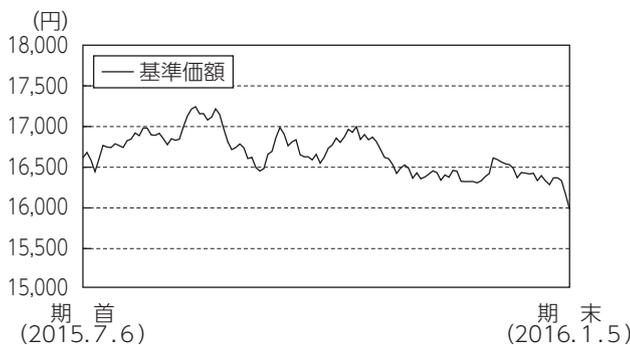
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等および短期金融商品
運用方法	①主としてヨーロッパの通貨建ての公社債 (各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。) およびコマース・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②公社債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ. 各通貨圏別の投資比率については、北欧・東欧通貨圏の通貨を信託財産の純資産総額の60%程度、ユーロ等を信託財産の純資産総額の40%程度とすることを基本とします。(ただし、北欧・東欧通貨圏の対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に算入した比率に基づいて各通貨圏別の配分比率を見直します。) ロ. 投資対象の格付けは、取得時においてA A格相当以上とすることを基本とします。 ハ. ただし、国家機関 (政府・州等を含みます。)、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等 (以下「国家機関等の公社債等」といいます。)) については、取得時においてA格相当以上とすることを基本とします。 ニ. 国家機関等の公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ホ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3 (年) 程度から7 (年) 程度の範囲を基本とします。 ヘ. 金利リスク調整のため、ヨーロッパの通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、ヨーロッパの通貨建て資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		シティ欧州世界国債インデックス (円換算)		公社債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2015年7月6日	16,615	%	18,088	%	97.6	△7.9
7月末	16,893	1.7	18,432	1.9	97.3	-
8月末	16,786	1.0	18,293	1.1	97.6	-
9月末	16,659	0.3	18,250	0.9	97.3	-
10月末	16,491	△0.7	18,179	0.5	97.7	-
11月末	16,308	△1.8	18,038	△0.3	98.6	-
12月末	16,336	△1.7	17,871	△1.2	97.9	-
(期末)2016年1月5日	15,984	△3.8	17,576	△2.8	98.0	-

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) シティ欧州世界国債インデックス (円換算) は、シティ欧州世界国債インデックス (米ドルベース) のデータに基づき、円換算し、当ファンドの設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) シティ欧州世界国債インデックス (米ドルベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、欧州主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
(注6) 債券先物比率は買建比率一売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首: 16,615円 期末: 15,984円 騰落率: △3.8%

【基準価額の主な変動要因】

ユーロ圏債券市場の金利低下 (債券価格の上昇) による基準価額への影響はプラスとなった一方で、投資対象通貨の対円為替レートの下落は基準価額のマイナス要因となり、これらの結果、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○ヨーロッパ債券市況

ヨーロッパ債券市況は、ユーロ圏やノルウェーなどを中心に金利は低下しました。期首から2015年7月中旬にかけては、ギリシャのユーロ圏離脱観測が高まったことで金利が急上昇する局面もありました。しかしその後は、原油価格の下落基調や中国経済の先行き不透明感の高まりなどを受けて、金利低下に転じる動きとなりました。9月には、ECB (欧州中央銀行) が将来の経済成長や物価見通しを下方修正したことで追加金融緩和観測が高まったことも、金利低下基調を後押ししました。12月にECBは預金金利の引き下げを含む追加緩和策を発表しましたが、市場の期待に及ばなかったことから金利はこれまでの流れをやや巻き戻す形で上昇しま

した。ただし期を通じて見ると、ユーロ圏において指標金利とみなされているドイツ国債金利は、期首の水準を下回って期末を迎えました。

○為替相場

投資対象通貨の対円為替レートは、総じて下落 (円高) しました。2015年7月中旬から8月下旬にかけては、ギリシャのユーロ圏離脱観測の後退からユーロ円為替相場は上昇しました。しかし8月下旬に、中国の人民元切り下げをきっかけに中国と新興国の経済の減速懸念が強まり、円高圧力が急速に高まる中でユーロ円は下落に転じました。その後も、ECBによる追加緩和観測を背景にユーロ安基調となりましたが、12月に発表されたECBの追加緩和策が市場の期待に及ばなかったことで、ユーロ円が反発する場面もみられました。しかし、原油安の一段の進行により世界的にデフレ観測が広がったことや、日銀による異次元緩和の補完措置が追加措置と誤認されたことで市場の失望を招いたことから、ユーロ円は期末にかけて下げ足を速めました。ユーロ以外の通貨では、原油安を背景にノルウェー・クローネが対ユーロで大きく下落したほか、ポーランド・ズロチも新興国全般への先行き不透明感の高まりの影響を受けて軟調推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

債券ポートフォリオの金利リスク (修正デュレーション) については、ファンダメンタルズや金融政策見通し等を勘案しつつ、3~7 (年) 程度の範囲で対応する方針です。
クレジットリスク面では、国債を中心とした運用を継続します。国別構成については、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視しながら、各国の信用力分析や市場分析も踏まえて安全かつ有利な投資機会を探っていく方針です。

◆ポートフォリオについて

ヨーロッパの通貨建て公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。
金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から7 (年) 程度の範囲内で運用しました。欧州地域においては、原油安圧力が再び強まる中でディスインフレーションからの脱却は容易ではなく、緩和的な金融環境は長期化を余儀なくされると考えています。こうした中、ポートフォリオの修正デュレーションについては基本的に長期化した状態を維持しつつ、経済動向や市場環境等を考慮して国別構成を変化させるなどの対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、国債の組入比率を高めに保ちました。
為替に関しては、ユーロ等を40%程度、北欧・東欧通貨圏の通貨を60%程度とする通貨配分を基本としながら、各国ごとの金融政策の方向性や資本・経常収支動向、市場環境等を勘案して配分比率を変化させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

債券ポートフォリオの金利リスク (修正デュレーション) については、ファンダメンタルズや金融政策見通し等を勘案しつつ、3~7 (年) 程度の範囲で対応する方針です。
クレジットリスク面では、国債を中心とした運用を継続します。国別構成については、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視しながら、各国の信用力分析や市場分析も踏まえて安全かつ有利な投資機会を探っていく方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
有価証券取引税	-
その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (0)
合計	4

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公社債

(2015年7月7日から2016年1月5日まで)

		買付額	売付額
外	スウェーデン 国債証券	千スウェーデン・クローネ -	千スウェーデン・クローネ 102,927 (-)
	ポーランド 国債証券	千ポーランド・ズロチ 210,617	千ポーランド・ズロチ 213,198 (-)
	ユーロ (アイルランド) 国債証券	千ユーロ -	千ユーロ 10,826 (-)
	ユーロ (ベルギー) 国債証券	千ユーロ -	千ユーロ 9,111 (-)
	ユーロ (フランス) 国債証券	千ユーロ 10,410	千ユーロ 17,868 (-)
	ユーロ (ドイツ) 国債証券	千ユーロ -	千ユーロ 3,391 (-)
国	ユーロ (ユーロ 通貨計) 国債証券	千ユーロ 10,410	千ユーロ 41,198 (-)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は四捨五入してあります。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年7月7日から2016年1月5日まで)

種類別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国債券先物取引	百万円 3,037	百万円 3,057	百万円 -	百万円 8,314

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は四捨五入してあります。

(2) 外国(外貨建)公社債(銘柄別)

区分	銘柄	種類	年 利率	当 期		末		償 還 年 月 日
				額 面 金 額	評 価 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	7.0000	千デンマーク・クローネ 210,000	千デンマーク・クローネ 325,779	千円 5,639,239	2024/11/10	
	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	160,000	185,617	3,213,040	2021/11/15	
	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	200,000	214,762	3,717,530	2023/11/15	
通貨小計	銘柄数 金額	3銘柄		570,000	726,158	12,569,810		
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	千ノルウェー・クローネ 30,000	千ノルウェー・クローネ 33,823	454,253	2019/05/22	
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7500	102,000	116,866	1,569,517	2021/05/25	
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	185,000	209,584	2,814,721	2024/03/14	
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	50,000	51,582	692,752	2025/03/13	
	BK. NEDERLANDSE GEMEENTEN	特殊債券	3.5000	41,000	42,799	574,802	2017/10/30	
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	2.5000	50,000	51,719	694,586	2018/01/17	
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	3.0000	60,000	64,635	868,048	2020/02/04	
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	1.5000	50,000	50,606	679,645	2022/05/12	
	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特殊債券	4.0000	100,000	104,020	1,396,988	2017/05/11	
	RABOBANK NEDERLAND	社債	1.5000	50,000	50,385	676,670	2020/01/20	
	RABOBANK NEDERLAND	社債	2.6250	100,000	104,573	1,404,415	2019/09/02	
通貨小計	銘柄数 金額	11銘柄		818,000	880,595	11,826,402		

■ 主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年7月7日から2016年1月5日まで)

当 期		買 付		売 付	
銘柄	金額	銘柄	金額	銘柄	金額
Poland Government Bond (ポーランド) 3.25% 2025/7/25	千円 6,784,955	Poland Government Bond (ポーランド) 5.25% 2017/10/25	千円 6,867,188	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 4% 2018/4/25	1,627,278
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 3.5% 2020/4/25	1,413,283	IRISH TREASURY (アイルランド) 2.4% 2030/5/15	1,469,751	Belgium Government Bond (ベルギー) 4% 2019/3/28	1,196,321
		SWEDISH GOVERNMENT BOND (スウェーデン) 1.5% 2023/11/13	777,344	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 4.25% 2018/10/25	773,618
		SWEDISH GOVERNMENT BOND (スウェーデン) 3.5% 2022/6/1	514,628	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 2% 2023/8/15	450,506
		SWEDISH GOVERNMENT BOND (スウェーデン) 3.5% 2039/3/30	178,978		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は四捨五入してあります。

■ 組入資産明細表

(1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

作成期	区 分	当 期		組入比率	末		
		額 面 金 額	評 価 額		5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額	%	%	%	%
デンマーク	千デンマーク・クローネ 570,000	千デンマーク・クローネ 726,158	千円 12,569,810	13.6	13.6	-	-
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 818,000	千ノルウェー・クローネ 880,595	11,826,402	12.8	6.2	4.4	2.1
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 1,075,000	千スウェーデン・クローネ 1,188,639	16,676,605	18.0	-	12.5	5.6
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 406,000	千ポーランド・ズロチ 437,690	13,148,213	14.2	-	9.1	5.1
ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 50,000	千ユーロ 58,552	7,560,852	8.2	-	8.2	-
ユーロ (オランダ)	千ユーロ 20,000	千ユーロ 20,922	2,701,709	2.9	-	-	2.9
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 71,000	千ユーロ 82,902	10,705,232	11.6	-	-	11.6
ユーロ (フランス)	千ユーロ 98,000	千ユーロ 110,698	14,294,519	15.5	-	5.9	9.5
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 7,000	千ユーロ 7,922	1,023,045	1.1	-	1.1	-
ユーロ (小計)	246,000	280,998	36,285,358	39.3	-	15.2	24.0
合計	-	-	90,506,390	98.0	-	56.7	39.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は四捨五入してあります。

ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

区分	銘柄	種類	年 利率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	100,000	127,340	1,786,580	2039/03/30
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	170,000	201,657	2,829,253	2022/06/01
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	150,000	158,271	2,220,542	2023/11/13
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	75,000	85,590	1,200,838	2025/05/12
	Kommuninvest I Sverige AB	特殊債券	2.5000	230,000	245,612	3,445,941	2020/12/01
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	5.0000	100,000	120,266	1,687,331	2020/12/01
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	3.5000	50,000	56,511	792,856	2021/01/14
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	1.2500	200,000	193,390	2,713,261	2025/05/12
通貨小計	銘柄数 金額	8銘柄		1,075,000	1,188,639	16,676,605	
ポーランド	Poland Government Bond	国債証券	5.5000	41,000	46,120	1,385,471	2019/10/25
	Poland Government Bond	国債証券	5.2500	75,000	85,075	2,555,668	2020/10/25
	Poland Government Bond	国債証券	5.7500	60,000	70,632	2,121,785	2021/10/25
	Poland Government Bond	国債証券	3.7500	25,000	26,155	785,696	2018/04/25
	Poland Government Bond	国債証券	3.2500	205,000	209,706	6,299,592	2025/07/25
通貨小計	銘柄数 金額	5銘柄		406,000	437,690	13,148,213	
ユーロ (アイルランド)	IRISH TREASURY	国債証券	3.9000	10,000	12,253	1,582,268	2023/03/20
	IRISH TREASURY	国債証券	3.4000	25,000	29,848	3,854,369	2024/03/18
	IRISH TREASURY	国債証券	2.4000	15,000	16,450	2,124,214	2030/05/15
国小計	銘柄数 金額	3銘柄		50,000	58,552	7,560,852	
ユーロ (オランダ)	RABOBANK NEDERLAND	社債証券	1.7500	20,000	20,922	2,701,709	2019/01/22
国小計	銘柄数 金額	1銘柄		20,000	20,922	2,701,709	
ユーロ (ベルギー)	Belgium Government Bond	国債証券	4.0000	17,000	19,327	2,495,756	2019/03/28
	Belgium Government Bond	国債証券	3.7500	54,000	63,575	8,209,475	2020/09/28
国小計	銘柄数 金額	2銘柄		71,000	82,902	10,705,232	
ユーロ (フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	29,000	31,872	4,115,652	2018/04/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.2500	23,000	25,898	3,344,268	2018/10/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	9,000	10,366	1,338,564	2020/04/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	25,000	29,424	3,799,521	2021/10/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	11,000	12,008	1,550,669	2023/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	1,000	1,129	145,844	2024/05/25
国小計	銘柄数 金額	6銘柄		98,000	110,698	14,294,519	
ユーロ (ドイツ)	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	7,000	7,922	1,023,045	2023/08/15
国小計	銘柄数 金額	1銘柄		7,000	7,922	1,023,045	
通貨小計	銘柄数 金額	13銘柄		246,000	280,998	36,285,358	
合計	銘柄数 金額	40銘柄				90,506,390	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年1月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 90,506,390	% 97.9
コール・ローン等、その他	1,956,706	2.1
投資信託財産総額	92,463,096	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月5日における邦貨換算レートは、1デンマーク・クローネ=17.31円、1ノルウェー・クローネ=13.43円、1スウェーデン・クローネ=14.03円、1ポーランド・ズロチ=30.04円、1ユーロ=129.13円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(91,940,121千円)の投資信託財産総額(92,463,096千円)に対する比率は、99.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年1月5日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	92,662,950,959円
コール・ローン等	352,546,403
公社債(評価額)	90,506,390,562
未収入金	374,354,984
未収利息	1,103,517,256
前払費用	57,277,984
差入委託証拠金	268,863,770
(B) 負債	263,609,000
未払金	200,000,000
未払解約金	63,609,000
(C) 純資産総額(A - B)	92,399,341,959
元本	57,808,187,430
次期繰越損益金	34,591,154,529
(D) 受益権総口数	57,808,187,430口
1万口当り基準価額(C / D)	15,984円

*期首における元本額は62,347,580,229円、当期中における追加設定元本額は242,898,206円、同解約元本額は4,782,291,005円です。
 *当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用) 254,416,172円、ダイワ世界債券ファンドVA (適格機関投資家専用) 93,188,272円、ダイワ世界債券ファンド (毎月分配型) 9,580,304,469円、ダイワ・グローバル債券ファンド (年2回決算型) 180,345,215円、ダイワ世界債券ファンド (年2回決算型) 19,832,081円、ダイワ・グローバル債券ファンド (毎月分配型) 47,680,101,221円です。
 *当期末の計算口数当りの純資産額は15,984円です。

■損益の状況

当期 自2015年7月7日 至2016年1月5日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,419,250,941円
受取利息	1,419,532,227
支払利息	△ 281,286
(B) 有価証券売買損益	△ 4,980,681,886
売買益	727,468,849
売買損	△ 5,708,150,735
(C) 先物取引等損益	△ 49,286,339
取引益	19,276,526
取引損	△ 68,562,865
(D) その他費用	△ 23,426,347
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 3,634,143,631
(F) 前期繰越損益金	41,242,482,361
(G) 解約差損益金	△ 3,165,584,995
(H) 追加信託差損益金	148,400,794
(I) 合計(E + F + G + H)	34,591,154,529
次期繰越損益金(I)	34,591,154,529

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券
設定日	2007年8月10日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に実質的に投資を行うことにより、安定的かつ高水準のインカム収益の確保と信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOfs用) (適格機関投資家専用) ・新興国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 新興国債券マザーファンド ・新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を主要投資対象とします。
投資制限	T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOfs用) (適格機関投資家専用) ・株式への実質投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 新興国債券マザーファンド ・株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使等により取得したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月5日(休業日の場合は、翌営業日)の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益も含みます。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

運用報告書 (全体版)

第17作成期
決算日

第97期	2015年9月7日
第98期	2015年10月5日
第99期	2015年11月5日
第100期	2015年12月7日
第101期	2016年1月5日
第102期	2016年2月5日

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOfs用) (適格機関投資家専用)

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて「T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOfs用) (適格機関投資家専用)」は、上記の通り決算を行いました。
ここに、第17作成期(第97期~第102期)の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
ホームページアドレス <http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口：(電話番号) 0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

■最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)		ベンチマーク 騰落率		公社債 組入比率	債券先物 組入比率	純資産 総額
	円	%	%	%			
第73期(2013年9月5日)	8,274	35	△2.1	△2.3	93.9	—	4,319
第74期(2013年10月7日)	8,264	35	0.3	0.9	92.2	—	4,412
第75期(2013年11月5日)	8,442	35	2.6	3.2	91.6	—	4,564
第76期(2013年12月5日)	8,543	35	1.6	1.9	91.7	—	4,701
第77期(2014年1月6日)	8,821	35	3.7	3.5	93.7	—	4,839
第78期(2014年2月5日)	8,528	35	△2.9	△3.2	96.5	—	5,824
第79期(2014年3月5日)	8,738	35	2.9	3.1	91.8	—	6,040
第80期(2014年4月7日)	8,933	35	2.6	3.0	93.5	—	4,683
第81期(2014年5月7日)	8,870	35	△0.3	△0.3	90.3	—	4,692
第82期(2014年6月5日)	9,103	35	3.0	3.1	97.7	—	3,986
第83期(2014年7月7日)	9,110	35	0.5	0.2	107.4	—	2,617
第84期(2014年8月5日)	9,105	35	0.3	0.4	94.6	—	2,671
第85期(2014年9月5日)	9,439	35	4.1	4.2	94.5	—	2,807
第86期(2014年10月6日)	9,539	35	1.4	2.2	92.7	—	2,885
第87期(2014年11月5日)	9,984	35	5.0	5.0	95.2	—	3,116
第88期(2014年12月5日)	10,392	35	4.4	5.3	91.7	—	3,227
第89期(2015年1月5日)	10,197	35	△1.5	△1.4	92.5	—	3,210
第90期(2015年2月5日)	9,964	35	△1.9	△1.3	91.1	—	3,310
第91期(2015年3月5日)	10,225	35	3.0	2.5	89.5	—	3,478
第92期(2015年4月6日)	10,197	35	0.1	0.6	92.7	—	3,686
第93期(2015年5月7日)	10,330	35	1.6	0.6	91.7	—	3,744
第94期(2015年6月5日)	10,611	35	3.1	3.4	94.9	—	3,873
第95期(2015年7月6日)	10,376	35	△1.9	△2.0	93.7	—	3,945
第96期(2015年8月5日)	10,430	35	0.9	1.5	94.8	—	6,587
第97期(2015年9月7日)	9,827	35	△5.4	△5.0	92.4	—	6,600
第98期(2015年10月5日)	9,801	35	0.1	0.2	91.1	—	6,620
第99期(2015年11月5日)	10,172	35	4.1	4.0	94.3	—	6,873
第100期(2015年12月7日)	10,148	35	0.1	0.1	95.0	—	6,812
第101期(2016年1月5日)	9,671	35	△4.4	△4.0	94.0	—	6,608
第102期(2016年2月5日)	9,379	35	△2.7	△2.1	91.7	—	6,425

当ファンドのベンチマークは、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円換算)です。

JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドとは、JPモルガン社が公表する債券指数です。JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円換算)とは、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(米ドルベース)を委託者が円換算したものです。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		ベンチマーク 騰落率	公社債 組入比率	債券先物 組入比率
		円	%			
第97期	(期首)2015年8月5日	10,430	—	—	94.8	—
	8月末	10,028	△3.9	△3.3	92.2	—
第98期	(期末)2015年9月7日	9,862	△5.4	△5.0	92.4	—
	(期首)2015年9月7日	9,827	—	—	92.4	—
第98期	9月末	9,714	△1.1	△0.9	90.4	—
	(期末)2015年10月5日	9,836	0.1	0.2	91.1	—
第99期	(期首)2015年10月5日	9,801	—	—	91.1	—
	10月末	10,086	2.9	3.0	92.7	—
第99期	(期末)2015年11月5日	10,207	4.1	4.0	94.3	—
	(期首)2015年11月5日	10,172	—	—	94.3	—
第100期	11月末	10,226	0.5	0.6	94.4	—
	(期末)2015年12月7日	10,183	0.1	0.1	95.0	—
第101期	(期首)2015年12月7日	10,148	—	—	95.0	—
	12月末	9,818	△3.3	△2.9	94.1	—
第101期	(期末)2016年1月5日	9,706	△4.4	△4.0	94.0	—
	(期首)2016年1月5日	9,671	—	—	94.0	—
第102期	1月末	9,708	0.4	1.0	92.6	—
	(期末)2016年2月5日	9,414	△2.7	△2.1	91.7	—

*騰落率は期首比です。

*期末基準価額は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドのベンチマークは、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド (円換算) です。
 *JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド (円換算) は、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド (米ドルベース) を委託者が円換算したものです。
 *JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド (円換算) は、作成期首の基準価額を基準に指数化しております。
 *分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。
 *分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
 *分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

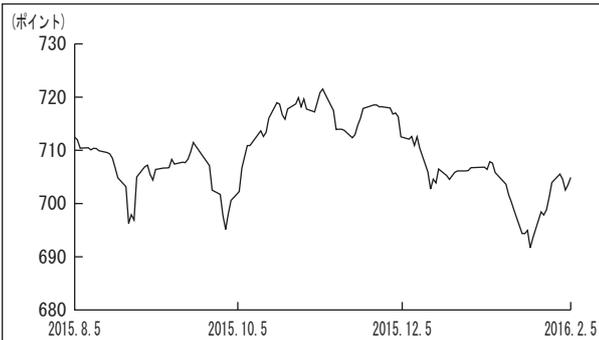
第97期首 : 10,430円
 第102期末 : 9,379円 (作成対象期間における期中分配金合計額 210円)
 騰落率 : $\Delta 8.1\%$ (分配金再投資ベース)

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、新興国債券マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に実質的に投資を行いました。
 (上昇要因)
 アルゼンチンが堅調に推移したことが上昇要因となりました。同国で実施された大統領選挙で野党のマウリシオ・マクリ氏が勝利を収め、市場寄りの政策転換への期待が高まりました。また、ロシアやセルビアが堅調に推移したことも上昇要因となりました。
 (下落要因)
 メキシコの国営石油会社であるメキシコ石油公社が、原油価格下落の影響でパフォーマンスが悪化したことが下落要因となりました。また、経済成長の減速や財政再建の見通しが厳しく見られたブラジルが下落したこと、原油安の影響を受けベネズエラが下落したことも下落要因となりました。

【投資環境】

JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドの推移



当作成期の新興国債券市場は下落しました。世界経済の低迷やコモディティ価格の下落が続いたこと、世界的に市場のボラティリティが上昇したことなどを背景に市場からの資金流出が目立ちました。米連邦準備理事会 (FRB) の利上げ時期やその影響についての不透明感も市場のセンチメントを悪化させました。一方、新発債の起債が相対的に少なかったことやウクライナが債務再編に成功したことなどが相場にとってプラスとなりました。
 中国では、2015年7-9月期国内総生産 (GDP) 成長率が予想を上回りました。一方、11月末に国際通貨基金 (IMF) は人民元を特別引き出し権 (SDR) の通貨バスケットに含めることを承認しました。また、12月に中国政府は貿易相手国の通貨バスケットに対して自国通貨をより適正な値に値付けすることを始める旨を表明しました。作成期末にかけては、中国政府は人民元の相場や中国の金融市場を安定させるための対応策を講じました。
 ブラジルは、景気後退からの脱却に苦戦し続けました。ブラジルの2015年7-9月期GDP成長率は大きく低下しました。さらに、米格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ (S&P) とフィッチ・レーティングスが、ブラジルのソブリン信用格付けを投資適格未満のBB+に引き下げました。

【ポートフォリオ】

■T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOfs用) (適格機関投資家専用)

主要投資対象である新興国債券マザーファンドを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の実質的な公社債組入比率は91.7%となりました。

■新興国債券マザーファンド

当作成期の騰落率は、 $\Delta 7.8\%$ となりました。
 ハンガリーの組入比率をベンチマーク対比でオーバーウェイトからアンダーウェイトへ引き下げました。また、ブラジルのオーバーウェイト幅を拡大しました。さらに、大統領選挙後の政策への期待から、アルゼンチンの組入比率を引き上げました。一方で、ベネズエラの組入比率をオーバーウェイトからアンダーウェイトへ引き下げました。

銘柄名	通貨名	比率
1 REPUBLIC OF ARGENTINA 7 04/17/17	アメリカドル	5.3%
2 REPUBLIC OF SERBIA 7.25 09/28/21	アメリカドル	2.6%
3 KAZMUNAIGAZ NATIONAL 7 05/05/20	アメリカドル	2.4%
4 IVORY COAST 5.375 07/23/24	アメリカドル	1.8%
5 REPUBLIC OF INDONESIA 4.875 05/05/21	アメリカドル	1.7%
6 UNITED MEXICAN STATES 4 10/02/23	アメリカドル	1.6%
7 ISLAMIC REP OF PAKISTAN 6.75 12/03/19	アメリカドル	1.5%
8 PETROLEOS MEXICANOS 6.5 06/02/41	アメリカドル	1.5%
9 EXPORT-IMPORT BK INDIA 4 01/14/23	アメリカドル	1.5%
10 REPUBLIC OF ARGENTINA 0 12/31/33	アメリカドル	1.5%

(組入銘柄数 160銘柄)

*純資産総額に対する評価額の割合

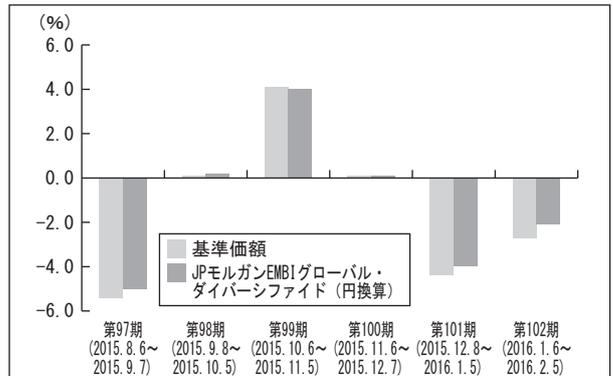
国名	比率
1 メキシコ	11.5%
2 アルゼンチン	8.5%
3 トルコ	6.2%
4 セルビア	5.6%
5 インドネシア	4.7%
6 カザフスタン	3.9%
7 ブラジル	3.9%
8 オランダ	3.2%
9 ジャマイカ	3.0%
10 クロアチア	2.9%

*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

基準価額 (分配金再投資ベース) の騰落率は $\Delta 8.1\%$ となり、ベンチマークであるJPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド (円換算) の騰落率 $\Delta 6.9\%$ を1.2%下回りました。
 当ファンドの主要投資対象である新興国債券マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。
 (主なプラス要因)
 アルゼンチン、セルビアのオーバーウェイト、エクアドル、ペルー、ウルグアイのアンダーウェイトがパフォーマンスにプラスに寄与しました。
 (主なマイナス要因)
 ウクライナをアンダーウェイトとしていたことやベネズエラ、ブラジル、コロンビアでの銘柄選択がパフォーマンスにマイナスに作用しました。

基準価額とベンチマークの騰落率対比



*基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOfs用) (適格機関投資家専用)

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第97期～第102期の各期において35円とさせていただきます。(1万口当り税込み)

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2015年8月6日 ～2015年9月7日	2015年9月8日 ～2015年10月5日	2015年10月6日 ～2015年11月5日	2015年11月6日 ～2015年12月7日	2015年12月8日 ～2016年1月5日	2016年1月6日 ～2016年2月5日
当期分配金 (円)	35	35	35	35	35	35
(対基準価額比率) (%)	0.35	0.36	0.34	0.34	0.36	0.37
当期の収益 (円)	35	35	35	35	35	35
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	3,178	3,182	3,195	3,206	3,213	3,222

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■ T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOfs用) (適格機関投資家専用)

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に実質的に投資を行うことにより、安定的かつ高水準のインカム収益の確保と信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

■新興国債券マザーファンド

短期的には、流動性が高く、経済のファンダメンタルズがしっかりした国を優先する戦略を重視しつつ、比較的慎重な姿勢を維持する方針です。FRBが利上げを開始したため、不透明要因がやや払拭されたものの、米国での利上げに伴う流動性の逼迫やボラティリティの上昇に対する懸念は市場でまだ意識されていくと見られます。ただし、米国での利上げペースは緩やかなものになる可能性が高く、利上げを巡るさまざまな懸念は、やがて弱まっていくと考えられます。長期的には、新興国市場に前向きな見通しを維持しており、短期的に市場が動揺するような局面をむしろ、投資機会につなげていく方針です。

■ 1万口当りの費用明細

項目	第97期～第102期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	32円	0.320%	信託報酬＝作成中の平均基準価額×信託報酬率 作成中の平均基準価額は9,930円です。
(投信会社)	(30)	(0.304)	ファンドの運用等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	
(受託会社)	(1)	(0.011)	
その他費用	3	0.034	その他費用＝作成中の平均基準価額×作成中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.028)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	35	0.354	

※「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※作成中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2015年8月6日から2016年2月5日まで)

決算期	第97期～第102期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
新興国債券マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	374,921	778,000	192,644	397,670

■主要な売買銘柄

(2015年8月6日から2016年2月5日まで)
新興国債券マザーファンドにおける公社債の主要な売買銘柄

第97期～第102期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
REPUBLIC OF ARGENTINA 7 04/17/17	238,332	REPUBLIC OF COLOMBIA 4.375 07/12/21	253,573
REPUBLIC OF INDONESIA 4.875 05/05/21	207,535	HUNGARY 4.125 02/19/18	249,516
REPUBLIC OF ARGENTINA 0 12/31/33	173,651	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 4.665 01/17/24	208,272
PETROBRAS PERSERO PT 5.625 05/20/43	141,563	PETROBRAS DE VENEZUELA S 5.25 04/12/17	181,120
UKRAINE GOVERNMENT 7.75 09/01/21	140,828	KAZMUNAYGAS NATIONAL CO 4.4 04/30/23	167,495
PETROBRAS MEXICANOS 4.25 01/15/25	137,112	MEXICAN FIXED RATE BONDS 10 12/05/24	166,745
KAZMUNAYGAS NATIONAL CO 5.75 04/30/43	126,354	REPUBLIC OF INDONESIA 6.625 02/17/37	141,857
PETROBRAS DE VENEZUELA S 8.5 11/02/17	122,871	REPUBLIC OF COLOMBIA 4 02/26/24	121,805
PETROBRAS MEXICANOS 5.5 06/27/44	106,242	MEX BONOS DESARR FIX RT 6.5 06/09/22	98,232
PETROBRAS GLOBAL FINANCE 3 01/15/19	91,555	FED REPUBLIC OF BRAZIL 2.625 01/05/23	80,865

*金額は受渡し代金(経過利子分は含まれていません。)

■利害関係人との取引状況等

(2015年8月6日から2016年2月5日まで)

<T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOfs用) (適格機関投資家専用)>

利害関係人との取引状況

当作成期における利害関係人との取引はありません。

<新興国債券マザーファンド>

利害関係人との取引状況

当作成期における利害関係人との取引はありません。

■組入資産の明細

2016年2月5日現在

親投資信託残高

	第96期末	第102期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
新興国債券マザーファンド	3,091,717	3,273,994	6,453,370

<補足情報>

新興国債券マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、新興国債券マザーファンド全体(5,946,659千口)の内容です。

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区分	2016年2月5日現在							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 94,448	千アメリカ・ドル 88,952	千円 10,406,528	% 88.8	% 48.7	% 63.6	% 16.6	% 8.6
メキシコ	千メキシコ・ペソ 31,854	千メキシコ・ペソ 36,650	234,563	2.0	—	2.0	—	—
ユーロ その他	千ユーロ 430	千ユーロ 446	58,539	0.5	0.5	—	0.5	—
合計	—	—	10,699,631	91.3	49.2	65.6	17.1	8.6

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

*邦貨換算金額は、2016年2月5日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOfs用) (適格機関投資家専用)

B 個別銘柄開示

外国 (外貨建) 公社債

銘柄	種類	2016年2月5日現在				
		利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・ドル…アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
UNITED MEXICAN STATES	国債証券	3.6250	500	501	58,641	2022/03/15
UNITED MEXICAN STATES	国債証券	4.0000	1,600	1,612	188,587	2023/10/02
UNITED MEXICAN STATES	国債証券	3.6000	900	876	102,527	2025/01/30
UNITED MEXICAN STATES	国債証券	4.1250	200	200	23,456	2026/01/21
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	7.5000	600	635	74,335	2021/05/06
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	7.4500	300	289	33,868	2024/04/30
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	6.8500	460	416	48,702	2045/01/27
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	5.5000	1,305	1,226	143,511	2025/01/27
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	5.8750	100	96	11,289	2024/04/18
REPUBLIC OF EL SALVADOR	国債証券	5.8750	460	358	41,976	2025/01/30
REPUBLIC OF EL SALVADOR	国債証券	6.3750	115	89	10,527	2027/01/18
REPUBLIC OF EL SALVADOR	国債証券	6.3750	750	586	68,658	2027/01/18
GOVERNMENT OF JAMAICA	国債証券	7.6250	850	901	105,407	2025/07/09
GOVERNMENT OF JAMAICA	国債証券	6.7500	500	495	57,910	2028/04/28
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	4.8750	700	668	78,248	2021/01/22
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	4.2500	1,400	1,165	136,310	2025/01/07
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	5.0000	1,259	871	101,998	2045/01/27
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	7.0000	5,315	5,340	624,836	2017/04/17
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	8.7500	1,300	1,368	160,133	2024/05/07
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	6.1250	1,550	1,429	167,281	2041/01/18
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	5.0000	1,050	850	99,499	2045/06/15
ORIENTAL REPUBLIC OF URUGUAY	国債証券	4.5000	800	816	95,463	2024/08/14
UKRAINE GOVERNMENT	国債証券	7.7500	300	268	31,440	2025/09/01
UKRAINE GOVERNMENT	国債証券	7.7500	250	222	26,021	2026/09/01
UKRAINE GOVERNMENT	国債証券	7.7500	1,200	1,105	129,353	2021/09/01
UKRAINE GOVERNMENT	国債証券	7.7500	250	220	25,795	2027/09/01
ROMANIA	国債証券	4.3750	786	831	97,226	2023/08/22
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	6.7500	581	594	69,590	2024/11/01
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	7.2500	2,300	2,584	302,337	2021/09/28
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	5.2500	1,200	1,245	145,742	2017/11/21
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	5.8750	1,140	1,196	140,010	2018/12/03
GOVT OF BERMUDA	国債証券	4.8540	305	314	36,752	2024/02/06
HUNGARY	国債証券	5.7500	1,070	1,201	140,573	2023/11/22
HUNGARY	国債証券	5.3750	340	374	43,862	2024/03/25
CROATIA	国債証券	6.9500	865	942	110,308	2019/11/05
CROATIA	国債証券	6.3750	250	271	31,790	2021/03/24
CROATIA	国債証券	6.6250	865	944	110,481	2020/07/14
CROATIA	国債証券	6.0000	700	753	88,192	2024/01/26
RUSSIAN FEDERATION	国債証券	4.5000	800	809	94,702	2022/04/04
RUSSIAN FEDERATION	国債証券	5.6250	200	191	22,377	2042/04/04
RUSSIAN FEDERATION	国債証券	4.8750	200	204	23,924	2023/09/16
REPUBLIC OF INDONESIA	国債証券	4.8750	1,600	1,688	197,525	2021/05/05
REPUBLIC OF INDONESIA	国債証券	5.2500	200	187	21,975	2042/01/17
REPUBLIC OF INDONESIA	国債証券	4.6250	740	654	76,516	2043/04/15
PERUSAHAAN PENERBIT SBSN	国債証券	4.3500	600	580	67,912	2024/09/10
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	国債証券	7.2500	200	203	23,807	2019/04/15
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	国債証券	6.7500	1,475	1,491	174,501	2019/12/03
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	国債証券	8.2500	200	201	23,518	2024/04/15
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	国債証券	8.2500	200	201	23,520	2025/09/30
TURKEY REP OF	国債証券	8.0000	987	1,243	145,440	2034/02/14
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	5.6250	1,050	1,118	130,906	2021/03/30
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	6.0000	250	257	30,088	2041/01/14
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	6.2500	400	438	51,253	2022/09/26
SOCIALIST REP OF VIETNAM	国債証券	4.8000	800	770	90,101	2024/11/19
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	6.2500	200	191	22,382	2020/10/04
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	6.2500	200	187	21,927	2021/07/27
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	5.8750	500	447	52,366	2022/07/25
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	4.6650	948	924	108,133	2024/01/17
GABONESE REPUBLIC	国債証券	6.3750	300	224	26,238	2024/12/12
GABONESE REPUBLIC	国債証券	6.9500	200	147	17,314	2025/06/16
KINGDOM OF MOROCCO	国債証券	4.2500	1,075	1,085	127,018	2022/12/11
REPUBLIC OF SENEGAL	国債証券	6.2500	200	177	20,725	2024/07/30
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	0.0000	1,268	1,481	173,306	2033/12/31
REPUBLIC OF SLOVENIA	国債証券	5.2500	295	328	38,470	2024/02/18
JAMAICA GOVERNMENT BOND	国債証券	8.5000	1,142	1,218	142,524	2021/11/16
GOVERNMENT OF JAMAICA	国債証券	7.8750	400	384	44,924	2045/07/28
REPUBLIC OF COSTA RICA	国債証券	7.0000	200	169	19,800	2044/04/04
COMMONWEALTH OF BAHAMAS	国債証券	5.7500	600	615	71,948	2024/01/16
IVORY COAST	国債証券	5.3750	2,099	1,815	212,411	2024/07/23
IVORY COAST	国債証券	6.3750	200	176	20,590	2028/03/03
HAZINE MUSTESARLIGI VARL	国債証券	4.4890	1,150	1,113	130,268	2024/11/25
REPUBLIC OF KENYA	国債証券	6.8750	700	623	72,884	2024/06/24
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	6.5000	1,754	1,490	174,420	2041/06/02
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	5.5000	1,385	1,041	121,896	2044/06/27
OAO GAZPROM	特殊債券	7.2880	180	182	21,389	2037/08/16
GAZ CAPITAL SA	特殊債券	8.1460	150	160	18,781	2018/04/11
VEB FINANCE LTD	特殊債券	6.9020	375	345	43,909	2020/07/09
VNESHECONOMBANK (VEB)	特殊債券	6.8000	140	134	15,702	2025/11/22
ESKOM HOLDINGS LIMITED	特殊債券	5.7500	875	752	88,086	2021/01/26
ESKOM HOLDINGS SOC LTD	特殊債券	6.7500	300	255	29,832	2023/08/06
ESKOM HOLDINGS SOC LTD	特殊債券	7.1250	1,150	971	113,685	2025/02/11
PETROLEOS MEXICANOS	社債券	6.3750	200	169	19,800	2045/01/23
PETROLEOS MEXICANOS	社債券	5.6250	255	192	22,524	2046/01/31
PETROLEOS MEXICANOS	社債券	4.5000	500	427	49,978	2026/01/23
PETROLEOS MEXICANOS	社債券	5.6250	100	76	8,964	2046/01/23
PETROLEOS MEXICANOS	社債券	3.5000	800	745	87,180	2020/07/23
PETROLEOS MEXICANOS	社債券	4.2500	1,200	1,031	120,663	2025/01/15
MAJAPAHIT HOLDING BV	社債券	7.8750	200	214	25,035	2037/06/29
PERUSAHAAN LISTRICK NEGAR	社債券	5.5000	200	205	24,041	2021/11/22
DP WORLD LTD	社債券	6.8500	490	463	54,246	2037/07/02
KWG PROPERTY HOLDINGS LT	社債券	13.2500	200	216	25,328	2017/03/22
VOTORANTIM CIMENTOS SA	社債券	7.2500	400	279	32,640	2041/04/05
AGILE PROPERTY HLDGS LTD	社債券	8.8750	250	252	29,577	2017/04/28
PETROBRAS INTL FIN CO	社債券	7.8750	100	87	10,288	2019/03/15
PETROBRAS INTL FIN CO	社債券	5.3750	325	28,516	2021/01/27	
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	5.6250	405	240	28,191	2043/05/20
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	3.0000	1,000	768	89,936	2019/01/15
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	4.8750	635	480	56,158	2020/03/17

銘柄	種類	2016年2月5日現在				
		利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・ドル…アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	6.7500	215	136	15,972	2041/01/27
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	6.8500	584	367	43,042	2020/06/05
CEMEX FINANCE LLC	社債券	9.3750	500	511	59,793	2022/10/12
GRUPO TELEVISIONA SAB	社債券	6.1250	200	197	23,068	2046/01/31
CONTROLADORA MABE SA CV	社債券	7.8750	250	261	30,563	2019/10/28
GRUPO CEMENTOS CHIHUAHUA	社債券	8.1250	200	204	23,865	2020/02/08
PETRO CO TRIN/TOBAGO LTD	社債券	9.7500	600	603	70,544	2019/08/14
BR PROPERTIES SA PERPETUAL	社債券	9.0000	300	255	29,832	- (※)
BANCO BRADESCO (CAYMAN)	社債券	5.9000	100	98	11,558	2021/01/16
BANCO BRADESCO (CAYMAN)	社債券	5.7500	200	190	22,286	2022/03/01
BANCO EST RIO GRANDE SUL	社債券	7.3750	200	155	18,180	2022/02/02
ITAU UNIBANCO HOLDING SA	社債券	5.6500	200	185	21,748	2022/03/19
MINERVA LUXEMBOURG SA	社債券	7.7500	200	189	22,111	2023/01/31
PETROLEOS DE VENEZUELA S	社債券	5.2500	990	383	44,880	2017/04/12
PETROLEOS DE VENEZUELA S	社債券	8.5000	1,843	775	90,681	2017/11/02
ECOPETROL SA	社債券	5.8750	175	154	18,057	2023/09/18
ECOPETROL SA	社債券	7.3750	190	147	17,282	2043/09/18
KAZMUNAIGAZ FINANCE SUB	社債券	9.1250	500	529	61,957	2018/07/02
KAZMUNAIGAZ NATIONAL	社債券	7.0000	2,450	2,441	285,656	2020/05/05
KAZMUNAIGAZ NATIONAL CO	社債券	5.7500	1,550	1,236	144,645	2043/04/30
LUKOIL INTL FINANCE BV	社債券	4.5630	275	249	29,208	2023/04/24
HALYK SAVINGS BANK-KAZAK	社債券	7.2500	200	199	23,346	2021/01/28
PCWC CAPITAL NO4 LTD	社債券	5.7500	300	332	38,899	2022/04/17
VEDANTA RESOURCES PLC	社債券	6.0000	300	181	21,233	2019/01/31
GAZPROM (GAZ CAPITAL SA)	社債券	4.9500	200	187	21,978	2022/07/19
SEVERSTAL (STEEL CAP)	社債券	5.9000	220	218	25,579	2022/10/17
SBERBANK (SB CAP SA)	社債券	6.1250	700	716	83,847	2022/02/07
ALROSA FINANCE SA	社債券	7.7500	200	212	24,825	2020/11/03
BBVA BANCOMER SA TEXAS	社債券	6.5000	325	349	40,873	2021/03/10
ISRAEL ELECTRIC CORP LTD	社債券	6.8750	350	402	47,109	2023/06/12
POWER SECTOR ASSETS & LI	社債券	7.3900	650	844	98,839	2024/12/02
SM INVESTMENTS CORP	社債券	4.2500	200	205	23,987	2019/10/17
PERTAMINA PERSERO PT	社債券	5.6250	1,825	1,420	166,178	2043/05/20
EXPORT-IMPORT BK INDIA	社債券	4.0000	1,450	1,485	173,835	2023/01/14
AKBANK TAS	社債券	5.1250	200	189	22,116	2025/03/31
TURKIYE HALK BANKASI	社債券	4.8750	375	382	44,778	2023/07/19
ANADOLU EFES	社債券	3.3750	400	337	39,535	2022/11/01
LONGFOR PROPERTIES	社債券	6.7500				

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2015年9月7日)	(2015年10月5日)	(2015年11月5日)	(2015年12月7日)	(2016年1月5日)	(2016年2月5日) 現在
(A) 資 産	6,629,058,058円	6,647,670,689円	6,901,410,300円	6,840,383,218円	6,635,886,580円	6,455,370,439円
新興国債券マザーファンド(評価額)	6,629,058,058	6,647,670,689	6,901,410,300	6,840,383,218	6,635,886,580	6,455,370,440
未 収 入 金	—	—	—	—	—	1,999,999
(B) 負 債	28,439,638	27,013,521	27,461,406	27,566,776	27,586,152	29,850,105
未 払 収 益 分 配 金	23,508,018	23,642,211	23,650,909	23,496,518	23,915,446	23,978,732
未 払 解 約 金	999,999	—	—	—	—	1,999,999
未 払 信 託 報 酬	3,866,111	3,250,719	3,628,419	3,823,390	3,366,786	3,508,011
そ の 他 未 払 費 用	65,510	120,591	182,078	246,868	303,920	363,363
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	6,600,618,420	6,620,657,168	6,873,948,894	6,812,816,442	6,608,300,428	6,425,520,334
元 本	6,716,576,785	6,754,917,461	6,757,402,830	6,713,290,935	6,832,984,594	6,851,066,431
次 期 繰 越 損 益 金	△ 115,958,365	△ 134,260,293	116,546,064	99,525,507	△ 224,684,166	△ 425,546,097
(D) 受 益 権 総 口 数	6,716,576,785口	6,754,917,461口	6,757,402,830口	6,713,290,935口	6,832,984,594口	6,851,066,431口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	9,827円	9,801円	10,172円	10,148円	9,671円	9,379円

*元本状況						
期首元本額	6,315,743,622円	6,716,576,785円	6,754,917,461円	6,757,402,830円	6,713,290,935円	6,832,984,594円
期中追加設定元本額	413,885,213円	85,542,754円	89,280,948円	0円	140,527,593円	43,496,429円
期中一部解約元本額	13,052,050円	47,202,078円	86,795,579円	44,111,895円	20,833,934円	25,414,592円
*元本の欠損	115,958,365円	134,260,293円	—	—	224,684,166円	425,546,097円

■損益の状況

項 目	自2015年8月6日 至2015年9月7日	自2015年9月8日 至2015年10月5日	自2015年10月6日 至2015年11月5日	自2015年11月6日 至2015年12月7日	自2015年12月8日 至2016年1月5日	自2016年1月6日 至2016年2月5日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 371,380,846円	9,373,892円	276,703,596円	11,124,928円	△ 294,034,732円	△ 171,656,765円
売 買 益	598,610	9,986,758	277,632,540	11,252,244	139,986	571,214
売 買 損	△ 371,979,456	△ 612,866	△ 928,944	△ 127,316	△ 294,174,718	△ 172,227,979
(B) 信 託 報 酬 等	△ 3,931,621	△ 3,305,800	△ 3,689,906	△ 3,888,180	△ 3,423,838	△ 3,567,454
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△ 375,312,467	6,068,092	273,013,690	7,236,748	△ 297,458,570	△ 175,224,219
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	601,557,882	201,325,865	181,392,013	427,942,916	410,407,921	88,703,707
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 318,695,762	△ 318,012,039	△ 314,208,730	△ 312,157,639	△ 313,718,071	△ 315,046,853
(配 当 等 相 当 額)	(1,474,003,745)	(1,491,659,400)	(1,501,119,218)	(1,491,642,827)	(1,532,072,444)	(1,540,745,227)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,792,699,507)	(△1,809,671,439)	(△1,815,327,948)	(△1,803,800,466)	(△1,845,790,515)	(△1,855,792,080)
(F) 計 (C+D+E)	△ 92,450,347	△ 110,618,082	140,196,973	123,022,025	△ 200,768,720	△ 401,567,365
(G) 収 益 分 配 金	△ 23,508,018	△ 23,642,211	△ 23,650,909	△ 23,496,518	△ 23,915,446	△ 23,978,732
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	△ 115,958,365	△ 134,260,293	116,546,064	99,525,507	△ 224,684,166	△ 425,546,097
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 318,695,762	△ 318,012,039	△ 314,208,730	△ 312,157,639	△ 313,718,071	△ 315,046,853
(配 当 等 相 当 額)	(1,474,879,544)	(1,491,883,126)	(1,501,443,944)	(1,491,642,827)	(1,532,472,572)	(1,540,881,914)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,793,575,306)	(△1,809,895,165)	(△1,815,652,674)	(△1,803,800,466)	(△1,846,190,643)	(△1,855,928,767)
分 配 準 備 積 立 金	659,939,909	657,669,826	658,173,675	661,057,073	663,530,082	666,662,083
繰 越 損 益 金	△ 457,202,512	△ 473,918,080	△ 227,418,881	△ 249,373,927	△ 574,496,177	△ 777,161,327

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
 *信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
 *追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。
 *当作成期中において、親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は11,313,696円です。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第 97 期	第 98 期	第 99 期	第 100 期	第 101 期	第 102 期
(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	32,175,616円	25,966,871円	32,600,535円	30,676,338円	28,436,137円	29,571,559円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収 益 調 整 金	1,474,879,544	1,491,883,126	1,501,443,944	1,491,642,827	1,532,472,572	1,540,881,914
(D) 分 配 準 備 積 立 金	651,272,311	655,345,166	649,224,049	653,877,253	659,009,391	661,069,256
分配可能額(A+B+C+D)	2,158,327,471	2,173,195,163	2,183,268,528	2,176,196,418	2,219,918,100	2,231,522,729
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(3,213.43)	(3,217.2)	(3,230.93)	(3,241.62)	(3,248.83)	(3,257.19)
収 益 分 配 金	23,508,018	23,642,211	23,650,909	23,496,518	23,915,446	23,978,732
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)

■分配金のお知らせ

決 算 期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
1 万 口 当 り 分 配 金 (税込み)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

■分配金のお支払いについて
 分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
 ■課税上のお取扱いについて
 ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金となります。
 ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 ・普通分配金は一律20.42%(所得税20%および復興特別所得税0.42%)の税率で源泉徴収されます。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
 ※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

新興国債券マザーファンド

運用報告書

決算日：2015年11月9日

(第19期：2015年5月8日～2015年11月9日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に投資を行うことにより、安定的かつ高水準の利息収益の確保と信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使等により取得したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

http://www.daiwasbi.co.jp/

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク 期中騰落率	公社債 組入比率	債券先物 組入比率	純資産 総額
	円	%				
第15期(2013年11月7日)	15,820	△6.0	△6.4	91.6	—	13,647
第16期(2014年5月7日)	17,137	8.3	8.6	89.9	—	12,746
第17期(2014年11月7日)	19,934	16.3	17.1	94.9	—	10,998
第18期(2015年5月7日)	20,941	5.1	5.3	91.4	—	10,634
第19期(2015年11月9日)	21,336	1.9	2.8	94.8	—	12,907

当ファンドのベンチマークは、J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイド (円換算) です。

J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイドとは、J Pモルガン社が公表する債券指数です。J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイド (円換算) とは、J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイド (米ドルベース) を委託者が円換算したものです。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

■当期中の基準価額と市況等の推移

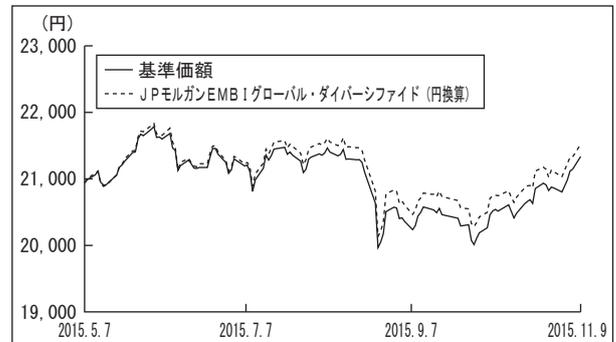
年月日	基準価額		ベンチマーク 騰落率	公社債 組入比率	債券先物 組入比率
	円	%			
(期首)2015年5月7日	20,941	—	—	91.4	—
5月末	21,649	3.4	3.7	91.0	—
6月末	21,083	0.7	0.8	91.2	—
7月末	21,329	1.9	2.6	91.0	—
8月末	20,575	△1.7	△0.5	92.1	—
9月末	20,012	△4.4	△3.1	90.4	—
10月末	20,863	△0.4	0.8	92.7	—
(期末)2015年11月9日	21,336	1.9	2.8	94.8	—

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】



* J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイド (円換算) は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

期首：20,941円

期末：21,336円

騰落率：+1.9%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

近く実施される総選挙を巡り楽観的な見方が強まったことからアルゼンチン債が上昇したことや、ロシアの社債 (ズベルバンク・オブ・ロシア) およびセルビア債が上昇したことなどが上昇要因となりました。

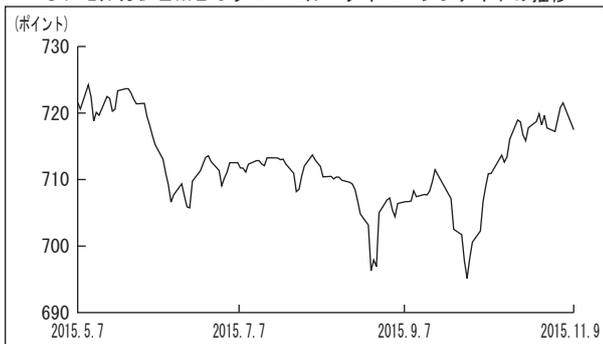
(下落要因)

メキシコペソ建てメキシコ国債やブラジル債、コロンビア債の下落が下落要因となりました。

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOfs用) (適格機関投資家専用)

【投資環境】

J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイドの推移



当期の新興国債券市場はマイナスのリターンとなりました。世界的な景気減速に対する警戒感が強まったことや、コモディティ価格の低迷が長引いたこと、市場でのボラティリティの上昇などが逆風となり、新興国債券市場は資金流出に見舞われました。米連邦準備理事会 (F R B) による利上げ開始時期が不透明だったことも市場心理の重石となりました。一方、需給面では新興国債券の新規発行額が比較的低い水準にとどまったことや、債務危機に直面していたギリシャおよびウクライナで債務再編に向けた進展が見られたことなどが相場の下落圧力をやや和らげました。

主要新興国のうち、中国では、2015年7-9月期GDP成長率が前年同期比+6.9%となり、消費支出が下支えし市場予想を小幅ながら上回りました。また、中国人民銀行は期中に政策金利の引き下げを複数回にわたり実施しました。さらに、中国政府による人民元の実質的な切り下げの実施が市場に意外感をもたらしました。

ブラジルでは、ブラジル地理統計院 (I B G E) が発表した同国の2015年4-6月期GDP成長率は前期比△1.9%と、1-3月期に続き2四半期連続でマイナス成長となり、海外の基準で景気後退入りしました。また、ブラジル政府は当初、2016年度にGDP比で黒字としていた基礎的財政収支 (プライマリバランス) の目標を赤字に下方修正すると発表しました。これをきっかけに、格付け会社のスタンダード・アンド・プアーズ (S & P) は、ブラジルの長期外貨建て債務格付けをBB+に引き下げ、格付け見直しをネガティブ (弱含み) に据え置きました。さらに、格付け会社のフィッチ・レーティングスは同国のソブリン債務格付けを投資適格級では最低のBBB-に引き下げ、格付け見直しをネガティブとしました。

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+1.9%となりました。当期、メキシコへの資産配分を引き上げ、国別では最もオーバーウェイトとしました。メキシコは、海外からの投資誘致や財政赤字の削減に取り組んでおり、投資適格格付けの新興国の中で相対的に魅力的と見ています。セルビアについては、国際通貨基金 (I M F) の支援のもとで財政再建を進めている一方、同国国債の高い利回りに注目し、オーバーウェイト幅を拡大しました。コロンビアについては、原油輸出に依存した経済構造の改革が必要ですが、通貨安が製造業部門を下支えしており、海外からの投資も鉱業から製造業へのシフトが始まっている点などに注目し、アンダーウェイトからオーバーウェイトへと引き上げました。一方、ベネズエラへの資産配分を引き下げました。原油価格が安定し、当面のデフォルトは回避できるとの見方から市場心理が改善した機会に、一部売却して利益を確定しました。同国については、長期的には慎重な見方を維持しており、年限の短い債券を主に組み入れています。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークである J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイド (円換算) の騰落率+2.8%を0.9%下回りました。

(主なプラス要因)

ペルーおよびウルグアイをアンダーウェイトとしていたことや、カザフスタンでの銘柄選択、セルビアおよびアルゼンチンのオーバーウェイトがパフォーマンスにプラスに寄りました。

(主なマイナス要因)

ウクライナの非保有や、ベネズエラのオーバーウェイト、コロンビアでの銘柄選択がパフォーマンスにマイナスに作用しました。

今後の運用方針

内部要因および外部要因がともに市場の重石となる中、足元の数ヶ月間に市場のボラティリティが高まりました。長期的には、新興国債券市場にとってプラスとなる要因は依然として健在ですが、国ごとにファンダメンタルズはまちまちであり、短期的な不透明感がもたらされてきました。一方、ここ数ヶ月間にわたり、新興国市場からの資金流出は増加しているものの、新興国国債および社債の新規発行額も減少しており、需給面では市場はやや下支えされていると見られます。

米国での利上げ開始時期が近づいているとの見方から、しっかりしたファンダメンタルズと流動性を有する国を重視し、慎重な運用を続けていきます。米国での利上げ開始後の頻度や利上げ幅は緩やかであると見ているため、利上げ自体は一時的なリスク要因にとどまると考えられる一方、利上げはボラティリティの上昇や、流動性が低下する主因となる可能性があるかと想定しています。より長期的には、新興国債券は、安定した信用力や、先進国に比べ相対的に妙味のある利回り、分散効果などの魅力的な特長を維持していくと期待されます。

■ 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2015年5月8日~2015年11月9日		
	金額	比率	
その他費用	6円	0.028%	その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(6)	(0.028)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	6	0.028	
期中の平均基準価額は20,919円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
*期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む。) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
*円未満は四捨五入しています。

■ 売買及び取引の状況

(2015年5月8日から2015年11月9日まで)

公社債

		買付額	売付額
外	アメリカ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
		国債証券	16,388 (127)
		特殊債券	655
	社債券	13,658 (747)	
国	メキシコ	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ
		国債証券	28,417

*金額は受渡し代金 (経過利子は含まれていません。)
* () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。
*社債券には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれていません。

■ 利害関係人との取引状況等

(2015年5月8日から2015年11月9日まで)

利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産の明細

2015年11月9日現在

公社債

A 債券種類別開示
外国 (外貨建) 公社債

区分	当 期				末			
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率			
	外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
アメリカ	千アメリカ・ドル 96,404	千アメリカ・ドル 94,611	千円 11,666,586	% 90.4	% 46.7	% 67.2	% 16.7	% 6.5
メキシコ	千メキシコ・ペソ 66,454	千メキシコ・ペソ 77,133	千円 566,162	4.4	—	4.4	—	—
合 計	—	—	12,232,748	94.8	46.7	71.5	16.7	6.5

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合
*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国対顧客電売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	種類	利率	期 末			償還年月日
			額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・ドル…アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
PRATAMA AGUNG	社債券	6.2500	200	197	24,296	2020/02/24
SMARTONE FINANCE LTD	社債券	3.8750	400	378	46,673	2023/04/08
PETRA DIAMONDS US TREAS	社債券	8.2500	400	363	44,761	2020/05/31
PERUSAHAAN GAS NEGARA	社債券	5.1250	200	198	24,502	2024/05/16
ICTSI TREASURY B.V	社債券	5.8750	200	213	26,375	2025/09/17
MYRIAD INTL HOLDINGS BV	社債券	5.5000	200	194	24,019	2025/07/21
TRAD & DEV BANK MONGOLIA	社債券	9.3750	300	298	36,753	2020/05/19
AUTORIDAD CANAL DE PANAM	社債券	4.9500	290	301	37,215	2035/07/29
MMC NORILSK NICK VIA MMC	社債券	6.6250	200	205	25,340	2022/10/14
通貨小計	—	—	96,404	94,611	11,666,586	—
(メキシコ・ペソ…メキシコ)		%	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ	千円	
MEXICAN FIXED RATE BONDS	国債証券	10.0000	27,600	35,184	258,254	2024/12/05
MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	6.5000	14,300	14,867	109,126	2022/06/09
MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	7.7500	23,154	25,763	189,105	2042/11/13
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	7.1900	1,400	1,318	9,675	2024/09/12
通貨小計	—	—	66,454	77,133	566,162	—
合計	—	—	—	—	12,232,748	—

(※) 当銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。
 * 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2015年11月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	12,232,748	94.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	687,321	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	12,920,070	100.0

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
 1 アメリカ・ドル=123.31円、1 メキシコ・ペソ=7.34円
 * 当期末における外貨建資産 (12,722,320千円) の投資信託財産総額 (12,920,070千円) に対する比率 98.5%

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年11月9日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	14,577,285,255円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	466,626,611
公 社 債 (評価額)	12,232,748,790
未 収 入 金	1,686,851,225
未 収 利 息	168,805,657
前 払 費 用	22,252,972
(B) 負 債	1,670,044,400
未 払 金	1,670,044,400
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	12,907,240,855
元 本	6,049,642,965
次 期 繰 越 損 益 金	6,857,597,890
(D) 受 益 権 総 口 数	6,049,642,965口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	21,336円

* 元本状況
 期首元本額 5,078,476,835円
 期中追加設定元本額 1,636,537,825円
 期中一部解約元本額 665,371,695円
 * 元本の内訳
 グローバル資産分散オープン 644,574,258円
 大和住銀/T.ロウ・プライスFOFs用新興国債券ファンド (適格機関投資家専用) 2,149,809,451円
 T.ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOFs用) (適格機関投資家専用) 3,255,259,256円

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

■損益の状況

自2015年5月8日
 至2015年11月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	355,185,521円
受 取 利 息	348,821,184
そ の 他 収 益 金	6,364,337
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 124,865,885
売 買 損 益	533,440,287
売 買 損 益	△ 658,306,172
(C) そ の 他 費 用	△ 3,333,753
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	226,985,883
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,556,149,520
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 735,999,695
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,810,462,182
(H) 計 (D+E+F+G)	6,857,597,890
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,857,597,890

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
 * 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。
 * 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

■お知らせ

該当事項はございません。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	新興国債券マザーファンドの受益証券
	新興国債券マザーファンド	新興国の国家機関が発行する債券
マザーファンドの運用方法	①主として、新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ※新興国の国家機関が発行する米ドル建て以外の債券、米国の国家機関および国際機関が発行する債券にも投資する場合があります。米ドル建て以外の債券に投資する場合、原則として、為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用し、実質的に米ドル建てとなるように為替取引を行ないます。 ②運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第22期 (決算日)	2015年12月8日
第23期 (決算日)	2016年1月8日
第24期 (決算日)	2016年2月8日
第25期 (決算日)	2016年3月8日
第26期 (決算日)	2016年4月8日
第27期 (決算日)	2016年5月9日

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび、第27期の決算を行ないました。

ここに、第22期～第27期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

http://www.daiwa-am.co.jp/

<2144>

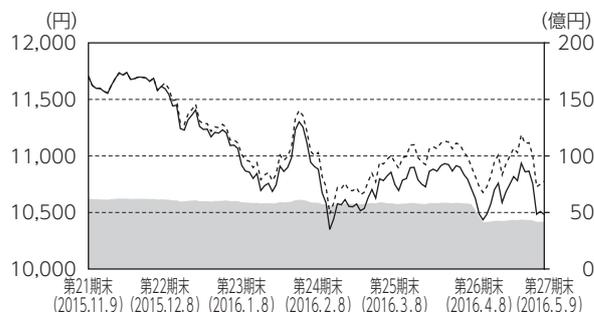
設定以来の運用実績

決算期	基準価額			J.P. Morgan・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (円換算)	公社債比率	純資産総額
	(分配前)	税込み分配金	期中騰落率			
1 期末(2014年3月10日)	10,199	50	2.5	10,251	2.5	6.15
2 期末(2014年4月8日)	10,313	50	1.6	10,458	2.0	2,298
3 期末(2014年5月8日)	10,412	50	1.4	10,630	1.6	98.1
4 期末(2014年6月9日)	10,680	50	3.1	10,952	3.0	86.8
5 期末(2014年7月8日)	10,493	50	△1.3	10,873	△0.7	96.7
6 期末(2014年8月8日)	10,350	50	△0.9	10,773	△0.9	97.1
7 期末(2014年9月8日)	10,772	50	4.6	11,260	4.5	97.7
8 期末(2014年10月8日)	10,821	50	0.9	11,354	0.8	96.6
9 期末(2014年11月10日)	11,398	50	5.8	12,067	6.3	97.8
10 期末(2014年12月8日)	12,046	50	6.1	12,780	5.9	97.4
11 期末(2015年1月8日)	11,533	50	△3.8	12,297	△3.8	97.3
12 期末(2015年2月9日)	11,641	50	1.4	12,437	1.1	97.9
13 期末(2015年3月9日)	11,640	50	0.4	12,557	1.0	97.3
14 期末(2015年4月8日)	11,860	50	2.3	12,857	2.4	98.3
15 期末(2015年5月8日)	11,721	50	△0.8	12,780	△0.6	98.3
16 期末(2015年6月8日)	12,008	50	2.9	13,163	3.0	97.9
17 期末(2015年7月8日)	11,651	50	△2.6	12,822	△2.6	90.4
18 期末(2015年8月10日)	11,758	50	1.3	13,018	1.5	97.8
19 期末(2015年9月8日)	11,222	50	△4.1	12,484	△4.1	98.1
20 期末(2015年10月8日)	11,401	50	2.0	12,748	2.1	96.1
21 期末(2015年11月9日)	11,704	50	3.1	13,169	3.3	96.0
22 期末(2015年12月8日)	11,595	50	△0.5	13,123	△0.4	98.1
23 期末(2016年1月8日)	10,917	50	△5.4	12,427	△5.3	97.4
24 期末(2016年2月8日)	10,882	50	0.1	12,452	0.2	98.1
25 期末(2016年3月8日)	10,747	50	△0.8	12,371	△0.7	97.9
26 期末(2016年4月8日)	10,486	50	△2.0	12,127	△2.0	88.8
27 期末(2016年5月9日)	10,482	50	0.4	12,174	0.4	97.2

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
 (注2) J.P. Morgan・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (円換算) は、J.P. Morgan・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンドの設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。J.P. Morgan・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 公社債比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
 (注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第22期首: 11,704円
 第27期末: 10,482円 (既払分配金300円)
 騰落率: △7.9% (分配金再投資ベース)

■基準価額の主な変動要因

投資している債券価格の上昇と利息収入がプラスとなった一方、為替相場が円に対して下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

	年 月 日	基 準 価 額		騰 落 率		公 社 債 入 率
		円	%	(参考指数)	(参考指数)	
第22期	(期首)2015年11月9日	11,704	-	13,169	-	96.0
	11月末	11,696	△0.1	13,178	0.1	97.9
	(期末)2015年12月8日	11,645	△0.5	13,123	△0.4	98.1
第23期	(期首)2015年12月8日	11,595	-	13,123	-	98.1
	12月末	11,231	△3.1	12,732	△3.0	97.1
	(期末)2016年1月8日	10,967	△5.4	12,427	△5.3	97.4
第24期	(期首)2016年1月8日	10,917	-	12,427	-	97.4
	1月末	11,231	2.9	12,800	3.0	97.6
	(期末)2016年2月8日	10,932	0.1	12,452	0.2	98.1
第25期	(期首)2016年2月8日	10,882	-	12,452	-	98.1
	2月末	10,703	△1.6	12,262	△1.5	98.1
	(期末)2016年3月8日	10,797	△0.8	12,371	△0.7	97.9
第26期	(期首)2016年3月8日	10,747	-	12,371	-	97.9
	3月末	10,914	1.6	12,560	1.5	98.4
	(期末)2016年4月8日	10,536	△2.0	12,127	△2.0	88.8
第27期	(期首)2016年4月8日	10,486	-	12,127	-	88.8
	4月末	10,753	2.5	12,442	2.6	97.6
	(期末)2016年5月9日	10,532	0.4	12,174	0.4	97.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

転じました。その後も、FOMC (米連邦公開市場委員会) の発言が総じてハト派的であったことを受け追加利上げへの懸念が後退し、金利の低下が続きました。

○為替相場

2015年11月に発表された米国の雇用統計が市場の予想を上回ったことなどをを受け、米国の年内利上げ観測が再燃し米ドル高円安で始まりました。12月に実際に米国の利上げが行なわれると、これまでのドル高の反動もあり円高に転じました。2016年1月末には、日銀のマイナス金利導入を受けて一時的に円安となりましたが、日銀の金融緩和の出尽くし感に加えて、グローバルな景気減速懸念や米国の利上げ観測の後退などを背景に、円高基調が続きました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、引き続き、「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

○新興国債券マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

ポートフォリオについて

○当ファンド

期を通じて「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

○新興国債券マザーファンド

JPMorgan・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

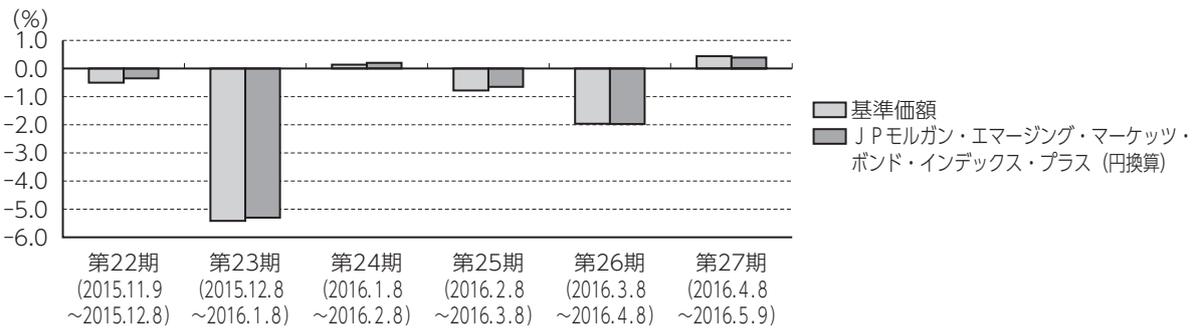
投資環境について

○米ドル建て新興国債券市場

米ドル建て新興国債券市場は、2015年11月に発表された米国の雇用統計が市場の予想を上回ったことなどをを受けて米国の年内利上げへの観測が浮上り、金利は上昇して始まりました。12月の米国での利上げ後も、新興国からの資金流出が続き金利が一段と上昇しましたが、2016年1月後半から、日銀による金融緩和の実施や原油価格の反発などが好感され、金利は低下に

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第22期から第27期の1万口当り分配金(税込み)はそれぞれ50円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
	2015年11月10日 ~2015年12月8日	2015年12月9日 ~2016年1月8日	2016年1月9日 ~2016年2月8日	2016年2月9日 ~2016年3月8日	2016年3月9日 ~2016年4月8日	2016年4月9日 ~2016年5月9日
当期分配金(税込み) (円)	50	50	50	50	50	50
対基準価額比率 (%)	0.43	0.46	0.46	0.46	0.47	0.47
当期の収益 (円)	50	50	50	48	50	50
当期の収益以外 (円)	-	-	-	1	-	-
翌期繰越分配対象額 (円)	2,199	2,205	2,210	2,210	2,216	2,266

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
(a) 経費控除後の配当等収益	54.26円	55.33円	54.54円	48.96円	56.10円	99.53円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,034.20	1,059.63	1,063.67	1,083.69	1,083.69	1,093.17
(d) 分配準備金	1,161.36	1,140.88	1,142.31	1,127.47	1,126.44	1,123.35
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,249.83	2,255.85	2,260.53	2,260.14	2,266.24	2,316.05
(f) 分配金	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	2,199.83	2,205.85	2,210.53	2,210.14	2,216.24	2,266.05

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

《今後の運用方針》

○当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、引き続き、「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

○新興国債券マザーファンド

引き続き、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

1万口当りの費用の明細

項目	第22期～第27期 (2015.11.10～2016.5.9)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	18円 (16) (1) (1)	0.160% (0.145) (0.005) (0.010)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,987円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権総口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用)	2 (1) (0)	0.015 (0.011) (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権総口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	19	0.175	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年11月10日から2016年5月9日まで)

決算期	第22期～第27期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
新興国債券マザーファンド	205,810	249,500	1,520,612	1,831,470

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間(第22期～第27期)中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第21期末	第27期末	評価額
	口数	口数	
新興国債券マザーファンド	4,801,688	3,486,887	4,166,132

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年5月9日現在

項目	第27期末	
	評価額	比率
新興国債券マザーファンド	4,166,132	99.3%
コール・ローン等、その他	27,817	0.7
投資信託財産総額	4,193,950	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=107.45円です。

(注3) 新興国債券マザーファンドにおいて、第27期末における外貨建純資産(4,352,844千円)の投資信託財産総額(4,385,321千円)に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年12月8日)、(2016年1月8日)、(2016年2月8日)、(2016年3月8日)、(2016年4月8日)、(2016年5月9日)現在

項目	第22期末	第23期末	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末
(A) 資産	6,179,286,481円	5,937,994,067円	5,887,040,290円	5,794,793,181円	5,660,857,230円	4,193,950,201円
コール・ローン等	2,210,035	30,611,003	30,392,662	2,354,490	1,050,384	6,817,580
新興国債券マザーファンド(評価額)	6,146,576,446	5,907,383,064	5,856,647,628	5,792,438,691	4,630,806,846	4,166,132,621
未収入金	30,500,000	—	—	—	1,029,000,000	21,000,000
(B) 負債	31,139,141	28,799,669	28,659,782	28,462,575	1,023,900,848	21,312,245
未払収益分配金	26,511,772	27,064,254	26,916,828	26,826,425	22,110,533	19,902,914
未払解約金	3,000,000	—	—	—	999,999,999	—
未払信託報酬	1,587,691	1,654,394	1,621,412	1,477,681	1,592,061	1,181,535
その他未払費用	39,678	81,021	121,542	158,469	198,255	227,796
(C) 純資産総額(A-B)	6,148,147,340	5,909,194,398	5,858,380,508	5,766,330,606	4,636,956,382	4,172,637,956
元本	5,302,354,572	5,412,850,900	5,383,365,601	5,365,285,011	4,422,106,690	3,980,582,898
次期繰越損益金	845,792,768	496,343,498	475,014,907	401,045,595	214,849,692	192,055,058
(D) 受益権総口数	5,302,354,572口	5,412,850,900口	5,383,365,601口	5,365,285,011口	4,422,106,690口	3,980,582,898口
1万口当り基準価額(C/D)	11,595円	10,917円	10,882円	10,747円	10,486円	10,482円

* 第21期末における元本額は5,318,725,425円、当作成期間(第22期～第27期)中における追加設定元本額は258,285,306円、同解約元本額は1,596,427,833円です。

* 第27期末の計算口数当りの純資産額は10,482円です。

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■損益の状況

第22期 自2015年11月10日 至2015年12月8日 第25期 自2016年2月9日 至2016年3月8日
 第23期 自2015年12月9日 至2016年1月8日 第26期 自2016年3月9日 至2016年4月8日
 第24期 自2016年1月9日 至2016年2月8日 第27期 自2016年4月9日 至2016年5月9日

項目	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期
(A) 配当等収益	171円	430円	305円	66円	-円	△ 212円
受取利息	171	430	305	66	-	-
支払利息	-	-	-	-	-	△ 212
(B) 有価証券売買損益	△ 29,750,866	△ 334,057,197	10,087,093	△ 40,562,213	△ 91,952,480	18,888,661
売買益	162,179	135,545	10,884,433	1,120,256	7,427,131	19,789,522
売買損	△ 29,913,045	△ 334,192,742	△ 797,340	△ 41,682,469	△ 99,379,611	△ 900,861
(C) 信託報酬等	△ 1,627,369	△ 1,695,737	△ 1,661,933	△ 1,514,608	△ 1,631,847	△ 1,211,076
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 31,378,064	△ 335,752,504	8,425,465	△ 42,076,755	△ 93,584,327	17,677,373
(E) 前期繰越損益金	458,470,925	400,248,124	37,100,786	18,233,479	△ 41,762,319	△ 140,584,823
(F) 追加信託差損益金	445,211,679	458,912,132	456,405,484	451,715,296	372,306,871	334,865,422
(配当等相当額)	(548,372,121)	(573,565,222)	(572,613,271)	(581,431,830)	(479,220,136)	(435,145,828)
(売買損益相当額)	(△103,160,442)	(△114,653,090)	(△116,207,787)	(△129,716,534)	(△106,913,265)	(△100,280,406)
(G) 合計(D + E + F)	872,304,540	523,407,752	501,931,735	427,872,020	236,960,225	211,957,972
(H) 収益分配金	△ 26,511,772	△ 27,064,254	△ 26,916,828	△ 26,826,425	△ 22,110,533	△ 19,902,914
次期繰越損益金(G + H)	845,792,768	496,343,498	475,014,907	401,045,595	214,849,692	192,055,058
追加信託差損益金	445,211,679	458,912,132	456,405,484	451,715,296	372,306,871	334,865,422
(配当等相当額)	(548,372,121)	(573,565,222)	(572,613,271)	(581,431,830)	(479,220,136)	(435,145,828)
(売買損益相当額)	(△103,160,442)	(△114,653,090)	(△116,207,787)	(△129,716,534)	(△106,913,265)	(△100,280,406)
分配準備積立金	618,058,774	620,431,503	617,396,898	604,371,370	500,825,700	466,877,377
繰越損益金	△ 217,477,685	△ 583,000,137	△ 598,787,475	△ 655,041,071	△ 658,282,879	△ 609,687,741

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期
(a) 経費控除後の配当等収益	28,772,842円	29,950,716円	29,361,640円	26,273,447円	24,809,171円	39,620,673円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	548,372,121	573,565,222	572,613,271	581,431,830	479,220,136	435,145,828
(d) 分配準備積立金	615,797,704	617,545,041	614,952,086	604,924,348	498,127,062	447,159,618
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,192,942,667	1,221,060,979	1,216,926,997	1,212,629,625	1,002,156,369	921,926,119
(f) 分配金	26,511,772	27,064,254	26,916,828	26,826,425	22,110,533	19,902,914
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,166,430,895	1,193,996,725	1,190,010,169	1,185,803,200	980,045,836	902,023,205
(h) 受益権総口数	5,302,354,572口	5,412,850,900口	5,383,365,601口	5,365,285,011口	4,422,106,690口	3,980,582,898口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期
	50円	50円	50円	50円	50円	50円

新興国債券マザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2016年5月9日)

大和投資信託

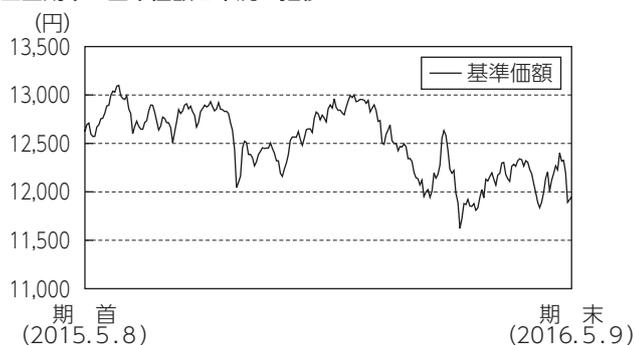
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	新興国の国家機関が発行する債券
運用方法	①主として、新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ※新興国の国家機関が発行する米ドル建て以外の債券、米国の国家機関および国際機関が発行する債券にも投資する場合があります。米ドル建て以外の債券に投資する場合、原則として、為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用し、実質的に米ドル建てとなるように為替取引を行ないます。 ②運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (円換算)		公 社 債 入 率	債 先 比	券 物 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
(期首)2015年5月8日	12,622	%	12,993	%	97.9	%	-
5月末	13,029	3.2	13,405	3.2	97.3	-	-
6月末	12,639	0.1	13,000	0.0	96.6	-	-
7月末	12,860	1.9	13,240	1.9	98.2	-	-
8月末	12,522	△0.8	12,905	△0.7	97.2	-	-
9月末	12,160	△3.7	12,548	△3.4	97.8	-	-
10月末	12,762	1.1	13,197	1.6	95.2	-	-
11月末	12,953	2.6	13,398	3.1	97.9	-	-
12月末	12,495	△1.0	12,945	△0.4	97.2	-	-
2016年1月末	12,554	△0.5	13,014	0.2	97.6	-	-
2月末	12,023	△4.7	12,467	△4.1	98.2	-	-
3月末	12,321	△2.4	12,770	△1.7	98.4	-	-
4月末	12,197	△3.4	12,650	△2.6	97.7	-	-
(期末)2016年5月9日	11,948	△5.3	12,378	△4.7	97.3	-	-

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (円換算) は、J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債組入率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
(注5) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首: 12,622円 期末: 11,948円 騰落率: △5.3%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入はプラスとなった一方、債券価格の値下がりや通貨の為替相場が円に対して下落したことから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○新興国債券市況

米ドル建て新興国債券市況は、米国の経済指標や利上げをめぐる思惑に振られ金利は上下する展開となりましたが、中国・人民元安を受けた市場心理の悪化や原油価格の下落などを背景に、産油国を中心に金利は上昇して始まりました。その後は一時的に金利が低下する場面もありましたが、2015年11月に発表された米国の雇用統計が市場の予想を上回ったことなどをを受け、米国の年内利上げ観測が浮上し再び金利は上昇に転じました。12月の米国での利上げ後も、新興国からの資金流出が続き金利が一段と上昇しましたが、2016年1月後半から、日銀による金融緩和の実施や原油価格の反発などが好感され、金利は低下に転じました。その後も、FOMC (米連邦公開市場委員会) の発言が総じてハト派的であったことを受け追加利上げへの懸念が後退し、金利低下が続きました。

○為替相場

米ドル円為替相場は、米国の利上げの開始が懸念されドル高円安で始まりました。その後、中国経済への懸念などを背景に円高が進む局面もありましたが、2015年11月に発表された米国の雇用統計が市場の予想を上回ったことなどをを受け、米国の年内利上げ観測が再燃し再び円安となりました。12月に実際に米国の利上げが行なわれると、これまでのドル高の反動もあり円高に転じました。2016年1月末には、日銀のマイナス金利導入を受けて一時的に円安となりましたが、日銀の金融緩和の出尽くし感に加えて、グローバルな景気減速懸念や米国での利上げ観測の後退などを背景に、円高基調が続きました。

◆前期における「今後の運用方針」

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

◆ポートフォリオについて

J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

引き続き、J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

■1万円当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	3 (3)
(その他)	(0)
合 計	3

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1万円当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■売買および取引の状況
公社債

(2015年5月9日から2016年5月9日まで)

		買付額	売付額
外国	アメリカ	千アメリカ・ドル 20,047	千アメリカ・ドル 42,988 (206)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公社債

(2015年5月9日から2016年5月9日まで)

当		期	
銘柄	金額	銘柄	金額
Argentine Republic International Bond (アルゼンチン) 8.28% 2033/12/31	126,982	Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア) 7.5% 2030/3/31	206,793
Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア) 11% 2018/7/24	79,804	Mexico Government International Bond (メキシコ) 6.75% 2034/9/27	103,694
Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア) 7.5% 2030/3/31	76,784	Mexico Government International Bond (メキシコ) 4% 2023/10/2	98,170
Mexico Government International Bond (メキシコ) 4.6% 2046/1/23	66,176	Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア) 11% 2018/7/24	91,079
FED REPUBLIC OF BRAZIL (ブラジル) 8.875% 2024/4/15	64,032	Turkey Government International Bond (トルコ) 7.375% 2025/2/5	90,675
Philippine Government International Bond (フィリピン) 9.5% 2030/2/2	62,890	Turkey Government International Bond (トルコ) 6.25% 2022/9/26	83,094
Argentine Republic International Bond (アルゼンチン) 2.5% 2038/12/31	61,812	Philippine Government International Bond (フィリピン) 9.5% 2030/2/2	80,377
Mexico Government International Bond (メキシコ) 6.75% 2034/9/27	53,274	Mexico Government International Bond (メキシコ) 5.625% 2017/1/15	77,844
Philippine Government International Bond (フィリピン) 3.95% 2040/1/20	49,012	Turkey Government International Bond (トルコ) 5.75% 2024/3/22	74,558
Indonesia Government International Bond (インドネシア) 4.125% 2025/1/15	46,294	Turkey Government International Bond (トルコ) 6% 2041/1/14	73,826

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建) 公社債(通貨別)

区分	額面金額	評価額		組入比率	うちBBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 37,303	千アメリカ・ドル 39,529	千円 4,247,438	% 97.3	% 36.7	% 74.2	% 20.9	% 2.2

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国(外貨建) 公社債(銘柄別)

区分	銘柄	種類	年 利率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	Turkey Government International Bond	国債証券	6.6250	千アメリカ・ドル 200	千アメリカ・ドル 229	千円 24,656	2045/02/17
	Turkey Government International Bond	国債証券	4.2500	200	194	20,889	2026/04/14
	Hungary Government International Bond	国債証券	4.0000	70	72	7,824	2019/03/25
	Hungary Government International Bond	国債証券	5.3750	340	378	40,642	2024/03/25
	Brazilian Government International Bond	国債証券	5.0000	200	163	17,514	2045/01/27
	Colombia Government International Bond	国債証券	5.0000	400	376	40,401	2045/06/15
	Mexico Government International Bond	国債証券	6.0500	622	739	79,448	2040/01/11
	Mexico Government International Bond	国債証券	8.3000	266	408	43,872	2031/08/15
	Mexico Government International Bond	国債証券	7.5000	142	197	21,170	2033/04/08
	Mexico Government International Bond	国債証券	6.7500	190	247	26,591	2034/09/27
	Mexico Government International Bond	国債証券	5.9500	170	190	20,463	2019/03/19
	Mexico Government International Bond	国債証券	5.1250	120	132	14,260	2020/01/15
	Mexico Government International Bond	国債証券	3.6250	520	540	58,053	2022/03/15
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.7500	710	717	77,052	2044/03/08
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.0000	334	352	37,862	2023/10/02
	Mexico Government International Bond	国債証券	3.5000	220	229	24,679	2021/01/21
	Mexico Government International Bond	国債証券	5.5500	570	641	68,978	2045/01/21
	Mexico Government International Bond	国債証券	3.6000	200	205	22,027	2025/01/30
	Panama Government International Bond	国債証券	8.8750	161	231	24,911	2027/09/30
	Panama Government International Bond	国債証券	9.3750	164	246	26,432	2029/04/01
	Panama Government International Bond	国債証券	6.7000	200	256	27,507	2036/01/26
	Panama Government International Bond	国債証券	5.2000	100	110	11,846	2020/01/30
	Panama Government International Bond	国債証券	7.1250	100	129	13,914	2026/01/29
	Panama Government International Bond	国債証券	3.7500	200	206	22,134	2025/03/16
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	8.8750	151	180	19,429	2019/10/14
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	8.8750	230	281	30,212	2024/04/15
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	8.7500	233	286	30,794	2025/02/04
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	10.1250	253	351	37,718	2027/05/15
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	8.2500	319	365	39,246	2034/01/20
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	7.1250	350	365	39,299	2037/01/20
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	4.8750	320	327	35,157	2021/01/22
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	5.6250	300	264	28,447	2041/01/07
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	2.6250	200	174	18,750	2023/01/05
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	4.2500	400	374	40,197	2025/01/07
	Argentine Republic International Bond	国債証券	8.7500	140	146	15,757	2017/06/02
	Argentine Republic International Bond	国債証券	8.2800	70	101	10,888	2033/12/31
	Argentine Republic International Bond	国債証券	2.5000	820	516	55,508	2038/12/31
	Argentine Republic International Bond	国債証券	8.2800	380	556	59,822	2033/12/31
	Venezuela Government International Bond	国債証券	7.7500	147	58	6,298	2019/10/13

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

区 分	当 期	種 類	年 利 率	額 面 金 額	末 価			償 還 年 月 日
					評 価		千円	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
銘 柄			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル			
	Venezuela Government International Bond	国債証券	12.7500	170	77	8,334	2022/08/23	
	Venezuela Government International Bond	国債証券	9.0000	350	133	14,290	2023/05/07	
	Venezuela Government International Bond	国債証券	8.2500	45	16	1,789	2024/10/13	
	Venezuela Government International Bond	国債証券	11.7500	555	234	25,195	2026/10/21	
	Venezuela Government International Bond	国債証券	9.2500	315	120	12,904	2028/05/07	
	Venezuela Government International Bond	国債証券	11.9500	180	75	8,147	2031/08/05	
	Venezuela Government International Bond	国債証券	6.0000	234	84	9,114	2020/12/09	
	Venezuela Government International Bond	国債証券	7.0000	205	72	7,792	2038/03/31	
	Venezuela Government International Bond	国債証券	7.0000	170	76	8,174	2018/12/01	
	Venezuela Government International Bond	国債証券	7.6500	306	110	11,877	2025/04/21	
	Venezuela Government International Bond	国債証券	9.2500	663	280	30,098	2027/09/15	
	Venezuela Government International Bond	国債証券	9.3750	230	87	9,422	2034/01/13	
	Colombia Government International Bond	国債証券	11.7500	172	225	24,210	2020/02/25	
	Colombia Government International Bond	国債証券	8.1250	140	176	19,014	2024/05/21	
	Colombia Government International Bond	国債証券	7.3750	300	341	36,667	2019/03/18	
	Colombia Government International Bond	国債証券	7.3750	100	120	12,947	2037/09/18	
	Colombia Government International Bond	国債証券	6.1250	300	321	34,491	2041/01/18	
	Colombia Government International Bond	国債証券	4.3750	200	209	22,457	2021/07/12	
	Colombia Government International Bond	国債証券	4.0000	200	200	21,575	2024/02/26	
	Colombia Government International Bond	国債証券	5.6250	400	403	43,302	2044/02/26	
	Peruvian Government International Bond	国債証券	7.1250	190	218	23,498	2019/03/30	
	Peruvian Government International Bond	国債証券	8.7500	253	382	41,117	2033/11/21	
	Peruvian Government International Bond	国債証券	6.5500	185	238	25,642	2037/03/14	
	Peruvian Government International Bond	国債証券	5.6250	350	406	43,624	2050/11/18	
	Peruvian Government International Bond	国債証券	7.3500	100	133	14,371	2025/07/21	
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	170	161	17,398	2019/09/01	
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	90	85	9,162	2020/09/01	
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	220	208	22,397	2021/09/01	
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	310	292	31,477	2022/09/01	
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	110	102	11,051	2023/09/01	
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	200	186	19,985	2024/09/01	
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	210	194	20,928	2025/09/01	
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	10	9	993	2026/09/01	
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	200	184	19,770	2027/09/01	
	Romanian Government International Bond	国債証券	6.7500	280	332	35,707	2022/02/07	
	Romanian Government International Bond	国債証券	4.3750	248	264	28,379	2023/08/22	
	Romanian Government International Bond	国債証券	4.8750	150	164	17,688	2024/01/22	
	Hungary Government International Bond	国債証券	6.2500	217	241	26,001	2020/01/29	
	Hungary Government International Bond	国債証券	6.3750	442	504	54,165	2021/03/29	
	Hungary Government International Bond	国債証券	7.6250	156	220	23,705	2041/03/29	
	Hungary Government International Bond	国債証券	4.1250	80	83	8,918	2018/02/19	
	Hungary Government International Bond	国債証券	5.3750	320	353	37,955	2023/02/21	
	Hungary Government International Bond	国債証券	5.7500	60	67	7,303	2023/11/22	
	Croatia Government International Bond	国債証券	6.7500	200	219	23,623	2019/11/05	
	Croatia Government International Bond	国債証券	6.6250	100	109	11,804	2020/07/14	
	Croatia Government International Bond	国債証券	6.3750	200	219	23,537	2021/03/24	
	Croatia Government International Bond	国債証券	5.5000	200	211	22,775	2023/04/04	
	Croatia Government International Bond	国債証券	6.0000	200	218	23,517	2024/01/26	
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	11.0000	555	653	70,236	2018/07/24	
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	12.7500	400	688	74,007	2028/06/24	
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	7.5000	1,195	1,458	156,752	2030/03/31	
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	5.0000	400	423	45,526	2020/04/29	
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	4.5000	200	209	22,469	2022/04/04	
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	5.6250	400	420	45,179	2042/04/04	
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	4.8750	400	426	45,872	2023/09/16	
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	5.8750	200	216	23,209	2043/09/16	
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	3.5000	200	202	21,730	2019/01/16	
	Philippine Government International Bond	国債証券	9.8750	183	223	23,976	2019/01/15	
	Philippine Government International Bond	国債証券	10.6250	86	139	15,029	2025/03/16	
	Philippine Government International Bond	国債証券	9.5000	298	507	54,550	2030/02/02	
	Philippine Government International Bond	国債証券	6.5000	100	117	12,631	2020/01/20	
	Philippine Government International Bond	国債証券	4.0000	300	328	35,259	2021/01/15	
	Philippine Government International Bond	国債証券	7.7500	200	307	33,027	2031/01/14	
	Philippine Government International Bond	国債証券	6.3750	200	279	29,979	2032/01/15	
	Philippine Government International Bond	国債証券	6.3750	400	568	61,074	2034/10/23	
	Philippine Government International Bond	国債証券	5.5000	200	249	26,757	2026/03/30	
	Philippine Government International Bond	国債証券	5.0000	200	251	27,003	2037/01/13	
	Philippine Government International Bond	国債証券	4.2000	200	227	24,395	2024/01/21	
	Philippine Government International Bond	国債証券	3.9500	200	220	23,722	2040/01/20	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	11.6250	400	501	53,888	2019/03/04	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	6.8750	100	108	11,653	2018/01/17	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	5.8750	200	222	23,925	2020/03/13	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	8.5000	200	278	29,964	2035/10/12	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	6.6250	300	355	38,231	2037/02/17	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	7.7500	400	524	56,341	2038/01/17	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	4.8750	200	216	23,291	2021/05/05	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	3.3750	400	396	42,600	2023/04/15	

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	4.6250	400	388	41,734	2043/04/15
	Indonesia Government International Bond	国債証券	5.8750	400	456	49,004	2024/01/15
	Indonesia Government International Bond	国債証券	6.7500	200	244	26,303	2044/01/15
	Indonesia Government International Bond	国債証券	4.1250	200	203	21,915	2025/01/15
	Indonesia Government International Bond	国債証券	5.1250	200	203	21,814	2045/01/15
	Turkey Government International Bond	国債証券	7.0000	310	349	37,528	2020/06/05
	Turkey Government International Bond	国債証券	7.3750	360	428	46,042	2025/02/05
	Turkey Government International Bond	国債証券	11.8750	230	389	41,830	2030/01/15
	Turkey Government International Bond	国債証券	8.0000	250	322	34,643	2034/02/14
	Turkey Government International Bond	国債証券	6.8750	216	250	26,922	2036/03/17
	Turkey Government International Bond	国債証券	7.2500	172	208	22,434	2038/03/05
	Turkey Government International Bond	国債証券	6.7500	500	536	57,666	2048/04/03
	Turkey Government International Bond	国債証券	7.0000	300	331	35,624	2019/03/11
	Turkey Government International Bond	国債証券	7.5000	300	341	36,674	2019/11/07
	Turkey Government International Bond	国債証券	5.6250	200	214	23,073	2021/03/30
	Turkey Government International Bond	国債証券	6.7500	300	346	37,249	2040/05/30
	Turkey Government International Bond	国債証券	5.1250	200	209	22,524	2022/03/25
	Turkey Government International Bond	国債証券	6.2500	200	221	23,826	2022/09/26
	Turkey Government International Bond	国債証券	3.2500	400	375	40,352	2023/03/23
	Turkey Government International Bond	国債証券	4.8750	600	544	58,522	2043/04/16
	South Africa Government International	国債証券	6.8750	150	165	17,742	2019/05/27
	South Africa Government International	国債証券	5.5000	400	424	45,665	2020/03/09
	South Africa Government International	国債証券	5.8750	100	109	11,725	2022/05/30
	South Africa Government International	国債証券	4.6650	200	199	21,458	2024/01/17
	South Africa Government International	国債証券	5.8750	200	214	23,042	2025/09/16
	South Africa Government International	国債証券	5.3750	200	193	20,842	2044/07/24
合 計	銘 柄 数 額	142銘柄			37,303	39,529	4,247,438

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	4,247,438	96.9
コール・ローン等、その他	137,882	3.1
投資信託財産総額	4,385,321	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=107.45円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産(4,352,844千円)の投資信託財産総額(4,385,321千円)に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年5月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,411,407,465円
コール・ローン等	56,780,599
公社債(評価額)	4,247,438,319
未収入金	45,906,906
未収利息	59,157,969
前払費用	2,123,672
(B) 負債	47,086,552
未払金	26,086,432
未払解約金	21,000,000
その他未払費用	120
(C) 純資産総額(A-B)	4,364,320,913
元本	3,652,891,489
次期繰越損益金	711,429,424
(D) 受益権総口数	3,652,891,489口
1万口当り基準価額(C/D)	11,948円

*期首における元本額は6,184,508,452円、当期中における追加設定元本額は1,335,078,841円、同解約元本額は3,866,695,804円です。
 *当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産(為替ヘッジなし)資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)29,296,871円、ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM(FOFs用)(適格機関投資家専用)3,486,887,028円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし)6,565,471円、リそなダイナミック・アロケーション・ファンド47,711,823円、堅実バランスファンドーハジメの一步-8,239,316円、DCダイナミック・アロケーション・ファンド792,640円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし)73,398,340円です。
 *当期末の計算口数当りの純資産額は11,948円です。

■損益の状況

当期 自2015年5月9日 至2016年5月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	374,240,310円
受取利息	374,241,207
支払利息	△ 897
(B) 有価証券売買損益	△ 695,171,123
売買益	202,761,355
売買損	△ 897,932,478
(C) その他費用	△ 1,683,348
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 322,614,161
(E) 前期繰越損益金	1,621,681,933
(F) 解約差損益金	△ 931,181,607
(G) 追加信託差損益金	343,543,259
(H) 合計(D+E+F+G)	711,429,424
次期繰越損益金(H)	711,429,424

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

LEGG MASON

GLOBAL ASSET MANAGEMENT

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型信託／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主に日本を除く世界の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド	主に日本を除く世界の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。為替予約の利用及びデリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。	
分配方針	決算日（原則として毎年3月15日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

LM・ブランディワイン外国債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版）

第2期 決算日 2016年3月15日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、2016年3月15日に第2期の決算を行いましたので、第2期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配前)	税込み 分配金	期中 騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	円	%	%	%	百万円
(設定日) 2014年3月10日	10,000	—	—	—	—	1
1期(2015年3月16日)	11,907	0	19.1	92.5	—	21,162
2期(2016年3月15日)	10,804	0	△9.3	94.5	—	6,096

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注5) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準 価額	騰 落 率	債券 組入 比率	債券 先物 比率
	円	%	%	%
(期首) 2015年3月16日	11,907	—	92.5	—
3月末	11,920	0.1	92.4	—
4月末	11,954	0.4	91.6	—
5月末	12,123	1.8	94.5	—
6月末	11,830	△0.6	92.6	—
7月末	11,829	△0.7	91.7	—
8月末	11,388	△4.4	97.3	—
9月末	11,032	△7.3	94.6	—
10月末	11,217	△5.8	93.2	—
11月末	11,268	△5.4	92.0	—
12月末	11,029	△7.4	91.2	—
2016年1月末	10,996	△7.7	91.1	—
2月末	10,502	△11.8	91.2	—
(期末) 2016年3月15日	10,804	△9.3	94.5	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年3月17日～2016年3月15日)



期首：11,907円

期末：10,804円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△9.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2015年3月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

期末（2016年3月15日）のLM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）（以下、当ファンド）の基準価額は10,804円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス9.3%、基準価額は1,103円下落しました。公社債利金を手堅く確保しましたが、為替相場で円高が進行し、為替損益がマイナスとなったことが、基準価額の主な下落要因となりました。

投資環境

(2015年3月17日～2016年3月15日)

当期の米国債券市場は、短期債利回りが上昇（価格は下落）する一方、中長期債利回りは低下（価格は上昇）しました。期の前半は、欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和（QE）に伴う国債購入を開始したことを背景に、欧州主要国の国債利回りが低下した影響で、米回国債利回りにも低下圧力がかけられました。米雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を大きく下回ったことも、利回りの低下要因となりました。しかしその後は、欧州の国債利回り急低下の反動で利回りが上昇したことに加え、米雇用情勢が市場の期待を超えて改善し、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げに動きやすくなったとの見方が広がったことから、利回りは上昇傾向となりました。期の半ばは、中国景気の減

速懸念を受けて株式相場が世界的に下落する一方、安全資産としての債券買いが優勢となり、利回りは低下しました。また、米雇用統計の低迷を受けてFRBによる年内の利上げの可能性は薄れたとの見方が浮上したことから、利回りは緩やかな低下傾向となりました。期の後半は、FRBによる利上げ観測とその後の利上げ決定を背景に、利回りはやや上昇しました。その後は、原油価格が下落基調を強め、株式相場も世界的に下落したことから、利回りは低下に転じました。日銀によるマイナス金利の導入を受けて主要国の利回りが低下したことも、利回りの低下要因となりました。しかし、期末にかけては、原油価格が下げ止まり、欧米株式相場が上昇に転じたことから、利回りは上昇に向かいました。



当期の欧州債券市場では、短中期債利回りが低下する一方、長期債利回りは若干上昇しました。期の前半は、ECBが国債購入を含むQEを開始したことを受けて、利回りは低下して始まりました。しかし、その後は、QEを背景とした急速な利回り低下に対する懸念が膨らむ中、利回りは上昇に転じました。さらに、ユーロ圏の消費者物価指数（CPI）が前年比プラスに転じ、デフレ懸念が後退したことから、利回りの上昇が加速しました。期の半ばは、株式相場が世界的に下落し、安全資産としての債券買いが優勢となったことから、利回りは低下しました。その後、利回りは上昇する場面も見られましたが、ドイツ自動車大手の排ガス不正問題などから株式相場が低迷する中、再び低下基調となりました。期の後半は、世界的な株安や原油価格の下落が進み、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、安全資産としての債券が買われ、利回りの低下が加速しました。しかし、期末にかけては、原油価格が下げ止まり、欧米株式相場が上昇に転じたことから、利回りは上昇に向かいました。



当期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。期の前半は、米雇用統計で非農業部門雇用者数が予想を大きく上回り、FRBが年内にも政策金利の引き上げに動きやすくなったとの見方が浮上したことから、米ドル買い・円売りが強まりました。期の半ばは、世界的に株安が進む中、米国株式相場が下落したことから、リスク回避に伴う米ドル売り・円買いが優勢となりました。その後も、米雇用統計の低迷を受けて、FRBによる年内の利上げの可能性は薄れたとの見方が浮上したことから、米ドルは対円で上値の重い展開となりました。期の後半は、FRBによる利上げ観測とその後の利上げ決定を背景に、米ドル買い・円売りが一時優勢となりました。しかし、その後は、原油価格が下げ基調を強め、株式相場も世界的に下落したことから、リスク回避に伴う米ドル売り・円買いが強まりました。FRB高官の発言を受けて米国の追加利上げが先送りされるとの見方が意識されたことも、米ドルを押し下げの要因となりました。しかし、期末にかけては、原油価格が下げ止まり、欧米株式相場が上昇したことから、米ドルは対円で下げ止まる展開となりました。



当期のユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。期の前半は、ECBによるQE開始を受けて欧州の国債利回りが低下基調となる中、ユーロは対円で上値の重い展開となりました。しかしその後は、ドイツの国債利回りが大きく上昇する中、ユーロ買い・円売りが強まりました。ユーロ圏のCPIが前年比プラスに転じ、欧州のデフレ脱却期待が膨らんだことも、ユーロ買いを促す要因となりました。期の半ばは、株式相場が世界的に下落し、リスク回避姿勢が強まったことから、ユーロ売り・円買いが強まりました。その後も、ドイツ自動車大手の排ガス不正問題などを背景に、ユーロは上値の重い展開となりました。期の後半は、日銀が追加緩和策としてのマイナス金利の導入を決定したことを受け、ユーロは対円で一時上昇しましたが、世界的な株安や原油価格の下落が続く中、下落基調での推移となりました。しかし、期末にかけては、原油価格が下げ止まり、欧米株式相場が上昇したことから、ユーロは対円で下げ止まる展開となりました。

新興国債券市場については、原油安や世界的な株式相場の下落を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、ブラジルなどの中南米地域を中心に利回りが上昇しました。

新興国通貨市場については、原油安や世界的な株式相場の下落を受けて、リスク回避姿勢の強まりによる円買いが総じて優勢となりました。こうした中、ブラジルレアルは、国営石油会社ペトロブラスに絡む汚職問題が広がったことや、政治的な不透明感が強まったことなどを受け、下落しました。また、南アフリカランドについては、財務相の更迭を受けて財政政策面での不透明感が広がったことなどが嫌気され、下落しました。

当ファンドのポートフォリオ (2015年3月17日～2016年3月15日)

当ファンドは、主に「LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に日本を除く世界の公社債に実質的に投資を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（BBB-／Baa3以上）の長期格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつ運用者が判断する公社債に投資しております。当期の運用に当たっては、相対的に成長見通しの高い国・通貨に投資し、高実質金利国を中心とする運用スタンスを継続しました。

分配金 (2015年3月17日～2016年3月15日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項目	第2期	
	2015年3月17日～ 2016年3月15日	
当期分配金	—	
(対基準価額比率)	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	1,457	

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

米国経済に関しては、2015年10-12月期GDP成長率(改定値)は前期比年率プラス1.0%と速報値(プラス0.7%)から上方修正されました。堅調な雇用情勢などを背景に、米国経済は依然底堅く、今後も緩やかな成長基調を辿るものと予想されます。

金融政策については、FRBは2015年12月の米連邦公開市場委員会(FOMC)において政策金利の引き上げを決定し、金融政策の正常化に着手しました。ただし今後については、経済動向を見極めながら、慎重に追加利上げの時期を探っていくものと思われまます。

欧州経済については、ユーロ圏の2015年10-12月期GDP成長率(改定値)は前期比プラス0.3%とプラス成長を維持しましたが、依然として低成長が続いています。ECBがQEを継続する中、今後の景気動向が注目されます。

金融政策については、ECBは2016年3月の理事会で追加の金融緩和を決定しました。ECBは今後も景気動向に配慮した政策運営を継続するものと見込まれます。

こうした環境下、当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年3月17日～2016年3月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額 円	比率 %	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	47 (41) (2) (3)	0.409 (0.361) (0.022) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷等費用)	6 (4) (1) (0)	0.049 (0.035) (0.012) (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合計	53	0.458	
期中の平均基準価額は、11,424円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年3月17日～2016年3月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
LM・ブランディワイン 外国債券マザーファンド	6,666,298	7,877,874	18,803,908	22,014,867

(注) 単位未満は四捨五入。

○利害関係人との取引状況等

(2015年3月17日～2016年3月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2015年3月17日～2016年3月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2015年3月17日～2016年3月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2016年3月15日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	口数	評価額	口数	評価額
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド	17,745,118	5,607,508	6,111,062	6,111,062

(注) 口数・評価額の単位未満は四捨五入。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年3月15日現在)

項目	当期末	
	評価額 千円	比率 %
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド	6,111,062	100.0
コール・ローン等、その他	1,100	0.0
投資信託財産総額	6,112,162	100.0

(注1) 金額の単位未満は四捨五入。

(注2) LM・ブランディワイン外国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(6,021,894千円)の投資信託財産総額(6,174,385千円)に対する比率は97.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=113.90円、1メキシコペソ=6.41円、1ブラジルレアル=31.12円、1ユーロ=126.42円、1ポーランドズロチ=29.54円、1オーストラリアドル=85.44円、1ニュージーランドドル=75.96円、1マレーシアリングギット=27.65円、1南アフリカランド=7.33円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年3月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	6,112,162,923
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド(評価額)	6,111,062,924
未収入金	1,099,999
(B) 負債	15,648,187
未払解約金	1,099,999
未払信託報酬	13,517,619
その他未払費用	1,030,569
(C) 純資産総額(A-B)	6,096,514,736
元本	5,642,773,108
次期繰越損益金	453,741,628
(D) 受益権総口数	5,642,773,108口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,804円

<注記事項>

元本の状況

期首元本額

17,773,191,720円

期中追加設定元本額

6,702,526,130円

期中一部解約元本額

18,832,944,742円

○損益の状況

(2015年3月17日～2016年3月15日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	△472,123,914
売買益	338,381,985
売買損	△810,505,899
(B) 信託報酬等	△55,382,021
(C) 当期損益金(A+B)	△527,505,935
(D) 前期繰越損益金	350,188,233
(E) 追加信託差損益金	631,059,330
(配当等相当額)	(288,580,233)
(売買損益相当額)	(342,479,097)
(F) 計(C+D+E)	453,741,628
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	453,741,628
追加信託差損益金	631,059,330
(配当等相当額)	(308,665,584)
(売買損益相当額)	(322,393,746)
分配準備積立金	513,843,280
繰越損益金	△691,160,982

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年率0.27%の額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決算	当期
(A) 配当等収益(費用控除後)	163,655,047円
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収益調整金	308,665,584
(D) 分配準備積立金	350,188,233
分配対象収益額(A+B+C+D)	822,508,864
(1万口当たり収益分配対象額)	(1,457)
収益分配金	0
(1万口当たり収益分配金)	(0)

<主な約款変更に関するお知らせ>

投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、信用リスク集中回避のための投資制限の規定を新設し、信託約款の一部に所要の変更を行いました。

(変更日：2015年7月15日)

LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド

運用状況のご報告

第2期 決算日 2016年3月15日

（計算期間：2015年3月17日～2016年3月15日）

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド」の第2期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主に日本を除く世界の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 2. 外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。
主 要 運 用 対 象	日本を除く世界の公社債に投資を行います。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 3. 為替予約の利用及びデリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比 率	券 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2014年3月10日	10,000	—	—	—	1
1期(2015年3月16日)	11,955	19.6	92.2	92.2	21,215
2期(2016年3月15日)	10,898	△ 8.8	94.3	94.3	6,110

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注3) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比 率	券 率
	期 騰 落	率		
(期 首)	円	%	%	%
2015年3月16日	11,955	—	92.2	92.2
3月末	11,970	0.1	92.4	92.4
4月末	12,008	0.4	91.6	91.6
5月末	12,182	1.9	94.4	94.4
6月末	11,892	△ 0.5	92.5	92.5
7月末	11,896	△ 0.5	91.5	91.5
8月末	11,458	△ 4.2	96.9	96.9
9月末	11,105	△ 7.1	94.6	94.6
10月末	11,295	△ 5.5	93.1	93.1
11月末	11,351	△ 5.1	91.9	91.9
12月末	11,114	△ 7.0	91.1	91.1
2016年1月末	11,085	△ 7.3	90.9	90.9
2月末	10,592	△ 11.4	91.0	91.0
(期 末)				
2016年3月15日	10,898	△ 8.8	94.3	94.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額の推移

(2015年3月17日～2016年3月15日)



○基準価額の主な変動要因

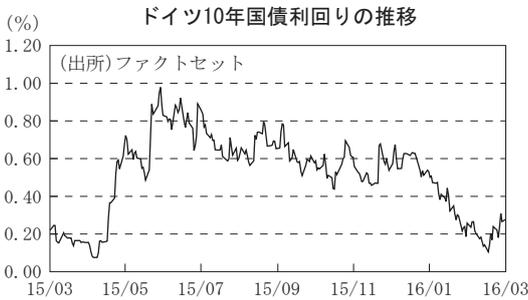
当期末（2016年3月15日）のLM・ブランディワイン外国債券マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は10,898円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス8.8%、基準価額は1,057円下落しました。公社債利金を手堅く確保しましたが、為替相場で円高が進行し、為替損益がマイナスとなったことが、基準価額の主な下落要因となりました。

投資環境

当期の米国債券市場は、短期債利回りが上昇（価格は下落）する一方、中長期債利回りは低下（価格は上昇）しました。期の前半は、欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和（QE）に伴う国債購入を開始したことを背景に、欧州主要国の国債利回りが低下した影響で、米国国債利回りにも低下圧力がかけられました。米雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を大きく下回ったことも、利回りの低下要因となりました。しかしその後は、欧州の国債利回り急低下の反動で利回りが上昇したことに加え、米雇用情勢が市場の期待を超えて改善し、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げに動きやすくなったことから、利回りが上がったことから、利回りは上昇傾向となりました。期の半ばは、中国景気の減速懸念を受けて株式相場が世界的に下落する一方、安全資産としての債券買いが優勢となり、利回りは低下しました。また、米雇用統計の低迷を受けてFRBによる年内の利上げの可能性は薄れたとの見方が浮上したことから、利回りは緩やかな低下傾向となりました。期の後半は、FRBによる利上げ観測とその後の利上げ決定を背景に、利回りはやや上昇しました。その後は、原油価格が下落基調を強め、株式相場も世界的に下落したことから、利回りは低下に転じました。日銀によるマイナス金利の導入を受けて主要国の利回りが低下したことも、利回りの低下要因となりました。しかし、期末にかけては、原油価格が下げ止まり、欧米株式相場が上昇に転じたことから、利回りは上昇に向かいました。



当期の欧州債券市場では、短中期債利回りが低下する一方、長期債利回りは若干上昇しました。期の前半は、ECBが国債購入を含むQEを開始したことを受けて、利回りは低下して始まりました。しかし、その後は、QEを背景とした急速な利回り低下に対する懸念が膨らむ中、利回りは上昇に転じました。さらに、ユーロ圏の消費者物価指数（CPI）が前年比プラスに転じ、デフレ懸念が後退したことから、利回りの上昇が加速しました。期の半ばは、株式相場が世界的に下落し、安全資産としての債券買いが優勢となったことから、利回りは低下しました。その後、利回りは上昇する場面も見られましたが、ドイツ自動車大手の排ガス不正問題などから株式相場が低迷する中、再び低下基調となりました。期の後半は、世界的な株安や原油価格の下落が進み、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、安全資産としての債券が買われ、利回りの低下が加速しました。しかし、期末にかけては、原油価格が下げ止まり、欧米株式相場が上昇に転じたことから、利回りは上昇に向かいました。



当期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。期の前半は、米雇用統計で非農業部門雇用者数が予想を大きく上回り、FRBが年内にも政策金利の引き上げに動きやすくなったとの見方が浮上したことから、米ドル買い・円売りが強まりました。期の半ばは、世界的に株安が進む中、米国株式相場が下落したことから、リスク回避に伴う米ドル売り・円買いが優勢となりました。その後も、米雇用統計の低迷を受けて、FRBによる年内の利上げの可能性は薄れたとの見方が浮上したことから、米ドルは対円で上値の重い展開となりました。期の後半は、FRBによる利上げ観測とその後の利上げ決定を背景に、米ドル買い・円売りが一時優勢となりました。しかし、その後は、原油価格が下げ基調を強め、株式相場も世界的に下落したことから、リスク回避に伴う米ドル売り・円買いが強まりました。FRB高官の発言を受けて米国の追加利上げが先送りされるとの見方が意識されたことも、米ドルを押し下げる要因となりました。しかし、期末にかけては、原油価格が下げ止まり、欧米株式相場が上昇したことから、米ドルは対円で下げ止まる展開となりました。



○ 1万口当たりの費用明細

(2015年3月17日～2016年3月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用 (保管費用)	4 (4)	0.035 (0.035)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	4	0.035	
期中の平均基準価額は、11,495円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

当期のユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。期の前半は、ECBによるQE開始を受けて欧州の国債利回りが低下基調となる中、ユーロは対円で上値の重い展開となりました。しかしその後は、ドイツの国債利回りが大きく上昇する中、ユーロ買い・円売りが強まりました。ユーロ圏のCPIが前年比プラスに転じ、欧州のデフレ脱却期待が膨らんだことも、ユーロ買いを促す要因となりました。期の半ばは、株式相場が世界的に下落し、リスク回避姿勢が強まったことから、ユーロ売り・円買いが強まりました。その後も、ドイツ自動車大手の排ガス不正問題などを背景に、ユーロは上値の重い展開となりました。期の後半は、日銀が追加緩和策としてのマイナス金利の導入を決定したことを受け、ユーロは対円で一時上昇しましたが、世界的な株安や原油価格の下落が続く中、下落基調での推移となりました。しかし、期末にかけては、原油価格が下げ止まり、欧米株式相場が上昇したことから、ユーロは対円で下げ止まる展開となりました。

新興国債券市場については、原油安や世界的な株式相場の下落を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、ブラジルなどの中南米地域を中心に利回りが上昇しました。

新興国通貨市場については、原油安や世界的な株式相場の下落を受けて、リスク回避姿勢の強まりによる円買いが総じて優勢となりました。こうした中、ブラジルレアルは、国営石油会社ペトロbrasに絡む汚職問題が広がったことや、政治的な不透明感が強まったことなどを受け、下落しました。また、南アフリカランドについては、財務相の更迭を受けて財政政策面での不透明感が広がったことなどが嫌気され、下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に日本を除く世界の公社債に投資を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（BBB-／Baa3以上）の長期格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しております。当期の運用に当たっては、相対的に成長見通しの高い国・通貨に投資し、高実質金利国を中心とする運用スタンスを継続しました。

○今後の運用方針

米国経済に関しては、2015年10-12月期GDP成長率（改定値）は前期比年率プラス1.0%と速報値（プラス0.7%）から上方修正されました。堅調な雇用情勢などを背景に、米国経済は依然底堅く、今後も緩やかな成長基調を辿るものと予想されます。

金融政策については、FRBは2015年12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利の引き上げを決定し、金融政策の正常化に着手しました。ただし今後については、経済動向を見極めながら、慎重に追加利上げの時期を探っていくものと思われまます。

欧州経済については、ユーロ圏の2015年10-12月期GDP成長率（改定値）は前期比プラス0.3%とプラス成長を維持しましたが、依然として低成長が続いています。ECBがQEを継続する中、今後の景気動向が注目されます。

金融政策については、ECBは2016年3月の理事会で追加の金融緩和を決定しました。ECBは今後も景気動向に配慮した政策運営を継続するものと見込まれます。

こうした環境下、当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

○売買及び取引の状況 (2015年3月17日～2016年3月15日)

公社債		買付額	売付額		
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 57,142	千米ドル 90,072	
		特殊債券	535	9,143	
		社債券 (投資法人債券を含む)	21,502	25,951	
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 155,628	千メキシコペソ 372,838	
		ブラジル	千ブラジルレアル 10,204	千ブラジルレアル 21,014	
	ユーロ	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	
		イタリア	2,018	7,713	
	国	イギリス	国債証券	千イギリスポンド	千イギリスポンド 5,965
			ポーランド	千ポーランドズロチ 10,645	千ポーランドズロチ 20,811
		オーストラリア	千オーストラリアドル 8,299	千オーストラリアドル 19,191	
		ニュージーランド	千ニュージーランドドル 2,608	千ニュージーランドドル 8,020	
		マレーシア	千マレーシアリンギット 14,342	千マレーシアリンギット 17,530	
韓国		千韓国ウォン 2,055,165	千韓国ウォン 10,241,526		
南アフリカ		千南アフリカランド 26,060	千南アフリカランド 81,972		

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子は含まれておりません。)
 (注2) 単位未満は切捨て。
 (注3) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

スワップ及び先渡取引状況

種	類	取引契約金額
直物	為替先渡取引	百万円 6,724

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	利 率	当 期 末			償 還 年 月 日	
			額 面 金 額	評 価 額	額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	千米ドル 985	千米ドル 1,017	千円 115,842	2043/5/15	
		US TREASURY BOND	5,925	5,642	642,722	2045/2/15	
		US TREASURY BOND	1,290	1,361	155,104	2045/11/15	
		US TREASURY NOTE FRN	1,745	1,744	198,691	2017/4/30	
		US TREASURY NOTE FRN	920	919	104,687	2017/7/31	
	地方債証券	ELEC AUTH OF GEORGIA	6.637	965	1,161	132,249	2057/4/1
		ELEC AUTH OF GEORGIA	6.655	195	229	26,118	2057/4/1
	特殊債券 (除く金融債)	CORP ANDINA DE FOMEN FRN	1.1681	2,060	2,051	233,721	2018/1/29
		EUROPEAN INVT BK FRN	0.68685	535	532	60,653	2018/10/9
	普通社債券 (含む投資法人債券)	APPLE INC	4.5	395	418	47,615	2036/2/23
		APPLE INC	4.65	455	491	55,981	2046/2/23
		BERKSHIRE HATHAWAY	3.125	195	196	22,399	2026/3/15
		CITIGROUP INC FRN	1.3113	1,035	1,024	116,649	2018/4/27
		CONOCOPHILLIPS	5.9	100	99	11,315	2032/10/15
		CONOCOPHILLIPS	6.5	530	552	62,913	2039/2/1
		CONOCOPHILLIPS	4.3	150	125	14,306	2044/11/15
		DEXIA CREDIT LOCAL FRN	0.8356	2,175	2,151	245,047	2018/6/5
		EXXON MOBIL CORPORATION	4.114	635	653	74,386	2046/3/1
		FORD MOTOR CRED FRN	1.412	1,345	1,319	150,280	2018/6/15
		GOLDMAN SACHS GROUP FRN	1.7182	1,930	1,922	219,026	2018/11/15
MACQUARIE BANK FRN		1.2491	1,200	1,192	135,801	2017/10/27	
NED WATERSCHAPBK FRN		0.8482	1,190	1,188	135,414	2018/2/14	
SHELL INTL FIN	4.55	110	109	12,458	2043/8/12		
SWEDISH EXPORT CRED FRN	0.6931	1,615	1,609	183,356	2017/9/28		
小 計				3,156,743			
メキシコ	国債証券	MEXICAN BONOS DESARR FIX	千メキシコペソ 32,000	千メキシコペソ 37,620	241,147	2029/5/31	
		MEXICAN BONOS DESARR FIX	30,000	35,368	226,714	2038/11/18	
		MEXICAN BONOS DESARR FIX	45,710	49,997	320,481	2042/11/13	
小 計				788,342			
ブラジル	国債証券	千ブラジルレアル 11,605	千ブラジルレアル 9,250	287,884	2025/1/1		
小 計				287,884			
ユーロ	イタリア	国債証券	千ユーロ	千ユーロ			
		イタリア	1,540	2,282	288,504	2039/8/1	
小 計				288,504			
ポーランド	国債証券	ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ 725	千ポーランドズロチ 795	23,493	2023/10/25	
		ポーランドズロチ	4,275	4,459	131,721	2025/7/25	
小 計				155,214			

○利害関係人との取引状況等 (2015年3月17日～2016年3月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細 (2016年3月15日現在)

外国公社債		(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示						
区 分	当 期 末	当 期			末			
		額 面 金 額	評 価 額	額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	組入比率	5年以上	2年以上	2年未満	
アメリカ	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	
	27,680	27,715	3,156,743	51.7	—	22.5	13.0	
メキシコ	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
	107,710	122,986	788,342	12.9	—	12.9	—	
ブラジル	千ブラジルレアル	千ブラジルレアル						
	11,605	9,250	287,884	4.7	—	4.7	—	
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
	1,540	2,282	288,504	4.7	—	4.7	—	
ポーランド	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ						
	5,000	5,254	155,214	2.5	—	2.5	—	
オーストラリア	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
	4,800	5,374	459,209	7.5	—	7.5	—	
ニュージーランド	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル						
	2,325	2,748	208,811	3.4	—	3.4	—	
マレーシア	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット						
	8,525	8,403	232,345	3.8	—	2.9	0.9	
南アフリカ	千南アフリカランド	千南アフリカランド						
	33,900	25,250	185,085	3.0	—	3.0	—	
合 計	—	—	5,762,142	94.3	—	64.2	13.9	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

銘柄	銘柄	当期				償還年月日
		利率	額面金額	評価額	額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	地方債証券					
	NEW S WALES TREASURY	5.0	1,635	1,908	163,062	2024/8/20
	QUEENSLAND TREASURY	6.0	815	966	82,590	2022/7/21
	QUEENSLAND TREASURY	3.25	1,200	1,199	102,451	2026/7/21
	QUEENSLAND TREASURY CORP	4.75	1,150	1,300	111,105	2025/7/21
小計					459,209	
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券					
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	5.5	2,325	2,748	208,811	2023/4/15
小計					208,811	
マレーシア			千マレーシアリングギット	千マレーシアリングギット		
	国債証券					
	MALAYSIAN GOVERNMENT	3.659	2,065	2,078	57,468	2020/10/15
	MALAYSIAN GOVERNMENT	3.48	6,460	6,324	174,876	2023/3/15
小計					232,345	
南アフリカ			千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	国債証券					
	SOUTH AFRICA GOVT	6.75	3,760	3,454	25,323	2021/3/31
	SOUTH AFRICA GOVT	6.5	25,390	17,573	128,816	2041/2/28
	SOUTH AFRICA GOVT	8.75	4,750	4,221	30,944	2048/2/28
小計					185,085	
合計					5,762,142	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
 (注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

スワップ及び先渡取引残高

種別	取引契約残高
	当期末想定元本額
直物為替先渡取引	百万円 468

○投資信託財産の構成 (2016年3月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円	%
コール・ローン等、その他	5,762,142	93.3
投資信託財産総額	412,243	6.7
	6,174,385	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。
 (注2) 当期末における外貨純資産(6,021,894千円)の投資信託財産総額(6,174,385千円)に対する比率は97.5%です。
 (注3) 外貨純資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=113.90円、1メキシコペソ=6.41円、1ブラジルレアル=31.12円、1ユーロ=126.42円、1ポランドズロチ=29.54円、1オーストラリアドル=85.44円、1ニュージーランドドル=75.96円、1マレーシアリングギット=27.65円、1南アフリカランド=7.33円です。

○特定資産の価格等の調査 (2015年3月17日～2016年3月15日)

当ファンドにおいて行った取引の内、『投資信託及び投資法人に関する法律』により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へ当該取引の銘柄、数量、内容に関する調査を委託しました。対象期間中(2015年3月17日から2016年3月15日)に該当した取引は、有価証券取引が29件あり、当該取引については、当該監査法人からの調査報告書を受領しております。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	10,804,861,783
コール・ローン等	283,369,269
公社債(評価額)	5,762,142,372
未入金	4,711,376,440
未収利息	45,305,751
前払費用	2,667,951
(B) 負債	4,693,926,062
未払金	4,692,826,063
未払解約金	1,099,999
(C) 純資産総額(A-B)	6,110,935,721
元本	5,607,508,648
次期繰越損益金	503,427,073
(D) 受益権総口数	5,607,508,648口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,898円

<注記事項>

(注1) 元本の状況
 期首元本額 17,745,118,417円
 期中追加設定元本額 6,666,298,508円
 期中一部解約元本額 18,803,908,277円
 (注2) 期末における元本の内訳
 LM・ブランディワイン外国債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) 5,607,508,648円

○損益の状況 (2015年3月17日～2016年3月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	394,388,805
受取利息	394,388,805
(B) 有価証券売買損益	△1,295,191,373
売買益	1,239,792,191
売買損	△2,534,983,564
(C) 先物取引等取引損益	△61,999,266
取引益	113,489,644
取引損	△175,488,910
(D) 保管費用等	△4,299,610
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△967,101,444
(F) 前期繰越損益金	3,469,911,736
(G) 追加信託差損益金	1,211,575,727
(H) 解約差損益金	△3,210,958,946
(I) 計(E+F+G+H)	503,427,073
次期繰越損益金(I)	503,427,073

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<主な約款変更に関するお知らせ>

投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、信用リスク集中回避のための投資制限の規定を新設し、信託約款の一部に所要の変更を行いました。
 (変更日: 2015年7月15日)

グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ (FOFs用)

「ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型／安定型／分配型）」の主要投資対象である、アイルランド籍の外国証券投資法人「ゴールドマン・サックス・インスティテューショナル・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ（FOFs用）」の状況は次の通りです。

（注）2016年5月16日時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しております。

■信託報酬等の費用内訳（2015年1月1日から2015年6月30日まで）（単位：米ドル）

費用	
管理事務報酬	94,186
投資顧問報酬	5,754,348
管理事務代行報酬および保管費用	469,579
名義書換事務代行報酬	2,701
監査報酬	27,288
取締役報酬	12,575
弁護士報酬	26,408
保険費用	3,190
印刷費用	560
その他費用	36,832
費用合計	<u>6,427,667</u>
運用費用合計	<u>6,427,667</u>

■保有有価証券明細

額面	名称	利率	償還年月日	評価額 (米ドル)	償還比率 (%)
社債					
オーストラリアドル					
3,000,000	R&R Ice Cream Plc	8.25%	15/05/2020	2,373,753	0.14
カナダドル					
2,150,000	River Cree Enterprises LP	11.00%	20/01/2021	1,786,716	0.11
ユーロ					
2,500,000	Axalta Coating Systems US Holdings Inc / Axalta Coating Systems Dutch Holding B	5.75%	01/02/2021	2,934,414	0.17
500,000	Huntsman International LLC	4.25%	01/04/2025	518,137	0.03
1,000,000	LyondellBasell Industries AF SCA	8.37%	15/08/2015	0	0.00
				<u>3,452,551</u>	<u>0.20</u>
米ドル					
3,500,000	1011778 BC ULC / New Red Finance Inc	4.63%	15/01/2022	3,443,125	0.20
8,000,000	1011778 BC ULC / New Red Finance Inc	6.00%	01/04/2022	8,240,000	0.49
2,750,000	21st Century Oncology Inc	11.00%	01/05/2023	2,760,313	0.16
2,150,000	Accudyne Industries Borrower / Accudyne Industries LLC	7.75%	15/12/2020	2,010,250	0.12
5,000,000	Acosta Inc	7.75%	01/10/2022	5,062,500	0.30
8,000,000	ADS Waste Holdings Inc	8.25%	01/10/2020	8,340,000	0.50
2,000,000	AECOM	5.75%	15/10/2022	2,067,773	0.12
2,000,000	AECOM	5.88%	15/10/2024	2,063,071	0.12
2,350,000	AerCap Ireland Capital Ltd / AerCap Global Aviation Trust	4.63%	01/07/2022	2,367,625	0.14
5,700,000	Aguila 3 SA	7.88%	31/01/2018	5,707,125	0.34
6,450,000	Ahern Rentals Inc	7.38%	15/05/2023	6,417,750	0.38
1,000,000	Air Canada	6.75%	01/10/2019	1,062,200	0.06
850,000	Air Canada	8.75%	01/04/2020	941,375	0.06
3,539,048	Air Canada 2013-1 Class B Pass Through Trust	5.38%	15/05/2021	3,680,609	0.22
4,000,000	Aircastle Ltd	6.25%	01/12/2019	4,380,000	0.26
900,000	Aircastle Ltd	5.50%	15/02/2022	927,000	0.06
3,500,000	AK Steel Corp	7.63%	15/05/2020	2,940,000	0.17
2,000,000	AK Steel Corp	7.63%	01/10/2021	1,650,000	0.10
2,000,000	Alcatel-Lucent USA Inc	6.45%	15/03/2029	2,080,000	0.12
1,793,000	Alcoa Inc	6.15%	15/08/2020	1,966,664	0.12
4,500,000	Alcoa Inc	5.13%	01/10/2024	4,606,875	0.27
3,000,000	Ally Financial Inc	6.25%	01/12/2017	3,202,500	0.19
3,000,000	Ally Financial Inc	5.13%	30/09/2024	3,015,000	0.18
5,000,000	Ally Financial Inc	8.00%	01/11/2031	6,050,000	0.36
2,700,000	Alphabet Holding Co Inc	7.75%	01/11/2017	2,720,250	0.16
800,000	Altice Financing SA	6.50%	15/01/2022	803,000	0.05
1,600,000	Altice Financing SA	6.63%	15/02/2023	1,596,000	0.09
3,000,000	Altice Finco SA	8.13%	15/01/2024	3,082,500	0.18
400,000	Altice Finco SA	7.63%	15/02/2025	396,000	0.02
1,750,000	Altice US Finance I Corp	5.38%	15/07/2023	1,701,875	0.10
900,000	Altice US Finance II Corp	7.75%	15/07/2025	883,125	0.05
3,000,000	Ancestry.com Inc	11.00%	15/12/2020	3,420,000	0.20
4,450,000	Antero Resources Corp	5.38%	01/11/2021	4,338,750	0.26
4,000,000	Antero Resources Corp	5.63%	01/06/2023	3,880,000	0.23
4,200,000	APX Group Inc	6.38%	01/12/2019	4,105,500	0.24
2,500,000	APX Group Inc	8.75%	01/12/2020	2,268,750	0.13
2,000,000	ArcelorMittal	6.25%	01/03/2021	2,110,000	0.13
4,000,000	ArcelorMittal	7.00%	25/02/2022	4,340,000	0.26
1,850,000	ArcelorMittal	6.13%	01/06/2025	1,850,000	0.11

額面	名称	利率	償還年月日	評価額 (米ドル)	償還比率 (%)
米ドル					
5,008,753	Ardagh Finance Holdings SA	8.63%	15/06/2019	5,190,218	0.31
3,700,000	Ardagh Packaging Finance Plc	9.13%	15/10/2020	3,931,250	0.23
1,525,000	Ardagh Packaging Finance Plc / Ardagh Holdings USA Inc	6.25%	31/01/2019	1,555,500	0.09
1,650,000	Ardagh Packaging Finance Plc / Ardagh Holdings USA Inc	9.13%	15/10/2020	1,744,875	0.10
555,882	Ardagh Packaging Finance Plc / Ardagh Holdings USA Inc	7.00%	15/11/2020	569,779	0.03
1,300,000	Ardagh Packaging Finance Plc / Ardagh Holdings USA Inc	6.00%	30/06/2021	1,316,250	0.08
5,000,000	Ashland Inc	4.75%	15/08/2022	4,925,000	0.29
5,200,000	Ashtead Capital Inc	5.63%	01/10/2024	5,226,000	0.31
3,000,000	Aspect Software Inc	10.63%	15/05/2017	2,865,000	0.17
5,000,000	Atrium Windows & Doors Inc	7.75%	01/05/2019	4,075,000	0.24
3,250,000	ATS Automation Tooling Systems Inc	6.50%	15/06/2023	3,346,525	0.20
3,400,000	Bank of America Corp	6.25%	05/09/2024	3,391,500	0.20
5,000,000	Bank of America Corp	6.50%	23/10/2024	5,181,250	0.31
3,200,000	Barclays Plc	8.25%	15/12/2018	3,400,000	0.20
1,000,000	Beazer Homes USA Inc	5.75%	15/06/2019	995,000	0.06
1,050,000	Beazer Homes USA Inc	7.50%	15/09/2021	1,064,437	0.06
2,000,000	Beazer Homes USA Inc	7.25%	01/02/2023	1,950,000	0.12
5,000,000	Berry Petroleum Co LLC	6.38%	15/09/2022	3,912,500	0.23
3,150,000	BI-LO LLC / BI-LO Finance Corp	9.25%	15/02/2019	3,228,750	0.19
7,500,000	BMC Software Finance Inc	8.13%	15/07/2021	6,225,000	0.37
3,050,000	Boxer Parent Co Inc	9.00%	15/10/2019	2,211,250	0.13
1,800,000	Brookfield Residential Properties Inc	6.50%	15/12/2020	1,835,460	0.11
2,300,000	Brookfield Residential Properties Inc	6.38%	15/05/2025	2,259,750	0.13
1,500,000	Brookfield Residential Properties Inc / Brookfield Residential US Corp	6.13%	01/07/2022	1,496,100	0.09
2,500,000	Builders FirstSource Inc	7.63%	01/06/2021	2,612,500	0.16
3,040,000	Bumble Bee Holdco SCA	9.63%	15/03/2018	3,157,800	0.19
68,000	Bumble Bee Holdings Inc	9.00%	15/12/2017	71,485	0.00
9,350,000	BWAY Holding Co	9.13%	15/08/2021	9,642,187	0.57
2,000,000	Calpine Corp	6.00%	15/01/2022	2,120,000	0.13
3,364,000	Calpine Corp	5.38%	15/01/2023	3,296,720	0.20
550,000	Calpine Corp	5.88%	15/01/2024	584,375	0.03
2,600,000	Calpine Corp	5.50%	01/02/2024	2,544,750	0.15
1,250,000	Carmike Cinemas Inc	6.00%	15/06/2023	1,275,000	0.08
1,800,000	Carrizo Oil & Gas Inc	6.25%	15/04/2023	1,813,500	0.11
5,000,000	Casella Waste Systems Inc	7.75%	15/02/2019	5,087,500	0.30
2,900,000	CBRE Services Inc	5.25%	15/03/2025	3,026,875	0.18
2,500,000	CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp	7.38%	01/06/2020	2,637,500	0.16
3,900,000	CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp	6.63%	31/01/2022	4,075,500	0.24
4,700,000	CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp	5.75%	01/09/2023	4,723,500	0.28
5,100,000	CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp	5.88%	01/05/2027	4,972,500	0.30
3,000,000	Century Communities Inc	6.88%	15/05/2022	2,966,250	0.18
2,900,000	Cequel Communications Holdings I LLC / Cequel Capital Corp	5.13%	15/12/2021	2,624,500	0.16
2,950,000	Chaparral Energy Inc	9.88%	01/10/2020	2,374,750	0.14
4,000,000	Chaparral Energy Inc	8.25%	01/09/2021	2,980,000	0.18
1,850,000	Chemours Co	6.63%	15/05/2023	1,794,500	0.11
6,300,000	Chemours Co	7.00%	15/05/2025	6,126,750	0.36
1,950,000	Chesapeake Energy Corp	6.63%	15/08/2020	1,903,687	0.11
500,000	Chesapeake Energy Corp	6.88%	15/11/2020	492,500	0.03
1,650,000	Chesapeake Energy Corp	6.13%	15/02/2021	1,553,062	0.09
1,000,000	Chesapeake Energy Corp	4.88%	15/04/2022	867,500	0.05
4,500,000	Chesapeake Energy Corp	5.75%	15/03/2023	4,072,500	0.24
7,950,000	CHS/Community Health Systems Inc	5.13%	15/08/2018	8,158,687	0.48
1,500,000	CHS/Community Health Systems Inc	5.13%	01/08/2021	1,537,500	0.09
8,000,000	CHS/Community Health Systems Inc	6.88%	01/02/2022	8,480,000	0.50
6,650,000	CIT Group Inc	5.25%	15/03/2018	6,899,375	0.41
7,500,000	CIT Group Inc	5.50%	15/02/2019	7,856,250	0.47
500,000	CIT Group Inc	5.00%	15/08/2022	498,750	0.03
3,750,000	Citigroup Inc	5.88%	27/03/2020	3,745,312	0.22
4,900,000	Citigroup Inc	5.90%	15/02/2023	4,838,750	0.29
3,550,000	Clearwater Paper Corp	4.50%	01/02/2023	3,425,750	0.20
1,700,000	Clearwater Paper Corp	5.38%	01/02/2025	1,657,500	0.10
2,000,000	Cleaver-Brooks Inc	8.75%	15/12/2019	1,977,500	0.12
2,450,000	Cloud Peak Energy Resources LLC / Cloud Peak Energy Finance Corp	8.50%	15/12/2019	2,094,750	0.12
600,000	Commercial Metals Co	4.88%	15/05/2023	568,500	0.03
5,500,000	CommScope Inc	5.00%	15/06/2021	5,417,500	0.32
4,450,000	Communications Sales & Leasing Inc	8.25%	15/10/2023	4,383,250	0.26
4,000,000	Comstock Resources Inc	10.00%	15/03/2020	3,620,000	0.22

グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオ II (FOFs用)

額面	名称	利率	償還年月日	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
3,000,000	Concho Resources Inc	5.50%	01/10/2022	3,015,000	0.18
1,500,000	Concho Resources Inc	5.50%	01/04/2023	1,500,000	0.09
3,500,000	Concordia Healthcare Corp	7.00%	15/04/2023	3,517,500	0.21
5,000,000	Constellation Brands Inc	4.25%	01/05/2023	4,937,500	0.29
1,800,000	Constellation Brands Inc	4.75%	15/11/2024	1,822,500	0.11
3,300,000	Constellation Enterprises LLC	10.63%	01/02/2016	2,986,500	0.18
5,500,000	Constellium NV	5.75%	15/05/2024	4,950,000	0.29
4,250,000	CoreLogic Inc	7.25%	01/06/2021	4,531,562	0.27
5,050,000	Cott Beverages Inc	5.38%	01/07/2022	4,917,437	0.29
1,500,000	CPG Merger Sub LLC	8.00%	01/10/2021	1,558,125	0.09
7,285,000	Credit Suisse Group AG	7.50%	11/12/2023	7,649,250	0.45
10,000,000	Crimson Merger Sub Inc	6.63%	15/05/2022	8,850,000	0.53
6,800,000	Crown Castle International Corp	5.25%	15/01/2023	6,868,000	0.41
7,500,000	CrownRock LP / CrownRock Finance Inc	7.13%	15/04/2021	7,818,750	0.46
300,000	CrownRock LP / CrownRock Finance Inc	7.75%	15/02/2023	319,500	0.02
3,000,000	CSC Holdings LLC	8.63%	15/02/2019	3,420,000	0.20
4,000,000	CSC Holdings LLC	5.25%	01/06/2024	3,860,000	0.23
4,000,000	CVR Refining LLC / Coffeyville Finance Inc	6.50%	01/11/2022	4,000,000	0.24
5,000,000	CyrusOne LP / CyrusOne Finance Corp	6.38%	15/11/2022	5,162,500	0.31
7,000,000	DH Services Luxembourg Sarl	7.75%	15/12/2020	7,297,500	0.43
7,650,000	Digicel Group Ltd	8.25%	30/09/2020	7,688,250	0.46
3,300,000	Digicel Ltd	7.00%	15/02/2020	3,415,500	0.20
400,000	Digicel Ltd	6.00%	15/04/2021	388,000	0.02
3,500,000	Digicel Ltd	6.75%	01/03/2023	3,482,500	0.21
5,000,000	DISH DBS Corp	6.75%	01/06/2021	5,225,000	0.31
6,000,000	DISH DBS Corp	5.88%	15/11/2024	5,775,000	0.34
7,000,000	Downstream Development Authority of the Quapaw Tribe of Oklahoma	10.50%	01/07/2019	6,755,000	0.40
3,000,000	DR Horton Inc	3.75%	01/03/2019	3,015,000	0.18
1,000,000	DR Horton Inc	4.00%	15/02/2020	998,750	0.06
1,000,000	DR Horton Inc	4.75%	15/02/2023	1,005,000	0.06
5,750,000	DuPont Fabros Technology LP	5.88%	15/09/2021	5,850,625	0.35
2,650,000	Dynegy Inc	6.75%	01/11/2019	2,772,562	0.16
1,025,000	Dynegy Inc	7.38%	01/11/2022	1,086,500	0.06
4,800,000	Eagle Spinco Inc	4.63%	15/02/2021	4,668,000	0.28
3,950,000	Emeco Pty Ltd	9.88%	15/03/2019	2,913,125	0.17
6,300,000	Endo Finance LLC / Endo Ltd / Endo Finco Inc	6.00%	15/07/2023	6,473,250	0.38
2,600,000	EnPro Industries Inc	5.88%	15/09/2022	2,674,750	0.16
4,450,000	EP Energy LLC / Everest Acquisition Finance Inc	6.38%	15/06/2023	4,472,250	0.27
2,200,000	Equinix Inc	4.88%	01/04/2020	2,238,500	0.13
3,100,000	Equinix Inc	5.38%	01/01/2022	3,123,250	0.19
4,350,000	Equinix Inc	5.38%	01/04/2023	4,360,875	0.26
4,000,000	Equinix Inc	5.75%	01/01/2025	3,990,000	0.24
1,650,000	ExamWorks Group Inc	5.63%	15/04/2023	1,691,250	0.10
4,700,000	Family Tree Escrow LLC	5.75%	01/03/2023	4,935,000	0.29
3,600,000	Felcor Lodging LP	5.63%	01/03/2023	3,735,000	0.22
600,000	Felcor Lodging LP	6.00%	01/06/2025	613,500	0.04
1,100,000	Fidelity & Guaranty Life Holdings Inc	6.38%	01/04/2021	1,149,500	0.07
7,830,000	First Data Corp	6.75%	01/11/2020	8,299,800	0.49
3,000,000	First Data Corp	11.25%	15/01/2021	3,330,000	0.20
6,000,000	First Data Corp	8.75%	15/01/2022	6,367,500	0.38
2,500,000	FMG Resources August 2006 Pty Ltd	8.25%	01/11/2019	2,131,250	0.13
3,000,000	FMG Resources August 2006 Pty Ltd	9.75%	01/03/2022	3,105,000	0.18
5,500,000	Fresenius Medical Care US Finance II Inc	5.63%	31/07/2019	5,981,250	0.36
3,500,000	Frontier Communications Corp	8.13%	01/10/2018	3,797,500	0.23
6,500,000	Frontier Communications Corp	8.50%	15/04/2020	6,825,000	0.41
1,500,000	Frontier Communications Corp	9.25%	01/07/2021	1,578,750	0.09
1,550,000	FTS International Inc	7.78%	15/06/2020	1,534,500	0.09
3,500,000	FTS International Inc	6.25%	01/05/2022	2,607,500	0.15
14,250,000	Gates Global LLC / Gates Global Co	6.00%	15/07/2022	13,056,562	0.77
1,000,000	GBC Jefferson Smurfit (Escrow Bonds)	8.25%	01/10/2012	0	0.00
8,000,000	Getty Images Inc	7.00%	15/10/2020	3,760,000	0.22
2,370,000	Gibraltar Industries Inc	6.25%	01/02/2021	2,458,875	0.15
3,700,000	GLP Capital LP / GLP Financing II Inc	4.88%	01/11/2020	3,809,816	0.23
2,000,000	GLP Capital LP / GLP Financing II Inc	5.38%	01/11/2023	2,070,000	0.12
5,000,000	Gulfmark Offshore Inc	6.38%	15/03/2022	3,875,000	0.23
1,750,000	Halcon Resources Corp	8.63%	01/02/2020	1,719,375	0.10
2,500,000	Halcon Resources Corp	9.75%	15/07/2020	1,665,625	0.10
900,000	Halcon Resources Corp	9.25%	15/02/2022	576,000	0.03
4,700,000	Harbinger Group Inc	7.88%	15/07/2019	5,011,375	0.30
4,300,000	Hardwoods Acquisition Inc	7.50%	01/08/2021	4,181,750	0.25
10,500,000	HCA Inc	6.50%	15/02/2020	11,739,000	0.70
6,200,000	HCA Inc	7.50%	15/02/2022	7,145,500	0.42
6,000,000	HCA Inc	4.75%	01/05/2023	6,060,000	0.36
8,450,000	HCA Inc	5.00%	15/03/2024	8,576,750	0.51
8,800,000	HCA Inc	5.25%	15/04/2025	9,119,000	0.54
7,000,000	HD Supply Inc	11.50%	15/07/2020	8,137,500	0.48
6,000,000	HD Supply Inc	5.25%	15/12/2021	6,097,500	0.36
7,000,000	Hexion Inc	8.88%	01/02/2018	6,370,000	0.38
2,000,000	Hexion Inc	9.00%	15/11/2020	1,485,000	0.09
8,350,000	HJ Heinz Co	4.88%	15/02/2025	9,111,937	0.54
950,000	Hologic Inc	5.25%	15/07/2022	974,937	0.06
4,450,000	HSBC Holdings Plc	6.38%	17/09/2024	4,477,812	0.27

額面	名称	利率	償還年月日	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
900,000	HSBC Holdings Plc	6.38%	30/03/2025	906,750	0.05
1,500,000	Huntsman International LLC	4.88%	15/11/2020	4,170,750	0.25
3,450,000	Huntsman International LLC	5.13%	15/11/2022	3,450,000	0.20
5,500,000	iHeartCommunications Inc	9.00%	15/12/2019	5,225,000	0.31
2,525,000	iHeartCommunications Inc	14.00%	01/02/2021	1,805,375	0.11
4,150,000	iHeartCommunications Inc	10.63%	15/03/2023	3,942,500	0.23
5,000,000	IHS Inc	5.00%	01/11/2022	5,000,000	0.30
800,000	Illinois Power Generating Co	7.00%	15/04/2018	781,000	0.05
2,500,000	Illinois Power Generating Co	6.30%	01/04/2020	2,293,750	0.14
6,000,000	Infor US Inc	6.50%	15/05/2022	6,150,000	0.37
1,800,000	ING Groep NV	6.50%	16/04/2025	1,728,000	0.10
2,500,000	Inmarsat Finance Plc	4.88%	15/05/2022	2,412,500	0.14
10,000,000	Intelsat Jackson Holdings SA	6.63%	15/12/2022	9,200,000	0.55
1,600,000	Intelsat Luxembourg SA	6.75%	01/06/2018	1,528,000	0.09
15,000,000	Intelsat Luxembourg SA	7.75%	01/06/2021	12,487,500	0.74
4,900,000	Intelsat Luxembourg SA	8.13%	01/06/2023	4,091,500	0.24
400,000	International Game Technology Plc	5.63%	15/02/2020	392,000	0.02
4,300,000	International Game Technology Plc	6.25%	15/02/2022	4,128,000	0.25
650,000	International Game Technology Plc	6.50%	15/02/2025	607,750	0.04
6,600,000	International Lease Finance Corp	5.88%	01/04/2019	7,070,250	0.42
5,400,000	International Lease Finance Corp	6.25%	15/05/2019	5,848,875	0.35
2,500,000	iStar Financial Inc	4.00%	01/11/2017	2,453,125	0.15
2,450,000	James Hardie International Finance Ltd	5.88%	15/02/2023	2,541,875	0.15
1,000,000	Jeferson Smurfit Corp US	7.50%	01/06/2013	0	0.00
3,600,000	Jefferies Finance LLC / JFIN Co-Issuer Corp	7.38%	01/04/2020	3,573,000	0.21
2,000,000	Jefferies LoanCore LLC / JLC Finance Corp	6.88%	01/06/2020	1,950,000	0.12
2,350,000	JLL/Delta Dutch Pledgeco BV	8.75%	01/05/2020	2,397,000	0.14
1,550,000	JPMorgan Chase & Co	5.00%	01/07/2019	1,514,156	0.09
7,000,000	JPMorgan Chase & Co	6.10%	01/10/2024	7,036,050	0.42
5,000,000	Jurassic Holdings III Inc	6.88%	15/02/2021	3,925,000	0.23
4,000,000	L Brands Inc	6.63%	01/04/2021	4,455,000	0.26
2,750,000	Laredo Petroleum Inc	5.63%	15/01/2022	2,743,125	0.16
5,776,000	Laredo Petroleum Inc	7.38%	01/05/2022	6,108,120	0.36
1,000,000	Laredo Petroleum Inc	6.25%	15/03/2023	1,015,000	0.06
3,000,000	Lennar Corp	4.75%	15/11/2022	2,970,000	0.18
2,050,000	Level 3 Financing Inc	6.13%	15/01/2021	2,157,625	0.13
8,000,000	LifePoint Health Inc	5.50%	01/12/2021	8,300,000	0.49
6,000,000	Linn Energy LLC / Linn Energy Finance Corp	6.25%	01/11/2019	4,770,000	0.28
1,350,000	Lundin Mining Corp	7.50%	01/11/2020	1,457,325	0.09
4,650,000	Magnum Hunter Resources Corp	9.75%	15/05/2020	4,161,750	0.25
2,200,000	Masonite International Corp	5.63%	15/03/2023	2,244,000	0.13
1,150,000	Matador Resources Co	6.88%	15/04/2023	1,181,625	0.07
1,500,000	McGraw-Hill Global Education Holdings LLC / McGraw-Hill Global Education Finance	9.75%	01/04/2021	1,651,875	0.10
4,750,000	MEG Energy Corp	6.50%	15/03/2021	4,607,500	0.27
4,500,000	MEG Energy Corp	6.38%	30/01/2023	4,207,500	0.25
2,100,000	Mercer International Inc	7.00%	01/12/2019	2,220,750	0.13
4,483,000	Mercer International Inc	7.75%	01/12/2022	4,819,225	0.29
3,000,000	Meritage Homes Corp	7.00%	01/04/2022	3,221,250	0.19
2,000,000	MGM Resorts International	6.75%	01/10/2020	2,120,000	0.13
10,000,000	MGM Resorts International	6.63%	15/12/2021	10,450,000	0.62
8,000,000	MGM Resorts International	7.75%	15/03/2022	8,800,000	0.52
6,000,000	MGM Resorts International	6.00%	15/03/2023	6,090,000	0.36
5,200,000	Micron Technology Inc	5.25%	01/08/2023	4,992,000	0.30
500,000	Micron Technology Inc	5.50%	01/02/2025	470,625	0.03
3,000,000	Midcontinent Communications & Midcontinent Finance Corp	6.25%	01/08/2021	3,090,000	0.18
7,000,000	Milacron LLC / Mrcron Finance Corp	7.75%	15/02/2021	7,236,250	0.43
5,000,000	Momentive Performance Materials Inc	8.88%	15/10/2020	0	0.00
3,500,000	Momentive Performance Materials Inc	3.88%	24/10/2021	4,518,750	0.27
3,500,000	Moog Inc	5.25%	01/12/2022	3,578,750	0.21
3,550,000	Morgan Stanley	5.55%	15/07/2020	3,523,375	0.21
1,000,000	Motors Liquidation Co	7.13%	15/07/2013	0	0.00
5,000,000	Motors Liquidation Co	8.38%	15/07/2033	0	0.00
250,000	MPT Operating Partnership LP / MPT Finance Corp	6.88%	01/05/2021	265,000	0.02
8,000,000	MPT Operating Partnership LP / MPT Finance Corp	6.38%	15/02/2022	8,510,000	0.51
2,900,000	Murray Energy Corp	11.25%	15/04/2021	2,443,250	0.15
7,000,000	Nationstar Mortgage LLC / Nationstar Capital Corp	6.50%	01/08/2018	7,017,500	0.42
2,000,000	Nationstar Mortgage LLC / Nationstar Capital Corp	7.88%	01/10/2020	2,000,000	0.12
5,000,000	Navient Corp	5.50%	15/01/2019	5,137,500	0.31
4,600,000	Navient Corp	4.88%	17/06/2019	4,611,500	0.27
2,000,000	Navient Corp	5.88%	25/03/2021	2,022,500	0.12
300,000	NCR Corp	4.63%	15/02/2021	304,500	0.02
2,000,000	NCR Corp	5.00%	15/07/2022	2,030,000	0.12
7,500,000	Neiman Marcus Group Ltd LLC	8.00%	15/10/2021	7,996,875	0.47
7,000,000	Neiman Marcus Group Ltd LLC	8.75%	15/10/2021	7,507,500	0.45
3,875,000	Nell Af S Escrow	8.38%	15/08/2015	0	0.00
1,000,000	Netflix Inc	5.50%	15/02/2022	1,032,500	0.06
7,850,000	Netflix Inc	5.88%	15/02/2025	8,144,375	0.48
2,350,348	New Cotal LLC / New Cotal Capital Corp	10.63%	01/05/2019	2,091,544	0.12
4,860,000	New Gold Inc	6.25%			

グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ (FOFs用)

額面	名称	利率	償還年月日	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
	米ドル				
850,000	NGPL PipeCo LLC	9.63%	01/06/2019	871,250	0.05
8,910,000	Nielsen Finance LLC / Nielsen Finance Co	5.00%	15/04/2022	8,787,488	0.52
950,000	Norbord Inc	6.25%	15/04/2023	963,076	0.06
3,800,000	NRG Energy Inc	6.63%	15/03/2023	3,933,000	0.23
600,000	NRG Energy Inc	6.25%	01/05/2024	599,250	0.04
4,000,000	NRG Yield Operating LLC	5.38%	15/08/2024	4,060,000	0.24
5,000,000	Nuance Communications Inc	5.38%	15/08/2020	5,062,500	0.30
10,750,000	Numericable-SFR SAS	6.00%	15/05/2022	10,521,563	0.62
3,750,000	NXP BV / NXP Funding LLC	4.13%	15/06/2020	3,782,813	0.22
6,000,000	Oasis Petroleum Inc	6.88%	15/03/2022	6,120,000	0.36
4,500,000	OneMain Financial Holdings Inc	6.75%	15/12/2019	4,702,500	0.28
1,600,000	Oshkosh Corp	5.38%	01/03/2025	1,628,000	0.10
3,000,000	Outfront Media Capital LLC / Outfront Media Capital Corp	5.88%	15/03/2025	3,105,000	0.18
3,400,000	Paramount Resources Ltd	6.88%	30/06/2023	3,425,160	0.20
5,847,000	Park-Ohio Industries Inc	8.13%	01/04/2021	6,227,055	0.37
4,500,000	Peabody Energy Corp	6.00%	15/11/2018	2,306,250	0.14
5,200,000	Peabody Energy Corp	10.00%	15/03/2022	3,243,500	0.19
3,000,000	Peabody Energy Corp	4.75%	15/12/2041	562,110	0.03
4,500,000	Post Holdings Inc	6.75%	01/12/2021	4,522,500	0.27
600,000	Post Holdings Inc	6.00%	15/12/2022	580,500	0.03
2,050,000	Prestige Brands Inc	8.13%	01/02/2020	2,219,125	0.13
2,050,000	Prestige Brands Inc	5.38%	15/12/2021	2,065,375	0.12
2,850,000	Quintiles Transnational Corp	4.88%	15/05/2023	2,885,625	0.17
5,000,000	Regal Entertainment Group	5.75%	15/03/2022	5,100,000	0.30
4,000,000	Regency Energy Partners LP / Regency Energy Finance Corp	5.75%	01/09/2020	4,337,500	0.26
2,000,000	Regency Energy Partners LP / Regency Energy Finance Corp	6.50%	15/07/2021	2,126,875	0.13
3,000,000	Regency Energy Partners LP / Regency Energy Finance Corp	5.00%	01/10/2022	3,063,750	0.18
5,000,000	Resolute Energy Corp	8.50%	01/05/2020	3,050,000	0.18
15,000,000	Reynolds Group Issuer Inc / Reynolds Group Issuer LLC / Reynolds Group Issuer Lu	9.00%	15/04/2019	15,562,500	0.92
2,000,000	Reynolds Group Issuer Inc / Reynolds Group Issuer LLC / Reynolds Group Issuer Lu	7.88%	15/08/2019	2,082,500	0.12
3,000,000	Reynolds Group Issuer Inc / Reynolds Group Issuer LLC / Reynolds Group Issuer Lu	9.88%	15/08/2019	3,168,750	0.19
1,000,000	Reynolds Group Issuer Inc / Reynolds Group Issuer LLC / Reynolds Group Issuer Lu	6.88%	15/02/2021	1,046,250	0.06
900,000	RHP Hotel Properties LP / RHP Finance Corp	5.00%	15/04/2023	893,250	0.05
8,200,000	Rialto Holdings LLC / Rialto Corp	7.00%	01/12/2018	8,569,000	0.51
4,650,000	Rice Energy Inc	7.25%	01/05/2023	4,789,500	0.28
2,550,000	Rite Aid Corp	8.00%	15/08/2020	2,664,750	0.16
4,700,000	Rite Aid Corp	6.13%	01/04/2023	4,852,750	0.29
5,000,000	Rosetta Resources Inc	5.63%	01/05/2021	5,275,000	0.31
2,500,000	Royal Bank of Scotland Plc	9.50%	16/03/2022	2,781,250	0.17
3,500,000	RSI Home Products Inc	6.50%	15/03/2023	3,543,750	0.21
4,550,000	RSP Permian Inc	6.63%	01/10/2022	4,686,500	0.28
6,000,000	Sabine Pass Liquefaction LLC	6.25%	15/03/2022	6,210,000	0.37
5,800,000	Sabine Pass Liquefaction LLC	5.75%	15/05/2024	5,771,000	0.34
3,550,000	Sabine Pass Liquefaction LLC	5.63%	01/03/2025	3,487,875	0.21
2,650,000	Safeway Group Holding LLC / Safeway Finance Corp	7.00%	15/05/2018	2,719,563	0.16
8,700,000	Sally Holdings LLC / Sally Capital Inc	5.75%	01/06/2022	9,102,375	0.54
11,500,000	Samson Investment Co	9.75%	15/02/2020	690,000	0.04
5,700,000	SBA Communications Corp	4.88%	15/07/2022	5,571,750	0.33
3,000,000	SBA Telecommunications Inc	5.75%	15/07/2020	3,123,750	0.19
5,550,000	Schaeffler Finance BV	4.25%	15/05/2021	5,439,000	0.32
450,000	Schaeffler Finance BV	4.75%	15/05/2023	446,063	0.03
3,100,000	Schaeffler Holding Finance BV	6.88%	15/08/2018	3,227,782	0.19
5,800,000	Schaeffler Holding Finance BV	6.75%	15/11/2022	6,322,000	0.38
4,350,000	Scientific Games International Inc	10.00%	01/12/2022	4,176,000	0.25
1,150,000	Sealed Air Corp	4.88%	01/12/2022	1,135,625	0.07
2,350,000	Sealed Air Corp	5.13%	01/12/2024	2,311,813	0.14
5,378,000	Seminole Hard Rock Entertainment Inc / Seminole Hard Rock International LLC	5.88%	15/05/2021	5,431,780	0.32
1,750,000	Serta Simmons Holdings LLC	8.13%	01/10/2020	1,865,938	0.11
5,000,000	Shearer's Foods LLC / Chip Finance Corp	9.00%	01/11/2019	5,418,750	0.32
5,000,000	Sirius XM Radio Inc	5.75%	01/08/2021	5,162,500	0.31
3,000,000	Sirius XM Radio Inc	6.00%	15/07/2024	3,037,500	0.18
4,500,000	Sirius XM Radio Inc	5.38%	15/04/2025	4,348,125	0.26
3,000,000	SITEL LLC / Sitel Finance Corp	11.00%	01/08/2017	3,075,000	0.18
2,500,000	SM Energy Co	6.50%	15/11/2021	2,625,000	0.16
1,000,000	SM Energy Co	6.13%	15/11/2022	1,032,500	0.06
4,505,000	SM Energy Co	6.50%	01/01/2023	4,662,675	0.28
4,500,000	SM Energy Co	5.00%	15/01/2024	4,286,250	0.25
2,875,000	Smith Investment	8.00%	15/03/2017	0	0.00
12,000,000	SoftBank Group Corp	4.50%	15/04/2020	12,120,000	0.72
5,000,000	Southern Graphics Inc	8.38%	15/10/2020	5,137,500	0.31
1,000,000	Spectrum Brands Inc	6.38%	15/11/2020	1,065,000	0.06
2,350,000	Spectrum Brands Inc	6.63%	15/11/2022	2,523,313	0.15
5,000,000	Speedy Cash Intermediate Holdings Corp	10.75%	15/05/2018	4,800,000	0.29
2,500,000	SPL Logistics Escrow LLC / SPL Logistics Finance Corp	8.88%	01/08/2020	2,665,625	0.16
7,500,000	Sprint Communications Inc	8.38%	15/08/2017	8,137,500	0.48
4,050,000	Sprint Communications Inc	9.00%	15/11/2018	4,596,750	0.27

額面	名称	利率	償還年月日	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
	米ドル				
7,000,000	Sprint Communications Inc	7.00%	01/03/2020	7,630,000	0.45
3,000,000	Sprint Communications Inc	7.00%	15/08/2020	3,275,250	0.19
5,000,000	Sprint Communications Inc	11.50%	15/11/2021	5,925,000	0.35
15,000,000	Sprint Corp	7.25%	15/09/2021	14,775,000	0.88
9,000,000	Sprint Corp	7.88%	15/09/2023	8,730,000	0.52
2,800,000	SS&C Technologies Holdings Inc	5.88%	15/07/2023	2,800,000	0.17
2,600,000	Standard Pacific Corp	6.25%	15/12/2021	2,775,500	0.16
1,500,000	Steel Dynamics Inc	6.13%	15/08/2019	1,590,000	0.09
3,000,000	Steel Dynamics Inc	5.25%	15/04/2023	2,970,000	0.18
2,650,000	Steel Dynamics Inc	5.50%	01/10/2024	2,650,000	0.16
1,500,000	Stone Container Finance Co of Canada ll	7.38%	15/07/2014	0	0.00
2,016,000	Summit Materials LLC / Summit Materials Finance Corp	10.50%	31/01/2020	2,210,040	0.13
6,250,000	Summit Materials LLC / Summit Materials Finance Corp	6.13%	15/07/2023	6,304,688	0.37
6,000,000	Sun Products Corp	7.75%	15/03/2021	5,527,500	0.33
2,050,000	Surgical Care Affiliates Inc	6.00%	01/04/2023	2,065,375	0.12
3,600,000	Synovus Financial Corp	7.88%	15/02/2019	4,068,000	0.24
2,450,000	Talen Energy Supply LLC	6.50%	01/06/2025	2,462,250	0.15
2,000,000	Telecom Italia Capital SA	7.18%	18/06/2019	2,256,335	0.13
2,000,000	Telecom Italia Capital SA	7.72%	04/06/2038	2,265,000	0.13
5,000,000	Telecom Italia SpA	5.30%	30/05/2024	5,000,000	0.30
2,050,000	Tenet Healthcare Corp	3.79%	15/06/2020	2,080,750	0.12
7,750,000	Tenet Healthcare Corp	6.75%	15/06/2023	7,905,000	0.47
1,850,000	Tesororo Logistics LP / Tesoro Logistics Finance Corp	6.25%	15/10/2022	1,933,250	0.11
7,000,000	Time Inc	5.75%	15/04/2022	6,737,500	0.40
7,000,000	T-Mobile USA Inc	6.25%	01/04/2021	7,218,750	0.43
1,300,000	T-Mobile USA Inc	6.63%	28/04/2021	1,358,500	0.08
4,000,000	T-Mobile USA Inc	6.13%	15/01/2022	4,130,000	0.25
1,500,000	T-Mobile USA Inc	6.73%	28/04/2022	1,573,125	0.09
1,000,000	Toll Brothers Finance Corp	5.88%	15/02/2022	1,080,000	0.06
2,000,000	Toll Brothers Finance Corp	4.38%	15/04/2023	1,980,000	0.12
4,500,000	TransDigm Inc	6.00%	15/07/2022	4,443,750	0.26
1,650,000	Transfield Services Ltd	8.38%	15/05/2020	1,765,500	0.11
7,350,000	Transocean Inc	6.88%	15/12/2021	6,523,125	0.39
3,000,000	Transocean Inc	7.50%	15/04/2031	2,370,000	0.14
500,000	TRI Pointe Holdings Inc	4.38%	15/06/2019	491,875	0.03
2,900,000	TRI Pointe Holdings Inc	5.88%	15/06/2024	2,849,250	0.17
6,900,000	Tribune Media Co	5.88%	15/07/2022	6,960,375	0.41
4,150,000	United Rentals North America Inc	4.63%	15/07/2023	4,092,938	0.24
2,450,000	United Rentals North America Inc	5.50%	15/07/2025	2,379,563	0.14
3,150,000	Univar Inc	6.75%	15/07/2023	3,189,375	0.19
2,000,000	Univision Communications Inc	6.75%	15/09/2022	2,135,000	0.13
7,900,000	Univision Communications Inc	5.13%	15/05/2023	7,722,250	0.46
4,500,000	UPCB Finance IV Ltd	5.38%	15/01/2025	4,297,500	0.26
7,000,000	Valeant Pharmaceuticals International	6.38%	15/10/2020	7,385,000	0.44
4,000,000	Valeant Pharmaceuticals International Inc	6.75%	15/08/2018	4,210,000	0.24
2,500,000	Valeant Pharmaceuticals International Inc	7.50%	15/07/2021	2,706,250	0.16
250,000	Valeant Pharmaceuticals International Inc	5.63%	01/12/2021	255,938	0.02
8,150,000	Valeant Pharmaceuticals International Inc	5.50%	01/03/2023	8,211,125	0.49
7,000,000	Valeant Pharmaceuticals International Inc	5.88%	15/05/2023	7,210,000	0.43
6,950,000	Valeant Pharmaceuticals International Inc	6.13%	15/04/2025	7,158,500	0.42
5,500,000	Vanguard Natural Resources LLC / VNR Finance Corp	7.88%	01/04/2020	5,280,000	0.31
2,050,000	VeriSign Inc	5.25%	01/04/2025	2,050,000	0.12
2,500,000	Videotron Ltd	5.38%	15/06/2024	2,512,500	0.15
6,300,000	Virgin Media Secured Finance Plc	5.38%	15/04/2021	6,473,250	0.38
5,000,000	VistaJet Malta Finance Plc / VistaJet Co Finance LLC	7.75%	01/06/2020	4,850,000	0.29
4,200,000	VTR Finance BV	6.88%	15/01/2024	4,315,500	0.26
3,200,000	Waterjet Holdings Inc	7.63%	01/02/2020	3,320,000	0.20
2,846,000	Wells Enterprises Inc	6.75%	01/02/2020	2,920,708	0.17
4,100,000	Wells Fargo & Co	5.88%	15/06/2025	4,212,750	0.25
4,000,000	WESCO Distribution Inc	5.38%	15/12/2021	4,070,000	0.24
3,000,000	WEX Inc	4.75%	01/02/2023	2,880,000	0.17
7,000,000	Whiting Canadian Holding Co ULC	8.13%	01/12/2019	7,385,000	0.44
1,200,000	Whiting Petroleum Corp	6.50%	01/10/2018	1,227,000	0.07
4,000,000	Whiting Petroleum Corp	5.00%	15/03/2019	3,980,000	0.24
3,500,000	Whiting Petroleum Corp	5.75%	15/03/2021	3,465,000	0.21
2,000,000	Whiting Petroleum Corp	6.25%	01/04/2023	2,005,000	0.12
2,877,000	William Carter Co	5.25%	15/08/2021	2,977,695	0.18
2,500,000	William Lyon Homes Inc	8.50%	15/11/2020	2,712,500	0.16
1,350,000	William Lyon Homes Inc	7.00%	15/08/2022	1,400,625	0.08
3,800,000	Wind Acquisition Finance SA	4.75%	15/07/2020	3,771,500	0.22
7,250,000	Wind Acquisition Finance SA	7.38%	23/04/2021	7,304,375	0.43
2,200,000	Windstream Services LLC	7.75%	15/10/2020	2,161,500	0.13
3,250,000	Windstream Services LLC	7.75%	01/10/2021	2,965,625	0.18
75,000	Windstream Services LLC	7.50%	01/06/2022	66,000	0.00
3,050,000	WMG Acquisition Corp	6.75%	15/04/2022	2,912,750	0.17
1,200,000	Woodside Homes Co LLC / Woodside Homes Finance Inc	6.75%	15/12/2021	1,141,500	0.07
1,700,000	WR Grace & Co-Conn	5.13%	01/10/2021	1,729,750	0.10
5,300,000	Zachry Holdings Inc	7.50%	01/02/2020	5,300,000	0.31
3,300,000	ZF North America Capital Inc	4.50%	29/04/2022	3,250,500	0.19
4,450,000	ZF North America Capital Inc	4.75%	29/04/2025	4,327,625	0.26
				1,600,320,754	94.96
	社債合計			1,607,933,774	95.41

グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ (FOFs用)

額面	名称	利率	償還年月日	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
逆現先取引					
米ドル					
(1,321,875)	Barclays Capital Inc Reverse Repo	(10.00%)	01/11/2019	(1,321,875)	(0.08)
(1,771,875)	Barclays Capital Inc Reverse Repo	(0.75%)	01/02/2020	(1,771,875)	(0.11)
(4,038,750)	Barclays Capital Inc Reverse Repo	(0.75%)	15/03/2023	(4,038,750)	(0.24)
(1,896,875)	Citigroup Global Markets Inc Reverse Repo	(0.50%)	15/07/2020	(1,896,875)	(0.11)
(3,956,250)	Citigroup Global Markets Inc Reverse Repo	(1.50%)	15/03/2022	(3,956,250)	(0.23)
(1,521,600)	Credit Suisse Securities (Europe) Limited Reverse Repo	(2.50%)	15/04/2018	(1,521,600)	(0.09)
(1,384,025)	Credit Suisse Securities (Europe) Limited Reverse Repo	(1.00%)	15/03/2020	(1,384,025)	(0.08)
(1,220,625)	Credit Suisse Securities (Europe) Limited Reverse Repo	(1.25%)	15/03/2022	(1,220,625)	(0.07)
(923,400)	Credit Suisse Securities (Europe) Limited Reverse Repo	(1.00%)	15/03/2022	(923,400)	(0.06)
(890,000)	RBC Capital Markets LLC Reverse Repo	(10.00%)	01/11/2019	(890,000)	(0.05)
(5,162,500)	RBC Capital Markets LLC Reverse Repo	(0.35%)	15/03/2023	(5,162,500)	(0.31)
逆現先取引合計				(24,087,775)	(1.43)

株数	銘柄名称	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
普通株式			
米ドル			
848	Atrium	0	0.00
22	Dawn Holdings USD Npv	0	0.00
25,289	General Motors Co	844,905	0.05
1,373,626	Halcon Resources Corp	1,634,615	0.10
124,098	HMH Holdings	3,158,294	0.19
1,000	Holdings Co Inc PT	0	0.00
143,350	Huntsman Corp	3,183,804	0.19
6,126	Motors Liquidation Co GUC Trust	117,313	0.00
6	New Cotai LLC USD Npv (Placing)	0	0.00
普通株式合計		8,938,931	0.53

優先株式			
米ドル			
1,033	Spanish Broadcasting System Inc 10.75%	1,209,126	0.07
優先株式合計		1,209,126	0.07

新株予約権証券			
ユーロ			
3,419	Truvo Subsidiary Corp Warrant 31/12/2020	0	0.00
米ドル			
11,810	General Motors Co 10/07/2016	282,495	0.02
11,810	General Motors Co 10/07/2019	190,377	0.01
6,495	Masonite International Corp 09/06/2016	130,875	0.01
新株予約権証券合計		603,747	0.04

額面	銘柄名称	利回り	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
投資信託証券				
68,160,833	Goldman Sachs US\$ Liquid Reserves Fund - X Class	0.231%	68,160,833	4.04
投資信託証券合計			68,160,833	4.04
投資資産合計			1,662,758,636	98.66

先物取引				
枚数	名称		未実現利益 (米ドル)	純資産比率 (%)
106	U.S. Treasury 2 Year Note (CBT) September 2015	買建	37,061	0.00
53	Euro Bobl September 2015	買建	5,129	0.00
先物取引未実現利益			42,190	0.00

先物取引未実現損失				
枚数	名称		未実現損失 (米ドル)	純資産比率 (%)
632	U.S. Treasury 5 Year Note (CBT) September 2015	買建	(15,201)	(0.00)
152	U.S. Treasury Ultra Bond (CBT) September 2015	買建	(658,938)	(0.04)
32	U.S. Treasury Long Bond (CBT) September 2015	買建	(2,906)	(0.00)
(197)	U.S. Treasury 10 Year Note (CBT) September 2015	売建	(106,841)	(0.00)
先物取引未実現損失			(783,886)	(0.04)

外国為替予約取引					
満期日	元本(買)	元本(売)	未実現損失 (米ドル)	純資産比率 (%)	
03/07/2015	US\$ 3,526,951	EUR 3,233,000	(75,408)	(0.00)	
03/07/2015	US\$ 1,939,315	CAD 2,423,000	(1,408)	(0.00)	
外国為替予約取引未実現損失			(76,816)	(0.00)	
現地通貨建て 想定元本額					
スワップ契約		金利スワップ		未実現利益 (米ドル)	純資産比率 (%)
97,200,000	Interest Rate Swap (Barclays Bank Plc) (Fund receives Fixed 0.75%; and pays Floating USD LIBOR 3 Month) (19/03/2016)			238,616	0.02
15,430,000	Interest Rate Swap (Barclays Bank Plc) (Fund receives Floating EUR EURIBOR 6 Month; and pays Fixed 0.25%) (16/09/2018)			6,176	0.00
金利スワップ未実現利益			244,792	0.02	
現地通貨建て 想定元本額					
スワップ契約		金利スワップ		未実現損失 (米ドル)	純資産比率 (%)
73,300,000	Interest Rate Swap (Barclays Bank Plc) (Fund receives Floating USD LIBOR 3 Month; and pays Fixed 2.25%) (16/09/2020)			(1,322,633)	(0.08)
78,200,000	Interest Rate Swap (Barclays Bank Plc) (Fund receives Floating USD LIBOR 3 Month; and pays Fixed 2.50%) (16/09/2022)			(1,497,444)	(0.09)
金利スワップ未実現損失			(2,820,077)	(0.17)	
投資合計				評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
社債				1,607,933,774	95.41
逆現先取引				(24,087,775)	(1.43)
普通株式				8,938,931	0.53
優先株式				1,209,126	0.07
新株予約権証券				603,747	0.04
投資信託証券				68,160,833	4.04
先物取引未実現利益				42,190	0.00
先物取引未実現損失				(783,886)	(0.04)
外国為替予約取引未実現損失				(76,816)	(0.00)
金利スワップ未実現利益				244,792	0.02
金利スワップ未実現損失				(2,820,077)	(0.17)
その他資産・負債				25,952,572	1.53
純資産				1,685,317,411	100.00

ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

運用報告書 第21期（決算日 2016年5月10日）

（計算期間 2015年11月11日～2016年5月10日）

ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの第21期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ、個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ、個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。
投資信託証券組入制限	無制限

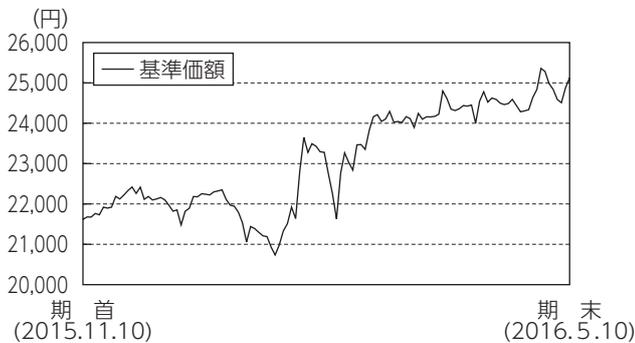
大和投資信託

Daiva Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	
	円	%	(参考指数)	%	%	%
(期首)2015年11月10日	21,617	-	3,029.91	-	-	97.8
11月末	22,261	3.0	3,110.54	2.7	-	97.5
12月末	22,350	3.4	3,115.04	2.8	-	97.4
2016年1月末	22,801	5.5	3,182.12	5.0	-	97.8
2月末	24,046	11.2	3,361.11	10.9	-	96.5
3月末	24,451	13.1	3,409.88	12.5	-	97.1
4月末	24,836	14.9	3,465.54	14.4	-	98.1
(期末)2016年5月10日	25,124	16.2	3,506.91	15.7	-	98.1

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：21,617円 期末：25,124円 騰落率：16.2%

【基準価額の主な変動要因】

世界経済の先行き不透明感や円高米ドル安傾向を受けた国内株式市況の下落などの外部環境については懸念材料もありましたが、Jリート市況はオフィス・ビル空室率の低下に伴う緩やかな賃料上昇や、日銀のマイナス金利政策導入による長期金利の低下などを背景に堅調に推移したため、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は、2015年8～9月にかけての調整局面の後、やや落ち着きを取り戻してレンジ圏で推移する中で始まりました。その後は、米国の利上げ時期に関する思惑の変化などにより値動きが荒くなる局面もありましたが、国内株式市況が反発したことや長期金利が低下傾向となったことなどを背景に、上昇基調となりました。2016年に入ると、原油価格や中国景気の先行きに対する懸念を背景に国内株式市況が下落したことを受けて軟調に推移しましたが、日銀がマイナス金利の導入を柱とする追加金融緩和策を発表すると、Jリート市況は期末にかけておおむね上昇基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を継続していく方針です。また、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

◆ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、期を通じてみるとインベスコ・オフィス・ジェイリート、ジャパン・ホテル・リート、日本賃貸住宅などを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、東急リアル・エステート、日本ビルファンド、大和ハウス・レジデンシャル等をアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当期における東証REIT指数（配当込み）の騰落率は15.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は16.2%となりました。2015年11月末に新規上場したいちごホテルリートの組み入れに加えて、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回った大和ハウスリートなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回った産業ファンドとイオンリートのアンダーウエートなどが、プラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回った日本ビルファンドをアンダーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回ったトップリートとインベスコ・オフィス・ジェイリートのオーバーウエートなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状では、業績動向やM&A（合併・買収）などを含めた経営戦略の変更といった個別銘柄ごとの材料を重視してポートフォリオを構築しており、当面はこのスタンスを維持する方針です。用途別では、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

■ 1万円当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	11円 (11)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	11

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万円当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

投資信託証券

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内	64.087	13,815,057	89.487 (-)	15,465,981 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 売付(-)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託証券

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

銘柄	買付			売付		
	口数	金額	平均単価	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円	千口	千円	円
日本ビルファンド	3.5	2,113,751	603,928	10.182	1,609,110	158,034
ユニテッド・アーバン投資法人	8	1,289,783	161,222	2.9	1,567,536	540,529
いちごホテルリート投資	9.5	1,091,473	114,891	2.8	1,243,255	444,019
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	4.2	1,089,944	259,510	7.3	1,014,570	138,982
大和ハウスリート	2.1	1,022,405	486,859	2.7	968,626	358,750
フロンティア不動産投資	1.9	977,467	514,456	9	778,219	86,468
日本プロロジスリート	4	853,081	213,270	1.8	773,556	429,753
森ヒルズリート	5	740,396	148,079	4	731,820	182,955
ヒューリックリート投資法	4	716,206	179,051	7	708,404	101,200
ジャパンリアルエステイト	1.2	703,616	586,347	1.5	623,609	415,739

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期			期末		
	口数	評価額	比率	口数	評価額	比率
不動産投信	千口	千円	%			
日本アコモデーションファンド投資法人	3	1,407,000	1.7			
MCUBS MidCity投資法人	3	1,134,000	1.4			
森ヒルズリート	15	2,517,000	3.0			
産業ファンド	0.1	55,500	0.1			
大和ハウスリート	4.1	2,382,100	2.9			
アドバンス・レジデンス	7	2,037,000	2.5			
ケネディクスレジデンシャル	3.5	1,065,750	1.3			
API投資法人	4.7	2,824,700	3.4			
GLP投資法人	20	2,638,000	3.2			
コンフォリア・レジデンシャル	3.3	817,410	1.0			
日本プロロジスリート	12	3,088,800	3.7			
星野リゾート・リート	0.7	912,800	1.1			
SIA不動産投資	0.3	129,450	0.2			
イオンリート投資	3	427,800	0.5			
ヒューリックリート投資法	8	1,550,400	1.9			
日本リート投資法人	3.5	987,700	1.2			
インベスコ・オフィス・Jリート	13	1,305,200	1.6			
積水ハウス・リート投資	9	1,186,200	1.4			
ケネディクス商業リート	4	1,170,000	1.4			
ヘルスケア&メディカル投資	2.3	252,540	0.3			
ジャパン・シニアリビング	1	160,900	0.2			
野村不動産マスターF	23	3,923,800	4.7			
いちごホテルリート投資	2.2	398,200	0.5			
ラサールロジポート投資	6	612,000	0.7			
日本ビルファンド	10.1	6,888,200	8.3			
ジャパンリアルエステイト	10	6,830,000	8.2			

ファンド名	当期			期末		
	口数	評価額	比率	口数	評価額	比率
	千口	千円	%			
日本リートファンド	19	5,141,400	6.2			
オリックス不動産投資	14	2,608,200	3.1			
日本プライムリアルティ	4.5	2,200,500	2.7			
プレミアム投資法人	7	978,600	1.2			
グローバル・ワン不動産投資法人	0.2	89,100	0.1			
ユニテッド・アーバン投資法人	20	3,732,000	4.5			
森トラスト総合リート	6	1,289,400	1.6			
インヴァンシブル投資法人	27	2,119,500	2.6			
フロンティア不動産投資	3.9	2,219,100	2.7			
日本ロジスティクスファンド投資法人	6.8	1,671,440	2.0			
福岡リート投資法人	2.5	496,500	0.6			
ケネディクス・オフィス投資法人	3	1,947,000	2.3			
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	0.4	46,360	0.1			
いちごオフィスリート投資法人	11	918,500	1.1			
大和証券オフィス投資法人	2.8	1,954,400	2.4			
阪急リート投資法人	2.5	344,250	0.4			
トップリート投資法人	1	412,500	0.5			
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	6.2	1,656,020	2.0			
ジャパン・ホテル・リート投資法人	30	2,964,000	3.6			
日本賃貸住宅投資法人	16	1,382,400	1.7			
ジャパンエクセレント投資法人	3.5	547,750	0.7			
合計	359.1	81,421,370	<98.1%>	47銘柄		

※日本アコモデーションファンド投資法人、MCUBS MidCity投資法人、森ヒルズリート、大和ハウスリート、ケネディクスレジデンシャル、API投資法人、GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法人、日本リート投資法人、積水ハウス・リート投資、ケネディクス商業リート、日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、日本リートファンド、オリックス不動産投資、ユニテッド・アーバン投資法人、日本ロジスティクスファンド投資法人、福岡リート投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等(投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている法人等をいいます。)である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、ミカサ・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。
(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

2016年5月10日現在

項目	当期		比率
	評価額	比率	
	千円	%	
投資信託証券	81,421,370	97.4	
コール・ローン等、その他	2,144,049	2.6	
投資信託財産総額	83,565,419	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年5月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	83,565,419,411円
コール・ローン等	1,095,635,539
投資信託証券(評価額)	81,421,370,000
未収入金	408,949,596
未収配当金	639,464,276
(B) 負債	550,949,325
未払金	212,199,870
未払解約金	338,747,000
その他未払費用	2,455
(C) 純資産総額(A - B)	83,014,470,086
元本	33,041,891,516
次期繰越損益金	49,972,578,570
(D) 受益権総口数	33,041,891,516口
1万口当り基準価額(C/D)	25,124円

*期首における元本額は34,228,198,951円、当期中における追加設定元本額は1,683,805,288円、同解約元本額は2,870,112,723円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)25,316,210円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)23,547,549円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)111,711,360円、6資産バランスファンド(分配型)208,279,396円、6資産バランスファンド(成長型)427,218,157円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)69,399,821円、「しがぎん」SR1三資産バランス・オープン(奇数月分配型)2,667,476円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)72,139,943円、成果リレー(ブラジル国債&J-REIT)2014-07 104,641,905円、成果リレー(ブラジル国債&J-REIT)2014-08 90,792,091円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)153,474,121円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)206,009,488円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)254,195,760円、DCダイワJ-REITアクティブファンド443,613,916円、ダイワファンドラップJ-REITセレクト30,009,627,863円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(成長型)156,117,010円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(安定型)46,008,611円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)255,432,873円、ダイワJリート・ファンド381,697,966円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は25,124円です。

■損益の状況

当期 自2015年11月11日 至2016年5月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,300,150,329円
受取配当金	1,297,957,957
受取利息	210,946
その他収益金	2,017,658
支払利息	△ 36,232
(B) 有価証券売買損益	10,717,740,939
売買益	10,991,447,780
売買損	△ 273,706,841
(C) その他費用等	△ 2,455
(D) 当期損益金(A + B + C)	12,017,888,813
(E) 前期繰越損益金	39,763,552,503
(F) 解約差損益金	△ 3,938,717,458
(G) 追加信託差損益金	2,129,854,712
(H) 合計(D + E + F + G)	49,972,578,570
次期繰越損益金(H)	49,972,578,570

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ海外REIT・マザーファンド

運用報告書 第19期（決算日 2016年3月15日）

（計算期間 2015年9月16日～2016年3月15日）

ダイワ海外REIT・マザーファンドの第19期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

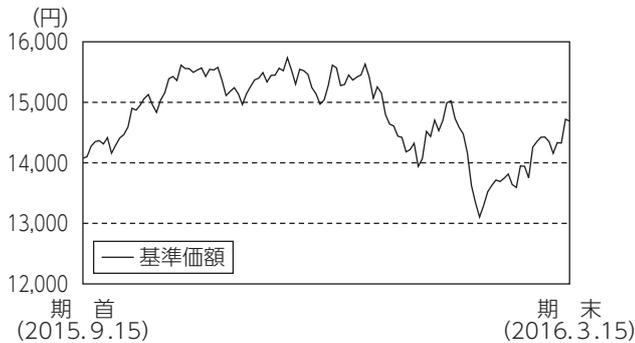
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①主として海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして分散投資を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ、S&P先進国REIT指数（除く日本、円換算）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。 ロ、個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案しポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		S & P 先進国 REIT 指数 (除く日本、円換算)		投資信託証券組入比率
	円	騰落率 (ベンチマーク)	騰落率	%	
(期首)2015年9月15日	14,076	-	12,745	-	97.2
9月末	14,289	1.5	12,863	0.9	96.8
10月末	15,568	10.6	13,959	9.5	97.2
11月末	15,564	10.6	13,958	9.5	98.1
12月末	15,630	11.0	13,973	9.6	97.1
2016年1月末	14,694	4.4	13,104	2.8	98.1
2月末	13,943	△0.9	12,530	△1.7	96.7
(期末)2016年3月15日	14,690	4.4	13,283	4.2	97.8

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) S & P 先進国 REIT 指数 (除く日本、円換算) は、S & P 先進国 REIT 指数 (除く日本、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 先進国 REIT 指数 (除く日本、米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLC が有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,076円 期末：14,690円 騰落率：4.4%

【基準価額の主な変動要因】

外国為替相場でリスク回避姿勢の高まりを背景に円高となったことがマイナス要因となりましたが、海外リート市況が堅調に推移したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。米国では、利上げ懸念が相場の重しとなりましたが、2015年12月中旬に開催されたFOMC（米国連邦公開市場委員会）で事前の予想通り利上げが行なわれたものの、今後は緩やかなペースでの利上げ実施が示唆されたことから反発に転じました。2016年に入ると、中国経済の減速懸念を背景にリート市況は軟調に推移する展開

となりましたが、2月中旬に発表された経済指標が市場の予想を上回る伸びになったことなどから、急速に値を戻す展開となりました。欧州では、ECB（欧州中央銀行）総裁の追加金融緩和に対する前向きな姿勢や、フランスの商業施設大手リートがテナントの売上高の加速を報告したことなどが支援材料となりましたが、英国では同国がEU（欧州連合）から離脱に動くとの懸念が市場心理を冷やしました。アジア・オセアニアは、オーストラリアの比較的利回りの高い不動産への物色意欲が強まるとの見方や、中国経済への悲観的な見方が後退したことより底堅い展開となりました。

○為替相場

為替相場は、米国の今後の利上げペースが鈍化するとの見方や、中国の景気減速に対する懸念が深まる中で、市場のリスク回避姿勢が強まったことから、相対的に安全資産とみなされる円を買う動きが強まりました。

◆前期における「今後の運用方針」

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。今後の運用方針としては、国・地域別の配分では大きなリスクを取らず、個別銘柄選択を重視した運用とする方針です。また、外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっていきます。

◆ポートフォリオについて

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートを主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないました。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、保有不動産の価値などと比較して魅力的であると判断される銘柄を中心に分散投資を行ないました。銘柄選択は、C&Sが独自の評価方法によって魅力的であると判断した銘柄を、マクロ経済分析やポートフォリオ全体のバランスを考慮しながら組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（S & P 先進国 REIT 指数（除く日本、円換算））の騰落率は4.2%となりました。一方、当ファンドの騰落率は4.4%となりました。国・地域別比率は、ユーロ圏のオーバーウエートなどがマイナス要因となりました。銘柄選択は、米国や英国のプラス要因が大きくなりました。

《今後の運用方針》

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。今後の運用方針としては、国・地域別の配分では大きなリスクを取らず、個別銘柄選択を重視した運用とする方針です。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっていきます。

ダイワ海外REIT・マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	8円 (8)
有価証券取引税 (投資信託証券)	3 (3)
その他費用 (保管費用)	2 (2)
合計	14

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
投資信託証券

(2015年9月16日から2016年3月15日まで)

	買付		売却		
	口数	金額	口数	金額	
外	アメリカ	千口 3,379.842 (-)	千アメリカ・ドル 127,326 (-)	千口 3,627.932 (-)	千アメリカ・ドル 107,457 (-)
	カナダ	千口 197.999 (-)	千カナダ・ドル 6,310 (-)	千口 - (-)	千カナダ・ドル - (-)
	オーストラリア	千口 1,685.894 (△11,038.94)	千オーストラリア・ドル 9,914 (-)	千口 529.808 (-)	千オーストラリア・ドル 5,147 (-)
	香港	千口 1,260 (-)	千香港ドル 9,804 (-)	千口 1,232 (-)	千香港ドル 9,780 (-)
	シンガポール	千口 2,438 (-)	千シンガポール・ドル 4,006 (-)	千口 2,015.8 (-)	千シンガポール・ドル 4,781 (-)
	イギリス	千口 10,342.185 (-)	千イギリス・ポンド 14,330 (-)	千口 1,408.135 (-)	千イギリス・ポンド 10,094 (-)
	ユーロ (オランダ)	千口 - (-)	千ユーロ - (-)	千口 140.806 (-)	千ユーロ 5,162 (-)
	ユーロ (フランス)	千口 52.3 (-)	千ユーロ 2,124 (-)	千口 35.605 (-)	千ユーロ 2,163 (-)
	ユーロ (ドイツ)	千口 - (-)	千ユーロ - (-)	千口 31.807 (-)	千ユーロ 344 (-)
	ユーロ (スペイン)	千口 222.305 (-)	千ユーロ 2,485 (-)	千口 323.26 (-)	千ユーロ 3,135 (-)
	ユーロ (イタリア)	千口 - (-)	千ユーロ - (-)	千口 100.821 (-)	千ユーロ 70 (-)
	ユーロ (ユーロ通貨計)	千口 274.605 (-)	千ユーロ 4,610 (-)	千口 632.299 (-)	千ユーロ 10,876 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 売却()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 金額の単位未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
投資信託証券

(2015年9月16日から2016年3月15日まで)

銘柄	買付			売却			
	口数	金額	平均単価	口数	金額	平均単価	
HCP INC (アメリカ)	436,009	1,765,521	4,049	WELLTOWER INC (アメリカ)	247,404	1,978,748	7,998
WELLTOWER INC (アメリカ)	217,218	1,555,425	7,160	EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	117,771	1,084,231	9,206
ESSEX PROPERTY TRUST INC (アメリカ)	52,791	1,439,404	27,266	BIOMED REALTY TRUST INC (アメリカ)	345,576	964,622	2,791
GENERAL GROWTH PROPERTIES (アメリカ)	356,054	1,134,405	3,186	FEDERAL REALTY INVS TRUST (アメリカ)	57,15	961,101	16,817
SEGRO PLC (イギリス)	1,275.36	938,155	735	LAND SECURITIES GROUP PLC (イギリス)	465,665	910,834	1,955
FEDERAL REALTY INVS TRUST (アメリカ)	57.15	936,265	16,382	PS BUSINESS PARKS INC/CA (アメリカ)	68,946	721,193	10,460
MID-AMERICA APARTMENT COMM (アメリカ)	91,819	885,726	9,646	DERWENT LONDON PLC (イギリス)	122,413	689,818	5,635
NATIONAL RETAIL PROPERTIES (アメリカ)	184.93	859,208	4,646	WERELDHAVE INV (オランダ)	92,054	660,739	7,177
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	330,482	837,035	2,532	REGENCY CENTERS CORP (アメリカ)	81.92	642,451	7,842
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES (アメリカ)	387,793	778,866	2,008	RETAIL PROPERTIES OF AME - A (アメリカ)	360.2	635,189	1,763

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は四捨五入してあります。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当期		期末	
	口数	評価額	比率	
不動産ファンド				
(アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
SIMON PROPERTY GROUP INC	226,897	45,172	5,145,196	9.5
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	317.53	12,428	1,415,563	2.6
GENERAL GROWTH PROPERTIES	356,054	10,332	1,176,893	2.2
VORNADO REALTY TRUST	151,471	13,850	1,577,572	2.9
QTS REALTY TRUST INC-CL A	76,428	3,550	404,354	0.7
EQUITY RESIDENTIAL	375,735	27,274	3,106,577	5.7
EQUINIX INC	22,197	6,970	793,917	1.5
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	203,758	3,659	416,816	0.8
HOST HOTELS & RESORTS INC	635,233	10,716	1,220,595	2.3
PHYSICIANS REALTY TRUST	441,376	7,900	899,881	1.7
CYRUSONE INC	137,007	5,515	628,261	1.2
COLONY STARWOOD HOMES	120,122	2,869	326,860	0.6
PARAMOUNT GROUP INC	0.323	5	575	0.0
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	330,482	8,020	913,568	1.7
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	495,469	5,311	604,971	1.1
SUN COMMUNITIES INC	121,227	8,390	955,634	1.8
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	3,215	275	31,404	0.1
COUSINS PROPERTIES INC	189,549	1,857	211,578	0.4
DDR CORP	648,071	11,179	1,273,313	2.4
ESSEX PROPERTY TRUST INC	52,791	11,672	1,329,511	2.5
WELLTOWER INC	211,002	14,037	1,598,923	3.0
HCP INC	436,009	14,226	1,620,452	3.0
HIGHWOODS PROPERTIES INC	100,547	4,666	531,501	1.0
KILROY REALTY CORP	150,218	8,596	979,195	1.8
MID-AMERICA APARTMENT COMM	71,984	6,919	788,085	1.5
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	81,862	5,909	673,105	1.2
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	123,764	5,513	628,008	1.2
PENN REAL ESTATE INVEST TST	237,667	4,910	559,271	1.0
REGENCY CENTERS CORP	108,427	8,055	917,469	1.7
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	387,793	6,642	756,625	1.4
SL GREEN REALTY CORP	91,279	8,607	980,406	1.8
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	277,095	9,299	1,059,191	2.0
CUBESMART	423,069	13,343	1,519,835	2.8
EXTRA SPACE STORAGE INC	199,635	17,424	1,984,609	3.7
EDUCATION REALTY TRUST INC	171,367	6,933	789,726	1.5
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	126,039	4,792	545,809	1.0
アメリカ・ドル 通貨計	口数、金額 計 銘柄数<比率>	8,102,692 36銘柄	336,832	38,365,267 <70.9%>
(カナダ)	千口	千カナダ・ドル	千円	%
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	197,999	6,692	573,803	1.1
カナダ・ドル 通貨計	口数、金額 計 銘柄数<比率>	197,999 1銘柄	6,692	573,803 <1.1%>
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT	3,559.187	5,659	483,514	0.9
SCENTRE GROUP	1,933.622	8,372	715,353	1.3
DEXUS PROPERTY GROUP	1,086.934	8,412	718,795	1.3

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月15日現在

項 目	当 期	末
(A) 資産		54,751,386,869円
コール・ローン等		1,753,366,214
投資信託証券(評価額)		52,917,537,794
未収入金		42,126,106
未収配当金		38,356,755
(B) 負債		662,673,182
未払金		662,673,182
(C) 純資産総額(A-B)		54,088,713,687
元本		36,820,188,688
次期繰越損益金		17,268,524,999
(D) 受益権総口数		36,820,188,688口
1万口当り基準価額(C/D)		14,690円

* 期首における元本額は35,527,016,564円、当期中における追加設定元本額は1,357,606,931円、同解約元本額は64,434,807円です。
 * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワファンドラップ外国REITセレクト36,615,175,904円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(成長型)157,548,303円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(安定型)47,464,481円です。
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は14,690円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月16日 至2016年3月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,070,149,139円
受取配当金	1,068,113,198
受取利息	874,493
その他収益金	1,174,779
支払利息	△ 13,331
(B) 有価証券売買損益	1,086,437,434
売買益	5,163,984,464
売買損	△ 4,077,547,030
(C) その他費用	△ 8,081,878
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,148,504,695
(E) 前期繰越損益金	14,479,192,428
(F) 解約差損益金	△ 32,565,193
(G) 追加信託差損益金	673,393,069
(H) 合計(D+E+F+G)	17,268,524,999
次期繰越損益金(H)	17,268,524,999

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ファン ド 名	当 期			比 率
	口 数	評 価 額	比 率	
WESTFIELD CORP	千口	千円	千円	%
VICINITY CENTRES	566,692	5,621	480,308	0.9
INGENIA COMMUNITIES GROUP	4,685,234	14,477	1,236,946	2.3
オーストラリア・ドル通貨計	14,039,457	48,173	4,115,933	< 7.6%>
(香港)	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT	3,202,679	25,749	378,003	0.7
LINK REIT	920,576	41,149	604,078	1.1
CHAMPION REIT	3,494	13,591	199,525	0.4
香港ドル通貨計	7,617,255	80,490	1,181,607	< 2.2%>
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	4,654,303	4,956	409,632	0.8
CAPITALAND MALL TRUST	1,364.7	2,879	237,963	0.4
シンガポール・ドル通貨計	6,019,003	7,836	647,595	< 1.2%>
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
ASSURA PLC	4,603.49	2,495	405,776	0.8
CAPITAL & REGIONAL PLC	2,337.105	1,477	240,212	0.4
SEGRO PLC	1,275.36	5,294	860,966	1.6
HAMMERSON PLC	807.794	4,660	758,013	1.4
BIG YELLOW GROUP PLC	550.243	4,157	676,066	1.2
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	917.662	1,478	240,424	0.4
イギリス・ポンド通貨計	10,491,654	19,562	3,181,461	< 5.9%>
ユーロ(オランダ)	千口	千ユーロ	千円	%
WERELDHAVE NV	71,954	3,487	440,903	0.8
NSI NV	562,338	2,316	292,893	0.5
国 小 計	634,292	5,804	733,797	< 1.4%>
ユーロ(ベルギー)	千口	千ユーロ	千円	%
WAREHOUSES DE PAUW SCA	25,353	2,028	256,410	0.5
国 小 計	25,353	2,028	256,410	< 0.5%>
ユーロ(フランス)	千口	千ユーロ	千円	%
KLEPIERRE	292,069	11,802	1,492,073	2.8
FONCIERE DES REGIONS	60,864	5,017	634,251	1.2
国 小 計	352,933	16,819	2,126,324	< 3.9%>
ユーロ(ドイツ)	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	563,194	6,927	875,747	1.6
国 小 計	563,194	6,927	875,747	< 1.6%>
ユーロ(スペイン)	千口	千ユーロ	千円	%
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	342,532	3,483	440,390	0.8
国 小 計	342,532	3,483	440,390	< 0.8%>
ユーロ(イタリア)	千口	千ユーロ	千円	%
BENI STABIL SPA	5,101,417	3,315	419,198	0.8
国 小 計	5,101,417	3,315	419,198	< 0.8%>
ユーロ通貨計	7,019,721	38,378	4,851,869	< 9.0%>
合 計	53,487,781	-	52,917,537	<97.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月15日現在

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
投資信託証券	千円	%
52,917,537	96.7	
コール・ローン等、その他	1,833,849	3.3
投資信託財産総額	54,751,386	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.90円、1カナダ・ドル=85.74円、1オーストラリア・ドル=85.44円、1香港ドル=14.68円、1シンガポール・ドル=82.64円、1イギリス・ポンド=162.63円、1ユーロ=126.42円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産(54,014,336千円)の投資信託財産総額(54,751,386千円)に対する比率は、98.7%です。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

運用報告書 第22期（決算日 2016年3月15日）

（計算期間 2015年9月16日～2016年3月15日）

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの第22期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ、個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ、組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限

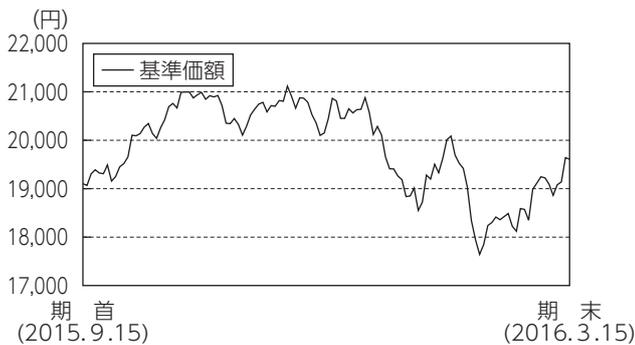
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		S&P先進国REIT指数 (除く日本、円換算)		投資信託証券組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)2015年9月15日	19,103	-	19,465	-	98.3
9月末	19,251	0.8	19,646	0.9	97.8
10月末	20,988	9.9	21,320	9.5	98.0
11月末	20,819	9.0	21,317	9.5	98.1
12月末	20,876	9.3	21,340	9.6	97.7
2016年1月末	19,626	2.7	20,013	2.8	98.9
2月末	18,572	△2.8	19,136	△1.7	97.5
(期末)2016年3月15日	19,607	2.6	20,286	4.2	98.4

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) S & P 先進国REIT指数 (除く日本、円換算) は、S & P 先進国REIT指数 (除く日本、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 先進国REIT指数 (除く日本、米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,103円 期末：19,607円 騰落率：2.6%

【基準価額の主な変動要因】

為替相場で大幅に円高に振れたことによるマイナスを、米国経済に対する楽観的な見方の広まりを背景に期末にかけて海外リート市況が持ち直したことによるプラスが上回り、当期の基準価額は小幅ながら上昇しました。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は総じて上昇しました。

海外リート市況は上下に振れる展開となったものの、全体としては上昇しました。2015年9月中旬に開催されたFOMC（米国連邦公開市場委

員会）において、利上げが見送られたことを好感して市況は上昇して始めると、中国の7-9月期GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回る伸びになったことが中国経済に対する懸念を後退させて市場に安心感をもたらした。期首から10月下旬にかけて上昇しました。その後は、米国の利上げが12月にも実施されるとの見方が強まり、市況は一進一退の展開になりました。2016年に入り、中国経済の停滞長期化による影響が世界経済に及ぶとの見方が広まり市況は下落しましたが、2月中旬に発表された経済指標が米国経済の堅調さを示したことが安心材料となり反発に転じ、期末にかけて上昇基調で推移し、年初からの下落分を取り戻しました。

市場別では、長期国債利回りの低下などを支援材料に米国やオーストラリア、シンガポール、香港は上昇しました。欧州市場はまちまちの展開になりました。2016年に入り、EU（欧州連合）からの離脱の可能性が報じられた英国は下落しましたが、ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和に対する期待の強まりを背景に、フランスやドイツは上昇しました。

○為替相場

為替相場は、対円で主要通貨の下落となりました。

米ドルは、2015年12月の利上げを前に買われる（米ドル高）場面もありましたが、2015年末以降は原油価格が下げ足を速めたことや、2016年に入り中国経済の減速の影響が世界経済に及ぶとの懸念が強まり世界的な株安になったことなどを背景に市場のリスク回避姿勢が強まったため、低リスク資産と考えられている円が買われ、大幅に円高米ドル安になりました。その他の通貨に対しても円高に振れましたが、ECBの追加金融緩和観測が広まったユーロや、2016年に入りEUからの離脱の可能性が報じられた英ポンドの下落率が大きくなりました。

◆前期における「今後の運用方針」

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選択します。用途別では、米国では個人用倉庫や住宅施設を保有するリート、欧州ではロンドンのオフィスや商業施設、競争力の高い大規模な優良商業施設を保有するユーロ圏のリートに加えて、景気を持ち直しを背景に賃料上昇や空室率の改善が期待されるスペインやイタリアのリートにも注目しています。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考えられる銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないました。米国では、堅調な推移が続いた大手住宅リートを一部売却し、リート価格下落により割安感が強まったヘルスケアリートなどを新たに組み入れました。英国では、賃料上昇率の鈍化の可能性を考慮し、ロンドンにオフィスを保有するリートを売却し、割安感のある産業施設リートや商業施設リートを新たに組み入れました。またオーストラリアでは、堅調な推移が続く割安度が後退した大手商業施設リートの組み入れを減らし、オフィス市場

の改善見通しからオフィスリートを新たに組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ2.6%、4.2%となりました。

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選択します。用途別では、米国では賃貸住宅への需要が旺盛なことから住宅セクターや、堅調な個人消費を背景に良好な事業環境が続くショッピングモールを保有するリートなど商業施設セクターに注目しています。英国では、事業環境が良好で投資魅力が高まっている中堅の貸倉庫リートや商業施設リートに注目しています。またユーロ圏では、競争力の高い大型商業施設を保有するリートや、景気を持ち直しにより事業環境の改善が期待される域内主要都市のオフィスを保有するリートなどに投資妙味があると考えます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	12円 (12)
有価証券取引税 (投資信託証券)	6 (6)
その他費用 (保管費用)	3 (3)
合 計	21

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
投資信託証券

(2015年9月16日から2016年3月15日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ	千口 5,693.551 (-)	千アメリカ・ドル 234,418 (-)	千口 9,205.442 (-)	千アメリカ・ドル 299,206 (-)
	カナダ	千口 287.287 (-)	千カナダ・ドル 9,156 (-)	千口 - (-)	千カナダ・ドル - (-)
	オーストラリア	千口 18,690.886 (△29,905.808)	千オーストラリア・ドル 62,168 (-)	千口 9,636.437 (-)	千オーストラリア・ドル 78,311 (-)
	香港	千口 1,282.5 (-)	千香港ドル 14,781 (-)	千口 - (-)	千香港ドル - (-)
	シンガポール	千口 14,246.5 (-)	千シンガポール・ドル 26,638 (-)	千口 11,177.6 (-)	千シンガポール・ドル 26,490 (-)
	イギリス	千口 31,286.304 (-)	千イギリス・ポンド 47,650 (-)	千口 4,546.625 (-)	千イギリス・ポンド 56,942 (-)
	ユーロ (オランダ)	千口 - (-)	千ユーロ - (-)	千口 530.307 (-)	千ユーロ 11,365 (-)
	ユーロ (フランス)	千口 291.945 (-)	千ユーロ 12,304 (-)	千口 155.529 (-)	千ユーロ 8,296 (-)
	ユーロ (ドイツ)	千口 197.43 (-)	千ユーロ 2,404 (-)	千口 - (-)	千ユーロ - (-)
	ユーロ (スペイン)	千口 386.83 (-)	千ユーロ 4,281 (-)	千口 876.181 (-)	千ユーロ 8,376 (-)
国	ユーロ (イタリア)	千口 - (-)	千ユーロ - (-)	千口 261.938 (-)	千ユーロ 183 (-)
	ユーロ (ユーロ通貨計)	千口 876.205 (-)	千ユーロ 18,990 (-)	千口 1,823.955 (-)	千ユーロ 28,221 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託証券

(2015年9月16日から2016年3月15日まで)

当				期					
銘	柄	買 付		売 付		銘	柄		
		口 数	金 額	口 数	金 額				
		千口	千円	千口	千円				
			平均単価		平均単価				
DEXUS PROPERTY GROUP (オーストラリア)		4,734.541	3,177,202	671		LAND SECURITIES GROUP PLC (イギリス)	3,324.289	6,499,705	1,955
HCP INC (アメリカ)		742.449	3,104,501	4,181		WESTFIELD CORP (オーストラリア)	5,878.2	4,949,778	842
SEGRO PLC (イギリス)		3,905.34	2,876,070	736		WELLTOWER INC (アメリカ)	515.194	4,120,476	7,997
WELLTOWER INC (アメリカ)		367.214	2,611,247	7,110		EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	445.263	4,039,141	9,071
SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)		99.26	2,217,268	22,337		DERWENT LONDON PLC (イギリス)	453.832	2,452,234	5,403
ESSEX PROPERTY TRUST INC (アメリカ)		77.379	2,168,980	28,030		ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT (シンガポール)	11,177.6	2,289,866	204
GENERAL GROWTH PROPERTIES (アメリカ)		681.959	2,168,343	3,179		BIOMED REALTY TRUST INC (アメリカ)	802.742	2,261,917	2,817
FEDERAL REALTY INVS TRUST (アメリカ)		117.971	1,944,645	16,484		FEDERAL REALTY INVS TRUST (アメリカ)	117.971	1,981,544	16,796
CAPITALAND MALL TRUST (シンガポール)		11,318.7	1,944,515	171		SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	83.709	1,925,281	22,999
MID-AMERICA APARTMENT COMM (アメリカ)		197.685	1,910,151	9,662		SL GREEN REALTY CORP (アメリカ)	143.469	1,738,408	12,116

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファン ド 名	□ 数	当 期		末	比 率
		評 価 額			
		外貨建金額	邦貨換算金額		
不動産ファンド					
(アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%	
SIMON PROPERTY GROUP INC	414,573	82,537	9,401,002	6.7	
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	954,954	37,376	4,257,228	3.0	
GENERAL GROWTH PROPERTIES	662,643	19,229	2,190,285	1.6	
VORNADO REALTY TRUST	268,702	24,570	2,798,535	2.0	
QTS REALTY TRUST INC-CL A	199,111	9,248	1,053,427	0.8	
EQUITY RESIDENTIAL	545,552	39,601	4,510,624	3.2	
EQUINIX INC	49,301	15,481	1,763,342	1.3	
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	357.28	6,416	730,867	0.5	
HOST HOTELS & RESORTS INC	1,111,913	18,757	2,136,533	1.5	
PHYSICIANS REALTY TRUST	615,023	11,008	1,253,915	0.9	
CYRUSONE INC	228,082	9,182	1,045,896	0.7	
PARAMOUNT GROUP INC	1,196	18	2,131	0.0	
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	497,104	12,064	1,374,170	1.0	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	825,556	8,849	1,008,010	0.7	
SUN COMMUNITIES INC	230,551	15,956	1,817,437	1.3	
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	5,192	445	50,715	0.0	
COUSINS PROPERTIES INC	298,039	2,920	332,677	0.2	
DDR CORP	1,394,455	24,054	2,739,790	2.0	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	77,379	17,109	1,948,745	1.4	
WELLTOWER INC	367,214	24,430	2,782,662	2.0	
HCP INC	742,449	24,226	2,759,354	2.0	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	203,479	9,443	1,075,610	0.8	
KILROY REALTY CORP	300,432	17,193	1,958,365	1.4	
MID-AMERICA APARTMENT COMM	95,543	9,183	1,046,011	0.7	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	175.33	12,657	1,441,640	1.0	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	258,449	11,513	1,311,433	0.9	
PENN REAL ESTATE INVEST TST	632,715	13,071	1,488,888	1.1	
REGENCY CENTERS CORP	207,396	15,407	1,754,908	1.2	
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	685.96	11,750	1,338,381	1.0	
SL GREEN REALTY CORP	153,579	14,482	1,649,556	1.2	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	536,568	18,007	2,051,022	1.5	
CUBESMART	637,214	20,097	2,289,131	1.6	
EXTRA SPACE STORAGE INC	435,723	38,029	4,331,606	3.1	
EDUCATION REALTY TRUST INC	388,131	15,703	1,788,660	1.3	
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	246,26	9,362	1,066,423	0.8	
アメリカ・ドル通貨計	□数、金額 銘柄数<比率>	14,803,048 35銘柄	619,394	70,548,995	<50.2%>
(カナダ)	千口	千カナダ・ドル	千円	%	
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	528,941	17,878	1,532,877	1.1	
カナダ・ドル通貨計	□数、金額 銘柄数<比率>	528,941 1銘柄	17,878	1,532,877	<1.1%>
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%	
NATIONAL STORAGE REIT	7,097,645	11,285	964,212	0.7	
SCENTRE GROUP	13,684,878	59,255	5,062,791	3.6	
DEXUS PROPERTY GROUP	4,734,541	36,645	3,130,978	2.2	
MIRVAC GROUP	7,496,111	13,942	1,191,269	0.8	
WESTFIELD CORP	2,673,972	26,525	2,266,364	1.6	
VICINITY CENTRES	21,959,491	67,854	5,797,516	4.1	
INGENIA COMMUNITIES GROUP	5,981,161	15,251	1,303,127	0.9	
オーストラリア・ドル通貨計	□数、金額 銘柄数<比率>	63,627,799 7銘柄	230,761	19,716,260	<14.0%>
(香港)	千口	千香港ドル	千円	%	
FORTUNE REIT	15,935.07	128,117	1,880,771	1.3	
LINK REIT	5,178.42	231,475	3,398,058	2.4	
CHAMPION REIT	14,763.376	57,429	843,065	0.6	
香港ドル通貨計	□数、金額 銘柄数<比率>	35,876,866 3銘柄	417,022	6,121,895	<4.4%>
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円	%	
KEPPEL DC REIT	20,389,571	21,714	1,794,518	1.3	
CAPITALAND MALL TRUST	11,318.7	23,882	1,973,646	1.4	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	7,618.9	14,971	1,237,214	0.9	
シンガポール・ドル通貨計	□数、金額 銘柄数<比率>	39,327,171 3銘柄	60,568	5,005,379	<3.6%>
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円	%	
ASSURA PLC	12,938,386	7,012	1,140,459	0.8	
CAPITAL & REGIONAL PLC	9,753,592	6,164	1,002,495	0.7	
SEGRO PLC	3,905.34	16,211	2,636,405	1.9	
HAMMERSON PLC	5,837,461	33,682	5,477,728	3.9	
BIG YELLOW GROUP PLC	2,220,989	16,779	2,728,861	1.9	
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	2,400,261	3,866	628,861	0.4	
イギリス・ポンド通貨計	□数、金額 銘柄数<比率>	37,056,029 6銘柄	83,716	13,614,811	<9.7%>

ファン ド 名	□ 数	当 期		末	比 率
		評 価 額			
		外貨建金額	邦貨換算金額		
ユーロ (オランダ)	千口	千ユーロ	千円	%	
WERELDHAVE NV	394,012	19,097	2,414,339	1.7	
NSI NV	2,210,996	9,109	1,151,598	0.8	
国 小 計	□数、金額 銘柄数<比率>	2,605,008 2銘柄	28,207	3,565,937	<2.5%>
ユーロ (ベルギー)	千口	千ユーロ	千円	%	
WAREHOUSES DE PAUW SCA	83,943	6,715	848,965	0.6	
国 小 計	□数、金額 銘柄数<比率>	83,943 1銘柄	6,715	848,965	<0.6%>
ユーロ (フランス)	千口	千ユーロ	千円	%	
KLEPIERRE	1,758,862	71,075	8,985,379	6.4	
FONCIERE DES REGIONS	265,163	21,857	2,763,210	2.0	
国 小 計	□数、金額 銘柄数<比率>	2,024,025 2銘柄	92,932	11,748,589	<8.4%>
ユーロ (ドイツ)	千口	千ユーロ	千円	%	
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	1,193,346	14,678	1,855,612	1.3	
国 小 計	□数、金額 銘柄数<比率>	1,193,346 1銘柄	14,678	1,855,612	<1.3%>
ユーロ (スペイン)	千口	千ユーロ	千円	%	
LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM	779,134	6,700	847,083	0.6	
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	906,796	9,222	1,165,859	0.8	
国 小 計	□数、金額 銘柄数<比率>	1,685,93 2銘柄	15,922	2,012,943	<1.4%>
ユーロ (イタリア)	千口	千ユーロ	千円	%	
BENI STABILI SPA	19,271.73	12,526	1,583,615	1.1	
国 小 計	□数、金額 銘柄数<比率>	19,271.73 1銘柄	12,526	1,583,615	<1.1%>
ユーロ通貨計	□数、金額 銘柄数<比率>	26,863,982 9銘柄	170,982	21,615,664	<15.4%>
合 計	□数、金額 銘柄数<比率>	218,083,836 64銘柄	-	138,155,886	<98.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月15日現在

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託証券	138,155,886	97.6%
コール・ローン等、その他	3,419,448	2.4%
投資信託財産総額	141,575,335	100.0%

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.90円、1カナダ・ドル=85.74円、1オーストラリア・ドル=85.44円、1香港ドル=14.68円、1シンガポール・ドル=82.64円、1イギリス・ポンド=162.63円、1ユーロ=126.42円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産（139,691,933千円）の投資信託財産総額（141,575,335千円）に対する比率は、98.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月15日現在

項目	当 期 末
(A) 資産	141,906,994,373円
コール・ローン等	3,275,722,975
投資信託証券(評価額)	138,155,886,494
未収入金	385,562,907
未収配当金	89,821,997
(B) 負債	1,507,017,953
未払金	1,344,617,953
未払解約金	162,400,000
(C) 純資産総額(A - B)	140,399,976,420
元本	71,608,470,427
次期繰越損益金	68,791,505,993
(D) 受益権総口数	71,608,470,427口
1万口当り基準価額(C / D)	19,607円

*期首における元本額は78,638,864,347円、当期中における追加設定元本額は151,280,298円、同解約元本額は7,181,674,218円です。
 *当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバルREIT・オープン（毎月分配型）65,303,090,336円、ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）54,194,603円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）32,288,132円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）30,993,075円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）146,757,314円、6資産バランスファンド（分配型）272,957,525円、6資産バランスファンド（成長型）550,220,212円、ダイワ3資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）27,637,503円、リそな ワールド・リート・ファンド2,782,314,347円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）88,879,508円、「しがじん」SR1三資産バランス・オープン（奇数月分配型）6,866,348円、常陽3分法ファンド396,425,600円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）94,504,914円、ダイワ・海外株式&REITファンド（毎月分配型）28,497,610円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/安定コース）186,443,022円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/6分散コース）248,568,203円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/成長コース）293,292,165円、ダイワ・グローバルREITファンド（ダイワSMA専用）184,462,435円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）817,592,556円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）26,049,793円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド（為替ヘッジなし）36,435,226円です。
 *当期末の計算口数当りの純資産額は19,607円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月16日 至2016年3月15日

項目	当 期
(A) 配当等収益	2,673,439,033円
受取配当金	2,669,475,385
受取利息	448,184
その他収益金	3,515,464
(B) 有価証券売買損益	1,489,808,838
売買益	12,952,519,601
売買損	△11,462,710,763
(C) その他費用	△ 24,220,835
(D) 当期損益金(A + B + C)	4,139,027,036
(E) 前期繰越損益金	71,588,698,037
(F) 解約差損益金	△ 7,076,912,782
(G) 追加信託差損益金	140,693,702
(H) 合計(D + E + F + G)	68,791,505,993
次期繰越損益金(H)	68,791,505,993

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

Daiwa“RICI”Fund (ダイワ“RICI”ファンド)

「ライフハーモニー (ダイワ世界資産分散ファンド) (成長型/安定型/分配型)」の主要投資対象である「Daiwa“RICI”Fund (ダイワ“RICI”ファンド)」の状況は次のとおりです。

(注) 2016年5月16日時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しております。

財政状態計算書

2015年4月30日現在

	米ドル
資産	
現金	8,248,047
証拠金	93,937,580
受取勘定	253
損益通算公正価値金融資産	216,419,743
資産合計	318,605,623
資本	
受益証券元本	353,078,740
剰余金	(43,613,890)
資本合計	309,464,850
負債	
未払証拠金	81,121
支払勘定 - 1年以内に支払期限が到来するもの	275,825
損益通算公正価値金融負債	8,783,827
負債合計	9,140,773
資本および負債合計	318,605,623

包括利益計算書

2015年4月30日に終了した年度

	米ドル
収入	
利息収入	2,969
損益通算公正価値金融資産および負債による純利益 / (損失)	(60,774,369)
純投資利益 / (損失) 合計	(60,771,400)
費用	
運用会社報酬	1,815,063
管理報酬	329,971
受託会社報酬	22,880
資産保管報酬	32,107
仲介手数料	352,816
監査費用	22,832
その他の費用	8,768
費用合計	2,584,437
当会計年度の営業利益 / (損失)	(63,355,837)
金融費用	
支払利息	(10,039)
金融費用合計	(10,039)
包括利益合計	(63,365,876)

組入資産の明細

2015年4月30日現在

債券	額面	公正価値 米ドル	純資産に 占める比率 (%)
米国			
US T-Bill 0% YLD 07-May-2015	16,500,000	16,499,889	5.33
US T-Bill 0% YLD 28-May-2015	20,000,000	19,999,041	6.46
US T-Bill 0% YLD 11-Jun-2015	20,000,000	19,997,950	6.46
US T-Bill 0% YLD 09-Jul-2015	19,000,000	18,996,941	6.14
US T-Bill 0% YLD 23-Jul-2015	18,000,000	17,997,178	5.82
US T-Bill 0% YLD 6-Aug-2015	19,500,000	19,496,507	6.30
US T-Bill 0% YLD 20-Aug-2015	21,000,000	20,996,083	6.78
US T-Bill 0% YLD 3-Sep-2015	22,000,000	21,993,489	7.11
US T-Bill 0% YLD 15-Oct-2015	22,000,000	21,988,177	7.11
US T-Bill 0% YLD 12-Nov-2015	23,500,000	23,489,600	7.59
債券合計	201,454,855	201,454,855	65.10
先物契約			
フランス			
Milling Wheat (EOP) Sep-2015	309	3,272,002	(220,678)
Rapeseed (EOP) Aug-2015	156	3,131,653	(127,182)
		6,403,655	(347,860)
日本			
Rubber (RCM) Oct-2015	332	3,042,095	(9,789)
		3,042,095	(9,789)
英国			
Brent Crude Oil (ICE) - Jun-2015	224	13,127,880	1,830,840
Brent Crude Oil (ICE) - Jul-2015	412	27,606,490	182,910
Coffee Robusta (LIF) - Jul-2015	342	6,042,440	86,200
Copper Grade A (LME) - May-2015	79	11,667,450	874,788
Copper Grade A (LME) - May-2015	(79)	(11,987,975)	(554,263)
Copper Grade A (LME) - Jun-2015	77	11,673,088	545,850

先物契約	数量	想定元本 米ドル	評価益 米ドル	評価損 米ドル
Copper Grade A (LME) - Jun-2015	(51)	(7,965,013)	-	(128,050)
Copper Grade A (LME) - Jul-2015	54	8,430,413	131,288	-
Gas Oil (ICE) - Jun-2015	22	1,178,425	139,925	-
Gas Oil (ICE) - Jul-2015	42	2,512,650	9,450	-
No. 7 Cocoa (LIF) - Jul-2015	102	3,003,949	138,877	-
Primary High Grade Aluminium (LME) - May-2015	254	11,455,131	700,356	-
Primary High Grade Aluminium (LME) - May-2015	(254)	(11,306,663)	-	(848,825)
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jun-2015	262	11,698,144	895,869	-
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jun-2015	(173)	(8,219,094)	-	(96,800)
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jul-2015	176	8,391,350	96,250	-
Primary Nickel (LME) - May-2015	33	2,790,009	-	(34,245)
Primary Nickel (LME) - May-2015	(33)	(2,501,235)	-	(254,529)
Primary Nickel (LME) - Jun-2015	37	2,808,345	285,003	-
Primary Nickel (LME) - Jun-2015	(25)	(2,049,072)	-	(41,028)
Primary Nickel (LME) - Jul-2015	26	2,138,100	37,944	-
Special High Grade Zinc (LME) - May-2015	111	5,717,850	814,500	-
Special High Grade Zinc (LME) - May-2015	(111)	(5,811,556)	-	(720,793)
Special High Grade Zinc (LME) - Jun-2015	112	5,886,381	711,819	-
Special High Grade Zinc (LME) - Jun-2015	(74)	(4,312,025)	-	(47,500)
Special High Grade Zinc (LME) - Jul-2015	72	4,188,900	42,000	-
Standard Lead (LME) - May-2015	(130)	(5,958,538)	-	(933,088)
Standard Lead (LME) - May-2015	130	5,688,394	1,203,231	-
Standard Lead (LME) - Jun-2015	128	5,883,738	901,863	-
Standard Lead (LME) - Jun-2015	(85)	(4,479,188)	-	(26,875)
Standard Lead (LME) - Jul-2015	80	4,207,088	22,913	-
Tin (LME) - May-2015	31	2,780,275	-	(299,655)
Tin (LME) - May-2015	(31)	(2,591,220)	110,600	-
Tin (LME) - Jun-2015	34	2,837,165	-	(113,765)
Tin (LME) - Jun-2015	(23)	(1,827,395)	-	(14,905)
Tin (LME) - Jul-2015	26	2,067,000	16,380	-
White Sugar (LIF) - Aug-2015	166	2,931,340	195,270	-
		97,703,021	9,974,126	(4,114,321)
米国				
Corn (CBT) - Jul-2015	774	15,070,688	-	(896,813)
Cotton No. 2 (NYB) - Jul-2015	392	12,407,750	896,730	-
Frozen Concentrated Orange Juice (NYB) - Jul-2015	100	1,874,453	-	(144,953)
Gasoline RBOB FUT (NYM) - Jun-2015	40	3,069,814	365,954	-
Gasoline RBOB FUT (NYM) - Jul-2015	75	6,346,028	46,267	-
Gold (CMX) - Jun-2015	41	4,928,100	-	(80,260)
Gold (CMX) - Aug-2015	85	10,176,100	-	(117,200)
Heating Oil (NYM) - Jun-2015	24	1,778,881	217,463	-
Heating Oil (NYM) - Jul-2015	46	3,810,387	26,758	-
Henry Hub Natural Gas (NYM) - Jun-2015	184	4,895,550	166,290	-
Henry Hub Natural Gas (NYM) - Jul-2015	399	10,896,840	283,140	-
Lean Hogs (CME) - Jun-2015	33	1,044,860	29,950	-
Lean Hogs (CME) - Aug-2015	64	2,112,770	-	(3,970)
Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jun-2015	313	16,368,300	2,295,890	-
Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jul-2015	566	34,126,410	235,450	-
Live Cattle (CME) - Jun-2015	32	1,885,080	31,080	-
Live Cattle (CME) - Aug-2015	70	4,164,700	-	(17,900)
Lumber (CME) - Jul-2015	108	3,229,303	-	(214,159)
Milk Future (CME) - May-2015	3	93,640	3,680	-
Milk Future (CME) - Jun-2015	6	196,020	60	-
Oat (CBT) - Jul-2015	122	1,608,625	-	(118,700)
Palladium (NYM) - Jun-2015	4	313,895	-	(3,294)
Palladium (NYM) - Sep-2015	8	625,400	-	(3,400)
Platinum (NYM) - Jul-2015	95	5,605,670	-	(188,770)
Rough RICE (CBT) - Jul-2015	109	2,410,880	-	(166,570)
Silver (CMX) - Jul-2015	146	12,250,910	-	(459,220)
Soybean Meal (CBT) - Jul-2015	72	2,342,030	-	(66,110)
Soybean Oil (CBT) - Jul-2015	327	6,037,704	172,026	-
Soybeans (CBT) - Jul-2015	219	10,742,713	-	(55,513)
Sugar No. 11 World (NYB) - Jul-2015	212	2,909,435	220,024	-
Wheat (CBT) - Jul-2015	596	15,514,350	-	(1,389,150)
Wheat (CBT) - Jul-2015	118	3,329,975	-	(385,875)
		202,167,261	4,990,762	(4,311,857)
先物契約合計		309,316,032	14,964,888	(8,783,827)

【注記】

「Daiwa“RICI”Fund」はJames Beeland Rogers、Jim Rogers®またはBeeland Interests, Inc. (以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。)により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beelandはファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。BeelandはRogers International Commodity Index®の決定、構成、算出において大和証券投資信託委託株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beelandはファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与していません。Beelandはファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers®」、「Rogers International Commodity Index®」および「RICI®」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers®またはBeeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。